

10th

Anniversary JPAA KANTO
2006-2016

設立10周年記念誌

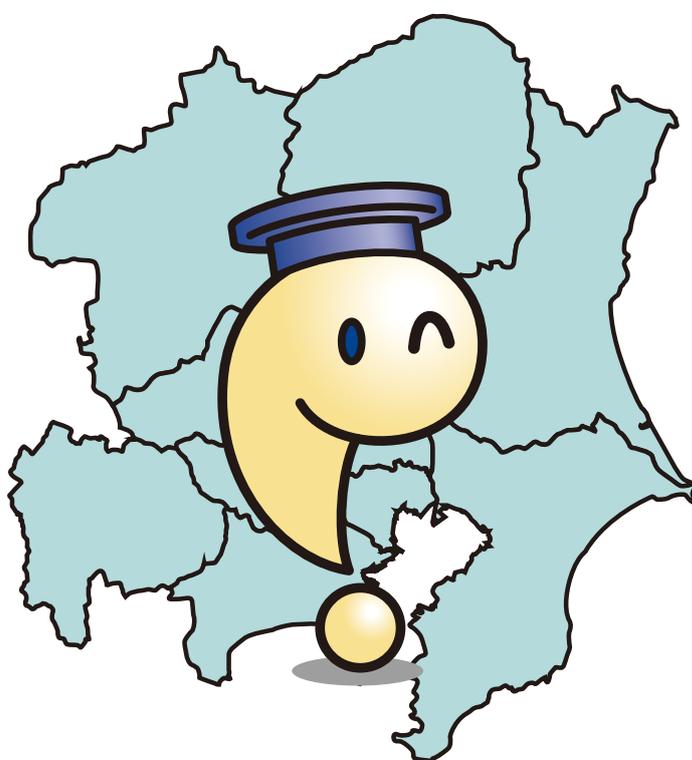


■ 表紙

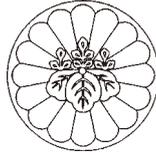
この先につながり、これからもっと広がっていく…

日本弁理士会関東支部のつながりと発展していくイメージをデザインしました。

設立10周年記念誌



10th Anniversary JPAA KANTO



目次

～ 設立10周年記念誌 ～

発行にあたって 支部設立10周年記念事業実行委員会 委員長 羽鳥 亘	1
発行のことば 日本弁理士会関東支部 支部長 久保 司	2
活動報告会・記念講演会・記念式典・記念祝賀会の様子	3
10年の歩み	12

第1章 設立10周年記念講演会・記念式典・記念祝賀会

挨拶

・記念式典開会の辞	34
・記念式典式辞	35
・記念式典挨拶	36
・支部長功労受賞者代表挨拶	37
・会務功労受賞者代表挨拶	38
・記念祝賀会開会の辞	39
・記念祝賀会挨拶	40
・記念祝賀会乾杯の挨拶	41
・記念祝賀会閉会の辞	42

祝辞

・記念式典祝辞 特許庁 総務部長 高橋 直人	43
・記念祝賀会来賓祝辞 関東経済産業局 局長 鍛冶 克彦	45

報告

・活動報告会	46
・記念講演会	47
・記念式典	48
・記念祝賀会	49

資料

・関東支部設立の経緯	50
・記念講演会・記念式典・記念祝賀会 式次第、メニュー表	51

第2章 歴代支部長座談会

歴代支部長座談会 平成18年度～平成27年度支部長	58
---------------------------------	----

第3章 支部活動報告

・東京委員会.....	86
・神奈川委員会.....	97
・千葉委員会.....	101
・埼玉委員会.....	104
・茨城委員会.....	109
・群馬委員会.....	111
・栃木委員会.....	114
・山梨委員会.....	118
・広報委員会.....	122
・研修対応委員会.....	124
・知財教育支援委員会.....	126
・相談室運営委員会.....	128
・企画及びサービス委員会.....	130
・中小企業・ベンチャー支援委員会.....	132
・防災委員会.....	136
・公認会計士連携委員会.....	140
・海外支援委員会.....	142

資料編

・支部の活動に尽くした人々（役員・委員歴）	146
・支部継続研修実施一覧.....	171
・関東支部10年のあゆみ	188

編集後記 支部設立10周年記念事業実行委員会	190
------------------------------	-----

発行にあたって



支部設立10周年記念事業実行委員会
委員長 羽鳥 亘

平成18年3月15日に設立された関東支部は、歴代支部長、役員、支部会員の皆さま、特許庁・関東経済産業局・関東支部8都県の関係団体の皆さまに支えられ、支部設立10周年を迎えることが出来ました。

支部設立10周年記念事業実行委員会は、支部8都県委員会及び各専門委員会から選出された委員により構成され平成27年4月に設置されました。

平成28年2月10日には、明治記念館において、支部活動報告会、記念講演会、記念式典及び記念祝賀会を開催しました。

支部活動報告会では、知財教育支援委員会による知財授業の紹介が行われました。

記念講演会では、ダイヤ精機株式会社諏訪貴子社長に「中小企業が生き抜くための経営改革と人材確保・育成～主婦から社長になった2代目の10年戦争～」と題してご講演を頂き、また、記念式典では、歴代支部長への「支部長功労」表彰、歴代支部役員への「会務功労」表彰が行われました。

記念祝賀会では、調理師の顔も持つ久保支部長と、久保支部長が師事する寿司職人川澄健様による飾り巻き寿司の実演披露や、津軽三味線による関東8都県の民謡メドレー等の余興が行われ、大好評でした。

この10周事業の締めくくりとして、この記念誌を発行し、全関東支部会員に配布する運びとなりました。記念誌では、歴代支部長の座談会・支部都県及び専門委員会の活動報告で支部10年の歴史を振り返るとともに、支部設立10周年記念式典等の内容を記録しています。

最後に私事で恐縮ですが、平成28年度の知財功労賞特許庁長官表彰を受賞させて頂きましたが、この受賞は私個人の功績というよりも、設立10周年を迎えた関東支部8,500人の弁理士による日頃の地域における知財普及活動の功績が認められ関東支部が受賞したものと考えております。多くの執筆者の皆さまや、記念誌の編纂に多大なご努力を頂いた10周年記念事業実行委員会の委員の先生方に深甚なる感謝を申し上げて発行の言葉とさせていただきます。

発行のことば



日本弁理士会関東支部
支部長 久保 司

日本弁理士会関東支部設立10周年記念誌の発行にあたり、支部長として一言ご挨拶申し上げます。

日本弁理士会関東支部（以下、「関東支部」という）は、地域知財支援が地域経済再生への重要なテーマであり、地域産業の振興に役立つ知財支援活動を展開するために設立され、設立されてから10年間の月日を経ました。

本記念誌はこの関東支部の10年間の記録を後世に伝え残すものとして、関係者のご尽力で発行されたものであります。ここに紙面をお借りしまして御礼申し上げます。

十年一日と申しますが、経ってしまうと短いようでもあり、はたまた長い月日で御座います。お陰様で関東支部は皆様のご支援を頂き、10年間、順調に発展してまいりました。

関東支部のエリアは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県で構成される1都7県であります。

また、関東支部の主な事業は、関東支部会員の指導・連絡・監督、知的財産権制度・弁理士制度の普及、地域知財活性化事業であります。

それまでは日本弁理士会本会の会務にほとんど関わりが無かった多くの支部会員が、都県委員会主催の活動に参加されるようになりました。また、支部会員にとって、地域支援活動等でも、自分と密着した地域内の公的機関等への支援であることから、参加することへの抵抗感が少ないものとなっています。

日本弁理士会本会では、中央省庁等、全国規模の組織に対応できますが、関東地区の各都県、政令指定都市、また、経済産業省の実働部隊である関東経産局等、本会と関係を持ちたくても持てない状況があり、関東支部が創設されたことから問題なく対応できる状況になったことが関東支部創設来の10年間の変化であります。

さらに、関東支部の活動を通して、地域の弁理士の認知度が向上したことも、関東支部創設来の変化であります。

本記念誌の発行はこのような変化を示すものとして、次の10年目に向けての活動の指針を示すのに役立てばと望むものであります。

活動報告会・記念講演会・記念式典・記念祝賀会の様子

【活動報告会】



記念事業スタート

【記念講演会】



【記念式典】



【記念式典】



【記念祝賀会】



受付



【記念祝賀会】



【記念祝賀会】



【記念祝賀会】



来場者記念品



歴代支部長記念品



久保支部長と寿司職人川澄健氏による
飾り巻き寿司の実演会



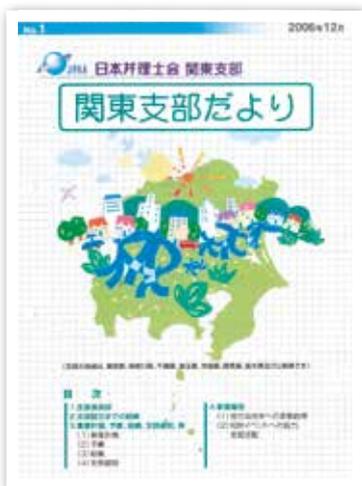
【記念祝賀会】



津軽三味線の演奏

10年の歩み

■ 平成18年度



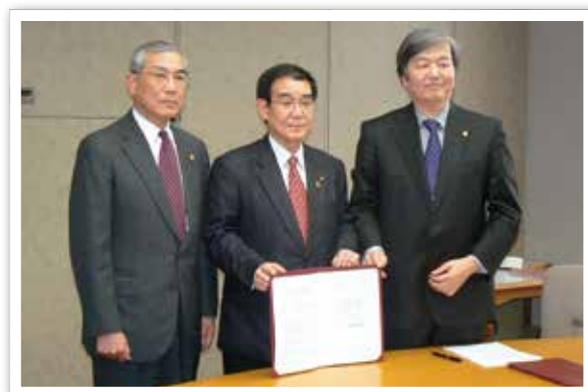
関東支部だよりNo. 1



山梨シンポジウム



支部設立祝賀会



川崎市と覚書締結



定期支部総会



年度役員集合写真

■ 平成19年度



ITベンチャー知的財産戦略セミナー



中小企業のための知的財産戦略セミナー



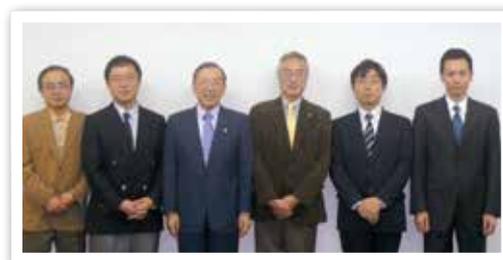
児童向けセミナー



関東支部HP開設時トップ画面



新会員歓迎会



地域地財対応委員会 広報部会集合写真

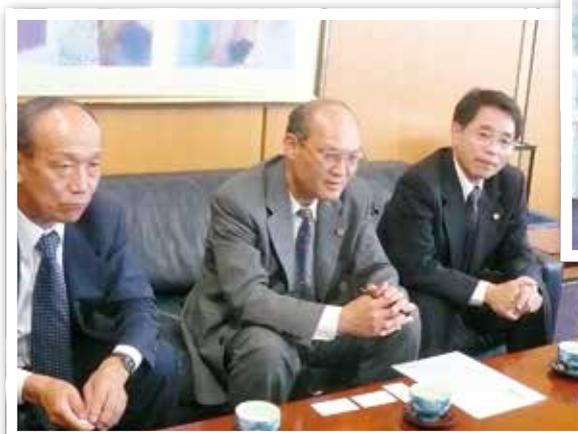


神奈川県弁理士交流会



はっぴょんブログスタート

■ 平成20年度



関東経産局表敬訪問



新人歓迎会



支部長室お披露目会



弁理士の日記念フェスティバル（科学技術館）





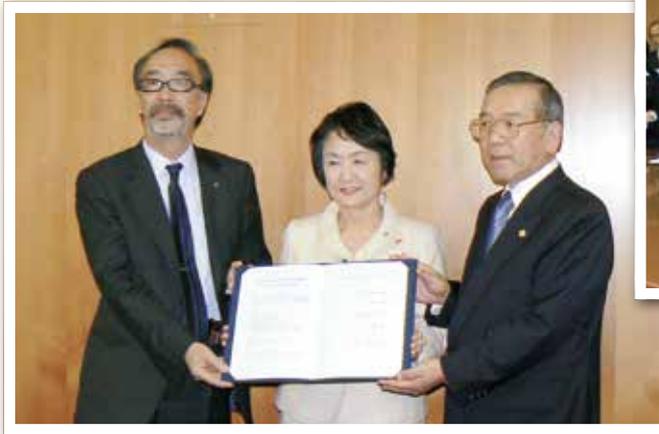
テクニカルショウ2008



パテントソリューションフェア



■ 平成21年度



横浜市と覚書締結



関東経済産業局表敬訪問



東京都知事表敬訪問



川崎市表敬訪問



埼玉県表敬訪問



群馬県表敬訪問



山梨県表敬訪問



復興まちづくりの支援に関する協定



弁理士制度110周年記念フェスタin横浜開港150周年

■ 平成22年度



新人歓迎会



知財支援フォーラムinたま



東京都中小企業知的財産シンポジウム



■ 平成23年度



「弁理士の日」全国一斉無料知的財産相談会多摩会場



IPカルチャー教室



東海大学付属望洋高等学校での知財授業



東京都町田市立金井中学校での知財授業



埼玉県富士見市立水谷小学校

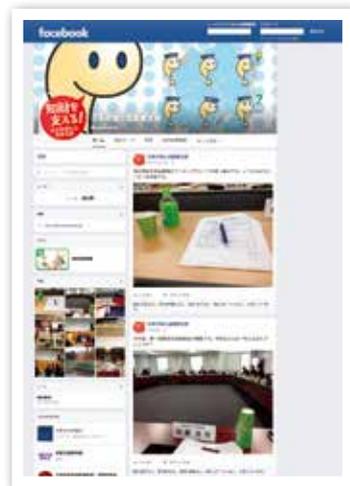


中小企業支援委員会研修会

■ 平成24年度



テクニカルショウヨコハマ2013



関東支部Facebookスタート



千葉県内土業団体交流会



第1回臨時支部総会



東京都中小企業診断士協会WS



関東支部HPリニューアル

■ 平成25年度



知財セミナー2013東京



知財セミナー2013神奈川



知財セミナー2013千葉



知財セミナー2013埼玉



知財セミナー2013茨城



知財セミナー2013群馬



知財セミナー2013栃木



知財セミナー2013山梨

知財フェスタ
 スポーツ関連特許と東京の地域ブランド
 2013 10/10 (木) 11:00-17:00
 アキバ・スクエア
 東京千代田区外神田4-14-1 敷島屋UDX 2F

参加無料

13:00-14:45 地域ブランドセミナー
 15:05-16:50 特許セミナー
 11:00-17:00 特許・地域ブランド 製品展示・販売
 11:00-17:00 知的財産相談会

日本弁理士会関東支部
 関東経済産業局、(公財)東京都中小企業振興公社、
 (財)中小企業基盤整備機構 関東本部、(一社)東京商工振興協会の協賛による開催です。
 東京都立総合振興局、東京都中小企業振興協会、
 東京都労働局、東京都労働局労働安全衛生課、
 東京都労働局労働安全衛生課、東京都労働局労働安全衛生課、
 東京都労働局労働安全衛生課、東京都労働局労働安全衛生課

TEL:03-5644-7338 FAX:03-5644-7307
 E-mail:chizai.festa@media.nikkan.co.jp
<http://www.nikkan.co.jp/html/chizai-festa/>



知財フェスタ



知財フェスタ

■ 平成26年度

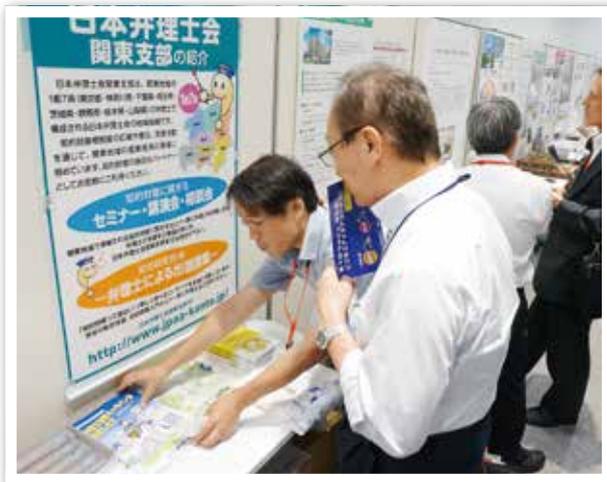


知財セミナー2014



たま工業交流展





千葉県産官学オープンフォーラム



彩の国ビジネスアリーナ



つくばビジネスフェア





台東区ビジネス支援ネットワーク連携
協定締結式



公認会計士協会合同研修会



埼玉県中小企業診断士協会との覚書締結



防災委員会見学会

■ 平成27年度



関東キャラバン立ち上げ式



復興まちづくりシンポジウム





藤沢市立片瀬小学校への知財授業



栃木県立宇都宮工業高校での知財授業



明星大学夏休み科学体験教室



知財セミナー2015





SAITAMASmileWomenフェスタ

としまものづくりメッセ



新人歓迎会セミナー・パーティ



茨城工業技術センター研究成果発表会



第14回集う会



中小企業組合まつり

■ ノベルティ・リーフレット・消耗品一覧



LEDライトキーホルダー



シール



はっぴょんフィギュア



どうぶつクリップペン (知財授業用)



マウスパッド



定規2種類

弁理士とは

弁理士は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の権利を管理することができる職務特許者です。
日本弁理士会は、弁理士として認定された状態で、すべての弁理士は日本弁理士会の会員です。

■弁理士の仕事
弁理士は、発明の発明、発明、発明、発明によって発明の権利を権利化すること、発明やデザインを行い、権利を権利として権利化することです。
その他、発明の権利にも関与します。また、権利の権利化、権利の権利化にも関与します。

■外国での権利の取得
弁理士は、外国の弁理士と連携して、外国で権利取得の権利取得の権利取得を行います。

■その他の業務
・特許の権利化
・権利取得、権利取得についての権利取得

知的財産の種類

特許 発明、実用新案、意匠、商標、著作権に関する権利
実用新案 発明の権利、発明、発明に関する権利
意匠 物品の形状・模様などのデザイン
商標 商品やサービスを表すマーク、ロゴ、シンボル
著作権 文学、美術、音楽、コンピュータプログラム等
半導体集積回路権 半導体チップの回路配置
特許出願権 特許出願、特許出願、特許出願
知的所有権 知的所有権



日本弁理士会関東支部
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-4-2
（特許相談予約）03-3519-2707（直）
TEL 03-3519-2751 FAX 03-3581-7420

弁理士の情報HPをみては
<http://www.jpaa.or.jp>
日本弁理士会関東支部
<http://www.jpaa-kanjo.jp>

わが社の情報がグローバル？
ウチのれんがブランドに？

そうだ。弁理士に聞いてみよう！

皆様の知的財産を応援します！
日本弁理士会 関東支部

弁理士とは

弁理士は「知的財産に関する権利」を特許、実用新案、意匠、商標に関する手続き等を管理することができる国家資格者です。日本弁理士会は、知的財産権の権利取得の権利取得のために、弁理士として認定された特許者であり、すべての弁理士が会員です。

知的財産の種類

特許 発明、実用新案、意匠、商標、著作権に関する権利
実用新案 発明の権利、発明、発明に関する権利
意匠 物品の形状・模様などのデザイン
商標 商品やサービスを表すマーク、シンボル、シンボル
著作権 文学、美術、音楽、コンピュータプログラム等
半導体集積回路権 半導体チップの回路配置
特許出願権 特許出願、特許出願、特許出願
知的所有権 知的所有権

Access

東京千代田区霞が関3-4-2 日本弁理士会関東支部
東京都千代田区霞が関3-4-2 日本弁理士会関東支部
東京都千代田区霞が関3-4-2 日本弁理士会関東支部

Map

日本弁理士会 関東支部

TEL 03-3519-2707 (直)
TEL 03-3519-2751 FAX 03-3581-7420
<http://www.jpaa-kanjo.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/jpaakanto>

そうだ。弁理士に聞いてみよう！

皆様の知的財産を応援します！
日本弁理士会 関東支部

日本弁理士会 関東支部

～H26年リーフレット

H27年～リーフレット



ボールペン各種・蛍光ペン



ポリ袋



ポリ袋リニューアル

■ 防災のための特許事務所 経営者会議出席証明書



■ 著作権実務者養成講座修了証



第1章

設立10周年記念講演会・記念式典・記念祝賀会

挨拶

記念式典開会の辞

支部設立10周年記念事業実行委員会 委員長 羽鳥 亘

関東支部設立10周年記念事業委員会委員長を務めております羽鳥でございます。歴代支部長、役員、会員の皆さま、関東支部8都県の関係団体の皆さまのお力添えにより関東支部は設立10年という記念すべき日を、今日迎えることができました。10年というと、小学校でいうと大体4年生、5年生で、やっと人格が形成されてきて、これからという時でございます。今日は、我々10年間の歩みというものを皆さんに披露させていただき、今日からまた一步一步大人へと成長していく関東支部の姿を皆さんに見ていただくとともに、より一層の活動を皆さんにお誓いしたいと思っております。

ただいまから日本弁理士会関東支部設立10周年記念式典を開会させていただきます。今日はよろしくお願いたします。



歴代支部長記念品

記念式典式辞

日本弁理士会関東支部 支部長 久保 司

本日はご多用中ご出席いただきまして、ありがとうございます。また、ご来賓の方々には、本式典にご列席を賜りまして、お礼申し上げます。

さて、日本弁理士会は、わが国で弁理士という知的財産に関する唯一の専門家集団が組織する単一の会として存在するものであります。

関東支部は、その日本弁理士会の一翼を担うものとして、地域産業の振興に役立つ知財支援活動を展開するために、10年前に設立されました。

関東支部のエリアは、1都7県であり、関東支部は日本弁理士会11,000名の会員のうち、7,500名（約7割弱）の会員を擁する最大支部であります。

設立から10年が経ちまして、それまで日本弁理士会本会の会務にほとんど関わりが無かった多くの支部会員が、支部の活動に参加されるようになりました。

支部が主催する地域支援活動等でも、支部会員の皆様が積極的に参加するようになってきました。そういう意味で、関東支部の存在は、より多くの会員に対する啓発としての役割も果たして参りました。

また、日本弁理士会本会では、中央省庁等、全国規模の組織に対応してきました。しかし、組織が大きすぎるため、地域の行政機関である関東地区の各都県、政令指定都市、また、経済産業省の実働部隊である関東経産局等とは十分な関係をもつことができませんでした。それが、関東支部が創設されたことで、いろいろな問題を地域の中で解決しやすくなりました。

また、関東支部の諸活動を通して、地域における弁理士の認知度が向上するよう努めて参りました。

これらの実績はひとえに歴代支部長を初め、それを支える支部役員の方々、支部会員の方々、及び弁理士会事務局の方々、その他、外部の諸関係団体の方々のお陰であり、ここに改めて御礼申し上げます。

さて、10年間というのは一つの区切りであり、次の10年目に向けての出発であります。

先に述べましたように、関東支部は全国8支部のうちの最大支部として本会を支える特別な存在ではありますが、ここ10年で、さらにかんりの数の会員が増えるなど大きな変化が生じております。

この栄えある区切りの年度を迎え、将来本会を支えるために更なる望ましい組織として成長するための一歩を踏み出す所存で御座います。

何卒、皆様のご協力、お力添えを頂きましてその実現の決意を表明することで、私の式辞とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。



記念式典挨拶

日本弁理士会 会長 伊丹 勝

ただいま御紹介にあずかりました日本弁理士会会長の伊丹勝です。本日は関東支部10周年、大変おめでとうございます。また、多くの御来賓の方々、ありがとうございます。

10年と申しますと、ちょうど私は2006年に日本弁理士会の副会長をやっておりまして、関東支部が設立された年は関東支部の担当の副会長でした。当時、波多野初代支部長がどうこの関東支部をつくっていくか、非常に悩まれていたのを記憶しております。

また、10年前と申しますと、ちょうど地域団体商標の制度が入り、そして地域の知財というものが非常に重要であるという認識が高まってきた時期であります。そういう時期に日本弁理士会が全国に支部を設立し、地域に根ざした知財の活動をしていく。こういう流れであったわけです。そこで、商標キャラバン隊をつくって全国でセミナーを開催した。こういう時代でした。

ただ、先ほどお話にありましたように、7割ぐらいの会員が関東に集中しておりますので、本会があるこの関東でどうやって支部を運営していくんだ、関東支部は屋上屋を重ねることになるのではないかといった不安とかもあったわけです。初めは組織も、なかなかうまく回っていませんでした。

しかし、地域ということに目を向けて考えてみますと、日本の中で中小企業が一番多いのはこの関東地域でございます。この関東の中小企業の活性化を図らずして日本の産業の発展はないということでございますので、やはり関東支部の支援活動というのは非常に重要だと思っております。

昨年、TPPが大筋合意になり、そしてその法案も進んでおります。後ほど高橋総務部長からもお話があると思いますけれども、これからはやはり、中小企業がどんどん海外でビジネスチャンスを拡大していくという時代ですので、知財の面でしっかりとサポートしていくことは非常に重要だと思っております。

また、弁理士会の会員が会務活動をする上で、本会というのは非常に敷居が高いけれども、関東支部の活動は、会務活動に入っていく一つのきっかけになる、非常によい機会だと思いますので、これからも若い人材をどんどん活用していただいて、さらなる地域知財活性化に向けて御尽力いただければと思っております。

最後になりましたけれども、関東支部のますますの発展と、支部の会員の皆様方の御健勝、それから本日お集まりの皆さんの御健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



支部長功労受賞者代表挨拶

平成18年度 関東支部 支部長 波多野 久

皆さん、こんばんは。初代の支部長を務めさせていただきました波多野でございます。支部設立に深く関わりましたので、支部設立の経緯につきまして、ここで簡単に御披露させていただきたいと思っております。

この関東支部設立に当たりまして、実は、役員・組織検討委員会で支部設立の問題を3年ぐらい前から検討を開始しまして、そして翌年には支部設立準備委員会が設置されました。当時、弁理士会の抱えている大きな問題は、大都市には弁理士がいるけれども、地方都市、あるいは地方の県には弁理士がいないことでした。国会議員に挨拶にいきました時も、『私どもは弁理士さん知らないし、お世話になってない、税理士さんは知っている。』ということでした。『弁理士会は、これから支部を設立して頑張ります、ですから、よく覚えておいてください。』という話をして、国会議員の皆さんには了解していただき、支部活動がスタートしました。



けれども、関東支部のような大きな支部は良いのですが、同じ支部でも10名未満の支部もありまして、そこをどう調整するかという問題を抱えながら支部活動がスタートしました。そして翌年の支部設立の最後の年には、数カ月ですけれども、支部設立準備委員会が発足し、私自身は委員長として経験させていただきました。

関東支部は、全国に設立した支部としては最後の支部でございます。最初の支部は、近畿支部からスタートしまして、それから全国各地に支部を順次設立して行ったという経緯があります。関東支部は、最大の会員数を擁しておるんですが、最後の支部として設立されました。平成18年の6月に設立総会を開いて、正式に関東支部が認められ、発足しました。

関東支部が発立された最初の年の成果は、まず川崎市との間に知財支援協定を締結したことです。これは関東支部として、第1号の地方公共団体との間で交した契約でした。

次年度以降になりますが、各支部長さんの御尽力、御努力によりまして、知財支援活動も徐々に軌道に乗って、現在、関東支部は7,000人を超えるような人数を抱えて大いに隆盛の一途をたどってきている。同時に、今後は、ますます隆盛の一途をたどるだろうと思っております。

最後に、この支部設立に当たりまして、実は弁理士会、関東支部の職員の皆さんに大変お世話になりました。ここに改めてお礼を申し上げて、また、今後、支部がますます活躍して、地域経済、あるいは地域の知財支援活動、協力活動に貢献すると同時に、会員相互の親睦、会員相互の交流を図って、弁理士がますます発展するよう、ぜひ御尽力いただきたいと思います。

また、今日、特許庁の方々が出席していらっしゃいます。日本の知財も非常に充実してまいりましたが、もう一つ問題があります。我国は知的財産立国を目指すことを宣言されましたが、知財について、特に実用新案制度に関して、より有効的に活用できる制度の構築を、ぜひもう一度検討してもらいたいと思っております。

ますますの御発展を祈念して、挨拶に代えさせていただきます。

会務功労受賞者代表挨拶

土橋 博司

私が代表になりましたのはひとえに登録番号が古いからということでございます。

僭越ですが……。

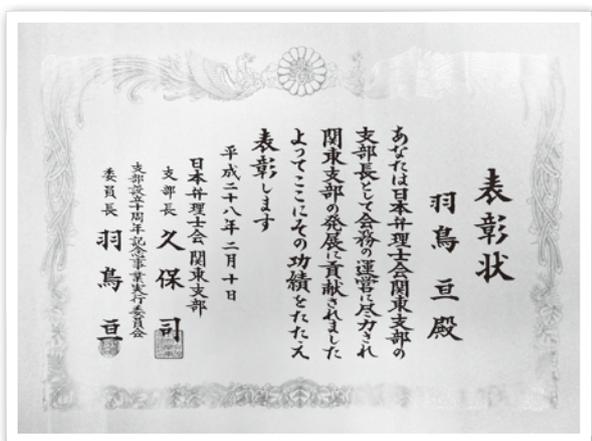
このたびは関東支部設立10周年記念式典において会務功労表彰者として表彰されましたことを、僭越ですが、会務功労表彰者を代表して厚く御礼申し上げます。

関東支部も近年は研修や委員会などにおいて充実した活動が行われており、まことに喜ばしい限りです。また、研修や委員会等において、地方においても参加しやすい環境づくりがなされており、地域間の格差が大幅に是正されてきているように感じています。

さて、私ごとで恐縮ですが、私が開業している山梨県では、10の士業が協力して年1回、合同相談会を開催しております。既に十数年の歴史がありますが、最初のころは山梨委員会もなく、また、県内で開業している弁理士が2名でしたので、各士業が持ち回りでやっている当番に当たった時には、大変苦勞いたしました。現在は、他の士業に対しても、関東支部の山梨委員会として、おつき合いをさせていただいており、合同相談会にも十分なマンパワーで対応できるようになりました。まことに心強い限りです。

最後になりますが、表彰者一同、関東支部のなご一層の発展に尽くしてまいる所存です。今後とも御指導、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

甚だ簡単ではございますが、お礼の言葉とさせていただきます。本日はありがとうございました。



支部長功労賞状



会務功労賞状

記念祝賀会開会の辞

支部設立10周年記念事業実行委員会 委員長 羽鳥 亘

本日は、お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。先ほどの講演会で、3つという数字を挙げるのが非常に良い、ということをお伝えしましたので、今日の祝賀会での3つの良いことを、皆様に紹介させていただきます。

まず1つは、今日の食材。これは我々、関東支部の管轄内、山梨も含めまして、関東のいろんな食材を取りそろえております。メニューの方に地域団体商標や山梨のワインなど地域の特産品を赤字で表示をさせていただいております。

それから、何と云っても、余興ということで、今日はこれから津軽三味線をやります。その津軽三味線も、関東のすべての都県の代表的な民謡をメドレーでやる。そういう余興も用意してございます。

3つ目といたしまして、皆様のお土産なんですけれども、こちらも関東の地域団体商標、埼玉県「西川材」という地域団体商標で作られたコースターを用意させていただいております。

このように、今日の祝賀会は、関東というものに特化して、皆さんに楽しんでいただきたいと思いますと思っております。

それではこれから、懇親会を始めさせていただきたいと思います。今日は、よろしくお願いいたします。



来場者記念品

記念祝賀会挨拶

日本弁理士会関東支部 支部長 久保 司

本日はご多用中ご出席いただきまして、ありがとうございます。また、ご来賓の方々には、本祝賀会にご列席賜りまして、厚くお礼申し上げます。

先ほど、関東支部設立10周年記念式典が無事挙行されました、その中での式辞として御挨拶を申し上げましたが、設立から10年が経ちまして、それまで日本弁理士会本会の会務に関わりが無かった多くの支部会員が、支部の活動に参加されるようになりました。

そういう意味で、関東支部の存在は、より多くの会員に対する啓発としての役割も果たして参りました。

また、関東支部の諸活動を通して、地域における弁理士の認知度が向上するよう努めて参りました。

これらの実績はひとえに歴代支部長を初め、それを支える支部役員の方々、支部会員の方々、弁理士会事務局の方々、その他、外部の諸関係団体の方々のお陰であり、ここに改めて御礼申し上げます。

思い起こせば10年前には近畿支部、東海支部という2つの支部しかございませんでしたが、日本弁理士会の全国支部化という一大変革を実現すべく準備がなされ、本会のお膝元で最大の支部として関東支部が誕生いたしました。

最初は戸惑いもありましたが、本日は関東支部が設立されてから10年という長い月日を無事積み重ねて来れましたことを祝うハレの日であります。

今回の費用を全部負担して頂いた伊丹会長の太っ腹な日本弁理士会に感謝申し上げます。

ここ明治記念館は憲法記念館として開館され、ルーツは赤坂仮御所の別殿である由緒ある会館であります。

今宵、皆様方には、十分にお召し上がり、ゆっくり楽しんで頂きたいと存じます。

たかが10年、されど10年でございます。10年間というのは一つの区切りであり、次の10年目に向けての出発であります。

この栄えある日を迎え、将来への更なる成長するための一步を踏み出す所存で御座います。

日本弁理士会関東支部、ひいては日本弁理士会のさらなる発展と、本日ご臨席賜りました皆様のご健康を祈念いたしまして私の挨拶とさせていただきます。

本日は、ありがとうございました。



記念祝賀会乾杯の挨拶

平成19年度 関東支部 支部長 筒井 大和

僭越ながら御指名でございますので、乾杯の音頭を取らせていただきます。

私は只今ご紹介いただきましたように、2代目の関東支部長ということで、この場に選ばれたのではないかと考えている次第ですが、先ほど初代の波多野支部長から、つくる前の苦労話がありましたので、私はそれを受けまして、関東支部ができてから自分が経験したことを一つ、二つお話したいと思います。

できる前は屋上屋だの時期尚早とかいう声もあったのですが、やっぱりつくってみますと、それなりに関東支部の意味はあったと思っております。

外向きには、支部長に就任して1都7県を回るわけですが、日本の人口の10分の1以上いる東京都の方から言っていたのは、日本弁理士会と東京都、あるいは日本弁理士会と何々県というつき合いだと、やはりちょっと、目線が違う、敷居が高いということです。それで、関東支部ができて、支部と都県とのつき合いをしていただければ、非常に我々も、いろいろ頼みやすいということをお願いいたしました。

内向きには、先ほども出ていましたけど、日本弁理士会の委員というのが1,000人ぐらいいたのですが、本会会議には出てきてない方も、東京の人も含めて、関東支部の活動には一所懸命出てきてくれて、支部長とかをやっていた。そういう方も何人か私は覚えております。そのような人材発掘の効用もあったのかな、と思っております。

それから経済的に、日本経済の4割ぐらいを関東地区で動かしている。ということは、先ほども式典の方で出ていましたけど、中小企業が日本全国に400万ぐらいあるといっても、多分関東地区にその4割、あるいはもっともっとあるのではないかな、と思っております。ですから、関東地区には弁理士の3分の2とか7割とかいる、という話は事実でございますけども、やはり地域支援のニーズも、関東地区にはそれ以上のマスがあるのではないかと私は常々思っておりました。

今、折しも日本弁理士会もキャッチフレーズのイの一番として、地域支援ということを謳っているわけで、これは日本社会全体の問題でもありますけど、この流れに関東支部は必ず沿うものだと思っております。

そういうことで、関東支部が発展するということは、日本の地域支援になるという確信のもとに、関東支部のますますの発展と、ここに御参集の皆様のますますの御健勝を祈念いたしまして、乾杯の音頭を取らせていただきますので、御唱和をお願いします。

乾杯。

ありがとうございました。



記念祝賀会閉会の辞

日本弁理士会 副会長 橋本 虎之助

ただいま御紹介にあずかりました日本弁理士会副会長の橋本虎之助でございます。

本日は、関東支部の10周年記念事業に、これだけ多くの皆様に御参集頂きましたことを、関東支部担当の副会長として、心から御礼申し上げます。

日本弁理士会の多くの弁理士が、この関東支部に所属しております。それだけに、関東支部の役割は非常に大きいと思っております。

日本弁理士会では、平成27年度から、弁理士知財キャラバン事業を行っております。弁理士知財キャラバン事業として、これまで100社を超える中小企業に対して訪問型コンサルティングによる中小企業支援を行ってきていて、中小企業の経営者の方々等に、知財経営の重要性等に気づいて頂いたり、それを実行して頂いたりしてきております。

関東支部には、関東支部内の各都県に相当する東京委員会、群馬委員会、山梨委員会、神奈川委員会等があります。これらが、それぞれの地域のキャラバンの母体として活動しております。具体的には、関東支部には関東キャラバンがあり、その下部には、東京キャラバン、神奈川キャラバン、埼玉キャラバン等のような各地域のキャラバンがあります。これらのキャラバンが、地域の中小企業の活性化、知財の活性化の取組を行ってきております。

弁理士知財キャラバン事業では、知財経営コンサルティングのスキルのある弁理士を多数育成するために、履修支援員養成研修を行っております。この研修はコンサルティング研修ですが、具体的には、基礎編である座学研修が3回、実践編である模擬コンサルティング研修の2回から構成されていて、午前10時から午後4時まで行います。今年度は、昨年7月から9月までの第1クール、10月から今年1月までの第2クールの研修が行われました。こうしたコンサルティング研修全5回の受講を修了された方々が、次いで、自らのクライアントに対して、各自で訪問型コンサルを実施して、晴れて履修支援員になります。関東支部も60名近い履修支援員が育成されてきております。平成27年度の後半から平成28年度にかけて、こうした方々が、関東支部の各地域の中小企業の発展に大きく寄与することを期待しているところです。

本日の特別講演は、ダイヤ精機の諏訪貴子社長にご講演頂きまして、中小企業経営に取組む姿等を実感でき、心から感謝申し上げます。

中小企業が集積している大田区にありますように、関東支部の地域には多くの中小企業がございます。それだけに、今後、関東支部が中小企業支援、知財活性化に向けて一層注力されていかれまことを強く期待しているところです。

それでは、本日御参集頂きました皆様の御健康と御多幸、さらに関東支部の益々のご発展を祈念いたしまして、閉会の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



祝辞

記念式典祝辞

特許庁 総務部長 高橋 直人

ただいま御紹介を賜りました特許庁総務部長の高橋でございます。本日は日本弁理士会関東支部設立10周年記念式典にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。日本弁理士会関東支部が平成18年に設立されて以来、今年で10周年を迎えられることを心からお慶び申し上げます。また、皆様方におかれましては、日頃より経済産業行政、特許行政への御理解と御協力を賜っておりますことを心より御礼申し上げます。



さて、近年、技術の高度化、複雑化に加えまして、企業活動のグローバル化、特にTPPにつきましては、先般、4日に日本政府としまして署名いたしました。そのようなことから、知的財産を取り巻く国内外の情勢は非常に大きく変化していると考えております。

こうした変化を踏まえた上で、我が国のイノベーションを推し進めていくため、特許庁といたしましては、次の3点についてですが、1つ目は、世界最速・最高品質の知財システムの実現、2つ目に、知財システムの国際化の推進、3つ目に、地域を支える中小・ベンチャー企業等への知財支援を柱といたしまして、知財行政の推進に取り組んでおります。

やはり、我が国のイノベーションを推進し経済活動を活発化させていく中でも、中小企業に対する支援につきましては、中小・ベンチャー企業等の知財への意識向上、知財の活用促進、知財に関する相談、知財制度支援策についての普及・啓蒙といった様々な取組を引き続き強化し、推進していくことが重要であると考えております。

先ほどTPPのお話を申し上げましたが、TPP協定の中では、諸外国、特に新興国においては知財制度の水準を高めていくことが求められる規定も加えられております。そのような観点からも、諸外国への知財制度確立に向けた支援や、それを踏まえた企業の海外展開支援というものが求められております。

我が国企業の99%以上を占める中小企業におきましては、知財の創造、保護、活用についての様々な可能性を持っていると認識しておりますが、知財に関する意識がまだまだ十分ではないというのが実態であると考えております。日本経済を発展させるためには、このような中小企業において知財の重要性が認識されるよう、中小企業の経営コンサルティングを行っていくことが急務であると考えております。

それにはまさに、「知的財産に関する専門家」である弁理士の皆様方が、中小企業の知財管理において、近年におけるオープン・クローズ戦略を踏まえた戦略的な権利取得や知財活用といったコンサルティング業務を積極的に担っていただくことが不可欠であると考えております。

このような取組において、ポテンシャルのある中小企業の発掘を行う場合には、関東経済産業局や発明協会及び商工会議所などの連携、企業の海外への展開であればJETROとの連携といった、関係機関との

連携をより一層進めていく必要があると認識しております。我々、特許庁といたしましても、弁理士の皆様方の活動をサポートしていく所存でございますので、一緒に取り組んでいきたいと考えております。先に申しあげました特許庁における取組も、我々のみで実を結ぶものではなく、知的財産に関する専門家でございます皆様方、弁理士の皆様方の積極的な御協力があって初めて実現できるものであると考えております。

また、この10周年を迎えられました関東支部におかれましては、約8千人の弁理士が所属され、地域、中小企業等を対象に知的財産の積極的な活用を支援していくための地域に根ざした普及啓発活動といたしまして、地域のマスコットキャラクターをモデルにブランド戦略を取り上げたセミナーや無料相談会の開催等の取組を実施していただいているとともに、講師や相談員の派遣の取組も設立当時から大幅に拡大されていると伺っております。

この後、歴代支部長等の皆様が表彰されるとお聞きしておりますけれども、このような支部の取組は、現支部長、また歴代支部長を始め、皆様の御尽力の賜物であると存じ上げます。そして今後も引き続き、日本経済を担う中小企業の知的財産の活用を幅広くサポートしていただきたいと思っております。

加えまして、関東支部は10周年を迎えられるということでございますけれども、思い返しますと、2011年3月の東日本大震災から5年を迎えます。日本経済にとって非常に大打撃であり、また東北地方の方々はまだ引き続き御苦勞されております。特に原発被災の大きかった福島県におかれてはまだ避難されている方々も引き続きいらっしゃるということは、経済産業省職員といたしまして、非常にじくじたる思いを感じております。

そのような企業の方々に対しまして、現在、経済産業省といたしましては、官民連携チームを作り、各企業を訪れ、いろいろとお話をお伺いしております。そのような中、やる気のある中小企業も相当数あるわけでございます。そのような企業の中には、やはり知財問題で悩んでおられる中小企業も多くございます。そのような企業に、東北の弁理士の方々はもちろんのこと、この関東の弁理士の皆様方も是非足を運んでいただき、そういった各中小企業の悩みといったものをどう解決していけばいいのかといったことに是非御貢献いただきたいと思っております。我々、経済産業省、特許庁といたしまして、是非、そのようなことでお願いを申し上げ、また一緒になって支援に対して取り組んでいきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、日本弁理士会並びに日本弁理士会関東支部の皆様の一層の御発展と、本日御参集の皆様のみならずの御活躍と御健勝をお祈り申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。

本日は本当におめでとうでございます。



記念祝賀会来賓祝辞

関東経済産業局 局長 鍛冶 克彦

ただいま御紹介いただきました関東経済産業局地域経済部長の山田でございます。本来であれば局長の鍛冶がここに駆けつけて皆様方にご挨拶をしなければならぬところ、公務の関係で都合がつかせませんでしたので、代わりに私が局長の代理として祝辞を、代読させていただきます。

日本弁理士会関東支部の皆様。設立10周年おめでとうございます。心よりお喜び申し上げます。また、臨席の皆様には日ごろから経済産業省の知的財産行政に御理解と御協力を賜り、ありがとうございます。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

日本弁理士会関東支部におかれましては、日本弁理士会の最大支部として約8割以上の会員を抱え、平成18年の設立以来、講演会や無料特許相談会の開催、発明くふう展への審査員の派遣、知財関係機関との連携などに精力的に取り組まれ、関東地域における知的財産権制度の普及やイノベーションの推進に大きく貢献されてこられました。これは歴代支部長、役員及び会員の皆様を初め関係各位の御努力の賜物であり、改めて敬意を表する次第でございます。

また、歴代支部長には当局が設置した広域関東圏知的財産戦略本部の本部委員を歴任いただき、広域関東圏知的財産戦略推進計画の策定に御尽力をいただき、ありがとうございます。

政府は国の知的財産政策推進のため、昨年6月に安倍総理を本部長とする知的財産戦略本部において知的財産推進計画2015を決定し、地方における知財活用の推進を重点項目の一つに位置づけ、弁理士の皆様に御協力いただきながら知財総合支援窓口の活動を実施しているところであります。

おかげさまで関東経済産業局におきましては平成23年に各都県に整備いたしました知財総合支援窓口における相談件数が着実に増加しております。これは知財総合支援窓口の活動により中小企業の方々に知財が重要な経営戦略のツールの一つであると認識された成果であると考えております。

関東経済産業局では、知的財産による地域経済の活性化及び発展に向け、知的財産に関する意識向上を図る取り組みを継続的に実施して参りますので、皆様方のますますの御協力をお願いします。

一昨年に弁理士法が改正され、使命条項が明確に位置づけられたところであります。弁理士の皆様におかれましては、従前にも増して地域中小企業等の知的財産の利用促進に寄与されることを御期待申し上げます。

結びにはなりますが、日本弁理士会関東支部の今後のますますの御発展と本日御出席の皆様の御健勝と御多幸を祈念して、祝辞とさせていただきます。

平成28年2月10日 関東経済産業局長 鍛冶克彦

代読、地域経済部長 山田正人 おめでとうございます。



報告

活動報告会

日時：平成28年2月10日（水）午後2時～3時

会場：明治記念館 2階「富士2の間」

出演者：（知財教育支援委員会）伊藤 夏香、杉岡 真紀、遠田 利明、美川 公司、高原 千鶴子、
原田 潤子、志村 正樹、橋場 満枝

10周年記念行事まで残り2カ月を切った年末、急な依頼にもかかわらず、知財教育支援委員会の先生方が快く講師を引き受けて下さり、少ない日数の中スケジュールを調整しながら打ち合わせやリハーサル等の準備が着々と進められ、講演会当日を迎えました。

今回の「知財授業等の紹介」は、普段は見る機会のない知財教育支援委員会による知財授業の一端を、関東支部会員や来賓の方々に広く知って頂くことを目的として行われました。

まずは伊藤夏香知財教育支援委員会委員長による挨拶の後、主に小学生を対象とした知財授業の紹介が行われました。具体的には、小学校やイベント等で実際に行っている発明工作授業の概要について、実際の授業風景を写した写真のスライドを映しながら解説がありました。続いて、小学生対象のコンテンツ「パン職人レオ君の物語」の寸劇が披露されました。この寸劇では、複数の講師が各登場人物の衣装を身にまとい、登場人物になりきってナレーションをつとめました。このような内容から、小学生向けの知財授業では小学生が楽しみながら知財を学ぶことができるということを、出席者の皆様に印象付けられたのではないかと思います。

次は、主に高校生を対象とした知財授業の紹介として、講師が実際に高校で知財授業を行った事例についての報告が行われました。この知財授業は講師自らがその高校のニーズに応じた授業内容を

を組み立てて行ったものであり、先ほどの小学生対象の授業とは全く違ったものであるということを理解して頂けたかと思います。そしてその後に、高校の知財授業で好評を博しているコンテンツ「弁理士加賀見鏡一郎」のスライドが映写され、そのストーリーの概要についての解説が行われました。

次に、高校生及び一般を対象とした「とんかつバーガーの商標登録出願」の寸劇が披露されました。この寸劇でも、各登場人物の衣装を身に付けた講師がナレーションをつとめるとともに、劇中で現支部長のお名前を拝借する等の若干のアレンジが加えられ、少し長めではありましたが最後まで見ごたえのある内容だったと思います。

このように、10周年記念行事の当日まで2カ月を切るという状況の中、講師の先生方がこれまでに培ったご経験を存分に生かし、限られた時間内で知財授業の活動について上手くまとめ上げた内容の濃い発表をして下さいました。

そして、この講演の最後には、10周年記念事業実行委員会の羽鳥委員長から本活動報告会の締めのご挨拶を頂きました。

弁理士会関東支部発足からの10年間で知財が広く一般に浸透し、より身近なものとなってきました。これに伴って知財教育のニーズも徐々に高まってきていることから、今後の知財教育支援委員会の活躍にますます期待が寄せられることでしょう。

（報告者 知財教育支援委員会 杉岡真紀）

記念講演会

**中小企業が生き抜く為の経営改革と人材確保・育成
～主婦から社長になった2代目の10年戦争～**

日 時：平成28年2月10日（水）午後3時15分～4時15分

会 場：明治記念館 2階「富士2の間」

講演者：ダイヤ精機株式会社 代表取締役 諏訪貴子

出席者数：111名（会員94名、招待者17名）

ダイヤ精機株式会社 代表取締役 諏訪貴子様を講師としてお迎えし、「中小企業が生き抜く為の経営改革と人材確保・育成～主婦から社長になった2代目の10年戦争～」と題して、ご講演いただきました。

ダイヤ精機株式会社は自動車メーカー及び各種部品メーカー向けの金型・ゲージ・治工具の設計・製作・製造を行う一貫加工メーカーです。そのようなメーカーの社長に就任された諏訪様は、一体どのような女性なのか、講演を非常に楽しみにしておりました。

創業者であるお父様から代表取締役を引き継いだ諏訪様は、まるでドラマのような波乱に富んだ半生を歩んできており、非常に興味深い内容でした。また、諏訪様の熱い講演は、見るものを引き込み、あっという間の1時間でした。

講演の中では、先代社長である諏訪様のお父様のお話がありました。諏訪様のお父様から人前で叱られた経験を通じて、「人は自分が思っているほど自分に関心がないこと」、「人に対して自分を表現することの大切さ」を学び、人と話すことが苦にならなくなったというお話をされておりました。お父様の諏訪様への愛を感じる素晴らしいエピソードでした。そのような厳しくも愛のある教育があったからこそ、諏訪様はダイヤ精機を立て直し、発展させることができたのだと感じました。

若い女性社長が、中小企業を経営するにあたり、

ベテラン社員とは少なからず軋轢があったと思います。しかし、諏訪様は、困難を乗り越えながら、社員とのコミュニケーションを大切にし、社員と一丸となって会社を復活させてきました。講演の中では、ダイヤ精機の社員旅行の写真も公開していただきましたが、諏訪様、そして、社員の方々の表情は、笑顔でありながら、自信に満ち溢れていて、とても印象に残りました。

講演最後での諏訪様の「どんな場においても、悔いのないよう「小さな勇気」を持って行動することです。自分を変え、人生を変えるチャンスは、至るところに転がっています。」とのお言葉は、弁理士にとっても大切な心構えであり、非常に有意義な講演でした。

（報告者 関東支部設立10周年記念事業実行委員会
上村陽一郎）



記念式典

日 時：平成28年2月10日（水）午後4時30分～5時10分

会 場：明治記念館 2階「富士2の間」

出席者数：149名（会員120名、招待者29名）

平成28年2月10日、明治記念館の「富士2の間」にて、多くのご来賓及び会員のご列席のもと、日本弁理士会関東支部設立10周年記念式典が開催されました。

司会である10周年記念事業実行委員会（以下、「10周年委員会」と略します。）の岩田克子委員の発声により、厳粛な雰囲気の中、式典は開会しました。

はじめに、10周年委員会の羽鳥亘委員長より開会の辞が述べられました。日本弁理士会関東支部のこれまでの10年間、そして、今後について温かい想いが伝えられました。

続いて、日本弁理士会関東支部の久保司支部長より式辞が述べられました。日本弁理士会の最大支部として本会を支えるという関東支部が担う使命が語られました。

その後、日本弁理士会 伊丹勝会長よりご挨拶を賜りました。会長が副会長在任中、関東支部施行準備委員会の担当役員として活動されたお話を頂きました。また、関東の中小企業の発展なくして日本の発展はないこと、そのためには、日本弁理士会関東支部の知財面でのサポートが重要であることが述べられました。

次に、特許庁高橋直人総務部長よりご祝辞を頂戴致しました。今後の我が国の知財に関する3つの柱を紹介され、そのなかでも、中小企業支援活動の重要性についてお話を頂きました。そして、特許庁、日本弁理士会及び関連機関が連携してこれらの活動に取り組んでいきたいとのお言葉を賜りました。

その後、式典は、支部功労者の表彰に移り、久

保司支部長と羽鳥亘実行委員長が登壇されました。

司会の岩田克子委員より、今回の表彰である「支部長功労」と「会務功労」について紹介された後、まず、「支部長功労」受賞者の氏名が読み上げられました。そして、関東支部支部長の任に当たられ、関東支部の活動にご尽力された7名の受賞者に、壇上で、表彰状と記念品目録が授与されました。記念品は、上吉原勉氏の版画作品2点のうち、表彰者が選択した1作品です。

受賞者代表として、初代関東支部長の波多野久会員より、ご挨拶を賜りました。関東支部設立に先立つ、準備委員会での3年間にわたるご苦労が偲ばれるお話を頂きました。そして、地域知財支援活動の重要性と会員相互の親睦の場としての関東支部の在り方について述べられました。

続いて、関東支部役員会及び委員会活動において、役員として会務運営にご尽力された「会務功労」受賞者147名の名前が、よどみなく読み上げられました。

「会務功労」受賞者代表として、元山梨委員会委員長の土橋博司会員が登壇され、表彰状が授与されました。続いてのご挨拶では、地方でも参加しやすい環境が整えられ、関東支部が充実したことが述べられ、今後のなおの発展が祈念されました。

以上で、記念式典は滞りなく終了致しました。厳かな中にも心和む場面もある式典であったと思います。関東支部の設立及び発展にご尽力頂きました皆様、それを支えて下さったご来賓をはじめとする皆様にお礼申し上げます。

（報告者 関東支部設立10周年記念事業実行委員会
有馬 百子）

記念祝賀会

日 時：平成28年2月10日（水）午後5時30分～7時30分

会 場：明治記念館 2階「蓬莱の間」

出席者数：209名（ご招待者44名、会員165名）

寒い中にも晴天に恵まれた平成28年2月10日（水）、明治記念館 2階の宴会場「蓬莱の間」にて、日本弁理士会関東支部設立10周年記念祝賀会が開催されました。

開会までの待ち時間、会場前方のスクリーンでは、10周年の歩みや委員会・イベントの写真等、関東支部の活動を紹介するスライドが上映されました。

挨拶やご祝辞のあと鏡開きに移り、司会による「イチ、ニのサン、ヨイショ！」の掛け声に合わせて見事に鏡が開かれ、樽酒は乾杯の際に関東支部設立10周年記念の焼印がされた升に入れられて振る舞われました。鏡開きの樽酒には、地域団体商標「群馬の地酒」（群馬）の「関東の華（登録商標）」が使用されました。

続いて、乾杯に先立つご挨拶を第2代関東支部長の筒井大和会員より頂戴し、記念式典において関東支部誕生の苦勞を話された初代関東支部長の波多野会員による挨拶を受ける形で、関東支部設立初期の苦勞についてお話しがありました。

筒井会員による乾杯のご発声の後、司会より祝電披露、地域団体商標「十石みそ」（群馬）、「小田原かまぼこ」（神奈川）等の食材や関東地域の特産食材を使用した料理の紹介、支部長功勞記念品である上吉原勉氏の版画作品と祝賀会参加記念品である地域団体商標「西川材」（埼玉）を使用した木製記念コースターの紹介と続き、歓談の時間に移りました。

歓談中には余興の第1弾として、調理師の顔も持つ久保支部長と、久保支部長が師事する寿司職人・川澄健様による飾り巻き寿司の実演披露が行

われました。お二方の作業は会場前方のスクリーンに映し出され、川澄様の解説の下、巻き寿司が輪切りにされてその断面に「祝」の文字や瓢箪の図柄といった縁起物の数々が現れると、その度に会場は大きな拍手に包まれました。

余興の第2弾は、津軽三味線演奏者の小山浩秀様と民謡・演歌歌手の涌井晴美様による津軽三味線の演奏・歌唱披露が行われました。演目には黒田節、ソーラン節といった全国的に広く知られた曲のほか、武田節（山梨）に始まり東京音頭（東京）まで続く関東8都県の民謡メドレーも組み入れられました。締めは津軽じょんから節で、津軽三味線の迫力ある演奏とそれに劣らない歌声に、出席者一同が圧倒されているように感じました。

宴もたけなわの中あつという間に閉会時刻が迫り、日本弁理士会の橋本虎之助副会長による閉会の辞をもって、お開きとなりました。

会場出口では、橋本副会長、久保支部長、10周年委員会委員の他、はっぴょんも加わって、来賓のお見送りを致しました。また、出席者には記念品と関東支部の資料が配布されました。

会場内では閉会後も名残惜しく歓談する姿が見られ、各出席者にはご満足頂けた祝賀会であったように思います。

10周年委員会としては、特に司会のお二人と関東支部事務局の尽力により、寸分違わずスケジュール通りに祝賀会を進めることができ、盛会のうちに無事幕を閉じることができたことに安堵しております。

（報告者 関東支部設立10周年記念事業実行委員会
山田 武史）

資料

関東支部設立の経緯

弁理士制度110周年にあたり、平成18年(2006)3月15日に設立された関東支部設立の経緯をお話し致します。

設立のきっかけは、日本弁理士会ではそれまで、近畿支部、東海支部の2つの支部しかなかったのが、全国に支部を設置する方向性の検討から始まり、平成16年(2004)12月22日に、日本弁理士会の平成16年度第1回臨時総会において、全国に支部を設置する方向性が承認されました。そして、平成17年(2005)3月23日に、平成16年度第3回臨時総会において、全国支部化に係る会則改正が承認されました。

これを受けて、平成17年(2005)4月19日～同年10月24日の間で、日本弁理士会内に「関東支部設立ワーキンググループ」が設置され、支部設立に向けて検討が行われました。委員長は筒井大和会員、副委員長は私、久保 司と永井義久会員です。

さらに、日本弁理士会内に「関東支部設立準備委員会」が設置され、支部設置会議に向けた具体的な組織及び規則の検討が行われました。委員長は筒井大和会員です。

関東支部設置会議が、平成18年(2006)2月6日に開催され、ここで関東支部規則案及び支部役員候補者が決議されました。

平成18年3月15日の日本弁理士会の平成17年度第3回臨時総会において、「関東支部規則(会令第78号)」の制定及び支部役員承認がなされました。初代支部長は、波多野 久会員です。この日をもって日本弁理士会関東支部の設立となります。

平成18年4月1日～同18年5月16日の間で、日本弁理士会内に「関東支部施行準備委員会」が設

置され、関東支部総会の開催に向けて、事業計画、予算、支部細則及び委員会設置等の検討が行われました。

「関東支部規則(会令第78号)」の施行は、平成18年5月17日の日本弁理士会会長の宣言により行われ、次いで記念すべき第1回の支部役員会及び正副支部長会が6月1日に開催され、関東支部の活動が開始されました。

平成18年6月30日に第1回目の「関東支部定期支部総会」が開催され、ここで、事業計画、約4,100万円の予算、支部細則等が認められ、関東支部は、実質的活動を伴う実体的組織となり、委員会は下記の2つのみで事務局員人数は、当面2人の小さな事務局体制でスタートするとして、必要であればその後に状況に応じて補充するとされました。

①地域知財対応委員会	②支部会員対応委員会
<ul style="list-style-type: none">・支部の広報・支部が行う講演会、相談会等の企画・実行・他団体が行う地域知財活動への協力・支部会員の人材派遣に係る対応	<ul style="list-style-type: none">・支部会員に対する指導、連絡

関東支部設立記念祝賀会は、平成18年7月4日午後5時30分から丸の内東京會館12階「ロイヤルルーム」



で開催され、多くのご招待者、会員がご出席下さいました。

記念講演会・記念式典・記念祝賀会 式次第、メニュー表

日本弁理士会関東支部設立10周年
記念講演会・記念式典・記念祝賀会

平成28年2月10日(水)
明治記念館

(日本弁理士会)

会 長 伊 丹 勝
副 会 長 橋 本 虎之助

[日本弁理士会関東支部]

支 部 長 久 保 司
副 支 部 長 折 居 章(東京都窓口責任者)
副 支 部 長 樋 口 正 樹(神奈川県窓口責任者)
副 支 部 長 高 橋 昌 義(千葉県窓口責任者)
副 支 部 長 赤 塚 正 樹(埼玉県窓口責任者)
副 支 部 長 上 吉 原 宏(栃木県窓口責任者)
副 支 部 長 岡 田 義 敬(群馬県窓口責任者)
副 支 部 長 川 端 兆 隆(茨城県窓口責任者)
副 支 部 長 志 村 正 樹(山梨県窓口責任者)

日本弁理士会関東支部設立10周年記念講演会

日 時 平成28年2月10日(水)午後2時00分～4時15分
場 所 明治記念館 2階「富士2の間」

司 会 堤 裕一朗
(日本弁理士会関東支部設立10周年記念事業実行委員会 委員)

●関東支部活動報告会(午後2時00～3時00分)
知財教育支援委員会による「知財授業等の紹介」

●10周年記念講演会(午後3時15分～4時15分)
演題 中小企業が生き抜く為の経営改革と人材確保・育成
～主婦から社長になった2代目の10年戦争～
講師 ダイヤ精機株式会社 代表取締役 諏訪 貴子 氏

日本弁理士会関東支部設立10周年記念式典次第

日 時 平成28年2月10日(水)午後4時30分～5時10分
場 所 明治記念館 2階「富士2の間」

司 会 岩 田 克 子
(日本弁理士会関東支部設立10周年記念事業実行委員会 委員)

1. 開会の辞
日本弁理士会関東支部設立10周年記念事業実行委員会
委員長 羽 島 亘

1. 式 辞
日本弁理士会関東支部 支部長 久 保 司

1. 挨拶
日本弁理士会会長 伊 丹 勝

1. 祝 辞
特許庁 総務部長 高 橋 直 人 様

1. 表 彰

1. 閉 会

日本弁理士会関東支部設立10周年記念祝賀会次第

日 時 平成28年2月10日(水)午後5時30分～7時30分
場 所 明治記念館 2階「進業の間」

司 会 岩田 克子
堀 裕一郎

(日本弁理士会関東支部設立10周年記念事業実行委員会 委員)

- 1. 開会の辞
日本弁理士会関東支部設立10周年記念事業実行委員会委員長
羽 烏 亘
1. 挨拶
日本弁理士会関東支部 支部長 久 保 司
1. 来賓祝辞
関東経済産業局 局長 鍛 治 克 彦 様
1. 鏡 開 き
祝電披露
1. 乾 杯
第2代関東支部長(元日本弁理士会会長)
筒 井 大 和 (歓談)
1. 閉会の辞
日本弁理士会 副会長 橋 本 虎之助

ご招待者名簿(順不同)

(敬称略)

【特許庁】

- 長官 伊 藤 仁
特許技監 小 柳 正之
総務部長 高 橋 直人
審査業務部長 諸 岡 秀行
審査第一部長 林 明
審査第二部長 澤 井 智毅
審査第三部長 今 村 玲英子
審査第四部長 後 谷 陽一
審判部長 嶋 野 邦彦
総務部 秘書課長 嶋 野 邦彦
総務部 総務課長 田 健三
総務部 普及支援課長 米 松 下 達也
審査業務部 商標課長 青 木 博 文
審査第一部 調整課長 岩 崎 晋
審査第一部 意匠課長 田 繁和
総務部秘書課 弁理士室長 日 高 浩二
総務部秘書課 弁理士室 弁理士制度企画班長 太 田 龍一
総務部秘書課 弁理士室 弁理士制度企画班 小 野 和 実
総務部秘書課 弁理士室 弁理士制度企画班 溝 口 努
総務部秘書課 弁理士室 弁理士調整班長 松 藤 光 昭
総務部秘書課 弁理士室 試験第一班班長 佐 藤 光 昭
総務部秘書課 弁理士室 試験第二班班長 高 橋 明 子

【関東経済産業局】

- 局長 鍛 治 克 彦
地域経済部 部長 山 田 正 人
地域経済部産業技術課 課長 滝 澤 剛
地域経済部産業技術課特許室 室長 西 田 拓 也

- 独立行政法人 工業所有権情報・研修館 理事長 三 木 俊 克
日本公認会計士協会神奈川県 副会長 石 黒 徹 哉
日本公認会計士協会東京会 会長 柳 澤 義 一
一般社団法人 発明推進協会 会長 山 口 範 雄
公益社団法人発明協会 東京発明推進協議会 会長 石 井 宏 治
公認団法人 東京都中小企業振興公社 東京都知事財産総合センター 所長 波 多 江 重 人
独立行政法人 中小企業基盤整備機構関東本部 本部長 佐 藤 勉
一般社団法人東京都中小企業診断士協会 会長 小 黒 光 司
公益社団法人東京都不動産鑑定士協会 会長 吉 村 真 行
東京弁護士会 会長 伊 藤 茂 昭
第一東京弁護士会 会長 岡 正 晶
第二東京弁護士会 会長 三 宅 弘
東京司法書士会 会長 清 家 亮 三
東京税理士会 会長 神 津 信 一
東京都行政書士会 会長 中 西 一 豊
東京都社会保険労務士会 会長 前 田 昭 博
東京土地家屋調査士会 会長 國 吉 正 和
東京都 産業労働局 局長 山 本 隆
東京商工会議所 会頭 三 村 明 夫
多摩信用金庫 理事長 佐 藤 浩 二
西武信用金庫 事業推進企画部 常務理事 部長 高 橋 一 朗
日本政策金融公庫 総裁 細 川 興 一
災害復興まちづくり支援機構 代表弁護士 横 山 聡
川崎市 経済労働局 局長 伊 藤 和 良
公益財団法人川崎市産業振興財団 理事長 曾 瀬 純 一郎
川崎商工会議所 中小企業振興部 部長 吉 澤 泰 明
一般社団法人神奈川県発明協会 事務局長・専務理事 今 村 宇 通
公益財団法人神奈川県産業振興センター 理事長 蛭 名 喜 与 彦
横浜商工会議所 中小企業相談部 部長 依 田 則 彦
横浜市 経済局 局長 林 琢 己
神奈川県産業技術センター 所長 大 塚 康 男
小田原市 経済部 部長 長 谷 川 孝 春
神奈川県中小企業診断協会 会長 小 倉 志
公益財団法人埼玉県産業振興公社 新産業振興部 部長 関 根 厚
埼玉県 産業労働部産業支援課 課長 正 能 修 一
埼玉県弁護士会 会長 石 河 秀 夫

- 埼玉司法書士会 会長 山 岸 秀 美
埼玉土地家屋調査士会 会長 佐 藤 忠 治
さいたま商工会議所 中小企業課 業務サポートグループ 課長 関 下 佳 昭
関東信越税理士会埼玉支部連合会 会長 宮 下 裕 二
埼玉県行政書士会 会長 荒 岡 仁 巳
埼玉県社会保険労務士会 会長 石 倉 正 己
日本公認会計士協会埼玉県会 会長 小 山 彰
公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会 会長 内 藤 秀 一
浦和公証センター 公証人 橋 本 和 夫
一般社団法人埼玉県中小企業診断協会 会長 高 澤 彰
千葉県 商工労働部 次長 神 子 和 夫
日本貿易振興機構(ジェトロ) 千葉貿易情報センター 所長 櫻 井 麻 子
公益財団法人千葉県産業振興センター 新事業支援部副部長兼課長室長 三 部 公 俊
一般社団法人千葉県発明協会 代表理事・理事長 田 中 二 郎
一般社団法人千葉県発明協会 常務理事・事務局長 三 輪 寛
日本公認会計士協会千葉県会 会長 岡 田 敏 男
公益社団法人日本技術士会千葉県支部 支部長 松 井 隆
一般社団法人千葉県中小企業診断士協会 会長 今 井 和 夫
千葉県弁護士会 会長 湯 川 芳 朗
一般社団法人千葉県商工会議所連合会 会長 石 井 俊 昭
公益財団法人千葉県中小企業振興公社 新事業支援課 加納所長センター長 反 町 昭 三
公益財団法人千葉県中小企業振興公社 新事業支援課 加納所長センター長 澤 島 幸 一
公益財団法人千葉県中小企業振興公社 茨城県知事財産総合センター 加納所長 阿 高 三 司
茨城県 商工労働部 部長 齋 田 陽 介
群馬県 産業経済部 部長 高 橋 厚
群馬県 教育委員会 教育長 吉 野 好
群馬県立群馬産業技術センター 所長 宮 下 喜 勉
一般社団法人群馬県発明協会 会長 金 子 正 彦
高崎商工会議所 専務理事 矢 澤 敏 彦
栃木県 産業労働部観光部 部長 荒 川 政 利
栃木県 農政部経営技術課 課長 高 橋 建 一
栃木県 教育委員会事務局学校教育課 課長 橋 本 宏 美
宇都宮商工会議所 中小企業相談部 所長・経営支援部長 金 田 勝
山梨県 産業労働部 部長 平 井 敏 男
公益財団法人やまなし産業支援機構 理事長 安 藤 輝 雄
甲府商工会議所 会頭 金 丸 康 信
富士吉田商工会議所 会頭 堀 内 光 一郎

日本弁理士会関東支部
設立10周年記念式典
表彰者

<支部長功労> 7名 (年度順)

<支部会務功労> 147名 (登録番号順)

(表彰者)

(年度順)

波多野 久 (7876) 筒井 大和 (8000)
川久保新一 (8744) 久保 司 (7869)
吉田 芳春 (8127) 狩野 彰 (9731)
羽島 亘 (9280)

支部長功労表彰者：7名

(登録番号順)

椎原 英一 (6676) 吉田 精孝 (6998)
岩瀬 眞治 (7005) 高田 幸彦 (7463)
加藤 卓 (7529) 飯塚 義仁 (7753)
久保 司 (7869) 波多野 久 (7876)
筒井 大和 (8000) 土橋 博司 (8065)
村田 実 (8076) 吉田 芳春 (8127)
小林 哲男 (8129) 内田 和男 (8137)
三澤 正義 (8141) 尾崎 光三 (8149)
永井 義久 (8264) 田中 二郎 (8350)
舟橋 榮子 (8371) 神原 貞昭 (8390)
世良 和信 (8500) 小泉 雅裕 (8504)
柴原 史生 (8558) 川崎 仁 (8626)
川久保新一 (8744) 坂本 光雄 (8752)
保科 敏夫 (8802) 藤巻 正憲 (9015)
工藤 宣幸 (9062) 河野 哲 (9135)
井出 正威 (9150) 岡田 敬 (9160)
羽島 亘 (9280) 矢野 公子 (9307)
中川 邦雄 (9381) 高崎 芳紘 (9387)
横川 邦明 (9395) 鈴木 知 (9404)

小島高城郎 (9526) 中川 裕幸 (9531)
柿本 邦夫 (9534) 平山 俊夫 (9573)
亀谷 美明 (9595) 伊賀 誠司 (9667)
本多 一郎 (9671) 岡崎信太郎 (9680)
渡邊 敬介 (9682) 浅川 哲 (9704)
樋口 正樹 (9720) 狩野 彰 (9731)
保立 浩一 (9754) 香原 修也 (9857)
高原千鶴子 (9924) 小林 英一 (9953)
鷲 健志 (9969) 中村 仁 (9977)
西出 眞吾 (9990) 丸山 幸雄 (10130)
丸山 英一 (10134) 萩原 康司 (10155)
塚本 英雄 (10165) 木下 茂 (10187)
塚原 孝和 (10192) 須田 元也 (10276)
山崎 高明 (10278) 橋本 清 (10339)
西川 裕子 (10359) 田中 秀吉 (10385)
杉本 良夫 (10448) 辻田 幸史 (10661)
長濱 龍明 (10719) 米山 尚志 (10723)
上杉 浩 (10933) 大貫 敏史 (10934)
三上 結 (10968) 須藤 雄一 (11062)
塩野谷英城 (11065) 朝日 直子 (11216)
佐原 雅史 (11268) 榎本 英俊 (11452)
須藤 浩 (11472) 林 秀男 (11474)
岩永 和久 (11530) 山田 武史 (11545)
田村 爾 (11668) 廣瀬 隆行 (11685)
吉村 俊一 (11722) 折居 章 (11733)
永井 隆 (11789) 高橋 大典 (11811)
関 昌充 (11828) 中原 文彦 (11843)
中野 圭二 (11872) 遠藤 信明 (11927)

田中 正男 (11929) 青木 充 (11941)
松井 孝夫 (12006) 石橋 良規 (12023)
平山 淳 (12049) 林 篤史 (12105)
高橋 昌義 (12165) 松下浩二郎 (12255)
小國 泰弘 (12273) 西ヶ久保公二 (12364)
坂野 博行 (12365) 大澤 豊 (12388)
鈴木 一永 (12438) 細田 浩一 (12576)
田辺 恵 (12675) 佐藤 浩司 (12707)
志村 正樹 (12807) 飯田 圭一 (12814)
穂坂 道子 (12862) 海田 清明 (12874)
寺田 雅弘 (12939) 奥野 彰彦 (13032)
津田 理 (13145) 高橋 幸夫 (13167)
藤取 政信 (13207) 阪田 俊彦 (13292)
伊藤 夏香 (13453) 川村 武 (13469)
奥川 勝利 (13472) 濃野 文雄 (13483)
岡沢 理華 (13514) 山田 毅彦 (13650)
鈴木 康介 (14040) 平野 隆之 (14076)
岡田 義敬 (14791) 高橋 洋平 (14806)
赤塚 正樹 (14886) 川端 亮隆 (14895)
林 剛史 (15209) 岩田 耕一 (15369)
小池 成 (15482) 渡部 仁 (15515)
橋本虎之助 (15865) 樫葉 貴宏 (15917)
上吉原 宏 (16065) 金山 義信 (16353)
市野 要助 (16457) 楠 和也 (16665)
竹内 幸子 (16975) 小川 延浩 (17267)
中山 泰章 (17942) 新村 和久 (18520)
尾関眞里子 (18686)

会務功労表彰者：全147名

日本弁理士会関東支部 10年のあゆみ

年 度 平成 18 年度
支部長 波多野 久
講師・相談員 派遣件数 87
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 5,568
弁理士数（内 女性数） 7,186（826）

支部の主な動き
・第1回「関東支部定期支部総会」開催
・事業計画、予算、委員会、支部細則等を決議
・関東支部設立記念祝賀会の開催
・「山梨産学官連携シンポジウム」の開催
・関東支部だりの発行
【協定等】
・東京都と「弁理士マッチング支援システム」に関する協定締結
・川崎市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」の締結

年 度 平成 19 年度
支部長 筒井 大和
講師・相談員 派遣件数 217
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 5,971
弁理士数（内 女性数） 7,732（933）

支部の主な動き
・キャラバン隊の活動として、群馬・茨城・山梨・栃木・埼玉・神奈川県において、知財セミナーの開催
「中小企業のための知的財産活用セミナー」（茨城）
「知財駆け込み寺連携事業「セミナー」」の開催
「第29回工業技術見本市 テクニカルショウヨコハマ2008」の併催行事として、「知的財産権シンポジウム」をパシフィコ横浜アネックスホールで開催（神奈川県）
・関東支部ホームページ開設（平成19年11月20日）
【協定等】
・栃木県と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定および覚書の締結

年 度 平成 20 年度
支部長 川久保 新一
講師・相談員 派遣件数 211
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 6,064
弁理士数（内 女性数） 7,789（949）

支部の主な動き
・キャラバン隊の活動として「第3回山梨産学官連携シンポジウム」の開催
・「第30回工業技術見本市 テクニカルショウヨコハマ2009」の併催行事として、「知的財産権シンポジウム」をパシフィコ横浜アネックスホールで開催
・関東支部ホームページに会員専用ページの開設（平成21年2月27日）
・2008 弁理士の日記フェスティバル（科学技術館）で電子紙芝居上演
【協定等】
・栃木県と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」および覚書の再締結

年 度 平成 21 年度
支部長 久保 司
講師・相談員 派遣件数 172
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 6,326
弁理士数（内 女性数） 8,148（1,012）

支部の主な動き
・弁理士制度110周年記念イベント「弁理士制度110周年記念フェスティバル 横浜開港150周年」の開催
・「ハローワーク求職者のための起業支援セミナー」の開催
・東京23区の自治体職員対象「著作権セミナー」の開催
・「著作権実務者養成講座」全5回の開講
・関東支部ホームページに各都府県専用ページの開設
【協定等】
・横浜市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の締結
・東京都と「復興まちづくりの支援に関する協定」の締結

年 度 平成 22 年度
支部長 吉田 芳春
講師・相談員 派遣件数 155
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 6,817
弁理士数（内 女性数） 8,684（1,107）

支部の主な動き
・弁理士の日記イベント「弁理士の日記フェスタ 知ろう！ふれよう！知財と弁理士 with 千葉団体」の開催
・「起業支援セミナー in 茨城」3会場で開催
・地域知財活動として「知財支援フォーラム in たまー知財で多摩地域を元気にする！」の開催
・「千葉のものづくり製品・技術展示会」併催セミナー「キャラクターに関するセミナー」の開催
・常設特許相談室に月1回「著作権相談室」を開設
・多摩地域での「無料知的財産相談会」毎月1回開設
【協定等】
・川崎市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の再締結
・栃木県と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の再締結

年 度 平成 23 年度
支部長 吉田 芳春
講師・相談員 派遣件数 178
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 7,261
弁理士数（内 女性数） 9,145（1,201）

支部の主な動き
・「テクノトランスファー in かわさき 2011」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催
・本会広報センターとの共催で、記者向けの「著作権に関する勉強会」の開催開始
・中小企業支援委員会の立ち上げ
※群馬県にて予定されていた弁理士の記念イベントは、東日本大震災の影響により中止した。
【協定等】
・栃木県と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく覚書の再締結

年 度 平成 24 年度
支部長 狩野 彰
講師・相談員 派遣件数 151
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 7,618
弁理士数（内 女性数） 9,644（1,300）

支部の主な動き
・「テクノトランスファー in かわさき 2012」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催
・「知財・起業セミナー」の開催
・「船山セミナー」の開催
・東京都中小企業診断士協会と合同ワークショップの開催
・千葉県内の土業団体交流会の開催
【協定等】
・横浜市と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく覚書の再締結
・「埼玉友好土業協議会」への加入
・日本公認会計士協会東京会と「知的財産関連分野での協力関係に関する合意書」の締結

年 度 平成 25 年度
支部長 羽鳥 亘
講師・相談員 派遣件数 216
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 8,059
弁理士数（内 女性数） 10,171（1,428）

支部の主な動き
・東京都中小企業診断士協会と合同ワークショップの開催
・新相談員に対するOJT研修の開始
・「知財フェスタ スペース関連特許と東京の地域ブランド」の開催
・「知的財産セミナー2013」の開催（9回）
・「第1回千葉県IPバリエーションセミナー」の開催
・日本公認会計士協会東京会、日本公認会計士協会神奈川県と合同で「知的財産会計研究プロジェクトチーム」による活動実施
【協定等】
・川崎市と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく覚書の再締結
・日本公認会計士協会東京会、日本公認会計士協会神奈川県と「知的財産関連分野での協力関係に関する合意書」を締結

年 度 平成26年度
支部長 羽鳥 亘
講師・相談員 派遣件数 187
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 8,498
弁理士数（内 女性数） 10,655（1,530）

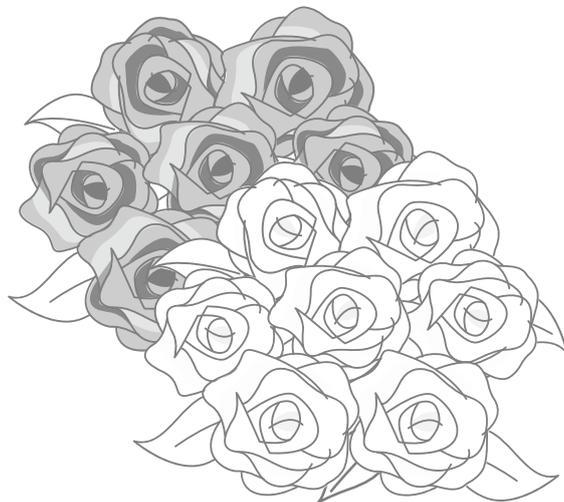
支部の主な動き
 ・「テクノトランスファー in かわさき2014」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催
 ・「知的財産セミナー2014」の開催（23回）
【協定等】
 ・本会が締結した「知的財産を活用した企業経営による産業振興のための協力に関する協定」に基づき、東京都・埼玉県・栃木県において各都県の中小企業診断士協会と「覚書」を締結
 ・（公財）台東区産業振興事業団、（一社）東京都中小企業診断士協会城北支部、東京商工会議所台東支部及び（株）日本政策金融公庫上野支店と「業務連携に関する包括協定書」を締結
 ・（公財）千葉県産業振興センターと「中小企業知財活用支援に関する協定書」を締結

年 度 平成27年度
支部長 久保 司
講師・相談員 派遣件数 190（12月末）
関東支部弁理士数（従たる事務所も含む） 8,676（12月末）
弁理士数（内 女性数） 10,890（1,601）12月末

支部の主な動き
 ・「テクノトランスファー in かわさき2015」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催
 ・「知的財産セミナー2015」の開催（24回）
 ・シンポジウム「第9回専門家と共に考える災害への備え減災編～首都直下地震の被害を最小限に抑える13本の矢～」を災害復興まちづくり支援機構（当支部が幹事団体）が主催
 ・関東支部設立10周年記念式典・祝賀会
【協定等】
 ・本会が締結した「知的財産を活用した企業経営による産業振興のための協力に関する協定」に基づき、茨城県、群馬県、千葉県、神奈川県、山梨県において各都県の中小企業診断士協会と「覚書」を締結
 ・横浜市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の再締結

〔支部設立10周年記念事業実行委員会〕

担当役員	鈴木 一 永
委員長	羽鳥 亘
委員	高 原 千鶴子
〃	佐 伯 とも子
〃	折 居 章
〃	関 昌 充
〃	三 田 康 成
〃	堀 内 正 優
〃	堀 杉 岡 真 紀
〃	山 田 武 史
〃	岩 中 村 克 子
〃	岩 中 村 希 望
〃	有 馬 百 子
〃	上 村 陽 一 郎
〃	前 原 久 美
〃	上 野 原 宏
〃	市 野 要 助
〃	堤 裕 一 朗





本日のお料理や飲み物には、関東支部8都県において地域団体登録商標を取得した食材や地域の特産品を使用しており、赤字でこのメニューに記載しています。



日本弁理士会 関東支部

100-0013 東京都千代田区霞が関3-4-2
電話 03-3519-2751 FAX 03-3581-7420
URL <http://www.jpaa-kanto.jp>

日本弁理士会関東支部
設立10周年記念祝賀会

Menu



平成28年2月10日(水)

明治記念館

平成28年2月10日(水)

日本弁理士会関東支部

設立10周年記念祝賀会

洋食ビュッフェメニュー

冷製メニュー

- 牛肩ロース肉のソテー十石みそ(群馬)と豆腐のサラダ仕立て
- 小田原かまぼこ(神奈川)のカナッペ
- 鴨胸肉土佐風味 矢切ねぎ(千葉)と共に
- 矢切ねぎ(千葉)のロースト 赤ワインビネガードレッシングマリネ 生ハム添え
- 餃子つきんめ(千葉)のカルパチオ オレンジ風味
- マゴロのマリネ 山葵マヨネーズソース
- 豚肩肉のオリエンタル風ロースト 矢切ねぎ(千葉)添え
- スモークトラウトの芥子葉巻き ピンチョスタイル
- 明治記念館特製デザートとフルーツ盛り合わせ

温製メニュー

- フィヤベース
- 安房葉の花(千葉)と鰹のグラタン
- 餃子つきんめ(千葉)のポワレオニオンキャラメルソース
- サーモンと野菜の江戸甘味噌(東京)焼き
- フォア・グラ并 草加せんべい(埼玉)風味
- 牛ロース肉のグリエ香草風味
- 豚ロース肉のコルドンブルー
- 茨城県産の蜜漬とミートローフのサンド揚げ
- 野菜の栃木県産の湯葉巻きグラタン
- 鶏もも肉の江戸甘味噌(東京)と落花生和え
- 安房葉の花(千葉)とベーコンのクリームパスタ
- ビーフストロゴノフ&バターライス
- 上州牛(群馬)のローストビーフ カービングサービス

飲み物アルコールメニュー

- ビール
- ウイスキー
- 赤白ワイン
- 焼酎
- 山梨県のシャンモリ勝沼ワイン
- パレー樽熟カベルネ
- 山梨県のシャンモリ勝沼ワイン
- パレー樽熟シャルドネ
- 乾杯
- 群馬の地酒(群馬)「関東の華」

飲み物ソフトドリンクメニュー

- ウーロン茶
- オレンジジュース
- リンゴジュース
- マンゴージュース
- ノンアルコールビール

第2章

歴代支部長座談会

歴代支部長座談会

日 時：平成28年2月29日（月）午後3時～5時

会 場：弁理士会館2階AB会議室

出席者：平成18年度(2006)支部長	波多野 久
平成19年度(2007)支部長	筒井 大和
平成20年度(2008)支部長	川久保 新一
平成21・27年度(2009・2015)支部長	久保 司
平成22・23年度(2010・2011)支部長	吉田 芳春
平成24年度(2012)支部長	狩野 彰
平成25・26年度(2013・2014)支部長	羽鳥 亘
[司会] 支部設立10周年記念事業 実行委員会担当役員	鈴木 一永



目次

1. はじめに
2. 関東支部設立の経緯・意義
3. 関東支部の構成都県について
- 4-1～4-8. 平成18年度～平成27年度活動について
5. 関東支部規則・組織について
- 6-1. 今後の関東支部組織について
- 6-2. 2020年東京オリンピックに向けて
- 6-3. 関東支部都県委員会への提言
7. 歴代支部長から関東支部への提言

1. はじめに

【鈴木】 私は10周年記念事業実行委員会の担当の役員をしております鈴木と申します。

よろしくお願ひいたします。
それでは最初に、現久保支部長から一言ご挨拶を……。



【久保】 現支部長の久保でございます。平成21年度に1回支部長をやらせていただきまして、本年度、再度の支部長ということでお引き受けいたしております。

まず、先般の2月10日の10周年の記念式典及び祝賀会に御列席いただきありがとうございました。おかげさまで一応、無事、終了させていただきました。

今日のこの会ですが、実は私、去年の4月に支部長になってから、一回、歴代の支部長さんの御意見を伺いたいなあと感じていました。羽鳥先生に、実行委員会の準備委員会の時に相談したところ、記念誌でどうせこういう企画をやりたいということで、だったらその機会に未来の関東支部の御意見も伺えるかなということで、今日の日を楽しみにしていました。

十年一日といいますが、こう見ていて、支部長の仕事って、表から見たところで、わかるところ、わからないところ、そういうところがあると思うのです。自分自身もそうでしたが、実際におやりになった時にわかるところがありますので、今日は歴代の支部長さんの忌憚のない経験談をお聞きして、それを、先ほど鈴木担当役員が言いましたように、記録として、できれば後世に伝えていきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

【鈴木】 続きまして、支部長経験者であり、記念誌も含めた10周年事業の責任者であります羽鳥巨実行委員長より一言……。

【羽鳥】 どうも皆さん、改めまして、こんにちは。先日の10周年、本当に多くの方に御来場いただきまして、また各歴代の支部長さんにも御臨席いただきまして本当にありがとうございます。おかげさまで、最終的に祝賀会の方、関係者も含めて多分300名弱ぐらいになったと思うんですけども、それぐらい大きな会となりました。本当に来賓の方にもたくさんお見えいただきまして、関東支部の10年の区切りということで非常にいい会であったと思っております。

本当に関東支部の重圧を感じたといひましょうか、実は私、余りの重圧にあれから2日間ほど寝込んでしまいました。それぐらい、関東支部の重みというものもひしひしと感じた会だったと思っております。

今日の座談会は、10周年の最後のまとめということで、来年度予算になりますけれども、記念誌ということで考えております。可能であれば関東支部の全員に送るということを考えておりますので、担当役員からお話がありましたように、今までの流れとかそういうものを後世に伝えるためにも、ぜひ皆様の忌憚のない御意見をお伺いできればと思っております。今日は一日、よろしくお願ひいたします。

2. 関東支部設立の経緯・意義

【久保】 まず、私の方で口火を切らせていただひてよろしいですか。

【鈴木】 はい。

【久保】 私の記憶が間違っていたらまた修正をお願いしたいと思ひますが、ちょっとたまたま、手元に



こういう資料がありました。平成15年の総合政策検討委員会の記録ですが、答申まではいかないですが、諮問事項に対して答申がありまして、第3部会に、会員急増に伴う弁理士会組織のあり方について、括弧して、主に支部制度についてと、あります。

この時は私が総合政策の委員長でございまして、その第3部会のメンバーに、実は筒井先生が入られていました。あと、今の伊丹会長も入られていて、狩野先生も入られていた。それから高橋俊一先生とか、結構、有名な先生方が居られましたけれども、多分、こちら辺で、今まで近畿支部、東海支部があって、弁理士会の人数が急増しているのだから全国支部化という一つの検討課題が持ち上がってきたのだと思います。

それとともに、どういうふうに分けるかということで、分け方で関東というのを1つ作ったと思います。それが役員会の決議に行き、総会決議で全国支部化ということで、関東支部の準備委員会に移行して行きました。記憶的にはどうですかね。ここにお二人、いらっしゃるんで……。

【波多野】 そのころの私の記憶では、準備委員会の前に、役員・組織検討委員会というものがあって……。

【久保】 そうですね。それが1年……。

【波多野】 1年か2年。

【久保】 1年間で、2年目が……。

【波多野】 支部設立準備委員会ですね。

【久保】 それでは発端は、支部検討委員会の前に、総合政策検討委員会のその諮問があったということだと思います。

【鈴木】 では、その辺のころのお話で何か、波多野先生、いかがですか。

【波多野】 総合政策検討委員会で諮問を受けたという話ではできないんですが、その当時の話からしますと、弁理士会の近畿や東海の先生方とつき合



いがあり、支部の問題をいろいろ協議し、検討させていただきました。特に東海の先生方からは、支部の設立を検討してくださいと。

一方、関東からしますと、まだ準備不足で、弁理士会の上に屋上屋を重ねるもので、時期尚早だという話があったんですね。とにかく、もう東京を中心にした大都市の、結構、弁理士の先生方が個々に知財支援を積極的に行っていたものですから、設立する必要がないという意見が大半を占めていました。

それで、支部設立をどうしようかということで、ちょうど、弁理士会の総合政策検討委員会の中で検討していただきました。そのころ、日弁関係では、日弁の幹事長の渡辺先生と一緒にいろいろと相談し、協議をさせていただきました。そして、機が熟したので、支部問題にゴーサインを出しましょうということになり、東海や近畿の先生方に協力してもらって我国に支部を設立したらどうですかという話になりました。

当時、政治家に挨拶に行きました時も、政治家の中に『私は弁理士さんなんて知らない』と。特に九州地方の代議士の話ですが、『弁理士さんは知らない。税理士さんとかには結構お世話になっているけれども、弁理士には世話になってないし、知らないし、何をしているかわからない。』という代議士が結構いたんですね。まあ、いたといっても2名ですけども、そういう話を聞きまして、これではいかんと。

けども、弁理士会の抱える大きな問題は、当時、日本の中に弁理士ゼロ・ワン県というの

が十数県ありました。十数県かと思えますけど、このゼロ・ワン地域をどうするかという問題があって、まず、それから始めましょうという話からスタートしていったのを覚えています。

【鈴木】 それから急に弁理士をつくりだしたんですよね、各県に。置きだした。

【波多野】 そうですね。

【鈴木】 筒井先生は何か……。

【筒井】 多分、この話は、平成15年、木下会長の公約だったんで、それで記憶しているんです。

【鈴木】 なるほど。

【筒井】 それで、さっきおっしゃったように、私もその総合政策の委員で、その後、波多野先生の時に準備委員会、その後、実行委員会ができたんですね、直前には。その委員長を私自らもやった記憶があるんです。

そういう流れの中で、今、波多野先生がおっしゃったのとかぶっちゃうんですけど、いわゆる時期尚早とともに、特に関東支部は、本会のところにあるわけだから、いわゆる、言葉でいうと、「屋上屋」ということじゃないかというような意見なども結構ありまして、波多野先生がおっしゃっていたように、かなり説得するというか、労力もかかったという記憶があります。巨大支部が最後にできたというあたりは、それを表わしているのかなという気がします。今でもそうですけれども、地方の支援という問題とは対極にある問題が関東支部の場合にはあった。

【鈴木】 川久保先生は、その当時、木下先生の時の2年度……。

【川久保】 もともと執行補佐役です。

【鈴木】 そうですよ。何かその話……。

【川久保】 行政からは、全国支部化が好ましいと指摘を受けていました。弁理士会は歴史はあるけど、組織としては不足している点がある。支部が全国をカバーしてこそその組織ではないかと。となると、関東にも支部が必要であるということは何回か言われたように記憶しています。

ただ、そう言われても、当の弁理士会とか弁理士会の会員というのは、切実には感じなかったように思いますね。東京には、弁理士会の本会があるから足りているじゃないかという思いは、やっぱり、強かったんです。

【鈴木】 吉田先生は、その時は特にかかわってない？

【吉田】 ええ。

【鈴木】 狩野先生は？

【狩野】 先ほどお話があったように、総合政策の第3部会のメンバーとして参加しました。その後、関東支部の準備委員会、実行委員会も委員として参加させていただきました。

あと、記憶に残っていますのは、関東支部は支部として最後に設立されたわけなんですけれども、その直前に九州支部が設立されたという記憶はございます。

まあ、関東というのは、筒井先生がおっしゃられたように、本部と同じ地域に重なるため、関東支部の設立についてはいろんな議論があったと思います。

ただ、関東というのは、東京だけでなく、それ以外の地域もあり、地域性もあるということが、関東支部を運営した後になってわかったというふうに感じております。以上です。

【鈴木】 ありがとうございます。

【久保】 関東支部は確か、設立が一番遅れたんですよね。なぜ遅れたか、これは難産だとかという話ではなくて、1つには、支部総会の準備がかなり遅れたということじゃないかと思うのです。結局、蓋をあけてみたら、一番最後、7月頃だったか、支部総会の日をちをずうっと後にした記憶があるんですが、いかがですか。

【波多野】 そうですね。支部総会が一番遅かった。スタートは6月のころに……。

【吉田】 そうですね。6月30日。

【筒井】 関東支部がつくられたのは3月ですけども……。

【久保】 そうなんです。支部総会までかなり時間があつた。

【鈴木】 そのあたりのことはどうでしょう？
まあ、あんまり、今となってはどうなのかなという気はあるんですけども、後から会を運営するような立場に立つ人たちに知っておいてほしいことは、やっぱり、残さなくちゃいけないような気がしているんですね。

これは私の個人的な感想かもしれませんが、弁理士会の周年誌ってあるじゃないですか、その昔のことは私、大分、学んだ記憶があるんで、関東もやっぱり、そういう歴史をつくら



なきゃいけないということからすると、こんなことで遅れたのかなということは、ある程度、残しておきたい。もめてないならもめてないということなんでしょうけどね。

最初、当初は5,568名という関東支部所属弁理士数ですね。

【久保】 まあ、正確に残すものかどうかは別にして、さっき言ったように、要するに、総合政策委員会の答申としては全国支部化ということで、一部だけ支部を作るのではなくて、全国的に支部をつくりましょうということで答申しているのですよ。結局、それで走り出しているんで、関東を作るか作らないかというのは、私の記憶としてそこはなかったような気がするんですが……。

3. 関東支部の構成都県について

【波多野】 もう一つ、関東支部の中に新潟とか長野を入れるかどうかという問題で随分話し合いました。

【久保】 あ、そこの区割りね。

【波多野】 長野は、東海支部よりも関東支部の方が交通の便が良く、アクセスし易いということでした。とにかく交通事情の問題は大きな事です。関東支部は1都6県ですか、関東支部の中に長野県と新潟県をどうするんだという区割りの問題は重要な課題でした。

【羽鳥】 山梨は何で入ってきたんですか。

【川久保】 山梨は、県の先生方に聞いてみて……。

【波多野】 2名しかいない……。

【川久保】 どちらに入りたいかって聞いたら、関東支部に入りたいという意向を持っていました。

【羽 鳥】 そういうことですかね。

【久 保】 長野は……。

【筒 井】 今だったら東京の方がね。

【羽 鳥】 ええ。そうですね。

【筒 井】 まあ、一般的には経産局でいうと、関東は本当は1都10県だけど、我々は10県はない。関東支部は1都7県ですね。新潟が北陸支部に行って、静岡が東海支部という話だと思うんです。その辺がちょっとずれて……。

【久 保】 行ったというより、静岡はもう最初から東海支部に入っていたので。

【狩 野】 いわゆる関東甲信越という地域が関東、経産局の管轄となっています。ですから、山梨と長野と新潟も入るのかなあという考え方もありますね。

【鈴木】 それでそういう検討をしたということですね。

【川久保】 経産局と同じ組織構成にすれば、何かと便利でしょうけども、弁理士会は弁理士会でするので、同じにする必要もないと。

【筒 井】 北陸はそこに委員会がありましたからね。北陸委員会が昔からあって、そこで支部をつくりたいということだったかと思います。

【鈴木】 羽鳥先生はその当時のことは……。

【羽 鳥】 私はおもに支援センターの方にいまし

て、特に近畿、東海の方がすごく支部としてまとまっていて、何やるにしても動きが早いんですよ。ですから、例の出張授業にしてもやはり関東支部が遅れちゃったというのは、支援センターとしてもまず、支部がしっかりしている近畿支部、東海支部を中心にやっていきたいと思います形だったので、そういう面ではその当時、関東支部も何かしっかりしたものができないかなあと思っていましたね。

【波多野】 当時、弁理士会でもそういうのがありまして、近畿の先生方はほぼ全員が西日本弁理士クラブの会員でしたものですから、弁理士会の委員会活動もまとまっていました。

【鈴木】 そうでしたね。

【波多野】 だから、もちろん、近畿の先生方は支部問題の対応がスムーズで、ものすごく早かったんですね。東海支部の中に幾つかのクラブがあるんですが、主流となる南甲弁理士クラブさんとか春秋会さん、あるいはPA会さん、あと弁理士クラブさんとか、東海地方にいる先生方が中心になって、結構、結束しておったんですね。ですから、その検討会等も対応やスタートが早い。

問題はそれ以外の道県で、北海道、東北とか九州、中国、四国の中にゼロ・ワン地域が存在するところをどうするか、支部をいかに構成するかというのを、まあ、支部設立の前ですけど、真剣に検討したっていうのが、支部問題を検討する委員会での課題でした。

【鈴木】 なるほどね。

【波多野】 まあ、その結果として関東支部は、一番会員数が多い存在なんですけど、実質的には日本弁理士クラブ、連合弁理士クラブの傘下に7つの団体が存在する組織体があるものですから、

コンセンサスを得るのに時間がかかりました。ただし、関東支部の発展には目を見張るものがありました。次の関東支部の成長、発展は大きな組織力の有効活用が、必要だと思います。

【鈴木】 ありがとうございます。

では、そろそろ、当初のお話はこのぐらいにして、それでは平成18年の設立以降に進めます。まず、波多野先生は初代ですので、何か苦労されたことがあれば……。

4-1. 平成18年度（波多野久支部長）活動について

【波多野】 弁理士会とのすみ分けと地方自治体への挨拶廻りをどのレベルまで行うのかという問題でした。他は知財支援を目的とした支部ですから、とにかく関東支部のシンポジウムを開いたんですね。関東支部の山梨のシンポジウムと、あと、川崎市長と弁理士会の谷会長と関東支部長との間で知的財産支援に関する協定を締結しました。この協定には筒井先生も同席してもらいました。

同時に、川崎市との提携では、マスコミの方に来ていただきました。マスコミの方が結構、川崎市や神奈川県の実情というんですか、関東支部の知財支援協定を大きく取上げていただいた、という覚えがあります。

ですから、これから関東支部の知財支援活動の周知化のために、弁理士会の関東支部で活動する時に、マスコミの力の助けを借りられるかという問題があります。マスコミも、全国紙の新聞関係ですと、なかなか大きな記事には扱ってくれないんですが、地方の新聞ですと、結構、大きな記事として取り扱ってくれるんですね。ですから、そういう地方の新聞社のマスコミの方の協力をいただくことが必要であると思います。まずマスコミの力を活用して支部活動の周

知徹底を図りながら対応するのがいいんだなと、そういうふうに思いました。

【鈴木】 ありがとうございます。

【久保】 ちょっといいですか。せっかく波多野先生が今、発言されたので……。

これを見ていると、「事業計画、予算、委員会、支部細則等を決議」とあるんですけども、当初、関東支部が生まれた時の、こういう決め事について何か御記憶があったらお話し願いたいんですけど……。例えば予算はまずどうだったのかとかね。

【波多野】 予算に関して、会費は、弁護士会みたいに本部会費があって個々の支部の会費を集めるかという問題もあったんですけど、その問題については、とにかく弁理士会は単一会で会員全員参加の支部ですから、支部会費は集めません。支部会費を集めないという形でコンセンサスを得ました。その会費問題だけで、特に記憶している大きな問題はないですね。

【久保】 当初から人数の割合にしては予算が抑えられてる……。

【波多野】 抑えられてるというか、会館としても弁理士会を使えるという問題が関東支部にはありました。他の支部の場合は全部、会館契約から始まって、会館の費用を弁理士会で支給するという問題があったりして、結構、会員一人当たりの会費が高つくんですね。その点、関東支部は、弁理士会を使うという問題から、非常に会員も多いんですが、支部会費は物すごく少なくてすみませんでした。自由になるようなお金が十分あるということではなくて、やっぱり、支部を設立して、挨拶廻りをして、その後の活動の幅を広める時には、多分、支部会費が少ないことは問題になると思います。

【川久保】 一応、支部の予算は

本会の予算の人数割で2割までという上限がありまして、それで計算すると、波多野先生がおっしゃったように、関東支部はものすごい額になるわけです。それで予算配分したとしても、使えるかどうか。まだ、関東支部は立ち上がったばかりで充分には機能してないんだから使えないんじゃないかということ、本会が実質的に関東支部の仕事をやっているところもあって、その分は要らないんじゃないかという、そんな2つの理由で少なくともよいということになったと聞いております。



【鈴木】 なるほどね。

【川久保】 実際は、関東支部の本来の仕事のうちで、本会が行っていた仕事は、少しでしたよね。

【鈴木】 その後、その規約は徐々に見直して、実情に合わせて、もう少し出せるところは出せるようにみたいなの、たしか改正をした記憶があるんですけども、筒井先生はどうでしょうか。

4-2. 平成19年度（筒井大和支部長）活動について

【筒井】 私は、波多野先生に次いで2代目ということなんですけれども、波多野先生の場合は、さっきも言いましたように、6月スタートなんです、4月から3月末までの通年というのは初めてだったわけですね。ですから、初年度の波多野役員会の跡をたどりながら、要するに、事業計画とか予算を一年を通してどうやって企画・実行していくかというのをやって、行動の方もそれに基づいて4月の末ぐらいから始めて1都7県を訪ねていくというあたりを集中的に、非常に忙しくやった記憶があります。

それから、あと、本会の関係でいうと、さっきから出ている話で、これまで支援センターが主に地域支援をやっていたのを、各支部で受けることになって、私の時も、この記録にも出ていますけれども、栃木県で支援センターがやっていたのを関東支部に移管して契約書をつくり直してやった。これは他の年度にもあったと思います。

それから、あとは、2代目なので、実行しなきゃいかんということで、いろいろシンポジウムやセミナーなどを、支部長自ら出かけて行って何回かやった記憶もあります、栃木県その他で。

そういうのがこの表にも出ていますよね。10年間で一番多くて、講師とか相談員の派遣件数が217人です。とにかく実を出そうということをやったと思います、せっかく支部ができたということ。

【鈴木】 ありがとうございます。

4-3. 平成20年度（川久保新一支部長）活動について

【川久保】 私が支部長をやったのは、平成20年度で、3年目になりますが、それまでは関東支部の中の委員会は3つしかなかったですね。最初のころですので、あんまり細かく分ける必要がないと考えられていました。

で、3年目に入りましたら、近畿支部、東海支部には各県に委員会があり、関東支部も各都県に委員会を設けた方がいいという声がぼつぼつ上がってきました。私自身としては、最初のころはまだちょっと早いんじゃないか、来年でいいんじゃないかと思っていましたが、都県委員会が必要であるとの御意見もあって、1都7県に都県委員会を立ち上げました。

都県委員会立ち上げ後に、挨拶廻りに行ったら、各都県で担当の先生方が上手く手配してく

れまして、地元の行政と話がいろいろできました。行政の方も、「関東支部ができて、我々としては非常にやりやすい。本会は敷居が高いが、関東支部なら、近づきやすい。我々の県の委員会と関東支部とが話し合うことができ、そこで話をすれば、弁理士会の本会に話が届いて、ありがたい。」そういうふうに仰ってくださいました。関東支部で都県委員会を作る時に一番気になったのが山梨県ですね。関東支部創立3年目は、山梨県の会員が、支所を含めて10人でした。その時に関東支部は6,000人位でしたが、その中の10人で、委員会を運営すると、それ相応に仕事が増えますし、果たしてできるものかどうかと心配しました。でも、山梨県の先生方がやりたいと言ってくれたので、1都7県、同時に立ち上げました。

先日の関東支部10周年記念式典の時に、山梨の土橋先生が、関東支部ができる前に2人の会員で特許相談をしたり山梨県とやりとりしていたことを、その時初めて聞きました。そういうことだったら10人でも大丈夫だったんだなと分かりました。

【鈴木】 たしか、企画政策委員会は先生の時に発足したのではないのでしょうか。

【川久保】 ああ、そうでしたっけ。

【鈴木】 私、初代の委員長だったから。新人の歓迎会もそこが受け持つことになったのが多分、その前後ですよ。それから、代々、ずうっとそこでやるようになった。

4-4. 平成21年度（久保司支部長）活動について

【久保】 この表を見てみると、波多野先生は立ち上がりでしたから、半年ぐらいでしたっけ？

【波多野】 9カ月ぐらい。

【久保】 で、筒井先生、川久保先生と、1年ずつで、私も1年だったんですね。吉田先生の時から2年になって、狩野先生は1年でしたけど、羽鳥先生も2年。支部長の仕事って、前年度の支部長がある程度路線を決められているので、本当は2年の方が望ましいのかもしれない。今後の一つの課題でしょうけれども、やっぱり、支部運営がものになるには2年でいいのかなあと。私自身、今はそういう感じを持っています。

あと、私の時も川久保先生がいろいろ路線を引いていただいたものを実行しているのですけれども、ただ一つ、目新しいものとしては、著作権の少数、数回講座というのをつくってみました。それから、これも川久保先生が路線を引いていただいていたんですが、横浜市との新協定が結ばれたのですよね。その後は、川崎市です。

4-5. 平成22・23年度（吉田芳春支部長）活動について

【鈴木】 それで、形からすると、今の体制がほぼ完成したのが吉田先生の時ですけれども、何かありますか。先生が初めて2年というのもありましたし……。

【吉田】 そうですね。久保先生の下について、1年、やることを見ていて大体はわかりましたが、久保先生の時に勉強して一番衝撃的だったのが石原知事なんですね。

【久保】 あ、はい。

【吉田】 石原知事に会いにいて、実は随分、待たされた。来た瞬間に、足組んでいたのを直して……。

【久保】 何しに来たんだって感じで……。

【吉田】 それで、実は東京は世界で一番の知財都市だけど、予算が一番少ない都市であると申し上げました。そしたら、その瞬間に中小企業振興公社の方に予算を付けることを指示して頂きました。

【吉田】 支部長の発言はこれだけ影響力があるんだと。上から来るとすごいんだということがわかりまして、それから2年間は、結構、そういう考え方を利用させてもらいました。まず、最初の久保先生の時のことが一番印象にあります。

自治体訪問は、最初に担当者が出てくると前年度からの意見交換を終始することとなってしまいます。その後に課長に対しては大体儀式的な挨拶に止まってしまうがちです。最初から権限のある課長が出てくる自治体は、関東支部の新プランを提案して実質的な意見交換を行い易いので、攻めやすいということを理解しました。

例えば栃木県は最初から課長と意見交換できました。それで、課長と大げんかをしまして、課長が途中で退席しました。実は怒るような言い方だったかも知れません。栃木県は知財で日本一誇るべきことがあります、ご存知ですかと質問すると、「知らない。」との答えでした。意匠登録第1号は栃木県じゃないのと申し上げたら、「知らない。」意匠も含め、セミナーの一つもないじゃないかと申し上げたら、怒っちゃって退席された。

で、次の年に行ったら、その課長がいらして対応して頂いた。「ちょっと見てくれ」と言う。で、「3つぐらい、もうセミナーをね。あれがショックで、ちゃんとセミナーをやっています。」と説明を受けた。あ、効果があったと驚きました。

大体、課長がいる時は強目に、部長だったら、まあ、挨拶だけと決めてやったら、結構、いろ

んな県が乗り出してきたことを覚えています。

私の時は、一番、支部は何のためにあるのかということを実際に悩みました。自治体や関係機関等との挨拶廻りじゃなくて、会員に還元することが一番だと確信しました。それで、会員に還元することは何だろうということで、じゃあ、研修だという結論に至りました。

そこで、本会研修所の研修とは違うことをしよう。協同組合とも違う研修ということで、研修テーマを100以上選び出し、その内から絞り込みしました。予算は全部使って、2倍か3倍ぐらい開催したのかな。だから、事務局は結構大変だった。

でも、会員が聞きたい、私も聞きたいというテーマに絞って企画した。研修はすぐ満員になってしまい、頼むよと言われたことも多く、結構、研修は会員に還元できたかなと思っています。

次年度も、もっと研修を強化しようと思ったけれど、実は色んなところからやり過ぎだと言われて、ちょっと抑えました。

【狩野】 当時は副会長になる直前であり、会務担当理事と一緒に関東支部の予算案に対して厳しい注文を付けさせていただいたように記憶しています。



【吉田】 当時の担当理事の方に。で、まあ、普通にやったんですけど、この2年間、結構楽しかったですね、会員がいろいろと喜んでくれたので。



あと、自分がやったのでは、中小企業の支援委員会を立ち上げた。これは結構難産でした。すごく難産で、いろんところからいろんな引っ張り合いがありましたけど、でも、やってみようということで強行しました。これが今、大きく走っているみたいで、そういう意味でよかったなあと思っています。私のやった中で記憶に残っているのはそのくらいです。

【羽鳥】 あと、地震の話を。

【吉田】 あの時は、群馬県を初め、各県から委員が来られないんですよ、委員会にも。まず、群馬県のイベントは、どうしようもないということ……。

【羽鳥】 中止になっちゃった。

【吉田】 中止にしているのか悪いのかと、随分、もめましたよね。

【羽鳥】 もめましたね。

【吉田】 すごくもめたけれども、結局、無理だろうということで、10回以上電話して決めたよね。会えないんだからね。電話しかないし、そういう形でやりました。

その時は、ちょっといろいろな形で日本中が息を潜めている感じでしたね。弁理士会もそういうことを積極的にやらなくてもいいんじゃないかという雰囲気、大部分を中止しまして、後半に少しやったという形です。それとは別に、本会の方で、いろいろな震災の支援のイベント

とか、様々な形のアクションがあったので、そちらの方に任せて、支部活動は2年目にはちょっと静かにしていました。そういう感じですね。

【鈴木】 で、このあたりでだんだん、だんだん委員会の数も増えてきて、委員会につく予算も増えてきてという形になっていきますけど、波多野先生とか筒井先生は、実際、関東支部を見ていてどんなことをお考えになっていました？ その当時。

【波多野】 そういう意味では、すごい成長をしているなど。

【鈴木】 筒井先生は会長をされている時に、ちょうど吉田先生と予算の折衝を……。

【筒井】 わっはっは。

でも、さっき、自らおっしゃっていたように、あの時は、支部研修を、その次より多く認めたんですよ。

というのは、やっぱり研修事業は研修所というのが弁理士会本会にはあって、大きな予算で動いているわけじゃないですか。それと、それこそ、私は、屋上屋という言い方をするつもりはないけど、本当にかぶっていた部分があったので、弁理士会全体の公的なお金をどう使うかということで、いろいろ検討すべき課題や議論はありました。でも、結果的にはかなり認めましたよ、当時の状況のもとですけど。

【吉田】 なるべくテーマを変えて、全部調べてリストを挙げて、かぶらないようにして……。

【筒井】 いろいろ相談してやったということですかね。

まあ、そういった意味では、波多野先生とか私の最初のころから見れば、10年でかなり様

変わりしてくれた。いい意味で拡大発展させていただいたので、私より後ろの支部長さんの功績じゃないかというふうに、私は個人的には常に評価しているんですよ。

あとは、もう10年たっているんで、今の支部の形を本会との関係でどういうふうにしていくのかという、そろそろ別な意味での見直しが必要なのかもしれないですね。本当の意味で、いわゆる屋上屋でもない、末端まで行き届くような支援が、スムーズにというか、より地域密着でできるような形を考える必要もあるのかなという気はいたします。

4-6. 平成24年度（狩野彰支部長）活動について

【鈴木】 ありがとうございます。あと狩野先生、それから羽鳥先生、何かございませんか。

私は、吉田先生の時に、今おっしゃってなかったけれど、東京都の著作権課との関係を修復されたとか、そういうのはすごく覚えています。

【吉田】 ありましたね。

【鈴木】 何でもかんでも、何しろ著作権はやらなくちゃいけない、何でもいいんだ、弁理士は著作権をやっているんだということを言わなきゃだめなんだと言われたのをすごく覚えています。

で、久保先生の時に、そういうのをつくったので、それが向こうと上手くいって、支部総会だったか、その前に、だれか向こうの人を呼んで講習会、講演会をやって修復したみたいな話を伺いましたけれども、その辺の話とかがあれば聞かせていただければと思います。

【狩野】 そうですね。まあ、吉田先生の補足になるのかもしれませんが、ちょうど東日

本の大震災があって、その後、関東支部は支部の会員が多いものですから、連絡とか安否確認とかが必要だということで見直されて、防災関係の委員会を立ち上げられたと思っています。

それで、外部の災害復興まちづくり支援機構に加盟し、防災関係の外部の団体との連絡とか、意見を聞いて勉強して、それを活用するために、関東支部の会員を対象とした防災の研修みたいなものを立ち上げられたと思います。これも非常に新しいことだと思っています。

吉田先生のころまでに歴代の先生が関東支部の基礎をつくっていただいて、量的にも質的にも自立するような状態になったんですけれども、私の時には、一つには、会務検討WGというのを役員会の1週間前に開催しました。委員会の活動の内容が多岐にわたっていますので、役員会だけでは十分に検討できないということと、それから各委員会の委員長の先生方の御意見、御報告を十分に伺いたいということで、会務検討WGを新設したわけです。大体毎月やりますと11回くらいですね。そういう形で関東支部の運営の部分を実践させました。

あともう一つは、やはり、規模が大きくなりましたので、外から見ますと、非常に無駄が多く思えまして、一つには、ペーパーレスの工夫をしました。役員会、会務検討WGの紙資料は全部なしにして、タブレットを使った。そのタブレットも本会の方の委員会が用意していたものを使わせていただいたので、元手ゼロで、関東支部の役員会の中は、紙もなく、その作成作業もなくしました。

あと、総会資料も配付、郵送していましたが、これは全部、インターネットを使って閲覧していただくという形にしまして、無駄というわけではないんですけれども、できるだけ節約できるところは節約して、他の重要な委員会の方にお金を回そうというふうにいたしました。

【羽 鳥】 そのお金がそっくりそのままその総会なんかで余ったというか浮いたお金を、次の年、知的財産セミナーの方に全部回していただけたんですね。

【狩 野】 そうですね。それと、そのお金も使って近畿支部に出向いて先輩の支部に教えてもらいました。

【羽 鳥】 ああ、ありましたね。

【狩 野】 あと、研修の方で関東支部ならではのものも少し出てきました。例えば山梨に行った時にお話があったんですけども、ちょうどその時は中学校か高校の授業の中で著作権を教えるようになったんです。実際、先生方はどういふふうに教えたらいのかかわからないということでした。山梨県の教育関係のセクションから、そういうセミナーを開催してほしいということがありまして、山梨委員会が中心になって行った研修会に山梨県の先生にも参加していただくようになりました。単に会員のためだけじゃなくて、地域の自治体に対する支援という意味での研修も、数は少なかったんですが、始まりました。

まあ、私の時は、そんなところでございます。

【羽 鳥】 ちょうどあれですよ。たしか吉田先生の時にちょうど5年たったんで関東支部の組織とかいろいろ見直そうという指示があって、川久保先生がたしかその時の組織改革見直しとか何かの委員長……。

【川久保】 そうですね。ワーキング……。

【羽 鳥】 ワーキングで、みんなとにかくいろんなことを言って、こういうふうにしていこうということで、その辺を狩野先生の時の多分総会資料の話とか、もう全部その時に出た話だと

思うんですよ。

【狩 野】 そうですね。

【羽 鳥】 非常にお金がかかっていて無駄だということで、郵送料とか印刷費だけでも何百万とかかっちゃうんで……。例えば、総会の決議通知を全部皆さんに郵送していたんですけども、あれも5,000人も6,000人もいたらねえ、そんなの送るだけだって何十万てかかっちゃうわけですよ。それを全部メールでっていうふうにして、それですごくお金を浮かせたんですね。

【狩 野】 半面、ちょっと、関東支部の定期の総会の時に、まあいつもそうですけれども、速記の方をお願いしているんですけど……。

【鈴木】 あれはやめたんですね。

【狩 野】 抵抗はしたんだけど、やめさせられてしまいました。

【羽 鳥】 そうでしたね。

【狩 野】 それで、関東支部の会員の方をお願いして議事録をつくっていただいたりはしたんですけども、やっぱりなれない人がやると大変で、



かわいそうっていうか、時間が2カ月ぐらいでしたかね。どうにか次年度は速記の方に戻っていただくようお願いしました。

4-7. 平成25・26年度（羽鳥巨支部長）活動について

【鈴木】 羽鳥先生はいかがですか。

【羽鳥】 要するに、私のころになってきて、皆さん、歴代の方がやっていただいて組織が固まってきました。その中において、今までは各都県委員会の活動が、自分たちで研修をやるだけという形で、あくまで自分たちから積極的に動くということが余りなかったんですね。

そこで、少し各都県委員会の方で知的財産セミナーということでやっていったらどうかと考えまして、まず初めに25年の時に、各都県において少なくとも1回ずつ開催しましょうということで、知的財産セミナーをまずやっていただきました。

当時は、東海支部の休日パテントセミナーというのがありまして、あのイメージで、休みの日にという形で思っていたんですけども、その後、いろいろ都県の状況とかがございまして、必ずしも休日じゃない方がいいというようなこともございまして、26年になって今度は各都県に2回ずつ、それも大きい都市と小さい都市で1回ずつやりましょうという形で知的財産セミナーをやっていった。そういう状況でございます。

これをすることによって非常に思ったことがありまして、本会の活動をされない方が結構いらっしゃるんですけども、都県委員会では、例えば茨城とかに行くと、全然見たことがないという失礼ですけども、なかなか本会の活動に来られない方が結構、一生懸命やっ

セミナーをやったり、研修会をやったりしてまして、非常に都県委員会の活動が盛んになったかなあと考えております。

そういうことで、最終的に26年度の時には、それまで関東支部の予算は大体6割ぐらいまでしか使ってなかったと思いますが、私の時はたしか95%、研修も、実施予算も使うということで、いただいた予算はほぼ全部使うぐらい、支部の各委員会、各都県委員会の活動が非常に盛んになってきた。そんな状況だったんじゃないかなと見ております。

【鈴木】 ありがとうございます。

4-8. 平成27年度（久保司支部長）活動について

【鈴木】 ちょうど本会で緊縮財政の流れがありましたから、その流れを関東支部も踏襲していたということですか。久保先生はちょうど、つくっていく時と、できた後と、両方とも見ていらっしゃるわけですけども、今年一年、見てきたわけですよええ。

【久保】 はい。

【鈴木】 だから、自分がやっている時とどうさま変わりしているのか。

【久保】 一つはやっぱり、2度目をお願いしてやらせていただいて、随分変わったなと感じたのは、発言が活発になりましたよね、役員会でも何でも。

【鈴木】 ふーむ。

【久保】 割と若い人が結構意見を言ってくれる。支部がそれだけ活性化しているなあと、そういう感じを受けました。



で、ちょっと、いい機会なのでこれは教えていただきたいのですが、実は最初の波多野先生の時の支部規則の問題だけじゃなくて本当は本会の問題なんですけども、一時、支部規則で役員の定員を増やそうとしたのですよ。そしたら非常に面倒くさいことがわかりまして、支部規則を変えるためには本会の総会の決議を経なきゃいけない。そういう本会の規則になっている。

これはできた時にやっぱり何かが本会の方であったのでしょうか。なるべく支部をひとり歩きさせないようなものがあつたのかなと感じるんですけども、その辺、御記憶ないですか。

5. 関東支部規則・組織について

【波多野】 ないですけど、関東支部の支部規則っていうのは基本的にはその前に弁理士会の近畿支部でそういうのをつくってましたので、そこら辺を参考にさせてもらったっていうのが事実です。具体的には支部規則の問題として、関東支部規則の作成に苦労したっていう思いはないです。

【久保】 重要事項はもちろんわかるんです。支部の組織のあり方とかね。でも、例えば末端の役員の数とか、もうちょっと小さいところはそこまで、本会の総会の承認というところまで、行かなくてもいいのではないかなっていう気がするんですけどね。

【川久保】 私は、関東支部の設立準備委員会に所属しておりまして、支部規則とか支部細則について検討するまとめ役をやっていました。近畿

支部と東海支部の現状の規則を参考にして、関東支部で使うには何が問題あるかを検討しました。問題ないところはそのままごっそり頂きました。このようにして各規則を設けたのですが、今、久保先生がおっしゃるような問題っていうのはちょっと気がつかないですね。

【羽鳥】 あと、以前は問題点として各委員長が入ってなかったんですよ、役員に。

【川久保】 ああ、窓口とか責任者とかありましたよね。

【羽鳥】 ええ。それでだから例えば中小ベンチャー委員会の委員長なのに役員会に出てこなくて、担当役員というのが出てたんで、それじゃまずいっていうことで全部委員長が役員会に出るようになっていうことで、変えていったんですよ。

【川久保】 そうすると、実質的な役員の数は若手から見れば少ないというふうになるんですねえ。

【羽鳥】 そうですよ。

【久保】 多い方がいいか少ない方がいいかというのはまたいろんな御意見があると思うのですが、狩野先生がさっき言われた会務検討WGというのを作っていただきましたね。

【狩野】 はい。

【久保】 で、結局役員会にかけの議題を前もって1週間前にもんでおくということで、ある程度の決めはその会務検討WGでできるようになったのですよ。

【狩野】 うん。そうですね。

【久保】 で、現在もそれが非常に重宝しているのですけども……。

【羽鳥】 吉田先生の時は支部役員がたくさんいましたが、これが狩野先生の時になるとほぼ半分ぐらいな役員の数になっているんですよ。ぐうっと減らしたんですよ、この時にね。この時には総会にかけて減らしちゃったんですかね。

【久保】 いや、減らす分には構わないのですよ。要するに定員の枠が決まっているので、別にそれ以内であれば人数は構わないのです。

【羽鳥】 何人以内っていうんですよ、たしかね、あれね。

【久保】 もう一つは決め方として「若干名」としてもよかったと思います。

あと、応募の状態も随分違うのかなと思うんですけれども、関東支部を見ますと、委員会に対する公募の、出てきてくれるあれも、本会にうらやましがられるような、結構、ねえ……。支部は人数が集まりますねって、この前も言われたのです。

【川久保】 支部活動が一般会員に浸透してきたっていうことですかね。

【久保】 そうでしょうね。

【川久保】 最初のころは関東支部と言うと「それ何」っていうことでしたね。

【久保】 小集団活動、地元に着した活動で……。

【川久保】 それがわかるようになってきたわけですね。

【筒井】 うん、そうそう。それが最初から一部はあったんです、私も明確に覚えている何人かはね。本会には出ていらっしやらないけども、関東支部は出ていいということで。ある県の当時の責任者も委員会とかに出たことがないという。

【川久保】 かなりいるんでしょうね。

【筒井】 それが今になってもっと増えたということであれば、非常にいいことだと思います。支部の効用の一つですね。参加意識が本会と違う形で出てくる。

【久保】 狩野先生が作られた中小企業・ベンチャー支援委員会ですが、非常に人気があって、かなりの人数もいます。

【狩野】 それがずっと続いて、新しい人に入っただいて……。

【川久保】 本会の委員会だと勉強するために入ってくるという会員がいるんですけども、今おっしゃった委員会っていうのはもう実際に活動するよというのが。

【久保】 そうですね。

【鈴木】 吉田先生の時につくられたんですよ。

【羽鳥】 中小企業・ベンチャー支援委員会はそうですね。

【狩野】 橋本虎之助先生がかなり頑張られていました。

【羽鳥】 そうですね。委員長をやられてね。



【吉 田】 やっぱり支部の委員会は何をするかという具体的なことがはっきりわかっていて、そのやったことの影響とか効果が自分で体験できると。それとあともう一つは、ちょっと言い方が悪いかもしれないけど、あんまり派閥の色も何もなく、委員会だけで楽しめるんで、みんなこう、気楽にできると。そういうことがあるから参加しやすいんだろうねえ。

【鈴 木】 そうですね。

【羽 鳥】 関東支部の委員会の一般公募っていうのは最初からやっていたんですかね。

【筒 井】 先生がやっていたころから……。

【鈴 木】 委員会がそんなになかったでしょう。

【羽 鳥】 ああ、そうか。だから、委員会が増えたのは川久保先生のころからだから、あのころから一般公募したんですか。

【川久保】 ええ、しましたよね。ああ、少なくとも役員はね。

【羽 鳥】 役員もそうですよね。それもちょっと特徴ですよ。役員も一般公募なんで、ナーバ

スな人でも結構入ってくるっていうのもいいことですけどね。

【久 保】 前は幹事だけだったのですね、公募は。で、吉田先生の時からですかね、副支部長を公募にしたのは。

【吉 田】 副支部長は……。

【羽 鳥】 たしかそうだと思いますよ。

【吉 田】 結構来るんだよね。

【羽 鳥】 いえ、だから希望を書かせたんですよ、何に手を上げるかという。副支部長をやりたいとか幹事をやりたいとかっていうので手を挙げてくる形なんです。だから今、多分、副支部長の方で1割以上は無所属の人ですよ。ええ。

【川久保】 本会では委員を推薦する委員会があって、委員推薦の調整をしていますが、関東支部では、その必要がない訳ですね。

【羽 鳥】 あるけど、ただでさえ来るんですよ、公募で。手を上げる人が多いんで、そこまで頼まなくても結構埋まる。

【川久保】 いいことですね。

【久 保】 それと、これは余談なんですけど、委員会を見ていると、本会の委員会は人事検討委員会に支部長が出るものですからね、専門委員会はいつも枠で埋まっちゃうのです。で、屋上屋になるかもしれないけども、専門委員会に関してはやっぱり支部でもつくってもいいような気がするのですよ。で、要するに、希望する人間はその支部の専門委員会に入ってもらおう。そういうやり方が一つあるかなっていう感じがするんですけど、いかがですか。

【川久保】 人材の活用とか地域に根差した活動ということを考えて、多少ダブってもいいと思います。

【筒井】 あと、ダブっているのは国際活動なんかも常に悩ましいことだった、以前は。今はあるんでしょう。例えば九州支部は九州支部から見た地域啓発活動ってあり得るんですよね。それは九州だから中国とか韓国とか台湾に近いという話なんで、関東だったらまた違う意味の、外国支援活動はあっていい。

【羽鳥】 昔から久保支部長はつくられていましたね。

【久保】 そうですね。海外支援委員会をつくりましたね。それで、今は各都県がどんなことをやっているかというのを調査、収集中なのです。それが終わったらアタック、実行。

【筒井】 今言われている中小企業の海外進出みたいな話をする時に、やはり本会では全体が見えない、隅々までは。そこで各都県、全国的には都道府県が出て行ってやる。例えば栃木県なら栃木県なりの海外進出の分野があるわけでしょう？群馬県は群馬県で、ある。同じじゃないんですよね、多分ね。そういったところが生かせるんじゃないかな。これを本会だけでやろうとしたらどうしてもある意味で濃淡が出てしまうということがあると思うんです。

6-1. 今後の関東支部組織について

【鈴木】 大体話が今のことから将来のことに少しずつ行きましたので、そろそろ最後のお題でございます、今後の関東支部がどういうふうになっていったらいいのかというようなことに力点を置いて御発言をお願いします。

【久保】 これは私が現在の支部長ということで先に口火を切らせていただきたいのですが、今感じているのは、支部の活動の活性化というのは、一つの組織をつくって、その組織が動いてもらっていたと思っているのです。で、その組織はある程度前例が多ければ多いほど、動かしてくれる人間がいれば、全体が活性化してくる。そういう意味で関東支部は人数が増え過ぎている。特に東京の人数が物すごく多い。

そこで、関東支部の、その、多い人数のところを要するに、これから将来に向かって、じゃあ支部の細分化ということをどのように考えていったらいいか。それについてぜひ御意見を伺いたいです。

一つのやり方としては、東京23区でそれぞれに委員会を作って、そこにヘッドをつけて、それぞれの行政とかなんとかに活動してきなさいよというのがあります。それから、もう一つのやり方としては、公認会計士協会と同じように、じゃあ、神奈川県というものを一つ独立させる。関東支部以外の支部をつくる。いろいろなことが考えられる。

せっかくの機会なので、歴代の支部長の先生方にそういうようなお考えで何かいい知恵があったら教えていただきたいです。

【川久保】 設立準備委員会でも、関東地区に支部をどのように設けることが適切であるかが議論され、例えば東京だけで東京支部、東京以外のところを関東支部にするとか、または、東関東支部、西関東支部にするとかが議論されました。とにかく、関東地区には多数の会員がいるので、まとまらないだろうと予想し、関東地区を複数の支部で構成しようという案が結構出ていました。でも、とりあえず1つの支部でやってみようということになり、10年経過したわけです。

今、関東支部はこのデータを見ると [8,679人] ですね。4年目の吉田支部長の時の弁理士全員の数と同じぐらいになっています。

それから、関東支部で委員会の数も増えていきます。これはやっぱりニーズがあるとか、それなりの事情があるのでしょうかけれども、例えば関東支部を2つに分割すれば、委員会の数は少なくてもいいのかなとかね。それから、今の関東支部の人数が多いので、その分、機動力が低下し、もっと機動力が欲しいという要請があるんじゃないかと思います。

関東支部の規約の中でも将来分割が必要になる時があるだろうから、それに対応できるように規定されています。

【筒井】 特にそこで考えなきゃいけないのは東京都ということではないですかね。神奈川県が800名ぐらいになっているわけですから、東海支部より大きいという認識があるんですけど、ただ、そこは意見なんでね、むしろ分けない方が県全体で動けるかもしれない。だけど、東京都に関してはいかんせん多過ぎる。関東支部の大勢いる中でも実は8割ぐらい東京都なんですか、これ。

そういうことであると、東京都をどうするかということをやっぱりそろそろ考えないといけないと思います。

なぜかという、それだけの人口、例えば世田谷区というのは100万人ぐらいの多くの人口がいるんですね。ということは、人口が少ない県、60万人もない県があるんです。それに比べていかに大きいかということになるので、分け方はこれから検討しなきゃいけないでしょうけど、まとまって活動できる範囲で東京都をどう分割するかというのは考える必要があるんじゃないかなと思います。まあ、それを23に分けちゃうと、活動がスムーズにいけるかどうかは私もちょっとわかりませんが、その辺は考えながらやるということじゃないでしょうかねえ。



【鈴木】 他に……。吉田先生、何か御意見……。

【吉田】 はい、ありがとうございます。関東支部の東京について、それを分けなければだめだという時に、最初は中途半端に4つか5つぐらいの区ごとに分け、3つ4つ重複する人もいるし、やりたい人はね、どこの区に行きたいということで。その辺、区ごとに分けるかどうかはわからないけれど、少なくともある程度一所懸命やっている区はもう区だけでいいよね。区を見なきゃだめですよ。

【筒井】 あとは弁理士が多い区は例えば4つぐらい、あれはたしか1,000名から500名以上とかね。1,000名のところが2つあるんですよ。港区と千代田区かな。あと、新宿もたしか500名ぐらいいる。そういうとこなので、その辺でね……。

【吉田】 一つは弁理士の所在のニーズの件を……。あともう一つは熱心な区と熱心じゃない区があってね。熱心な区は結構いろんな事業をしているんですよ。そういう区だったら、やっぱり一つの区でやってもらった方がいいし、その辺、また検討委員会でやるっていうのはどうですか。

【久保】 そうですね。御意見、ありがとうございます。それでね、こういう問題っていうのは人数が単に多いっていうことだけじゃなくて、今度、他士業との関係が一つありましてね。それも随分昔と違うのかなあという気がしています。

今、色んな士業が集まってこう何か活動する場が多いんですよ。で、他の士業は結構23区でそれぞれ支部を持っていたりする。弁理士会だけは関東支部という一つの大きなくくりじゃなくて、バランスがとれなくなってきちゃった。これは多分、まあ早急にはできないと思うの

ですけれども、例えば23区でもそれぞれ何かこう委員会というのをやって、地道な活動をしていくと、その23区の一つの区でもずうっと活動が何かこう、できるような気がするんですけどねえ。他士業とのつき合いとか、行政とのつき合いとか、他の企業とのつき合いとかというのが区単位で、努力していけばできるような気が私はするのだけでも……。

【羽 鳥】 あと、あれじゃないですか。今のちょっと観点が違うかもしれないんですけども、企業内弁理士の人がすごいですよねえ。今新しく合格する人の約55～56%……40何%でしたっけ。非常に企業内弁理士の人が多くって、そういう面では関東の八千何百人の中で企業の弁理士が結構いるわけですよ。そういう人を置いていくわけにはいかないし……。だから私、思うんですけど、特に茨城とかへ行くと、結構その企業内弁理士の人が委員会に出てくるんですよ。ですから、何か、そういう企業内弁理士の人も上手く利用して、「利用して」って言えば失礼ですけども、頑張っていた方がいい機会になるんじゃないかなとは思いますがねえ。

【久 保】 この前の、次年度の人事検討委員会で、本会に一つの企業内弁理士の委員会があるんですけど、あれは定員枠が50名かなんか決まっています、希望者がもう何十人とオーバーしているんですよ。で、全部それを切っているのです。

【筒 井】 あと、その時に、分ける時に考えなきゃいけないのは、いつも出るように、東京には弁理士がいっぱいいるから足りているという理屈です。普通はそう言われる。私は個人的には違うと思っているんですよ。要するにそこにはニーズが他の地域以上にある可能性が高い。例えば典型的なのは大田区で、あのあたりのニ-

ズは弁理士が幾らいても本当はマスはもっとあるんじゃないかと思われるわけ。

だから、地域の支援は当然必要です、もちろんね。これは否定できないんだけど、逆に都会の方がもっとニーズがある可能性があるんで、そこにやっぱり違う視点から支援をするということを考えなきゃいけない。それが分けてやる意味、メリットのひとつだと思うんです。要するに我々支部というのはやっぱり理屈よりも実行機関の要素が強い方がいい。で、本会が考える。もちろん支部自らも考えるんだけど、実行することに力を置くには小回りがきくように分けるということも必要であって、しかもそこにはニーズはいっぱいあると私は思っております。

【川久保】 潜在的なニーズですよ。で、支部で活性化すれば活発になる。

【筒 井】 例えば会社の数はいろんな統計で全国で400万とか言われているんだけど、そのうちのかなりの数が多分東京にあるんじゃないでしょうか。まあ、みんなが我々の知財の世界に直接関係あるかどうかは別にして、確かに密度濃く支援を必要とする企業もあるという気がしますけどもね。

【久 保】 ちょっと話がずれるかもしれませんが、組織改革特別委員会で今、近畿と東海から支部名称を変えてくれないかという要請が出ているんですね。これはなぜかっていうと、「支部」っていう名称は、他の士業が「会」だとすると、それと合わないからです。一番末席に来ると。羽鳥さんから見てもそうです。そこで彼らは「近畿会」「東海会」という名称を使いたいと。

関東はそれがいいんですよ。ないけれども、今度委員会に行きますとね、「委員会」の肩書きで出ていくと、他の何々支部とか何々会とかがあって、これ、何だって言われるそうです。

【筒井】 やっぱり一番先に委員会ということで見られちゃうわけです。というのは、他が、さっき出たように、何とか会だから。名札の順番が下から二番目とかになってしまうということが昔あって、だからそこで東海会とかいうのを使わせてくれと。そういう話がかかなり前からありました。

【久保】 まあ、委員長というのと会長というのとでは違いますからね。

【鈴木】 さて、そういうお話がございましたけれども、他に将来こういうふうな方向がいいんじゃないだろうかというようなことで……。

6-2. 2020年東京オリンピックに向けて

【川久保】 方向という大きなものじゃないんですけども、2020年に東京オリンピックパラリンピックが開催されるので、関東支部も東京オリンピックに協力することを考えてもいいんじゃないか。

【鈴木】 なるほど。

【川久保】 東京オリンピック・パラリンピックが正式に決まりましたけど、その招致活動をやっている時に吉田先生が一所懸命トライしていたという話を聞きました。その話を参考にしつつ、東京オリンピックに関東支部が協力する。独自の知財サポートをして東京オリンピックを盛り上げれば、弁理士の知名度アップに貢献できるのではないか。

【吉田】 招致をする時、東京都のオリンピック招致委員会のメンバーに対していいアイデアがたくさんあると提案しました。やってくれと、言ってたんだけど、予算を全然つけてくれなく

て、なかなか進まなかったんですよ。

【鈴木】 うーむ。

【吉田】 幾つか案を出しました。例えばシューズでも色んな特許があって、こういう特許でこんなふうになっていますよと見せるだけでもみんな勉強になるという話とか、ナスカの地上絵を東京の広場に作ろうとか、色んなことを提案したんですね。そしたら、みんなおもしろいと言っていたんだけど、とにかくお金がかかることばかりなんですよ。だから、その辺、ある程度の予算があればこれはいけると思うね。

6-3. 関東支部都県委員会への提言

【川久保】 もう一つ提案していいですかねえ。関東支部が取り持つ各都県の特産品の紹介。地域密着とか地域振興ということを見ると、1都7県、東京にしてもそうだと思うんですけども、いろいろ特産品があって、でもその地域にしか知られていない。例えばこの前の関東支部の10周年の祝宴で、日本酒が振舞われました。皆さんは、升で飲んだと思います。この酒、どこの酒だという声があり、私は、会場の後ろの方にいたので、会場の前の方に飾ってあった樽に書いてある名前を見に行きました。そしたら、初めて見る「関東の華」が書いてありました。それで、実行委員長の羽鳥先生に聞いたら、我が県の特産品だと。

【羽鳥】 わっはっはっは。

【川久保】 あの酒は、さらっとしている割にはコクがあって、うまいと感じ、後で買ってみたいと思いましたが、東京では見たこともなく、買うことができません。スーパーでも売ってないのです。

そこで、各都県委員会の委員長が何カ月かに1遍、半年に1遍でもいいと思うんですけども、特産品の紹介コーナーを設けてみてね。それは紙媒体でもいいし、電子媒体でもいいし、それからみんなが集まった時に口頭で紹介しますね。酒は食品なんですけど、日用雑貨とか家具とか装飾とか、いろいろ特産品があると思うので、そういうのを紹介し合うというのはいかがでしょうか。これが上手くいって、紹介したものが売れたら、その担当弁理士に会社から御褒美が出るといいですね。

【久保】 そういうやり方も一つなのですけども、実は去年、まあ今年度ですね、伊丹会長が弁理士知財キャラバンというのをやりましたね。出かけていって、訪問型でやりなさいと。で、関東支部も関東キャラバンを全体でつくって、あと各都県でもやる。その活動は多分次年度も羽鳥先生、よく御存じ。そういう時にやっぱり出かけていって、地域創生ですよ、こういう情報がありますよっていうのを集めてもらって、もっとやりやすくなる。

【川久保】 うんうんうん。

【久保】 だからぜひ川久保先生の特産品の情報とミックスさせていただいて、その活動を上手く利用できたらなと思うのです。

【羽鳥】 そういう面じゃ、この前のパーティーの時にそれぞれの都県の地域団体商標のお料理をメニューにやりましたよね。こういうところで何かそれぞれの都県の地域団体商標的なものもPRしてあげてもいいかもしれないですね。

【川久保】 それを持っていって、おたくの県でもどうですかと。

【羽鳥】 そうですよ。そうすると、おたく



の県にこんな地域団体商標があるっていう、何か話のあれにもなりますよねえ。

【吉田】 直接関東支部だけの問題じゃないですが、地域団体商標の制度がスタートして今1,000件ちょっと出願があって登録が約600件弱ぐらいになっています。登録したけどというのが結構増えてきて、ありがたいがない。そうすると、例えばヨーロッパの色んな制度と比べると、日本の地域団体商標に該当する制度が2番目ぐらいに位置づけられています。そうすると、地域団体商標が消えてなくなるという、弁理士としては日本の制度の面から見ると困ると思っています。遠因としては物が売れてないですよ。地域起こしでいろんなものがもう出ている。今までの活動パターンのように単に紹介するだけだと、もう一歩必要かと。売れる形のやり方を示して納得して頂き、実際に一緒に活動してやるということまで行かないと、地域団体商標制度自身が死んじゃうんじゃないか。

【鈴木】 うーむ。なるほどねえ。

【吉田】 そういう制度的な問題が各都県で随分出ているようです。東京都では工芸品関係です。江戸切子と言ったって売れません。だから、むしろ関係機関と連携していった方が弁理士的には動きとしてはいいのかなと。食べるものは結

構みんなに紹介しやすいですね。それ以外のものは工夫すべきかなと思います。

先ほど東京都の問題も踏まえて、検討していただければ、新しい弁理士のあり方として方向付けできると思います。

【羽 鳥】 今回も記念品に使わせていただいた、「西川材」、あれが実はつくっているメーカーの方が、業者の方なんですけれども、そもそも地域団体商標のメンバーに入らなかったとかって話で、急遽、入っていただいて、実施許諾を受けていただいたというようなこともございまして、だから意外に地元ですらそれを取ったということも知られていないというのが現状なのかなあとは思いましたね。

【吉 田】 さきほどパテントの紹介がありましたよね。弁理士会としてはどんどん活動を外部発表し、それらの積み重ね蓄積に伴って、何とか関東支部に相談に来るような流れをつくっていくべきです。

地味だけど、今回の関東支部の記念の式典で地域団体商標を登録している商品を提供したとか、他のイベントでも使用する等しながら、積み重ねをきちんと弁理士会としてやっていく。そういうことだけでも十分かなあとと思いますけどね。

7. 歴代支部長から関東支部への提言

【鈴 木】 それではそろそろ皆さん一言ずつ、3分ずつぐらいで、今までのまとめをちょっと、言い残したことも含めて、お願いしたいと思いますので、波多野先生からよろしく願います。

【波多野】 関東支部活動ははっきり言って僕は国に対して、まあ国は弁理士会関東支部からも

発信していいと思うんです。通産じゃなくて、その組織が何を言うかということ、一つは実用新案制度の、もちろん制度があつてですが、多分変わってない制度だと思います。それ自身は考える方向をもっと模索してもらうという、検討してもらうという方向を考える。あるいは商標にしても意匠の問題にしても、例えば韓国の方が日本より多いというのは信じられないですね。あるいは中国なんかに行ったりしますと、もう特許だけ。あるいは特・実合わせると200万件を超えるような勢いで動いている。その中で日本だけが特許だけに絞ってどんどんどん動いているっていうのは、何か、どこが、何て言うんですか、ボタンのかけ違いですか、わからないんです。やっぱり検討して白紙撤回をすることが必要なだろう。

一つは、庁が来月からですか、4月から登録料とかなんかの制度を引き下げますよね。それ自身、いいんですが、もっと根本的なものを模索しないといけないだろうと思うんです。それをどう構築するかっていうのを皆さんの意見を聞きながら対応する。庁も考えてもらう。そういうことを模索する必要があるのかなという気がするんです。

以上です。

【筒 井】 今、波多野元支部長のおっしゃったのも一つの視点だと思うんですけども、私は支部という視点でまた違う活動もあるのかなと思います。それはどういうことかということ、非常に当たり前のことなんですけれども、関東支部がこれだけ巨大な、8,000名以上の会員でも支部なんですよね。でも、この10年にやはり他の支部では経験していないぐらいのマスの大ささで活動していると思うんです。それを生かして、10年を振り返りながら、次の10年を考えていく。

別な言葉で言うと、やっぱり役割分担も必要かなと。本会は本会の機能がある。でも、支部は支部の、さっきのように実行とか地域との密

着という視点があるので、そういったことも改めて考え直していけば、先ほどから出ているように、吉田元支部長みたいに地域密着で自らやっていたら支部長もいらしたわけですし、それをぜひ生かすということが支部だけじゃなくて弁理士会全体にも寄与するとうか、それを底上げ、ボトムアップできるんじゃないかという感じがするので、そういう視点からも今後10年を考えていくのがいいのかなと思います。

【鈴木】 はい。ありがとうございます。それでは川久保先生。

【川久保】 まとめということなんですけど、この前の10周年記念式典の感想をちょっと言いたいと思います。あの式典は進行が非常に見事だったと感じております。記念実行委員会の努力と事務局のサポートがすごく上手くかみ合ったと思います。

【羽鳥】 ありがとうございます。

【川久保】 一番感心したのは定刻1分前に始まりまして、定刻1分前に終わったということです。時間管理がすばらしい。間延びせず、はしより過ぎもせずと。

他に感心したのは、登壇の時、他のお客さんから見えないんですけども、一番前に座った人からはよく見えるんですよ。立ち位置の印が。

【羽鳥】 あっはっはっはっは。

【川久保】 それから、私、3つばかりさっき提案しましたが、繰り返します。4年後に開催される東京オリンピック・パラリンピックで、関東支部が独自の知財サポートをすることによって、弁理士の知名度を向上しようというのが1つ目。

2つ目が関東支部が取り持つ各特産品の紹介。都県委員会、委員長でも代表の方でも、情報を持ち寄って皆さんで共有しようという趣向です。

それから3つ目が10年先を見据えた関東支部のキャッチフレーズを作ろうという提案です。

以上でございます。

【鈴木】 ありがとうございます。それでは、久保先生は最後にお願いますので、吉田先生、よろしくお願いします。

【吉田】 関東はやはり日本の中心ですよ、知財は。特許、意匠なんかは6割ぐらいが関東だし、商標も5割ぐらい関東だしね。そういう面ではやはり関東のなかで、東京の1,000万と近隣の県全部で2,500、3,000万が頑張ることが日本の底上げになるんです。関東支部は関東の地域企業等のために頑張って支援活動しなければならない責任があります。そういう観点からぜひ支部長、よろしくお願いします。

【鈴木】 ありがとうございます。

狩野先生、よろしくお願いします。

【狩野】 今、弁理士とか特許事務所は停滞感が蔓延しておりますが、関東支部からそれを突破して、弁理士になってよかったとか、関東支部でいろんな活躍をして、他の士業と親しくなって、仕事に結びついたとか、そういういい流れを生み出していきたいなど。そういうふうになったらいいなと、思っています。



そのために関東支部は、比較的活躍しやすいし、それから関東支部のテリトリー内の各自治体にも企業がたくさんありますし、そこを掘り起こせば仕事を見つけ出すチャンスはまだたくさんあると思いますので、若手の方も積極

的に参加して、そういう細かな動きができるような組織にしていきたいなど。そういう組織になったらいいんじゃないかなと、思っています。

特に、そういういいながら、半面、今度は関東支部は大所帯ですから、なんにもしないと秩序が乱れて活動が停滞するおそれもありますので、先ほど久保先生からもお話があった点なんですけど、その規模に応じた活動のしやすいシステムを、すぐにではないですけども、考えていかなくちゃいけない時期じゃないかなと感じております。

【鈴木】 はい。ありがとうございます。では羽鳥先生。

【羽鳥】 まず、改めて、10周年の記念式典について先ほど川久保先生からお褒めのお言葉をいただきましたけれども、ある意味ではほんとに事務局の方がここまで育ててきていただいた。ほんとに事務局の方と我々が上手く歯車がかみ合うぐらいにこの10年でなった。そういう面でも一つのいい節目だったんじゃないかなと思っております。

これからまた多分10年後に20周年ということであると思いますので、そのためには、私、今思っているのは、人材の育成ということです。はっきり言って久保先生まで、今ここにいるメンバーは10年前からみんなかかわっていますけれども、これから次の20年にわたって、まあ3年後、5年後となっていった時に、ほんとに新しい人が支部長になってやっていると思うんですね。そういう面ではその辺の人材育成もやはりこれからどんどんしていかないとまずいんじゃないかなと思っております。

関東支部はやっぱり独自のシステムということで、派閥にとらわれず、ほんとにいろんな方、新しい方が活動していただいておりますので、



そういう方たちにまた頑張っていただく。また、そういう方が頑張って活動できるような雰囲気をつくっていくことが重要じゃないかなと思っております。

最後になりますけれども、今回、10年の節目ということで、関東支部は今8,600人ほどおりますけれども、全会員にこの記念誌を配れるように次年度進めていきたいと思っております。その8,600名の方が見ていただくことによって、ああ、こういうことをやっているんだなど。また今いろいろ皆さんのお話をお伺いいたしましたので、こんなことで、新たな関東支部の展望があるんだなど、いうことで配っていただければこれから10年、20年ということで非常にいいんじゃないかなと思っております。

一番最初に実行委員会の開会の時にもお話ししたんですけども、10年というのは人間の年で言うともまだ小学校の高学年ぐらいで、やっと人格が出てきたところでございます。20年は二十です。以前、筒井先生がよくおっしゃっていたんですけども、関東支部は小さく生んで大きく育てるということだったと聞いておりますので、そういう面ではこれから10年、本当に立派な成人になるようにまたいろいろやっていきたいと思っております。

以上でございます。

【鈴木】 ありがとうございます。それでは最後に久保先生。

【久保】 ちょっと末端のことから言いますと、10周年の式典であった方がいいなと思ったのは弁理士会の旗です。

私自身、図らずももう一年やらせていただいて、それでバトンタッチしたいと思っておりますけれども、先生方はもう全部本会の役職もやられているからよくわかっていると思うのですが、最近の本会を見ていると、結局何をやったらいいか、非常にまとまりがないような気がす

るのです。

関東支部はその本会を支える組織である。本会の活動を支えることが使命である。その反面、やっぱり支部の一つ、はっきりした権限を与えてほしいなというのが私の今の感じでありまして、それは何かって言うと、関東支部の会員に対しては会長が指導、連絡を支部長に委任するということです。そういう立場で私は支部長の職責をやっていきたいと思っています。

あと、今後、バトンタッチして先の10年、どうなるかはわからないのですけれども、まあ、

今見ていますと、さっき羽鳥先生が言われたように、若い人がだんだん育って来ていますし、活発な意見も出ていますので、ぜひそういう若い世代に伝えていく。それから今度、若い世代が安心して仕事をできるような、どこかそういうチャンスを与える支部でありたいと思っています。

以上です。

【鈴木】 長時間にわたり、お疲れ様でした。

(了)



第3章

支部活動報告

東京委員会

委員長 折居 章

平成19年6月14日の定期支部総会で平成20年度事業計画が承認され、東京委員会を含む8つの都県委員会が新設された。

1. 2008年度(平成20年度)…東京委員会1年目 部会分けしておらず、全体で活動

- ・(5月) 今年度の各団体(東京商工会議所、中小企業基盤整備機構関東支部、発明協会東京支部、東京都知財総合センター)担当の決定、江東区からのセミナー依頼
- ・(6月) ITベンチャー知的財産セミナー、東京の10士業「暮らしと事業のよろず相談会」、「なるほど婦人発明展」相談コーナーの相談員派遣、6月28日の「全国一斉無料特許相談会」
- ・(7月)「東京の中小企業関係団体の事業説明会」
- ・(9月) 東京都商工会連合会、多摩地域の商工会議所との会合(活動に当たっては、東京委員会の名前を前面に出して、組織としての対応であることをPRしてほしい。)、
「災害復興まちづくり支援機構」、弁理士向け「東京都・都知財総合センターの事業説明会」



パテントソリューションフェア2008

- ・(10月)「パテントソリューションフェア2008」へ出展、関東地域(東京都内)の中小企業支援ガイド作成、2008年東京発明展の開催に伴う

相談員の推薦、10月21日立川商工会議所との会合

- ・(11月) 東京都商工会連合会からの「若手経営者向け知的財産講習会」への講師派遣依頼、東京都知財総合センター「発明提案書のまとめ方セミナー(機械編)」の講師派遣
- ・(1月) 東京都区市町村の支援助成事業の調査、東京都内の中小企業支援事業のデータ収集作成、中小企業診断協会東京支部との取組み、パテントコンテスト指導弁理士の推薦依頼、他士業の新年賀詞交歓会の出席者、東京都知財総合センター「発明提案書のまとめ方セミナー(電気電子編)」講師派遣
- ・(2月) 東京都知財総合センター「発明提案書のまとめ方セミナー(化学編)」の講師派遣、大学等研究者対象セミナー(立教大学)講師派遣依頼、「日本公認会計士協会東京会との合同研修会」、2月18日東京都中小企業振興公社の助成金事業に関する説明会



助成金事業に関する説明会

- ### 2. 2009年度(平成21年度)…東京委員会2年目 東京委員会内に4つの部会が設立された。
- ・(5月) 第1部会：23区内の中小企業を支援する組織との連携推進を図り、会員にフィード

バックする。第2部会：第1部会の多摩地区限定版との認識。例えば、離島の商工会議所の支援等も検討。第3部会：よろず相談会、東京の士業団体懇親会への出席。第4部会：無料特許相談会、起業支援セミナー、ICTベンチャー知的財産戦略セミナー。本会「弁理士の日」記念イベントWG委員の推薦、よろず相談会実行委員会、全国一斉無料相談会併催セミナー、東京委員会の役割の確認（日本弁理士会本会で手が付けられていないことを解決する。弁理士の地位向上を図る。）



全国一斉無料相談会併催セミナー

- ・(6月) 東京都知事表敬訪問、東京委員会の活動（会員向けのサービスと弁理士の社会的貢献の2つに重点を置く）、東京都・(財) 東京都中小企業振興公社、社団法人発明協会東京支部、東京商工会議所、(独) 中小企業基盤整備機構



ふちゅうテクノフェア

関東支部、ふちゅうテクノフェア、町田市産業観光課、昭島市産業振興課、たま工業交流展、FM TAMA、東京都社会保険労務士会、東京都不動産鑑定士協会、中小企業診断協会東京支部、技術士との連携、なるほど婦人発明展への相談員派遣

- ・(8月) 東商セミナー、パテントソリューションフェア2009、東京商工会議所職員の説明会、日本政策金融公庫、町田商工会議所への訪問、ハローワークとの会合、地区会の設置について（委員長というよりも地区会長と言った方が箔がつく）
- ・(9月) 2009東京技術・発明展に審査員を派遣、東京都知財総合センターから資料を配布してほしいとの依頼、23区の中小企業支援（助成金制度、中小企業コンサルティング）、青梅商工会議所、災害復興まちづくり支援、日本公認会計士協会
- ・(10月) ハローワーク求職者のための起業支援セミナー第1回
- ・(11月) アニメフェアへの参加検討、著作権セミナー、23区の中小企業支援（異業種交流会を提案するとよい。）、町田商工会議所訪問、ハローワーク求職者のための起業支援セミナー第2回
- ・(12月) 事務局で年賀状を160枚作成し、表敬訪問先等に送付する、他士業等の賀詞交歓会（東京税理士会、東京司法書士会、東京都社労士会、東京商工会議所千代田支部、発明協会東京支部、東京弁護士会、中小企業診断協会東京支部、日本公認会計士協会東京会）、デジタルコンテンツのパンフレット（中野）、関東支部の弁理士を海外へ派遣することを検討、ロボット産業交流会（パレスホテル立川）、ハローワーク求職者のための起業支援セミナー第3回
- ・(1月) 東京都知財総合センターより「発明提案書のまとめ方セミナー」講師派遣依頼、「としまものづくりメッセ」、青梅線沿線地域産業クラスター協議会主催「ものづくりフォーラム」、

日本公認会計士協会東京会との合同研修会

- ・(2月) 婦人発明家協会からなるほど展への相談員派遣、東京商工会議所から平成22年度専門相談員派遣、江戸川区生活振興部から「知的財産セミナー」への講師派遣、東京都知財総合センターとの共催事業、地区会の設置について(地区会を設置しなくとも、すでに第2部会がその役割を果たしている。現時点では、設置の必要性が無い方向で報告書をまとめる。)
- ・(3月) 多摩信用金庫訪問(覚書を締結してたましん事業支援センターを無償で借りたい。無料相談会をそこでやりたい。)[たましん事業支援センター・たましん事業支援プラザの活用に関する覚書]の締結要望を支部長へ申出

3. 2010年度(平成22年度)…東京委員会3年目 第2部会を判りやすいように多摩部会と名称 変更した(実質的活動は変わらない。)

- ・(4月) 委嘱事項など(講師相談員の派遣、継続研修の実施、合同研修会、支援事業の企画・実行)、東京都中小企業知的財産シンポジウム相談員派遣、東京都との「復興まちづくりの支援に関する協定」の締結、知的財産支援センター出願援助部への人選、なるほど婦人発明展への相談員派遣、担当部会分け(第1部会:23区の中小企業支援、第2部会:技術士会等とのパイプ(他士業との連携)、第3部会:継続研修、多摩部会:多摩地域)、東京都中小企業知的財産シンポジウム(4月16日)



東京都中小企業知的財産シンポジウム

- ・(5月) 2010年度地域知財支援活動候補地選定(多摩部会で検討)
- ・(6月) 全国一斉無料知的財産相談会(6月26日) 東京会場・多摩会場、FM立川にてサイマルラジオによるCM放送が決定。立川で開催する全国一斉無料知的財産相談会(6月28日)の案内を行う。多摩信用金庫との連携について、支部役員会で検討したが、民間企業を支援するのは公益性に反するのではないかとの意見



FM立川での録音

- ・(7月) 「東京被災時の本会と関東支部との役割分担について」を第3部会で検討
- ・(8月) 東京国際展示場でのパテントソリューションフェアに参加、多摩信用金庫と覚書を締結した。たましん事業支援センターの活用、隔月1回相談会を開催する。商工会議所から会員を対象としたセミナー要請あり。災害復興まちづくり支援機構「シンポジウム」、日本公認会計士協会東京会との会合及び合同研修会
- ・(9月) 多摩部会担当のタウンミーティングについて、1~3部会と協力してアイデアの絞込みや取り纏めを行う。東京都知財総合センターからの「発明提案書のまとめ方セミナー」、「2010東京技術・発明展」への審査員・賞状授与者派遣
- ・(10月) 知的財産特別授業(東京都立工芸高等学校)の講師選定、品川区立中小企業センターにて知財戦略コンサルティングを実施予定。東

京商工会議所からの相談対応員派遣依頼、「海外ビジネス入門セミナー」知財相談会を併設。23区職員向けセミナーの提案、東京10士業による「よろず相談会」、災害復興まちづくり支援機構の会費、現行の5万円から10万円へ値上げ予定。来年、防災委員会を関東支部内に発足予定、重複を避けるため第3部会は撤退

- ・(11月) 事業と暮らしのよろず相談会開催 (11月6日)



東京の10士業暮らしと事業のよろず相談会

東京都知財総合センターとの打合せにおいて、調査費用助成（侵害調査以外）の利用が少ないため、この制度の活用を勧めてほしい、また、知財のサポートや戦略が十分でないため、弁理士会と協力して、ビジネスに繋がる研修を行いたいとの要望

- ・(12月) よろず相談会とまちづくり支援機構と

の対比説明、「知的財産フォーラムinたま」に関して（パネルディスカッションの終了が17時、無料相談会は18時に終了する。FM立川で宣伝を行う。立川市の広報にも掲載予定。日刊工業新聞広告予定）

- ・(1月) 他士業賀詞交歓会
- ・(2月) 「第44回なるほど展」への弁理士派遣、「知的財産フォーラムinたま」2月4日(金)開催。定員280名に対し176名の参加
- ・(3月) 東京商工会議所からの専門相談員派遣（東京委員会への出席率などを考慮すると共に、商工会議所との関係を密にするために第1部会の委員を優先）、多摩信用金庫との覚書締結の延長（関東支部役員会での承認が得られた。）。「第4回としまものづくりメッセ」への出展（3月3日～5日）

4. 2011年度(平成23年度)…東京委員会4年目

- ・(4月) 委嘱事項等の説明（講師相談員の派遣、継続研修の実施、研修委員会との連携を図りながらの研修の実施、合同研修会、支援事業の企画・実行）、第1部会：23区の中小企業支援、第2部会：他士業との連携・パイプ、第3部会：その他事業への対応、多摩部会：多摩地域の中小企業支援
- ・(5月) 模倣アドバイザーを推薦
- ・(6月) 東京の助成金制度、大田区で開催される知財セミナー、災害復興まちづくり支援機構



知的財産フォーラムinたま



全国一斉無料相談会セミナー（多摩）

シンポジウム、支援センター出願援助部への推薦、東京商工会議所からの講師派遣依頼

- ・(7月) 7/2無料セミナー(多摩会場) 立川Winセンター(参加者24名)

大田区工業フェアへの参加、大田区産業振興協会との会合(大田区主催のフェアでの講師派遣の依頼を受けた。)、毎月1回の無料相談会(立川winセンター)、発明提案書のまとめセミナー(電気・化学)

- ・(9月) 研修会「東京都の知的財産関連団体の事業説明会」、事業と暮らしのよろず相談会(9月11日)、(社)中小企業診断協会東京支部との会合、日本公認会計士協会東京会との会合、西武信用金庫訪問(西武信用金庫は知財に関し事業に直結したイメージがあり)
- ・(10月) 大田区での講演会について先方から連絡、権利化よりも権利活用に興味がある様子。講演は、融資を受けるためのビジネスプランの策定、知的資産経営、中小企業の侵害対策等
- ・(11月) 東京中小企業知的財産シンポジウム(11月29日)
- ・(12月) 立川市役所訪問、豊島区では9士業(弁理士は除く)による自主よろず相談会の動き有り。災害復興まちづくり支援機構は来年度からは東京委員会の担当ではなく、防災委員会が担当
- ・(1月) 第6回東京地方協議会(法テラスに関する意見交換会)、多摩信用金庫多摩センター支



たま工業交流展

店(土日も無料で使える。)内覧会及び賀詞交歓会

- ・(2月) たま工業交流展、西武信用金庫との交流(先方より連絡があった。今後も交流を続けていく。目的としては、地域企業を活性化すること)
- ・(3月) 東京商工会議所専門相談員選任(東京委員会全体に希望者を募り、委員会の出席回数等を考慮し22名を決定)、としまものづくりメッセ3月1日~3日、弁理士会関東支部ブースにて無料相談を行う。「豊島区事業と暮らし無料相談会」準備会(豊島区に事務所を構えるパブリック法律事務所の弁護士が中心になり進めている無料相談会。弁理士会も積極的に参加し、他士業等とのパイプを太くする。尚、準備会合は既に開催されており、今後は第1部会も参加する予定。)、大田工業フェア知財セミナー、東京23区へのアプローチ(過去には各区の産業振興課に積極的にアプローチし、また23区の職員を対象とした著作権研修を開催した。)

5. 2012年度(平成24年度)…東京委員会5年目

- ・(5月) 東京都立工芸高校講師推薦依頼、他士業総会出席(東京都中小企業診断士協会、東京司法書士会、発明推進協会、東京都不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会東京会、東京都社会保険労務士会、東京税理士会、東京都行政書士会)、多摩信用金庫無料知的財産相談会相談員選任、武蔵野市「事業と暮らしの相談会」、豊島区「事業と暮らし無料相談会」
- ・(6月) 豊島区「事業と暮らし無料相談会」準備会、他の区(板橋区、文京区)で開催する相談会も参加
- ・(7月) 江戸川区から著作権セミナーに関する講師派遣依頼、東京都中小企業診断士協会との合同ワークショップ(7月18日)、明星大学「夏休み科学体験教室」に出展(7月29日)
- ・(8月) 豊島区役所新築で常設相談室、例年の全国一斉無料相談会は開催せず、東京委員会単



東京都中小企業診断士協会合同ワークショップ

独で無料相談会（セミナー併設）を東京と多摩で開催を企画

- ・（9月）豊島区常設相談室準備会、知財総合支援窓口における知財コンダクター支援、立川市訪問（ゆるキャラ公募における商標・著作権協力依頼）、2013多摩国体WGを設置、ものづくりメッセ来年3月以降は不参加（相談が少なく参加意義が低い）、都立産業技術研究センターに表敬訪問、23区別施策一覧表作成、2012青少年のための科学の祭典（9月9日）



青少年のための科学の祭典（小金井）

- ・（10月）10月13日に10士業相談会を開催、豊島区役所新庁舎に10士業用の常設相談室が設置、日本技術士会の知財検討グループとの交流、自治体からの相談を受けたときの対応について検討、立川ゆるキャラで、弁理士を派遣する。23区担当分担表・コンタクト手順資料作成、第18回暮らしと事業のよろず相談会（10月20日）
- ・（11月）23区の担当表に基づき本年度中に1回は訪問、地方自治体からのアドバイザー等派遣依頼に対する対応スキーム、法友全期会（他士業として相談会を企画中）との非公式の接触
- ・（12月）パテントコンテスト・デザインコンテスト指導員の推薦依頼、賀詞交歓会出席者を第2部会から選出（東京税理士会、東京司法書士会、社労士関連団体、東京都中小企業診断士協会）、23区訪問報告（港区、台東区、北区、江戸川区）、板橋区・北区暮らしと事業の無料相談会、東京商工会議所から相談員派遣依頼（海外ビジネスにおける知的財産に関する相談員）、著作権ビジネスについての検討（東京都知財総合センターとの連携）、八王子市との連携を検討、日本公認会計士協会東京会とのWG（機関決定を必要とせず機動的に活動できるように研究会を立ち上げる。）
- ・（1月）地方自治体からのアドバイザー等派遣依頼に対する対応スキームの検討
- ・（2月）23区訪問報告、東京商工会議所専門相



知財・起業セミナー

談員、多摩信用金庫との覚書継続、たま工業交流展出展（2月8日・9日）、知財・起業セミナー開催（2月28日）

6. 2013年度(平成25年度)…東京委員会6年目

- ・(4月) 昨年度からの部会編成を見直し、第1事業部と第2事業部に分けて活動していく予定。他士業による「暮らしと事業の無料相談会」は第1事業部第2部会担当。本年度はスポーツ祭東京2013文化プログラムに参加する為、東京委員会もスポーツ祭東京2013WGと協力して実行にあたる。休日パテントセミナー開催にあたり、東京委員会でも1回開催する。
- ・(5月) 第1事業部第1部会：諸団体との関係構築、その他。第2部会：23区役所との関係構築、暮らしと事業の相談会への参加。多摩部会：多摩地域における中小企業支援。第2事業部：他士業との連携。挨拶回り（都庁、知的財産総合センター、中小企業基盤整備機構、発明推進協会、東京商工会議所、東京都立産業技術センター）、スポーツ祭東京2013文化プログラム事業のイベント企画（日刊工業新聞社）、休日パテントセミナー、23区訪問、豊島区事業と暮らしのよろず相談会、武蔵野事業と暮らしの相談会準備会、たましん事業支援センターでの無料知的財産相談（毎月1回）、東京都中小企業診断士協会との合同ワークショップ、日本技術士会知財コンサルティングセンターとの交流、他士業総会への出席（東京都社会保険労務士会）
- ・(6月) スポーツ祭東京2013文化プログラム事業（開催概要：「知財フェスタ」、10月10日（木）13時～17時、秋葉原UDX「アキバ・スクエア」、講演は特許セミナー・商標セミナーで、特許セミナーの展示プログラムは、優れた技術を持つ中小企業等を23区から推薦してもらい、それを展示プログラムに並べる。）。東京商工会議所から相談員・講師の派遣依頼、東京都児童発明くふう展審査員派遣依頼、板橋区産業振興公社からの相談員派遣依頼、23区訪問、豊島区の

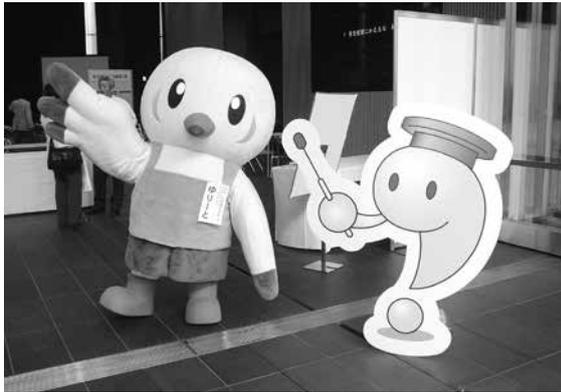
暮らしと事業のよろず相談会、武蔵野市事業と暮らしの相談会、東京税理士会総会出席、日本技術士会コンサルティングセンターとの交流

- ・(7月) 板橋区産業振興公社との繋がりができ、企業からの知財相談依頼（2件）、立川市訪問、多摩信用金庫訪問、暮らしと事業のよろず相談会については来年度費用対効果の観点から見直し、パテントコンテスト、デザインコンテスト、地域で既に活動している弁理士との関係について懸念が表明された。東京中小企業家同友会訪問、日本デザイン振興会へ訪問（都庁の田上様紹介）、明星大学「夏休み科学体験教室」に出展
- ・(9月) スポーツ祭東京2013文化プログラム事業（チラシ完成、HPの立ち上がった、地域ブランドセミナー、特許セミナー、展示・販売、相談会）、東京商工会議所からの原稿作成依頼、他士業による「事業と暮らしの無料相談会」は第2事業部では難しい、武蔵野市は多摩部会、区は第2部会に対応。中央区から相談弁理士派遣依頼、港区施設整備係から商標相談依頼、八王子法人会からの講師派遣依頼、青少年のための科学の祭典（in小金井）に出展、東京の10士業暮らしと事業のよろず相談会（9月28日）



東京の10士業暮らしと事業のよろず相談会

- ・(10月) 知財フェスタ（参加者は240名）、中央区セミナー開催、10月26日板橋区訪問、文京区訪問、江戸川区訪問、三鷹・武蔵野よろず相談会：今後の参加は検討要。北区の事業と暮



スポーツ祭東京2013「知財フェスタ」

らしの相談会準備会、板橋区事業と暮らしの相談会（10月26日）、東京都中小企業診断士協会との合同ワークショップ開催（10月27日）

- ・（11月）豊島区事業と暮らしの相談会（10月20日）、特別区職員研修所訪問、知財セミナー2013（中小企業・ベンチャー支援委員会と11月16日に共同開催、参加者56名、相談13件）
- ・（12月）府中事業と暮らしの相談会準備会参加委員公募、パテントコンテスト、デザインパテントコンテスト指導委員募集、東京商工会議所千代田支部賀詞交歓会招待、新宿区訪問
- ・（1月）新宿区「キッチンミーティング」講師派遣、板橋区産業振興公社から海外展開セミナー講師派遣依頼、賀詞交歓会（東京税理士会、東京司法書士会、東京都社会保険労務士会、東京都中小企業診断士協会、東京都行政書士会、発明推進協会、東京商工会議所）
- ・（2月）東京商工会議所からの次年度専門相談員を第1部会内で決定、たま工業交流展参加（2月27日・28日）、来年度のWinセンターでの無料相談は実施するが予約ゼロの場合の実施は検討要。
- ・（3月）次年度東京委員会の組織変更を委員長と副委員長で話し合い纏めた案の提案（全体会の出席が悪いのと部会の時間確保等から全体会を必要に応じて開催年2回程度にし、代わりに委員長、副委員長、役員による毎月の連絡会を毎月40分程度開催、第1事業部、第2事業部制を

廃止し、23区対応部会・多摩地域対応部会・他士業連携部会・知財セミナー部会の4部会制にする。）、としまものづくりメッセブース出展（3月6日）、発明推進協会から模倣被害アドバイザーの推薦依頼、東京都中小企業診断士協会合同ワークショップ開催（3月15日）

7. 2014年(平成26年)…東京委員会7年目

- ・（4月）挨拶回り（都庁、中小企業基盤整備機構、発明推進協会、東京商工会議所）、23区対応（担当（各区の窓口）を決めて当該チームで対応）、豊島区事業と暮らしの相談会開催（4月12日）、北区事業と暮らしの相談会準備会、文京区新製品・開発補助金に関する審査員派遣、練馬ビジネスサポートセンター（練馬区産業振興公社）訪問、多摩地域活動予定（立川無料相談会、武蔵野三鷹よろず相談会、府中よろず相談会、知財セミナー、継続研修、たま工業交流展等）、東京都中小企業診断士協会との連携、連携していない士業との連携
- ・（5月）府中事業と暮らしの相談会準備会、東京司法書士会総会、立川市役所（産業文化振興課）訪問
- ・（6月）東京商工会議所から海外展開支援機関個別無料相談会講師依頼、豊島区常設相談会1年間で8回の相談日、北区事業と暮らしの相談会開催（6月7日）、マテリアルチームの募集、東京都工芸高校講師派遣、杉並区産業振興センター、多摩信用金庫訪問、東京税理士会等総会



出席、文京区新製品・新技術開発費補助金交付審査員派遣依頼、武蔵野三鷹事業と暮らしの相談会準備会

- ・(7月) 明星大学「夏休み科学体験教室」
都庁訪問、第2回東京の10土業よろず相談会実行委員会、23区対応、東京パブリック法律事務所勉強会、明星大学「夏休み科学体験教室」に出展
- ・(8月) 知財総合支援窓口支援機関連携会議開催、東京都中小企業診断士協会との合同ワークショップ開催、東京都中小企業診断士協会と関東支部との覚書案、府中事業と暮らしの無料相談会(8月30日)
- ・(9月) 新宿区セミナー講師派遣(9月5日)、板橋事業と暮らしの無料相談会(9月27日)、武蔵野・三鷹事業と暮らしの相談会(9月27日)
- ・(10月) 東京の10土業暮らしと事業のよろず相談会実施(10月25日)、豊島事業と暮らしの無料相談会(10月18日)、中小企業診断士記念シンポジウム・パーティー
- ・(11月) 発明くふう展(審査会)(11月11日)、知財セミナー2014(千代田会場)(11月19日)、第20回北区事業と暮らしの相談会(11月22日)、板橋区(首都大学経由での弁理士依頼から弁理士会を経由させるとのこと)、八王子市への表敬訪問(11月14日)



知財セミナー2014(千代田会場)

- ・(12月) 知的財産セミナー2014開催(多摩会場)

(12月2日)、八王子法人会訪問(12月4日)、防衛省技術研究本部第1回知財講演会開催(12月12日)、東京都立工芸高校での知財授業講師1名派遣(12月19日)

- ・(1月) 防衛省技術研究本部第2回知財講演会開催(1月19日)、他土業の賀詞交歓会出席(東京税理士会1月7日等)、板橋区産業振興公社講師派遣(1月23日)



防衛省技術研究本部知財講演会

- ・(2月) 防衛省技術研究本部第3回知財講演会開催(2月25日)、防衛省艦艇装備研究所見学会(2月23日)、第2回知財総合支援窓口支援機関連携会議開催(2月16日)、台東区産業振興事業団から知財協力連携に関する協定書の締結依頼、たま工業交流展(2月26日・27日)、東京都中小企業診断士協会との合同ワークショップ開催(2月28日)
- ・(3月) 本年度の連絡会には自由参加としながらも殆ど、役員・副委員長しか参加せず、各部会の活動を東京委員会の全体の共通認識とし難しいという問題が生じた。そこで、次年度はその解消を図るため原則年2回だった全体会を、毎月各部会の後に開催することにした(その為、連絡会は必要に応じて開催することとし、定例化は取りやめた。)。防衛省技術研究本部第4回知財講演会開催(2月25日)、としまものづくりメッセ(3月5日~7日)、継続研修(3月3日)、台東区産業振興事業団等との知財協力連携に関

する協定書締結式（3月24日）、東京商工会議所相談員決定

8. 2015年度(平成27年度)…東京委員会8年目

- ・(4月) 副委員長の選任、豊島区災害復興まちづくり訓練参加者を選任
- ・(5月) 防衛省技術研究本部表敬訪問（5月29日）、豊島区庁舎内専門家相談会5月から開始（弁理士は毎月1回）、東京司法書士会総会（5月16日）、東京都不動産鑑定士協会総会（5月28日）
- ・(6月) 東京都庁（東京都（商工部長への挨拶）・東京都知財総合センター）訪問（6月1日）、発明推進協会訪問（6月1日）、中小企業基盤整備機構訪問（6月3日）、東京商工会議所訪問（6月3日）、八王子法人会訪問（6月9日）、多摩信用金庫訪問（6月18日）、立川市役所訪問（6月19日）、文京区新製品技術開発補助事業における調査分析事務及び審査会への審査員派遣依頼、新宿区専門家派遣事業による弁理士派遣依頼、千代田区（公益財団法人まちみらい千代田）から、弁理士派遣要請有、北区事業と暮らしの相談会参加（6月20日）
- ・(7月) 八王子市訪問（7月1日）、明星大学「夏休み科学体験教室」に出展、日本政策金融公庫との覚書・台東区との覚書修正案の東京委員会として承認
- ・(8月) 西武信用金庫への関東支部（東京委員会）



ビジネスト発明工作授業

協力書送付、TIP*S（中小企業基盤整備機構）訪問8月7日、日本政策金融公庫訪問（8月11日）、ビジネスト（中小企業基盤整備機構）で発明工作授業（8月18日）、台東区ビジネス交流フェスタ2015参加（8月25日）、東商新宿支部と新宿区が共催する新宿ビジネス交流会に参加（8月27日）

- ・(9月) 板橋区製品技術大賞選考・技術調査の調査員・審査員派遣（9月8日・9日）、日本政策金融公庫立川支店訪問（9月4日）、府中市事業と暮らしの相談会（9月13日）
- ・(10月) 三鷹・武蔵野事業と暮らしの相談会（10月3日）、豊島区事業と暮らしの相談会（10月3日）、青少年のための科学の祭典出展（10月4日）、羽村市ビジネスよろず相談会（10月6日）、東商新宿支部・新宿区：新宿ビジネス交流会参加（10月14日）、豊島区専門家専門合同相談会（10月23日）、板橋区事業と暮らしの相談会（10月24日）、知財セミナー2015（立川）開催（10月29日）、東京の10士業暮らしと事業のよろず相談会開催（10月31日）

板橋区産業振興公社からの相談員派遣依頼



東京の10士業暮らしと事業のよろず相談会

- ・(11月) 東京都児童生徒発明くふう展審査員（11月9日）、いたばし産業見本市ブース出展・無料相談（11月12日、13）、北区事業と暮らしの相談会（11月21日）、豊島区専門家専門合同相談会（11月27日）



いたばし産業見本市

- ・(12月) TIP*Sで東京都中小企業診断士協会との創業者向け合同イベント(12月8日)、東京都不動産鑑定士協会との意見交換会開催(12月9日)、知財セミナー2015(新宿:日本政策金融公庫と共催)開催(12月9日)、工芸高等学校(八王子)知財授業(12月24日)、豊島区専門家専門合同相談会(12月25日)、パテコン、デザインパテコンの指導弁理士の派遣依頼(デザインパテコンのみ派遣)、西武信用金庫から

補助事業についての弁理士派遣依頼

- ・(1月) 杉並区公立学校事務職員から講師派遣依頼(1月14日・20日・21日)、豊島区専門家専門合同相談会(1月22日)
- ・(2月) 防衛装備庁で著作権に関するセミナー開催(2月3日)、関東支部設立10周年記念事業開催(2月10日)、たま工業交流展ブース出展・無料相談会(2月25日・26日)、豊島区専門家専門合同相談会(2月26日)
- ・(3月) 豊島区ものづくりメッセ出展・無料相談(3月3日~5日)、ビジネスト(中小企業基盤整備機構)で知的財産権セミナー「インターネットを利用したビジネスで知っておきたいこと」・無料相談開催(3月12日)、東京都中小企業診断士協会との合同研修会開催(3月12日)、豊島区専門家専門合同相談会(3月25日)、東京の10士業よろず相談会準備委員会・懇親会開催(3月25日)、豊島区専門家専門合同相談会(3月25日)



神奈川県委員会

委員長 樋口 正樹

1. はじめに

日本弁理士会に関東支部が設立されたのは平成18年5月であり、関東支部内において神奈川県委員会が発足したのは平成20年4月である。神奈川県委員会の発足前においては、関東支部内に地域知財対応委員会が組織されていたが、この地域知財対応委員会の第2部会が神奈川県委員会の前身であった。

神奈川県委員会（前身の地域知財対応委員会・第2部会を含む）は、この10年間、神奈川県、横浜市、川崎市等の行政における中小企業支援施策に対する支援を中心に、中小企業を対象とした知財セミナーの企画実行、県内開催の工業見本市等の各種イベントでの無料相談会、弁理士の継続研修の企画実行、神奈川県弁護士会（旧横浜弁護士会）との協力活動等を行ってきた。

2. 歴代委員長（神奈川県窓口責任者）

(1) 神原貞昭

平成18年5月～平成20年3月
（地域知財対応委員会の第2部会）

平成20年4月～平成23年3月

(2) 木下 茂

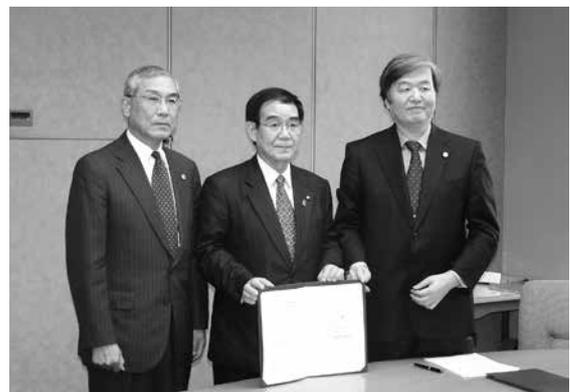
平成23年4月～平成26年3月

(3) 樋口正樹

平成26年4月～平成29年3月（予定）

（日本弁理士会会長奨励賞）

- ・「第28回工業技術見本市・テクニカルショウヨコハマ2007」の併催行事「中小企業のための知的財産権戦略セミナー」及び相談会開催（H19.2）
- ・川崎市との「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び協定に基づく「覚書」の締結（H19.3）



- ・「第29回工業見本市・テクニカルショウヨコハマ2008」の併催行事「知的財産権シンポジウム」（アネックスホール）及び相談会開催（H20.2）
- ・発明協会神奈川県支部（現神奈川県発明協会）知財駆け込み寺連携事業「知的財産相談会」相談員派遣（H19.10～H20.3）

3. 主な対外活動

(1-1) 平成18年5月～平成20年3月（神原委員長の時代）

- ・神奈川県発明協会（前発明協会神奈川県支部）との相互協力関係の開始（H18.5）

以後、毎年、発明協会神奈川県支部（現神奈川県発明協会）「かながわ・夢・アイデア展（青少年創意くふう展）」審査員・賞状授与者派遣

(1-2) 平成20年4月～平成23年3月（神原委員長の時代）

- ・「第1回横浜市知的財産セミナー」（横浜市）講師派遣（H20.4）
- ・「テクノトランスファーinかわさき2008」（川崎市）知財セミナー開催（H20.7）
- ・「平成20年度中小・ベンチャー企業向け知的財産セミナー（海外事業展開支援セミナー）」（広

- 域関東圏知的財産戦略本部・神奈川県等) 講師派遣 (H20.10)
- ・「平成20年度中小・ベンチャー企業向け知的財産セミナー (地域ブランド振興セミナー)」(広域関東圏知的財産戦略本部・神奈川県等) 講師派遣 (H20.11)
- ・「平成20年度中小・ベンチャー企業向け知的財産セミナー (工業デザイン振興セミナー)」(広域関東圏知的財産戦略本部・神奈川県等) 講師派遣 (H20.11)
- ・「平成20年度大学等研究者対象セミナー」(広域関東圏知的財産戦略本部・横浜市等) 講師派遣 (H21.2)
- ・「第30回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2009」の併催行事「知的財産シンポジウム」(アネックスホール) 及び相談会の開催 (H21.2)
- ・弁理士制度110周年記念イベントとして、「弁理士制度110周年記念フェスタin横浜開港150周年」共催 (H21.9)
- ・横浜市との「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく「覚書」の締結 (H21.10)



- ・横浜弁護士会 (現神奈川県弁護士会) との情報交換・研修に関する協力関係の開始 (H21.11)
- ・「第31回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2010」の併催行事「知的財産権シンポジウム」(アネックスホール) 及び相談会の開催

(H22.2)

- ・「テクノトランスファーinかわさき2010」(川崎市) 併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」開催 (H22.7)
- ・「神奈川県産業技術センターものづくり技術交流会」(神奈川県) 併催セミナー「ものづくり企業のための知的財産活用セミナー」開催 (H22.10)
- ・「中小・中堅企業向け第3回横浜市知的財産セミナー」(横浜市) 講師派遣 (H22.7)
- ・「第32回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2011」の併催行事「知的財産権シンポジウム」(アネックスホール) 及び相談会の開催 (H23.2)
- ・「平成22年度薬事監視員等研修 (専門コース)」(神奈川県) 講師派遣 (H23.2)
- ・「川崎国際環境技術展2011」(川崎市) 相談ブース出展 (H23.2)

(2) 平成23年4月～平成26年3月 (木下委員長の時代)

- ・「テクノトランスファーinかわさき2011」(川崎市) 併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」開催 (H23.7)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(川崎市) 審査員派遣 (H23.5～)
- ・「中小企業外国出願支援事業 (横浜市) 審査員派遣 (H23.7～)
- ・「中小・中堅企業向け第4・5回横浜市知的財産セミナー」(横浜市) 講師派遣 (H23.9,10)
- ・「知的財産権マネジメント研修」(神奈川県) 講師派遣 (H23.12)
- ・「小田原・十郎梅ブランド向上協議会の商標登録アドバイザー指導」(神奈川県) 講師派遣 (H24.1)
- ・「第33回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2012」相談ブース出展 (H24.2)
- ・「川崎環境技術展2012」(川崎市) 相談ブース出展 (H24.2)

- ・「テクノトランスファーinかわさき2012」(川崎市) 併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」開催 (H24.7)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(川崎市) 審査員派遣 (H24.5~)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(横浜市) 審査員派遣 (H24.7~)
- ・「『小田原ブランド』戦略セミナー」(小田原市) 講師派遣 (H24.10)
- ・「川崎環境技術展2013」(川崎市) 相談ブース出展 (H25.2)
- ・「第34回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2013」相談ブース出展 (H25.2)



- ・「中小企業外国出願支援事業」(川崎市) 審査員派遣 (H25.6~)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(横浜市) 審査員派遣 (H25.6~)
- ・「テクノトランスファーinかわさき2013」(川崎市) 併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」開催 (H25.7)
- ・「知的財産特別授業」(横浜市立峯小学校) 講師派遣 (H25.9)
- ・「神奈川県研究者のための知的財産マネジメント研修」(神奈川県) 講師派遣 (H25.9)
- ・「中小企業シンポジウム」(横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会)) 講師派遣 (H25.9)
- ・「知財セミナー2013」開催 (H25.10)
- ・「知的財産特別授業」(神奈川県立商工高等学

校) 講師派遣 (H25.10)

- ・「第35回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2014」相談ブース出展・出展者プレゼンテーション開催 (H26.2)
- ・「川崎環境技術展2014」(川崎市) 相談ブース出展 (H26.2)



(3) 平成26年4月~平成28年3月 (樋口委員長の時代)

- ・「中小企業外国出願支援事業」(横浜市) 審査員派遣 (H26.6)
- ・「かわさき知的財産スクール」(川崎市) 講師派遣 (H26.6)
- ・「テクノトランスファーinかわさき2014」(川崎市) 併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」開催 (H26.7)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(神奈川県) 審査員派遣 (H26.7)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(川崎市) 審査員派遣 (H26.7)
- ・「知的財産特別授業」(横浜市立峯小学校) 講師派遣 (H26.9)
- ・「図書館で学ぶ知的財産権講座2014」(神奈川県立川崎図書館) 講師派遣 (H26.10)
- ・「神奈川県産業技術センターものづくり技術交流会」(神奈川県) 併催行事「製品開発が変わる! 技術者のための特許入門セミナー」及び特許相談開催 (H26.10)
- ・「知財セミナー2014・知っておきたい知的財産



の基礎知識」(小田原市) 開催 (H26.11)

- ・横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会)との判例研究会発足 (H27.1)
- ・「第36回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2015」相談ブース出展 (H27.2)
- ・「知財セミナー2014」として、「テクニカルショウヨコハマ2015」の併催行事「中小企業における知的財産に関する疑問に答える」開催 (H27.2)
- ・「川崎国際環境技術展2015」(川崎市) 相談ブース出展 (H27.2)
- ・「中小企業外国出願支援事業」(川崎市) 審査員派遣 (H27.5)
- ・「かわさき知的財産スクール」(川崎市) 講師派遣 (H27.6)
- ・「テクノトランスファーinかわさき2015」(川崎市) 併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」開催 (H27.7)



- ・「知的財産特別授業 発明工作授業」(横浜市立

峯小学校) 講師派遣 (H27.9)

- ・「知財セミナー2015」として「神奈川県産業技術センターものづくり交流会」のシンポジウムにおいて「ロボット産業における知的財産の活用」講演 (H.27.10)
- ・「知財セミナー2015」として「神奈川県産業技術センターものづくり交流会」において知財セミナー『「キックコマンしょうゆ卓上瓶」から見える知財戦略」開催 (H27.10)
- ・「知財セミナー2015」として、知財セミナー(三浦市)を開催 (H27.11)
- ・「図書館で学ぶ知的財産講座2015」(神奈川県立川崎図書館) 講師派遣 (H27.10,11)
- ・「知的財産特別授業」(神奈川県発明協会) 講師派遣 (H27.11)
- ・「第2回ビジネストーク『なぜもめる? 商標・意匠・著作権』」(神奈川県立川崎図書館) 講師派遣 (H27.12)
- ・「第37回工業見本市 テクニカルショウヨコハマ2016」相談ブース出展及び併催行事「中小企業の知的財産セミナー」開催 (H28.2)
- ・「川崎国際環境技術展2016」(川崎市) 相談ブース出展 (H28.2)
- ・横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会)の判例研究会メンバーと中小企業向け知財セミナー(横浜)開催 (H28.2)



千葉委員会

委員長 高橋 昌義

千葉委員会は、日本弁理士会関東支部の千葉県を束ねる地域組織です。毎年事業計画を立案し、その実施をはかっています。千葉委員会についてご紹介します。

1. 役割

- ①県内における知財支援活動。
- ②自治体などの行政関係組織、各種商工団体等の知財支援活動への協力。
- ③知財制度の普及と弁理士の広報活動。
- ④弁理士相互の親睦と交流、研鑽等。

2. 組織構成

- ①定員枠35名以内の弁理士で構成（県内の弁理士、県内に自宅を持つ弁理士 等）。
- ②委員長1名と副委員長3名を選任し、月1回千葉県内の各所（船橋市、市川市、浦安市など）で定例委員会を開催。

3. 主たる活動実績

- ①平成18年度、柏商工会議所にて「知的財産権保護活用セミナー 全4回」に講師2名を派遣。
- ②平成20年4月 千葉委員会第1回会合。千葉県に根ざした地域地財活動を開始。
- ③平成18年～平成20年度まで全国一斉無料特許相談会を船橋にて開催。平成21年度は銚子、平成22年度は勝浦、平成23年度は君津にて実施。小規模都市での開催を企画し、セミナー同時開催など集客策を講じた。
- ④平成20年4月には、船橋グランドホテルにて千葉県内弁理士の相互交流を図る会を開催し、千



平成22年度全国一斉特許無料相談会（勝浦）

葉県内の弁理士間の交流を実施。

- ⑤平成20年度からの継続研修実施に伴い、千葉県内において年間2本程度研修会を企画・実施。そのうち1回は研修会終了後に交流会を開催し、委員会活動への協力依頼や親睦を兼ねた会となっている。これは2016年度現在まで継続的に行っている。



平成23年度研修会

- ⑥平成22年9月11日に、船橋ららぽーとTOKYO BAYで、千葉国体との連携のもと「弁理士の日記念フェスタ 知ろう！ふれよう！知財と弁理士—with 千葉国体—」を開催。関東支部の第1回とも呼べる弁理士の日記念イベントとし

ては、8,000人の入場者があり、弁理士の日記念イベントWG、千葉委員会30数名の弁理士が準備から当日を含めて主体的に活動し開催に至った。大型の商業施設のオープンスペースでの開催であったため、ステージイベントや展示コーナーを充実させ、企画内容を熟考した盛況なイベントとなり、実績は関東支部の成果であり、千葉委員会にとっても、広く各団体とのチャンネルができ、千葉県内での地域知財活動の第1歩を築くことができた。



⑦知財教育支援委員会とも連携し、県内の小中高校からの依頼を受けて知財授業へ講師の派遣を行っている。子供達から、知財授業が面白いとの多くの感動報告がある。特に平成28年度は千葉県発明協会主催の発明クラブ作品展への出張授業協力を予定。

⑧毎年、千葉県児童生徒・教職員科学作品展に審査員を派遣。特に平成26年度からは、「日本弁理士会関東支部千葉委員長賞」を設け、受賞者の児童一人に、トロフィーと楯を授与している。平成28年度以後も継続的に行う予定である。

⑨平成26年より現在まで、関東支部事業の一環として、一般向けに対する知財セミナーを開催。平成27年度からは（公財）千葉県産業振興センター、（一社）千葉県発明協会と協力関係を構築し、共催にて千葉県内の商工会議所等を使わせていただき年4回ほど開催。いずれも満席に近く、非常に好評である。

⑩一般向けセミナーだけでなく、より専門的なセミナーも開催。地域ブランド、農林知財のセミナー、市川の千葉県立現代産業科学館の「千葉のものづくり」製品・技術展示会に併設してのキャラクターに関するセミナーなど講師や相談員を派遣している。

⑪千葉県内の大学、研究機関等の「学」が主催し、



千葉県、産業振興センター等の「官」、千葉銀行等の「金」、県内中小企業等の「産」が参加する千葉エリア産学官連携オープンフォーラムに、平成27年より後援として参加し、ブース出展を行った。千葉県内の知的財産活動への協力をアピール。平成28年度以後も積極的に参加の予定。

⑫県内の商工会議所や商工会での発明相談にも積極的に協力。一般社団法人千葉県発明協会とも連携をはかり、「知財総合支援窓口」事業に協力しています。

⑬平成25年より毎年、東葛テクノプラザにて毎月1回発明相談を開催。特に平成27年は東葛テクノプラザのテクノ会にて知財セミナーを開催。

⑭平成27年より、(公財)千葉県産業振興センターと協定を締結。千葉県産業振興センターの知財事業に協力すべく知財プロデューサを派遣し、連携を図っています。

⑮その他、今後も千葉県内の各所に知的財産の相談員、審査員を派遣し、地域イベントにも積極的に参加していくことで千葉県内の知的財産活動を積極的に支援していく予定です。



埼玉委員会

委員長 赤塚 正樹

1. 埼玉委員会の概要

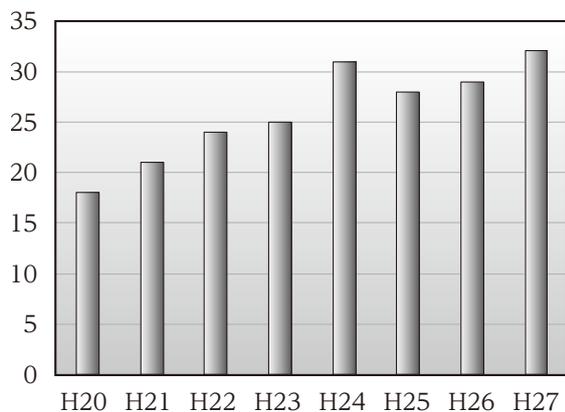
平成27年度埼玉委員会委員長の赤塚正樹と申します。このたび日本弁理士会関東支部設立10周年を記念して、その歩みを記した記念誌を作成する運びとなりました。関東支部よりも弁理士歴が浅く、埼玉委員長に就任して1年目の小職が筆を取ってよいものか悩みましたが、ここは現委員長の役目として、僭越ながら埼玉委員会の紹介をさせていただきます。

18年から2年後の平成20年に発足し、活動をスタートさせた委員会であり、今年度（平成27年度）が8年目となります。埼玉委員会は、埼玉を拠点として業務を行っている会員だけでなく、埼玉県在住・出身といった埼玉県に縁のある会員が中心となって活動しています。

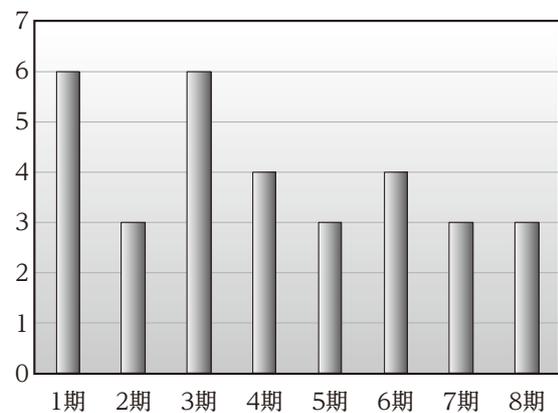
埼玉委員会に所属する会員数は年を追うごとに増加する傾向があり、またベテラン会員と新人会員が適度にバランスしていることも特徴と言えます。

1.1 埼玉委員会の歴史

埼玉委員会は、関東支部が設立された平成



埼玉委員所属会員数の推移



H27埼玉委員所属会員の委員会経験歴

1.2 平成27年の埼玉委員会

平成27年度埼玉委員会は、委員長1名、副委員長4名を含む32名の会員で構成されています。委員会を月1回開催していますが、出席率は非常に高く、役割分担はほぼ立候補で決まっ



てしまうという、積極的・協力的な会員が多いのが特徴です。また、委員会の後は、有志が集まってお酒を交えた親睦も図っています。

平成27年度は、埼玉委員会で行う事業が多岐にわたっていることを鑑み、委員会組織を大幅に見直しました。具体的には、弁理士継続研修&交流会の企画を担当する「研修部会」、無料相談会やイベント出展の企画を担当する「イベント部会」、知的財産セミナーの企画を担当する「知財セミナー部会」、そしてイベントや知的財産セミナーの広報を担当する「広報部会」の4部会制としました。そして、4名の副委員長には部会長に就任して頂き、各部会に所属する会員と共に先頭に立って事業を進めていく体制を整備しました。各事業の遂行にあたっては、できる限り副委員長に権限を委譲し、必要に応じて全体会でサポートする形態で運営しています。



2. 埼玉委員会の事業

2.1 弁理士継続研修&交流会の企画・運営・開催（平成20年度～）

埼玉委員会では、発足時から継続している中心的事業として、弁理士継続研修の企画・運営・開催を行っています。前年度に大凡の研修テーマを選定し、それに沿った研修を具体的に企画・実行していきます。研修テーマは、なるべく埼玉県弁理士が興味を持つように選定しており、ポイントを絞り込んだ「狭く深く」のテーマが多いのが特徴です。研修会は、マロウドイン大宮（大宮）、ラフレさいたま（さいたま新都心）、ホテルブリランテ武蔵野（さいたま新都心）、埼玉会館（浦和）など、埼玉県内の会場で行っています。

また、年に1回程度、研修会の後などに合わせて交流会を企画しています。埼玉委員会の会員だけでなく、埼玉県に縁のある会員や外部の関係者などが一同に会して相互交流を図ることで、埼玉県内での知財活動に役立てることを目

的としています。

平成23年には、埼玉弁護士会と共同で研修会&交流会を企画・開催し、埼玉県内の弁護士と一緒に学び、お互いの交流を図ることもできました。

2.2 埼玉友好士業協議会での士業間交流（平成24年度～）

埼玉委員会は、平成24年に、埼玉友好士業協議会に加盟しました（名義は日本弁理士会関東支部）。埼玉友好士業協議会には、埼玉県内の11士業団体が加盟しており、幹事会（年3回）及び定例会（年1回）を通じて埼玉県内で士業間交流を図っています。各士業団体の代表者が集まって、さいたま市長への表敬訪問なども行っています。

また、埼玉友好士業協議会では、年に1回、「暮らしと事業のよろず相談会」を実施しています。この「暮らしと事業のよろず相談会」は、埼玉友好士業協議会所属の各分野の専門家が

集結し、あらゆる相談に無料で応じる場です。埼玉委員会でも弁理士ブースを設置し、会員が特許・実用新案・意匠・商標の出願など知的財産権に関する相談にのっています。



2.3 イベント出展（平成25年度～）

埼玉委員会では、埼玉県内で開催されるイベントにブース出展して、弁理士による無料相談会を実施しています。具体的には、女性向けの商品・サービスの展示・即売・体験をする「SAITAMA Smile Womenフェスタ」への出



展（平成25年度～）、広域的な企業間ネットワーク形成による新たなビジネスチャンス創出の場を提供する展示商談会である「彩の国ビジネスアリーナ」への出展（平成26年度～）を行っています。いずれも来場者数2万人前後のビッグイベントです。

平成27年度の「SAITAMA Smile Womenフェスタ」では、日本弁理士会のマスコット「はっぴょん」にも登場してもらったところ、子供だけでなく大人にも大人気で、弁理士の知名度向上に一役買っていました。

〈イベント出展実績〉

- ◆平成25年度
 - ・ SAITAMA Smile Womenフェスタ 2013
- ◆平成26年度
 - ・ SAITAMA Smile Womenフェスタ 2014
 - ・ 彩の国ビジネスアリーナ 2015
- ◆平成27年度
 - ・ SAITAMA Smile Womenフェスタ 2015
 - ・ 彩の国ビジネスアリーナ 2016

2.4 知的財産セミナーの企画・運営・開催（平成25年度～）

埼玉委員会では、知的財産セミナーの企画・運営・開催を行っています。知的財産セミナーは、知財初心者や中小企業の知的財産関連業務をされている方などを対象とする一般向けセミナーであり、関東圏内の1都7県で開催されます。

平成25年度は年1回でしたが、平成26年度以降は年2回の知的財産セミナーを企画しており、そのうち1回をさいたま会場で、もう1回をさいたま市外の会場で開催しています。開催にあたっては、関東経済産業局の他、埼玉県、公益財団法人埼玉県産業振興公社、開催地域の商工会議所などに共催・後援して頂いており、このような関係機関とのネットワーク形成にも役立っています。

知的財産セミナー終了後には、セミナー参加



者を対象に、弁理士による無料相談会も行っています。

〈知的財産セミナーの実施実績〉

◆平成25年度

第1回 特許・意匠・商標制度とその活用例
～知財で差がつく会社の未来～

第1部 特許について

第2部 意匠・商標について

於：新都心ビジネス交流プラザ

(さいたま市)

◆平成26年度

第1回 そこが知りたい！知的財産（取得編）

於：新都心ビジネス交流プラザ

(さいたま市)

第2回 そこが知りたい！知的財産（活用編）

於：熊谷商工会議所（熊谷市）

◆平成27年度

第1回 そこが知りたい！知的財産（活用編）

於：新都心ビジネス交流プラザ

(さいたま市)

第2回 所沢市イメージマスコット「トコロ
ん」に学ぶ企業の知的財産活動

於：所沢商工会議所（所沢市）

2.5 その他

埼玉委員会では、以下のような事業も行っています。さらには、埼玉県・関係機関・士業団体からのご要望に対し、適切かつタイムリーな対応をしています。

◆創業・ベンチャー支援センター埼玉が月1回行っている「特許・意匠相談会」への弁理士の派遣（平成20年度～）

◆農業経営の法人化を推進するために埼玉県が設置する「法人化推進スペシャリスト」への弁理士の推薦（平成25年度～）

◆埼玉県中小企業診断協会との連携（平成26年に覚書締結、平成27年度～）

◆弁理士知財キャラバン事業を推進する埼玉キャラバン隊（平成27年度～）

3. おわりに

埼玉委員会では、上記のように、地域と密着した様々な事業を推進しており、その活動内容は年を追うごとに拡がりをみせていますが、一方で課題もあります。

1つは、埼玉県内企業の知的財産に対する意識が必ずしも高くない点です。埼玉県内で弁理士による無料相談会を開催しても相談に訪れる方はそれほど多くありませんし、知的財産セミナーへの参加者も思うように伸びません。ここ数年は広報活動にも力をいれていますが、どうやって知的財産に対する意識を高めていけばいいか、試行錯誤している段階です。

もう1つは、埼玉県における埼玉委員会（弁理士）の影響力・存在感が十分でない点です。例えば、他の士業のイベントに参加すると、県知事、市長、国会議員、県・市議会議員、金融機関、マスコミなど大勢の来賓が出席されていますが、残

念ながら、現状では、埼玉委員会でこれだけの来賓をお呼びすることは困難です。埼玉委員会の組織率を上げ、埼玉県が会員が一丸となって活動することが重要になります。

こうした課題は一朝一夕で解決できるものではありませんが、埼玉委員会で地道な活動を続けることが課題を乗り越える原動力になると信じています。



SAITAMASmileWomenフェスタ



茨城委員会

委員長 川端 兆隆

(茨城県の概要)

まず、茨城県についてご紹介します。ご存じ水戸光圀公が江戸時代に治めていたのがこの茨城県一帯。関東地方の北東に位置する人口約300万弱の自治体で、県庁所在は水戸市です。水戸偕楽園、鹿島神宮、筑波山、霞ヶ浦などが観光地として有名です。茨城県の特徴の一つは、県南の土浦市やつくば市を中心としたエリアとそれ以外のエリアとでライフスタイルがかなり異なっていることです。県南地域は東京や千葉との交流が盛んですが、つくばエクスプレスの開業後はさらに東京のベッドタウンとしての傾向が強くなっています。一方で、それ以外の地域では総じて農業が非常に盛んな風土・ライフスタイルです。なお、県北・県央地域は、日立市を中心に工業が盛んな地域で、また、鹿島臨海工業地帯を擁する県東部についても、工業的な色彩が強いですが県南とは区別されます。

特産品は、納豆以外に、県木の梅にちなんだ梅酒、農産物ではメロンの生産量が実は北海道より多く全国1位、メロン以外にも白菜、れんこん、ピーマン等が生産量全国1位と関東でも有数の農業県です。このほか、笠間焼、結城紬なども、茨城県の工芸品として知られています。

(水戸からつくばへ)

茨城委員会は、10年前の2005年に水戸を活動の拠点として発足しました。水戸市は、県の行政組織が集中しており、知財の支援業務などを行うのに最適だと考えたからです。茨城委員会の理念は、現在も維持されていますが「茨城県内で活躍する弁理士の交流の場を提供し、交流を通じて茨城県の知的財産の活性化に貢献すること」です。しかし、当時の水戸での活動には問題がありました。交通網があまり発達していないため県南、県北の弁理士が水戸に出るのに時間がかかり、東京

や神奈川に出張する弁理士も多く、水戸に集まるのが大変なため活動は少人数に限られていました。

2代目の園部武雄委員長の2009年度に、活動の拠点を思い切って県南のつくば市に移動しました。茨城県の農業や工業の特色を生かした活動拠点を失うことは残念なことでしたが、つくば市は、つくばエクスプレスの開業で都心からのアクセスも良く、わずか20万人の市に、約300の研究所と2万人以上の研究者を有する世界でも有数の研究学園都市という点で、つくば市の移転には大きな意義がありました。つくば市移転により、つくば市内の弁理士の他、国公立研究所、大学、民間企業研究所の弁理士も参加しやすくなりました。また都内に事務所を構えているが、茨城県内に居住している弁理士も参加するようになり、現在25名まで委員が増員しています。

(委員会の活動内容)

これまでの茨城委員会の主な活動内容を紹介しておきます。①茨城県主産業である、農業や工芸品の商標登録の状況を海外も含めて分析し、県の機関等に助言を行いました。②2010年までの毎年全国一斉の発明無料特許相談では、毎年、県内の発明者に対して特許や著作権や商標の相談を行いました。③つくばテクノロジーショーケースや、つくばビジネスフェアー等、つくばで開かれる展示会に相談窓口を設置し、研究者や地元業者の知財相談を受けたり助言や交流を行いました。④工業団地のある下妻、水戸、つくばで、特許技術を基礎とする創業相談のセミナーの開催、⑤茨城県工業技術センターの窯業指導所において、笠間焼技術者や販売業者を対象とする知財セミナー、⑥2014年からは、関東支部の統一イベントである知財パテントセミナーをつくばと水戸市の2箇所で開催しております。

茨城委員会では地元への密着性を尊重し、また、こちらから一方的の情報ではなく「聴講者側からの知りたい情報」を分かりやすく伝えることを重要視し、事前に聴講側の担当者からヒアリングを行い聴講者のレベルやニーズに合わせたコンテンツをその都度準備しています。このようなイベントを通じて茨城県の知財支援機関である、中小企業振興公社とも連携を深め、知財支援総合窓口や海外出願支援制度に茨城委員を派遣することになりました。また、知的財産の啓発や弁理士の知名度アップのため、産業技術総合研究所内のイベントに弁理士会のブースを設置し、小中学生向けに「発明工作授業」等も行ってきました。

(会員同士の交流)

会員同士の交流も年々活発になっています。茨城委員会は、毎月1回会議を行います。会議終了後は、懇親会を毎回行います。懇親会では法改正や最新判例等の知財界のリアルな情報交換や、顧客対応へのノウハウや、若手弁理士の業務上の悩みなどについてベテラン弁理士がアドバイスします。最近では、つくば地区の国立研究所に勤務する弁理士会員が増えたことから、互いの情報交換を行うことも増えてきました。また、現在女性委員が5名参加しており、女性同士の交流も盛んになっています。

このように、茨城委員会は会員（弁理士）どうしの「交流の場」という理念を継続しながら地域

の知財の活性化を目指して、今後もますます発展を続けていけると信じています。



サイエンススクエアつくば



委員会写真



テクノロジーショーケース



群馬委員会

委員長 岡田 義敬

群馬委員会は、群馬県に事務所を有する会員及び群馬県にかかわりのある会員で構成されており、各種イベントを開催するとともに「群馬県在勤・出身会員の交流会」を設けて「群馬」を繋がりにした会員相互の交流を図っております。

先ず、最初に、群馬委員会では、毎年、秋に群馬県伊香保にて、委員会、研修会、懇親会を開催しています。その際に撮影した、群馬委員会メンバーの集合写真です。



以下に、群馬委員会の歩みをその活動内容により振り返ります。

2006年度（平成18年度）

「特許エンターテイメント形式の知的財産権研修」の開催

日にち：11月4日（土）

会場：前橋商工会議所

講師：羽鳥会員、松下会員、中村会員、櫻井会員

その他、群馬県内の各市町村にて開催された「発明創意くふう展」、「発明考案展」等に審査員として参加し、地域の知財活動に積極的に対応しました。尚、「発明創意くふう展」、「発明考案展」等への参加は、毎年、行っています。

2007年度（平成19年度）

「群馬弁理士研修会・懇親会」の開催

日時：6月30日（土）午後5時～8時

会場：伊香保温泉ホテル天坊

本年度より、知財駆け込み寺連携事業が、群馬県内の各市町村にて複数回開催されました。

2008年度（平成20年度）

研修会「群馬県内における地域団体商標について」の開催

日時：6月28日（土）午後5時～6時

会場：伊香保温泉ホテル天坊

講師：羽鳥 亘 会員

研修会「発明の本質を捉えることの重要性」の開催

日時：10月25日（土）午後3時～5時

会場：グランドホテル長谷川

講師：江藤 聡明 会員

2009年度（平成21年度）

研修会「中国における模倣商標－その現状と対策－」の開催

日時：6月27日（土）午後4時～6時

会場：伊香保温泉ホテル天坊

講師：高原 千鶴子 会員

研修会「日本の進歩性実務との対比における米国、欧州、中国の進歩性実務について－最近の特許判例動向について－」の開催

日時：10月31日（土）午後3時～5時

会場：高崎ワシントンホテルプラザ

講師：小西 恵 会員

2010年度（平成22年度）

研修会「マドリッドプロトコルについて－英国を含む欧州諸国、米国、中国等を指定する際の留意点－」の開催

日 時：6月26日（土）午後4時～8時

会 場：伊香保温泉ホテル天坊

講 師：高原 千鶴子 会員

研修会「元裁判所調査官から見た特許裁判について」の開催

日 時：11月6日（土）午後3時～5時

会 場：高崎ワシントンホテルプラザ

講 師：小西 恵 会員

2011年度（平成23年度）

研修会「著作権基礎講座－著作権と著作者人格権について－」の開催

日 時：7月2日（土）午後3時～4時

会 場：伊香保温泉ホテル天坊

講 師：高原 千鶴子 会員

研修会「商標基礎講座－商標法第3条第1項第6号の拒絶理由通知を受けた場合の対応について－」

日 時：7月2日（土）午後4時～5時

会 場：伊香保温泉ホテル天坊

講 師：中村 希望 会員

研修会「弁理士のための知的財産契約書作成・チェックの勘所」の開催

日 時：10月22日（土）午後3時～5時

会 場：高崎ワシントンホテルプラザ

講 師：小林 幸夫 弁護士

研修会「著作権実務講座－著作権侵害－」

日 時：2月4日（土）午後3時～5時

会 場：ホテルメトロポリタン高崎

講 師：中川 裕幸 会員

セミナー」が開催されることとなり、群馬委員会でも高崎市にて開催する方向にて準備を進めていました。しかしながら、未曾有の大災害である東日本大震災（3.11）が発生し、群馬県内では、電力確保のための計画停電が開始されました。群馬委員会内にて検討の結果、当日会場に来て頂けるお客様の安全確保の観点からも、「知的財産セミナー in高崎市」の開催を中止とすることとしました。

2012年度（平成24年度）

研修会「（商標実務講座）商標法からみた著作権」の開催

日 時：7月7日（土）午後3時～5時

会 場：伊香保温泉ホテル天坊

講 師：木村 純平 会員

研修会「最新版：特許審判・審決取消訴訟の実務入門－知らないでは済まされない新特許審判・審決取消訴訟－」の開催

日 時：11月30日（金）午後5時30分～7時30分

会 場：ホテルメトロポリタン高崎

講 師：小林 幸夫 弁護士

研修会「知的財産コンサルティング講座－中小企業の知財リスクへの対応－」

日 時：2月23日（土）午後3時～5時

会 場：高崎アーバンホテル

講 師：橋本 虎之助 会員

2013年度（平成25年度）

研修会「活用できます!? 意匠制度－特許から意匠への出願変更と制度改正の動向－」の開催

日 時：7月6日（土）午後3時～5時

会 場：伊香保温泉ホテル天坊

講 師：山本 典弘 会員

本年度より、各都道府県において、「知的財産

研修会「知的財産権紛争の最近の傾向と対策」の開催

日 時：10月12日（土）午後3時～5時
 会 場：ホテルメトロポリタン高崎
 講 師：小林 幸夫 弁護士

研修会「必見！商標権侵害・不正競争防止法違反事件の実務（入門編）」の開催

日 時：10月25日（土）午後3時～5時
 会 場：伊香保温泉ホテル天坊
 講 師：小林 幸夫 弁護士

研修会「中国における意匠と実用新案の実務」

日 時：1月18日（土）午後3時～5時
 会 場：高崎ワシントンホテルプラザ
 講 師：権 鮮枝 氏（中国弁護士・弁理士）

知的財産シンポジウム2014「群馬にもあるだんべえ！知的財産－実例から学ぶ、知ってトクする知財の話－」の開催

日にち：11月26日（水）
 会 場：テクノプラザおおた
 講 師：岡田 義敬 会員、唐鎌 睦 会員、
 吉澤 敏 会員、石原 進介 会員、
 前原 久美 会員、東野 博文 会員

2014年度（平成26年度）

研修会「プロダクトデザインコンサルティング入門～製品開発のステップと多種多様な開発事例の紹介～」の開催

日 時：7月19日（土）午後3時～5時
 会 場：高崎ワシントンホテルプラザ
 講 師：手島 彰 氏（工業デザイナー）

研修会「特許・商標等の金銭的価値評価」

日 時：2月14日（土）午後3時～5時
 会 場：高崎ワシントンホテルプラザ
 講 師：大津 洋夫 会員、高原 千鶴子 会員

知的財産シンポジウム2014「群馬にもあるだんべえ！知的財産－実例から学ぶ、知ってトクする知財の話－」の開催

日 時：9月24日（水）午後1時15分～4時50分
 会 場：前橋商工会議所
 講 師：高原 千鶴子 会員、稲村 悦男 会員、
 長澤 隆行 会員、服部 秀一 会員、
 中村 希望 会員、田村 和彦 会員

今後も、会員相互の交流を図りながら、群馬県内における知的財産制度の利用促進を図るため、委員一同取り組んで参ります。



栃木委員会

委員長 上吉原 宏

1. 栃木委員会の概要

平成27年度から栃木委員会委員長を務めさせて頂いております上吉原宏と申します。このたび日本弁理士会関東支部設立10周年を記念した記念誌の作成する運びとなり、執筆の依頼を受けましたが、栃木委員会の委員長に就任して僅か2年の若輩者である小職が筆を取ることは、誠に僭越ではありますが、諸先輩の例に習い栃木委員会の紹介をさせて頂きます。

栃木委員会は、委員の皆様各人が弁理士としての自信と誇りをもち、それぞれ栃木県と何らかの縁のある方たちの集まりです。通常はアットホームな雰囲気ではありますが、昨年度に力を入れた「日光ブランド」の保護のあり方については、時には意見がぶつかり合い、熱のこもった議論を交わす等、地元の発展を願う情熱のある委員の皆様で構成されています。



委員会風景

2. 知的財産に関する栃木委員の活動

栃木県の知的財産全般に関する意識水準は、まだまだ広く浸透しているとは言えず、企業の武器として知的財産を最大限に活用して行けるように、個人又は企業に向け、意識改革を行うべくさまざまな取り組みをして参りました。

具体的取り組みとしては、発明協会との連携で発明相談会の相談員派遣協力や、各団体へのセミナーの開催、弁理士の日相談会、並びに県主催知財セミナー等への協力を行って参りました。



知的財産授業

特に近年では、未来の産業を担う人材育成事業として、工業高校、商業高校、その他数校からの依頼により、知財教育支援委員会から知財教育の授業として弁理士を派遣し、高校生に向けて知財についての授業の実施や、地元の国立大学においては教職員にむけた先端技術調査の進め方やネーミング戦略についての講演の実施など、種々取り組んで参りました。



知的財産授業

これらの講演では、栃木県内における成功例を挙げて説明をし、栃木県内で発生している問題点を含めて紹介することで、知財について様々な意見の交換や、着想の展開を図っております。特に交流させて頂いた教職員の方々を通じ、今後活躍が期待される学生達に知財の意識が広く浸透していくことが期待されるものと考えられます。

3. 平成27年度の取り組み

日光ブランドの保護及び発展への戦略

2014年より日光ブランドの戦略について行政側への打診を行い準備を進め、これを議題として栃木委員会に諮り、日光ブランドに関する知財セミナーを実施致しました。

2015年11月14日（土）関東支部前支部長羽鳥弁理士をお迎えし、日光田母沢御用邸公園研修ホールにおいて知的財産セミナー2015を開催する事ができました。セミナーは、「つかわにゃ損！



知的財産セミナー2015in日光

損！日光ブランド 知らなきゃ損！損！商標登録～地域ブランド活用いろは」と題し、栃木県をはじめ、日光市、栃木県産業振興センター、日光商工会議所、発明協会の方々にご協力頂き、様々な分野の方々にご参加頂きました。

講師には、前年度まで、関東支部長をされた羽鳥弁理士にユーモア溢れる講演を頂き、地域ブランドの成功事例紹介から群馬県での地域ブランド戦略の成功事例を手掛けた経験を基に、具体例にネーミングの検討を参加者に投げかけるディスカッション形式の楽しい講演会となりました。参加者からは、「魅力ある知財セミナーは、今までのマンネリ化した意識を大きく変え、知財を身近に捉える事が出来た。」との声を聞く事が出来ました。

一方で、時期的に観光シーズンに重なり、地元企業の参加しにくい日程であったこと、交通の便が悪いこと等、多少問題もありましたが、その後の日光市の商業団体代表からの問い合わせ等もあり、地域ブランドの意識の啓発に資する起点になったと思われれます。



知的財産セミナー2015in日光

特に、栃木県の「日光」というブランドは、世界遺産にも登録されているものの、歴史ある土地柄と知名度を有している為、知的財産に取り組むまでもなく事業が進められているケースが多数存

在しております。



しかしながら、現状は、商標の冒用や盗用と思われる商品についての相談等もあることから、日光ブランドのみならず、県都の宇都宮をはじめ、県北の那須、陶器で有名な益子や歴史の深い足利、その他県内各地の多数存在するブランドにおいても知財活用並びに保護の意識を高め、活用を図る必要があるものと考えられます。

一方で栃木県は、特産品である苺の品種名について、適切な保護が図れなかったという苦い経験があります。そういった面でも近年の地域ブランドやご当地キャラクター、種苗法との関係におけ

る商標の取扱い等、県外との競争力に資する知財意識の向上は、急務であると考えます。その他商標のみならず、各地に点在している工業団地の中には、大企業に部品を供給する工場として、技術力を持つ中小企業も数多くあります。その点を考えますと栃木県はまだまだ我々弁理士が積極的に入り込み、多くの知財で成長できる要素があり、事業基盤となる技術の保護を図り、事業拡大への礎となることも期待できます。

これら栃木県独特の特性のもと、行政への周知・情報提供、連携をはかるとともに、栃木委員会として組織的に企業内弁理士への働きかけや、栃木県弁護士会の会員弁護士との連携を継続しております。平成27年度から中小企業診断士との懇親会を企画し、知財に関する認識を新たにしたいとの意見を頂戴することができ、弁理士から見えない中小企業とのつながりを他の士業諸先生方とのリンクを持ちつつ拡充していきたいと考えます。

地方公共団体からの助成制度に関する問い合わせや情報提供等は、相談会でも問い合わせや紹介の依頼も多いところであります。中小企業診断士や、税理士、行政書士の方々が主として担う助成

栃木県内市町村の助成制度運用団体の適用表（2015年11月調べ）

	国内				国際			
	特許	実用新案	意匠	商標	特許	実用新案	意匠	商標
大田原	○	○	○	○	○	○	○	○
宇都宮	○	○	○	○	—	—	—	—
鹿沼	○	○	○	○	—	—	—	—
日光	○	○	○	○	—	—	—	—
小山	○	○	—	—	○	○	—	—
栃木	○	○	○	○	○	○	○	○
佐野	○	○	○	○	○	○	○	○
足利	○	○	○	○	○	○	○	○
真岡	○	○	○	○	○	○	○	○
那須烏山	○	○	○	○	?	?	?	?
下野	△	△	△	△	←下野ブランド認定の事業のみ			

制度関連の情報、契約行為についての弁護士、司法書士の方々との連携を図るとともに、知財における県内の市町村における助成制度については、栃木委員会からの働きかけや、情報提供により、種々制度の運用に差異はあるものの、拡充しているところであり、国内のみならず国際出願に及ぶ特実意商出願の助成制度が拡大しつつあります。今後も未実施の市町村への働きかけや、助成範囲の拡充や簡便化等働きかけを継続して参りたいと考えております。

4. むすびに

県内弁理士事務所は都内に比して各段に少なく、会員弁理士も少ないのですが、弁理士としての質を落とすことなく、個々の知財案件における着実な戦略では引けを取らないものであり、今後も栃木委員各々の研鑽及び協力により質の高い知財戦略を提供できるものと確信しております。

今後も栃木委員会として県内のみならず他都道府県、他士業との連携を図り、一層の貢献に資するものとして活動を行って参ります。今後ともご支援ご助力賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



山梨委員会

委員長 田中 正男

1. 山梨委員会の概要

山梨委員会は、関東支部が設立された平成18年から2年後の平成20年に山梨県内を拠点として活動している弁理士、山梨県出身及び山梨県に所縁や思い入れのある10人程度のメンバーで発足し、活動が始まりました。他の都県委員会と比べると人数は少ないですが、全員が当事者意識を持ってのスタートでした。

委員会に所属する会員数は年を追うごとに増加する傾向にあります。ベテラン会員と新人会員、そして近年では女性の会員も参加し、バランスの取れた委員会構成となっております。また、委員の親睦と情報交換を兼ね、八月、年末、年度末には委員会の終了後、お酒を交えたアフターファイブの集いも行っています。



山梨委員会設置会議（H20.5.30於甲府市）

2. 平成28年度山梨委員会

平成28年度山梨委員会は、委員長1名、副委員長2名を含む24名の委員で構成されています。10名足らずで発足した設立当初と比べると、とても感慨深いものがあります。本委員会の開催場所は基本的には甲府市内であり、2ヵ月に1回の割合で開催しております。開催場所を甲府市内としているのは、発足当初の委員構成が山梨県内を拠点

として活動する先生方が大半だったからです。しかし、次第に東京都内を拠点として活動する委員も増えており、本年度は都内での開催も予定しています。

平成28年度は、山梨委員会でを行う行事が多岐にわたっていることから年間の行事について、主担当、副担当を設けることとしました。各担当について希望を募りましたところ、委員の積極的・協力的な協議のなかで担当を決めることができました。具体的には、無料相談会、イベント出展、知的財産セミナー、弁理士継続研修、他士業との交流等を担う各担当であります。委員長、副委員長は各事業の遂行を支援するとともに、主担当、副担当に権限を委譲し、必要に応じて全体会でサポートする形態で運営して行くこととしております。

3. 山梨委員会の10年間の活動概略

山梨委員会のこれまでの活動は、①知的財産に係る教育支援、②発明無料相談会の開催、③地域のイベントへの参加・出展、④他士業との士業間連携・交流、⑤弁理士継続研修・交流会の企画・開催、に大別できます。

①知的財産に係る教育支援活動

教育支援活動としては、先ず今年（H28年）で第19回を迎える山梨県立科学館、（一社）山梨県発明協会等が開催する「科学工作展」への参加・支援があります。科学工作展は、次代を担う児童・生徒が身近にある様々な素材を使い、工作の基本的な技術を身につけるとともに、素材の特性や科学原理を生かした物づくりを通して、創造する喜びと発明工夫する楽しさを体験し、科学への関心と創意工夫する意欲を高めることを目的としております。この審査会には本委員会から1名が審査委員として参加する

他、優れた作品には「日本弁理士会会長奨励賞（3点）」を贈呈しております。

次に、平成22年度から小中高の学生のための知的財産の出前授業があります。これは県内の学校に出向き知的財産をわかりやすく教えるものがあります。出前授業により今まで知らなかった「発明や特許について知ることができた」、「弁理士という職業がわかった」などの評価をいただいております。また、学校の先生方への研修として、「著作権制度について（特に現場における著作権（H24年度）」、「山梨県高等学校教育研究会情報部会全体研修会（H24年度）」、「山梨県立学校（高等学校・支援学校）の理科・視聴覚実習助手／講師（H25年度）」を開催しました。

②発明無料相談会

発明無料相談会は、山梨委員会発足以前から甲府商工会議所等、甲府市において実施されておりましたが、本委員会の活動が広がりを見せるなか、平成23年度からは富士吉田商工会議所においても1回／月開催されるようになり、また平成24年度からは北杜市商工会においても1回／月開催されるようになりました。

③地域のイベントへの参加・出展

イベントへの参加・出展としては、一つに山梨県等が毎年秋口に主催する「山梨テクノICTメッセ」があります。この展示会は、ものづくり産業及び情報通信産業の技術・製品・サービスを展示・紹介し、販路開拓につなげるとともに、広く周知し企業の認知度向上・産業の強化を目的とした山梨県内最大級の展示会です。本委員会もこの展示会にブースを設営し、出展企業との交流、及び知的財産経営の支援、弁理士活動のPRをしております。

また、山梨県中小企業団体中央会が毎年3月に開催する「中小企業組合まつり」にも参加しております。このまつりは、山梨県の産業基盤を支えている中小企業組合や地場産業を県民に

知ってもらい、また、出展者である中小企業間で新たな連携組織を生み出すことを目的とするものであります。本委員会もブースを設営し、出展企業との交流、及び知的財産経営の支援、弁理士活動のPRをしております。



④他士業との士業間連携・交流活動

本委員会は「山梨十士会協議会」のメンバーとなっております。この協議会では、弁護士、税理士、社会保険労務士などの県内の十の士業が連絡協議会の開催と年1回の合同無料相談会を実施しております。

合同無料相談会はそれぞれの士業が協力して複雑な相談に1回で応じており、毎年好評とのことであります。平成26年度は弁理士会が山梨県十士会の当番会でありましたが、山梨委員会のメンバーの尽力と他士業の協力を得て無事遂行することができました。本年度は本委員会と連携協定を締結している山梨県中小企業診断士協会が当番会であり、開催に向けて担当委員が中心となり協議を進めております。

また、山梨県中小企業診断士協会とは昨年、「中小企業経営における弁理士の役割」、「知的資産経営とは」をテーマとして合同勉強会を開催（H27.12.4）致しましたが、本年度も同協



会との連携を緊密にするなかで合同勉強会、研修会の開催を計画しております。

⑤弁理士継続研修・交流会の企画・開催

山梨委員会は、弁理士の資質向上のためその時々に応じた研修会やセミナーを開催しております。平成21年には山梨にゆかりのある名称や地名が中国で商標出願され県内企業の中国における活動に支障が出る恐れが生じました。このため、「中国商標入門」の研修を開催するなかで、例えば、「勝沼」なる名称が中国で出願された場合には、それは山梨の旧国名・甲斐国の別名であり、「勝沼」は甲州ぶどうの代表的な産地名であることから、中国特許庁（SIPO）の審査においてその旨の主張をする等、かかる問題への対応策の研修を行いました。



研修会「中国商標入門」(H21.8.27於甲州市)

次に、県内においても米国市場の開拓を目指



研修会「米国特許法について」
(H21.10.6) 於：弁理士会館



研修会「米国特許法について」
(H21.10.6) 於：弁理士会館

す企業が現れはじめてくるなかで、弁理士の資質向上と県内企業のグローバル化を支援するための研修として「米国特許セミナー」を開催しました。このセミナーでは米国弁護士を招聘するとともに本委員会のメンバーも講師として研修会に参加しました。

また、地元商工会議所や商工会などの協力を得、他土業との交流を図るため山梨県弁護士会や山梨県司法書士会にも参加を呼び掛けた研修会を実施しました。この研修会には多数の弁護士と司法書士の参加をいただき、交流深めることができました。



研修会「知的財産権に関する近年の審決・判決の研究」
(H26.9.20) 於：甲府市

4. おわりに

山梨委員会では、地域と密着した活動を推進しており、その活動内容は年を追うごとに拡がりをみせています。しかし一方で課題もあります。例

えば、山梨県内企業及び弁理士の知的財産に対する意識や取組み方であります。グローバル化、第4次産業革命が進む中で知的財産権の単なる取得から、その投資対効果の適正な評価とグローバルな活用が求められております。しかし、知的財産を経営資源として戦略的に活用しようとする意識、そのための知識やノウハウであります。山梨県内にそれらが十分醸成されているとは言えません。このことは、弁理士による無料相談会を開催しても相談に訪れる方はそれほど多くない、十士会合同無料相談会での相談件数は、他士業に比べ極めて少ない。知的財産セミナーを開催しても思うように参加者数が伸びない、といった身近な問

題も含め、そこには地域のニーズと弁理士の資質とのミスマッチがあるのではないかと考えております。地域のニーズに対応する資質をどうやって醸成していくのか、また県内企業の知的財産経営に対する意識をどう高めていけばいいのか、試行錯誤の段階です。

これらの課題に対応するには山梨委員会の会員が一丸となり、他士業、公的機関、大学等と連携した活動が必須と考えております。これは一朝一夕で解決できるものではありませんが、山梨委員会が地道で着実な活動を一步、一步進めることで乗り越えられると考えております。



広報委員会

委員長 佐藤 浩司

広報委員会は2009年度に設立されました。現在、関東支部広報委員会は、主に日本弁理士会関東支部のイメージアップについての検討を念頭に、様々なツールを通じて、関東支部の活動を外部に発信することを検討し、実行しています。

広報委員会のメンバーは毎年度10～15人程度です。また当初は、支部長も広報委員会に参加されていたようです。さらに、2013年度までは、委員長とは別に担当役員（副支部長1名、幹事2名）が任命されていました。2014年度以降は、委員長が副支部長も兼ねることとなり、広報委員会に関しては担当役員の幹事は1名ということになりました。

各年度のメンバーを見ますと、広報委員会の特徴は、登録年数の短い弁理士から登録年数の長い弁理士まで様々な経歴のメンバーで構成されている点にあると思います。委員会活動に興味があるのだけど、まだ経験がない、という関東支部会員の方がいらっしゃいましたら、まずは広報委員会で委員会活動に触れてみませんか？

委員会では、登録年数、年齢等に関係なく、委員会メンバーがそれぞれ活発に発言されています。

主な委員会活動の内容ですが、現在のところ、関東支部ホームページ・Facebookの企画・運営、関東支部だよりの企画・発信、次年度のノベルティグッズの製作、関東支部リーフレットの製作、その他必要な広報グッズの製作などになります。

以上、関東支部広報委員会の主な活動を通じて、振り返ってまいりました。今後も関東支部は続きますが、この節目に、委員会の委員長として関わったことはとてもうれしいことであり、このようなチャンスを与えてくださった周囲の方々に感謝します。



過去のノベルティ



はっぴとフィギュア



無料相談のぼり

研修対応委員会

委員長 山田 武史

1. 委員会の設立時期と設立趣旨

研修対応委員会は、関東支部設立4年目の平成21年に新設された。

本委員会が企画・運営する研修は、弁理士会館及びその近傍の会場で開催する点で日本弁理士会本会が開催する研修と地理的に重複している。それゆえ、本委員会設立当初より本会の研修との「内容面での棲み分け」が意識されていたようであり、本委員会設立時の久保司支部長の挨拶では、「本年度は研修対応委員会を立上げ、手始めとして、『著作権コンサル実務者養成講座』を開設いたします。このコースは支部でしかできない今までにない研修を試みる」（関東支部だより 平成21年7月号（メール版第1号）より抜粋）と述べられている。

この「支部でしかできない」研修の独自性は現在まで連綿と受け継がれ、例年関東支部事業計画・委嘱事項に盛り込まれており、本委員会にて研修を企画する際の柱として各委員に意識されている。

2. 委員会組織の変遷と現状

平成21年度に担当役員2名、委員11名（委員長含む。以下同じ。）の構成で本委員会はスタートし、その後担当役員は最大5名（平成22年度）、委員は最大26名（平成25年度）まで増加したが、現在は担当役員2名、委員数は概ね15名前後である。

委員会は月1回の開催であるが、企業内弁理士・事務所勤務弁理士に配慮し、平日午後（15時開始）・平日夜間（18時開始）の隔月交互開催としている点が、本委員会の特色と言える。

後述の通り、本委員会が企画・運営を行う研修は約30程度であるため、各委員は1～2の研修を担当する。委員各自が担当する研修については、研修の立案（研修テーマ・内容・講師）から始ま

り、講師への依頼、講師との内容の打ち合わせ、そして研修当日の司会まで行うことになる。

平成24年度からは、研修内容の調整、人気の高い支部研修の本会での実施及びeラーニング化を行うという本会研修所の方針により、関東・東海・近畿の3支部の研修担当者に対して本会研修所より副所長の兼任が要請されている。初年度の平成24年度は、本委員会担当役員の浅川哲副支部長が研修所副所長に選任され、その後現在まで本委員会の担当役員又は委員より研修所副所長兼任者の選出がされている。



3. 主な活動

委員会の設立当初より、継続研修選択科目として受講者に単位認定がされる研修のみ、企画・運営を行っている。

全体的な研修開催数は、本委員会の設立初年度である平成21年度は12回であったが、翌平成22年度は研修の充実を図る当時の吉田芳春支部長の方針の下で29回まで大きく増加し、早くも現在まで続く研修数の大枠が形作られた。

個別的には先述の通り、各研修は内容面の独自性に重きを置いて企画され、特に初年度から現在まで実施されている「著作権実務者養成講座」(全5回)では、少人数制、ディスカッションあり、という点のみならず、受講者がさらに講師として後進の指導を行うことを期待するという「講師の育成」をも視野に入れている点で、非常に特色ある研修となっている。実際に当講座については「講座担当連続2回で原則講師交代」というルールで運用がされており、原則として当講座の受講者から新たな講師の選任が行われている(弁護士が講師となる第5回を除く)。

研修の独自性は内容面にとどまらず研修の実施時間帯についても考慮されており、平日夕夜間または土曜日の開催を原則としている。現在では、若手・企業弁理士及び事務所勤務弁理士の出席に配慮するべく、関東支部事業計画においても平日夕夜間または土曜日の開催が求められている。



4. 今後の展開・方針

先述した通り、本会研修所において関東・東海・近畿の3支部の研修担当者が副所長として顔を合わせるという機会を利用し、各支部相互間において評判の良かった研修をそれぞれ実施するという取り組みが始まった。

平成27年4月には、近畿支部設立30周年記念講演会と同内容のものを、研修会「ユニバーサル・スタジオ・ジャパンとその知的財産権」として開催した。逆に近畿支部では平成27年11月から12月にかけて、本支部の「著作権実務者養成講座」と同様の研修が開催され、本支部からは講師派遣による協力を行った。今後更なる交流・研修実施が期待される。

知財教育支援委員会

委員長 伊藤 夏香

1. 設立時期と設立趣旨

当委員会は、平成20年度より、知財授業・発明工作教室への講師派遣活動に特化した委員会として学校教育支援委員会の名で発足しました。そして、平成25年度より、学校に限らずより広い範囲での知財教育活動を行うために、知財教育支援委員会に名称を変更し、今日に至っています。

2. 組織の変遷と現状

・歴代委員長

平成20年度～平成22年度：藤沢昭太郎会員
(委員歴：平成20年度～平成22年度)

平成23年度～平成24年度：岩永勇二会員
(委員歴：平成20年度～平成28年度)

平成25年度～平成28年度：伊藤夏香会員
(委員歴：平成20年度～平成28年度)

・委員数

平成20年度 27名

平成21年度 20名

平成22年度 26名

平成23年度 30名

平成24年度 22名

平成25年度 25名

平成26年度 29名

平成27年度 29名

平成28年度 29名

(写真は平成27年度)



3. 主な活動

関東支部設立前は、全国規模で知財授業への講師派遣や知財授業用の電子紙芝居・発明工作のコンテンツ作成を行っていた知的財産支援センターが、関東地域の知財授業への講師派遣や電子紙芝居等のコンテンツ作成を行っていました。

関東支部設立後、当委員会発足前は、関東支部の地域対応委員会において、知的財産支援センター委員と兼務の会員が中心となり知的財産支援センターと協調して講師派遣や電子紙芝居・発明工作等のコンテンツ作成を行っていました。

当委員会が発足した後も、知的財産支援センターとは、電子紙芝居の台本作成や講師派遣で協力するなど、密接な関係を保っています。電子紙芝居のレパートリーも増えて、対象や要望内容に応じバラエティに富む知財授業の提供ができるようになりました。

当委員会では、現在、講師派遣や関係各所へのPR活動、委員のスキルアップのための研修(OJT、発声練習、工作実習等)を中心に行っています。

講師派遣先は、小学校・中学校・高校・高専といった学校での授業や教職員用の講義だけでなく、平成21年からは地域の教育委員会主催のイベントに参加し始め、平成24年からは大学主催のイベントにも参加し始め、また、自治体主催のイベントにも参加し始めました。

当委員会は、関東支部の都県委員会との結びつきが強く、当委員会と関係する都県委員会の合同での知財授業・イベント参加や、自治体を中心と

したPR活動等を協力して行っています。

講師派遣依頼は徐々に増加し、都県委員会の協力による関係各所へのPR活動、当委員会所属の委員の積極的な草の根活動が実り、平成27年度は、8月31日の時点で、前年度の1.6倍以上の申込となり、最終的に申込は30件まで到達しました。予算の関係上全てには派遣できませんでしたが、平成28年度には、年度初めの段階で、昨年度実績を上回る34件の申込となっています。

特に夏休み前後は、知財授業・発明工作の要望が集中するため、また秋はイベントが集中するため、それぞれ繁忙期となっています。

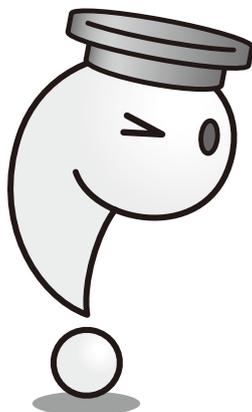
4. 派遣実績

平成20年度	11件
平成21年度	11件
平成22年度	12件
平成23年度	12件
平成24年度	14件
平成25年度	19件
平成26年度	14件
平成27年度	29件
平成28年度	34件（4月時点予定数）



5. 今後の展開

知財授業や発明工作の需要増加を受け、派遣の年間管理への転換や講師育成に力を入れていきたいと考えています。



相談室運営委員会

委員長 高橋 洋平

1. 設立時期と設立趣旨

相談室運営委員会は、平成21年度に設立され、本年度で設立から8年目を迎えました。同委員会の運営規模は、設立当初の運営規模と同様、10人前後で運営されております。

同委員会の設立趣旨は、主として、無料で行われる常設特許相談室（現：常設知的財産相談室）の運営です。また、常設特許相談室（現：常設知的財産相談室）の開設趣旨は、当初、相談業務を通じた弁理士の社会貢献でしたが、現在においては、相談業務に不慣れな弁理士の対応レベルを先輩弁理士のレベルに近づけるようにすることも含まれております。

2. 組織の変遷と現状

平成21年度に相談室運営委員会が設立されたため、特許相談室の企画運営が本会の知的財産支援センターから同委員会に移管されました。平成21年度の設立当初においては、相談室対応用マニュアルの作成、新相談員向けOJT研修の実施、知財相談に関する研修の開催、相談者アンケートの実施集計、相談室の書籍見直し等の活動を行っておりました。また、同委員会の設立当初においては、特許庁等の外部相談室の相談担当者と相談状況等に関する説明及び意見交換を行いました（写真1）。

平成22年度においては、著作権相談室を開設しました。著作権相談室の担当弁理士は、本会主催の著作権実務者養成講座を修了者です。また、一般知財相談用マニュアル（相談テキスト）が相談室対応用マニュアルに基づき新規作成されました。それに伴い、知財相談に関する研修の内容を変更し、座学と模擬相談寸劇の2部構成にしました（写真2）。



写真1 特許庁との意見交換



写真2 研修会

平成23～27年度においては、上記のほか、常設特許相談室の名称変更（特許→知的財産）、相談室の周知活動、雑誌等の取材対応、などを行いました。

また、平成26年度頃から、弁理士会館1Fのサロンスペース内にて一部の相談者が受付者や相談員の弁理士に対して大声を出すなどの威嚇を行う事態が確認され始めたため、受付及び相談ブースに警報ブザーを設けるとともに、監視カメラを設置いたしました。

3. 現在の主な活動内容

(1) 相談室運営マニュアル（相談室対応用マニュアル）の作成

相談室運営マニュアルを作成し、随時改訂を行っております。このマニュアルには、無料相談の範囲、即座に回答できない場合の対応策、弁理士業務外の相談（例：不動産登記）が来た場合の対応策などが記載されております。



(2) 相談における苦情対応

現在、相談者からの苦情は年に数件レベルであり、ほぼない状態といえます。

その一方、相談者からの威嚇に対しては、緊急ブザーの設置だけでなく、弁理士会館1階のサロンスペースを有効利用して欲しい旨の会員向け支部メールマガジンの定期送付による弁理士の来場者数の増加対策を行っております。その結果、平成27年度の被害を0件に抑えております。



(3) 知財相談のための研修会の開催

平成26～27年度は、第一部にインプロ（即興劇）を通じた体験型知財研修、第二部に当委員会が予め作成したQ&A集に基づくグループディスカッション形式の模擬知財相談、を行っております。どちらも満席で大好評でした。



研修会

4. 今後の展開・方針

現在、上記した活動内容に付け加えて、相談室予約システムの構築、相談室のレイアウト変更の検討、等を行っております。相談室予約システムの構築については、相談室での相談予約を24時間365日可能にすることを実現するためのものです。また、相談室等のレイアウト変更については、上記防犯の観点だけでなく、都心一等地の有効活用を目的としております。

最後に、今まで当委員会に携わって頂いた先生方や事務局の皆様には、多大なるご尽力に感謝の意を表するとともに、今後ともご支援を賜ることをお願い申し上げます。



集合写真

企画及びサービス委員会

平成27年度委員長 海田 浩明

平成28年度委員長 松橋 純裕

記念すべき10周年の良き節目の年に、関東支部の委員会の委員長を拝命することとなり、身の引き締まる思いです。これまでの歴代の委員長が実施されてきた活動を振り返り、今後の関東支部の発展に寄与すべく、企画及びサービス委員会のこれまでの軌跡をご紹介します。

企画及びサービス委員会は、企画政策委員会と会員サービス検討推進委員会との統合により、2015年4月から新設された委員会です。そこで最初に、それぞれの前身となる、企画政策委員会と会員サービス検討委員会について簡単に説明させていただきます。

関東支部が2006年に設立された当初、現在のような各県委員会、組織系委員会は、まだ設立されておりませんでした。2008年4月に現在の各県委員会及び総務委員会等が設立されており、前記企画政策委員会は、この総務委員会の中の企画政策部会を前身としています。2009年4月に企画政策委員会として活動を開始いたしました。この企画政策委員会では、総務委員会企画政策部会の職務を引き継ぎ、「関東支部体制の整備・強化として、関東支部室・支部長室の整備、都県委員会毎に情報が錯綜することを防止するための方策の検討、対内的体制の整備（支援員データベース整備、発明相談員の育成、旅費規程、講師費用の整備等）、新人歓迎会の実施等を行ってきました。その後、委員会立ち上げの簡素化、支部総会資料送付、委任状の簡素化などの提言の答申を行う等、関東支部の組織体制の再編等の課題について検討してきましたが、2012年4月以降は、新設された会務検討WGに職務権限の大部分を移管したため、2012年4月以降は、新人歓迎会の企画立案・運営のみを行うようになり、2015年4月に

会員サービス検討推進委員会と統合して現在に至っています。

一方の会員サービス検討推進委員会は2010年4月に設立されました。広く会員のサービスにつながる企画の計画立案・実施をおこなってきており、当該委員会の運営する「集う会」は委員会の中心的な事業になっていました。

2015年4月に統合により新設された企画及びサービス委員会の職務権限は、関東支部の活動に関する企画・政策の検討・実行や会員サービスの企画・検討・実行などとなっています。広く会員のサービスとなる企画の検討を行っていますが、具体的には、「新人歓迎会」の企画・実行や、「集う会」の企画・実行を行っています。



新人歓迎会パーティー

「新人歓迎会」は、弁理士会館及びアークヒルズクラブ等の会場で実施され、新規登録者と先輩弁理士との交流の場として例年盛大に開催されております。

なお、歓迎会開催前には新人対象のセミナーを開催しており、「知財相談における注意事項—相談者の業態に応じた対応—」、「グローバル化に対



新人歓迎会セミナー



新人歓迎会パーティ

応じた知財業務の現状]、「新人弁理士が知っておくべき米国及び中国の事情」、「知財訴訟と弁理士」、「特許法等改正のトピックス」等その時々の事情を反映したテーマにより行いました。

一方、「集う会」は、一つのテーマを決め、このテーマについて討論を行う企画です。具体的には、事前に提言者を決めておき、まず、テーマに対する経験、意見を提言者からお話して頂きます。そしてその後に、出席者を10人前後のグループに分け、それぞれのグループで、提言者の提言に沿った内容で討論をしてもらい、討論終了後に、討論の内容をグループごとに発表して頂きます。討論は、アルコールを少し飲みながら、つまみを少し食べながら行います。毎回、和気あいあいとした雰囲気の中で活発な議論が繰り広げられます。

また、非常に人気の企画であり、毎回、会場定員をオーバーする申し込みを頂戴しております。

なお、これまでの討論を行ったテーマは「弁理

士の良さ（やりがい）について考える」、「弁理士のあり方～出願減少」、「企業弁理士のあり方」、「弁理士のサービス価格を考える」、「達人弁理士に聞く弁理士の在り方」、「弁理士の仕事の特性について」、「望まれる弁理士像」、「企業内弁理士の役割と能力発揮のための社内環境づくり」、「中小企業の活性化のために弁理士に何ができるか」、「弁理士の営業活動～仕事が増える！営業の秘訣とは～」、「弁理士の営業活動（Ⅱ）～クライアントを増やすための営業の秘訣～」、「中小企業のための弁理士の役割～効果的なコンサルティングとは～」、「中小企業支援」、「弁理士事務所経営」、「埼玉県における知財活動について」、「弁理士のキャリアアップ」等です。

企画及びサービス委員会は、これからも会員の皆様のためになる企画を実行して参ります。本委員会が、関東支部の益々の発展に寄与できれば、望外の喜びです。本委員会の今後の活動に、ご期待下さい。



集う会

中小企業・ベンチャー支援委員会

委員長 平野 隆之

I. はじめに

中小企業支援委員会（中小企業・ベンチャー支援委員会の前身）が、2011年度に、本会の中小企業支援方針に基づき、関東地域の中小企業を支援して地域経済を活性化させたいという趣旨により、関東支部に設置され、本年度6年目という関東支部の中では、比較的若い委員会です。設置時43名からスタートし、2016年7月現在54名で、関東支部の中においても大所帯の委員会です。

本委員会の設立趣旨に基づき、2011年度に「弁理士サポートプロジェクト」の構想を立ち上げ、2012年度に「弁理士サポートプロジェクト」のルールを決め実行に移しました。2013年度は、支援対象は、中小企業のみならずベンチャーを含むことを明確にするために、名称を中小企業・ベンチャー支援委員会と改めました。また、関東支部では、「関東支部会員の利益向上」のスローガンの下、「弁理士は外に出る」ということで、「知的財産セミナー」を各地域で開催することになり、中小企業・ベンチャー支援委員会も参加しました。2014年度は、引き続き「知的財産セミナー」を開催し、中小企業・ベンチャー支援委員会は7回行いました。2015年度は、「知的財産セミナー」と共に、関東支部における「弁理士知財キャラバン」をサポートするため体制を整えました。

II. 各年度の活動内容

i. 2011年度の活動内容

2011年度は、中小企業を支援するための「弁理士サポートプロジェクト」の構想を立ち上げ、支援活動の準備、ルール、ツール作りを担当する第1ワーキンググループと、会員向けの研修企画、実行等を担当する第2ワーキンググループとに分かれて、活動を行いました。

ii. 2012年度の活動内容

選任されたサポート弁理士チーム（権利化系弁理士とコンサル系弁理士の2人1組のチーム）が、本会の出願等援助規則を利用した中小企業の特許出願支援及び発明の事業化支援を行うに当たってのルール作りなどを行いました。1案件につき、支援を実施しました。



iii. 2013年度の活動内容

イ) 委員会全体の活動内容

- ・関東各県での講演会及び個別相談会の実施
- ・中小・ベンチャーに対する弁理士サポートプロジェクトの周知と実践

ロ) 第1部会の活動内容

前半では、①「知財コンサルティング相談申込書」の作成、②相談会及びその後の流れの検討、③「知財コンサルティング相談報告書」の作成を行い、後半では、相談会での対応のクオリティを担保するためのガイドを作成しました。

ハ) 第2部会の活動内容

当部会の役割は、中小企業・ベンチャー企業をコンサルティングする弁理士をサポートするコンテンツ開発でした。

「すぐにも企業内部に入っていく実情を把握すべき」という意見と、前年度までの活動を

踏まえ「いかに中小企業・ベンチャー企業へアプローチするか、そのためには丸腰でコンタクトをとるよりも企業の知財マインド向上、課題解決に結び付けるための方策を事前に検討すべき」という意見の交錯がある中、支援対象としてイメージする企業は、保護すべき知的財産を所有しているが知的財産担当者がいない企業、すなわち知的財産の活用・保護を重視する意義のある中小企業・ベンチャー企業であるとメンバー間で再確認しました。

次に、様々な企業の悩みにどのように応えていくべきかについて、知財に関わる経営課題を解決した中小企業の成功事例をデータベース化できないかという意見があり、最終的に企業の悩みを「新製品の創出」、「販路の開拓」、「ライバルの技術分析」、「資金調達」、「人材育成」の5つに分類し、これらの観点から事例整理を行い、また弁理士ならではの情報（成功事例に寄与した特許や意匠、商標の登録番号等）を盛り込み、企業の悩みに対応する成功事例を抽出できるプロトタイプに傾注しました。

本プロトタイプについては、無料相談会にも活用しました。

二) 第3部会の活動内容

■年間目標：「中小企業・ベンチャー企業に対する知財マインドの掘り起し」

中小企業・ベンチャー企業に対する弁理士の距離感を縮め、また弁理士業務の間口の広さを知ってもらうためのきっかけとして、「セミナーと相談会が一体型となった企画の立案・実施」を目指しました。

■活動結果

1. セミナー・相談会の企画

今回は、特許、商標等問わず出願経験がある企業を中心に、知的財産の全般的な理解を底上げできるような形で進めていくことにしました。中小企業等の経営にとって重要でありながら、十分な理解がされていないテーマを洗い出しました。これらの各テーマ

について、3~4人の委員の先生方で1テーマを担当し、テーマの企画書の作成、レビューを行い、内容のブラッシュアップを図りました。セミナーを2部構成とし、第1部を総論、第2部を各論とする手法を考案し、委員の先生方のコネクションなどを集約して、アプローチできそうな組織のリストを作成しました。

2. セミナー・相談会の実施

弁理士会館を利用したセミナー・相談会を開催しました。

①単独開催（2013年2月8日）

テーマ1：「中小企業こそ知財対策（総論）」

テーマ2：「ブランド戦略（各論）」

テーマ3：「知財活動情報の簡易情報提供ツールの説明（各論：第2部の成果物の発表）」

（事前申込み：11名、当日セミナー参加：4名、相談会参加：1名）

PR時間・体制が整っていない中、11名の申込みがありましたが、当日は、歴史に残る大雪に見舞われ、セミナー参加者は4名、相談会参加者が1名でした。このことは、知的財産に対する意識の高い中小企業がすぐ近くにいることを再認識しました。



iv. 2014年度の活動内容

イ) 委員会全体の活動内容

・セミナー及び相談会の企画について「5回開催」を目標にする。

- ・セミナー開催の運営・広告は外部機関に任せる。
- ・セミナー毎に講師は変える。

ロ) 第1部会の活動内容

第1部会は、2回のセミナー及び相談会を開催しました。

また、相談をスムーズに進めるために、相談者の知財に関する知識レベルや相談したい内容を把握するための相談票の作成を致しました。

1. 「テクノプラザかつしか」でのセミナー・相談会
 - (1)開催日時 平成26年10月17日(金)
18時～21時
 - (2)セミナーの内容
「権利の使い方で行く知的財産権取得のあれこれ」
「特許侵害のリスクを最小化する」
2. 「練馬区立区民・産業プラザ」でのセミナー・相談会
 - (1)開催日時 平成26年11月5日(水)
13時30分～16時30分
 - (2)セミナーの内容
「練馬産業における知的財産の知識と活用の仕方」
「知的財産(権)の譲渡」

ハ) 第2部会の活動内容

■年間目標：「簡易診断ツール活用型セミナー・相談会の企画・実施」
「セミナー・相談会の企画・実施」において年間2回の開催目標を目指すとともに、2013年第2部会の活動でプロトタイプが作成された「簡易診断ツール」を完成させてセミナーでの活用を目指しました。

■活動内容

1. 簡易診断ツールと助成金ツール
昨年度部会の活動で検討、開発着手されてプロトタイプが完成した「簡易診断ツール」と「助成金ツール」の完成を目指し、実際にセミナー・相談会で活用しました。

①簡易診断ツール

経済産業省・特許庁が取りまとめた「知的財産権活用事例集」に掲載の事例から相談者の悩みにマッチした解決事例を検索して要点整理した一覧として抽出するツールを作成しました。

②助成金ツール

関東各都県の中小企業が利用可能な助成金について条件検索できるツールを作成しました。

2. セミナー・相談会の企画・実施

外部の中小企業支援組織と共催で、セミナー・相談会を2回開催しました。

- ①中小企業基盤整備機構(2014年10月31日)
テーマ：「成功企業から学ぶ！」～知財でつかむビジネスチャンス～
- ②町田商工会議所(2014年11月21日)
テーマ：「中小企業のサバイバル知財戦略」
一元気な中小企業に学ぶ特許・意匠・商標等の知財の活用法―

ニ) 第3部会の活動内容

■活動内容

1. セミナー・相談会の企画
部会を3つのGrに分けて、2つのGrは「他組織との連携型」、残りの1つのGrは「弁理士会単独開催型」で検討しました。
2. セミナー・相談会の実施
 - ①大田区産業振興協会(2014年10月9日)
テーマ：「医工分野への参入企業がとるべ



き知財戦略!!」

②川口商工会議所（2014年11月25日）

テーマ：「下請けからオンリーワン企業へ」

③弁理士会館（単独開催）（2015年3月18日）

テーマ1：「ビジネスチャンスを活かす知財活用」

テーマ2：「新規事業進出上の知財活用の着眼点」

v. 2015年度の活動内容

イ) 委員会全体の活動内容

弁理士知財キャラバン事業をサポートする第1部会、会員向けに情報提供を行う第2部会、関東支部の知的財産セミナーを実行する第3部会の3つの部会に分かれて活動を行いました。

ロ) 第1部会の活動内容

第1部会は、7月30日に発足した関東キャラバンに属し、弁理士知財キャラバン事業のための企業の発掘を行っていました。都県委員会の都県キャラバンを補完するように、地域の枠でくくれない団体等にアプローチしました。

ハ) 第2部会の活動内容

第2部会は、中小企業を支援するために必要な知識を提供するための会員向けのセミナーを

開催しました。具体的には、10月19日（月）、「中小企業の顧客を有する弁理士が知っておくべきこと」というタイトルで研修を行いました。

ニ) 第3部会の活動内容

第3部会は、昨年度から引き続き知的財産セミナーを開催し、本年度は9回行いました。

Ⅲ. おわりに

昨年度から、日本弁理士会では、新規事業として「弁理士知財キャラバン」がスタートしました。中小企業・ベンチャー支援委員会は「弁理士サポートプロジェクト」の構想を立ち上げ実行してきた、そのDNAが「弁理士知財キャラバン」の事業に、多少なりとも引き継がれていると思います。

中小企業は日本の産業を支える基盤であり、ベンチャーは日本の産業の未来の種です。まだまだ、中小企業・ベンチャー支援委員会として、どのように中小企業及びベンチャーを支援していくか模索している面がありますが、今後も中小企業・ベンチャー支援委員会は、関東地域の中小企業及びベンチャーの活性化を図ることをめざし、関東支部の発展に貢献していきます。



防災委員会

委員長 市野 要助

2011年3月11日、未曾有の災害、東日本大震災が東北部日本を襲いました。

「防災セミナー」では、災害復興をみんなの協力で！みんなの希望！未来への笑顔のある復興！みんなの喜びのある笑顔！一歩いっば着実に大地を踏みしめるように、みんなでスクラム組んで！前進！前進！と呼び掛けて防災委員会は実施しております。

日本国憲法第29条には、「財産権はこれを犯してはならない。」と規定されていますが、自然の暴力的猛威には、いかんともしがたい！みんなでスクラム組んで協力。復興のために助け合って前進！前進！するのみです。

1. 設立時期と設立趣旨

防災委員会は、東日本大震災を経験して、2011年4月に発足しました。発足当時の委嘱事項は、①平常時における防災・減災・予防対策の策定、②震災時における災害対策の策定、の二つでした。①としては、防災のための特許事務所経営者会議の開催（年4回）、緊急時の連絡網の整備、防災訓練の実施の三つを実施し、②としては、震災時に本会が行う安否確認メールの回答率の向上や、震災時の関東支部の連絡体制について検討致しました。

2. 組織の変遷と現状

発足当時は25人体制で組織されましたが、東日本大震災から時が経つに連れて、人数が徐々に少なくなっております。現状は、2016年4月現在、17人体制となっております。また、2014年度から都県委員長が防災委員として加わることとなり、緊急事態発生の際、都県レベルでの会員事務所の安否確認や救援活動に迅速に対応できるように防災体制が強化されております。

3. 主な活動

(1) 防災のための特許事務所経営者会議

本会議は、日本弁理士会会長経験者や防災会議議長経験者をパネリストとして招き、先進的特許事務所経営者の意欲的な防災対策について、防災委員会委員長をコーディネーターとして討論し、参加された経営者各位も一緒に議論する形式で行っております。東京都の震災対策条例や、消防法の順守事項等についても紹介し、さらに、特許事務所の防災行動計画についても詳しく解説し、各事務所の実行実績を評価して頂きます。

事務所の所員の大切な生命・財産や、クライアントの大切な知的財産を守り抜くことは事務所経営者として必須の心得です。

参加者には、関東支部長名での出席証明書を発行しています。会員の事務所に掲示して頂き、本証明書はクライアントからや消防署からも信頼されると評価されており、好評だということで、事務所の信頼向上に役立っていると思っております。

(2) 防災訓練

弁理士会としても年1回、防災訓練を10月頃を開催しています。宿泊訓練やトイレ訓練、発電機の使用訓練、非常食の配布訓練や試食、AEDの使用訓練など、充実した内容となっております。2014年度からは、本会の防災会議と合同する形で本会の防災訓練に合流して関東支部が一部を分担して実施しております。本会の防災会議メンバーを中心に、関東支部防災委員会のメンバー、近畿支部の対策委員メンバーと事務局員を合わせて、50名余が参加して実施されます。

本会の防災訓練の中で、関東支部防災委員会



第1部：東京倶楽部ビル14階会議室、TV会議で近畿支部参加。50名余参加。



第2部：弁理士会館2階会議室。会長、関東支部長、近畿支部長、ほか、防災会議委員、関東支部防災委員等40名余参加。

は東京における現場の訓練に相当する第2部を担当しております。昨年度の実施状況の写真を参照として掲載いたします。防災会議議長の司会進行、防災訓練責任者：伊丹会長開会挨拶、実行委員長：関東支部防災委員会委員長で実施されました。

防災訓練は、首都直下型地震を想定して実施されておりますが、火山噴火、風水害等の想定対策も重要です。今後は、いろいろな災害を想定した訓練もマニュアル化し、対処していく必要があります。本会の防災会議委員、関東支部

防災委員、本会事務局員の一致協力する体制を充実していくことが肝要です。現実には事務局員の参加が必須であり、想定外の災害が起きても柔軟に対応できるような訓練をしておくことが必要です。

(3) 継続研修

年1回、継続研修「知的財産業務における危機管理と防災対策」を開催しています。危機管理や特許事務所の防災行動計画等について詳しく解説し、OA機器の転倒防止対策や重要デー

タの効果的なバックアップ手法など、即実行すべき防災対策を紹介しております。

(4) 防災施設見学・研修会

防災に関する知識を深めるため、2014年度から防災施設を見学する機会を設けております。2016年4月現在までに、警視庁交通管制センターや防衛省、神田川・環七地下調整池、東京ガス、つくばの防災科学技術研究所等を見学・研修しております。

(5) 防災しおり

震災時に取るべき行動や平常時の備えなどの防災に役立つ情報を余すところなく記載した、名刺サイズの防災しおりを2011年11月に作成しました。会員及びその所員・家族には、防災しおりを常に携帯するよう、呼びかけております。関東支部ホームページより、ダウンロードして自家用に加筆入力・加工することが可能になっております。

(6) 災害対応型の自動販売機

防災委員会の働きかけにより、弁理士会館の地下1階に、災害対応型の自動販売機が2012年度末に設置されました。バッテリーを内蔵しているため停電時でも動き、災害時には無料で飲み物を取り出せるようになっています。

(7) 災害復興まちづくり支援機構

東京弁護士会、日本公認会計士協会東京会、(一社)東京都中小企業診断士協会、(公社)日本技術士会等の様々な士業団体で構成されている災害復興まちづくり支援機構に関東支部も参画しており、その運営委員に参画し、運営委員会の中で3.11の支援活動、大島復興支援、三宅島復興支援等と様々な活動を展開しております。災害復興まちづくり支援機構では、多数の研修会やシンポジウム等を主催しております。関東支部は、2015年7月17日に、東京都庁の



シンポジウム

大会議場で開催された、13士業団体がパネリストとして参加する復興まちづくりシンポジウム「第9回 専門家と共に考える災害への備え・減災編～首都直下地震の被害を最小限に抑える13本の矢～」の幹事を担当しました。防災委員会を中心に、都県委員会にも協力して頂いて実行委員会を結成し、300名余の東京都民参加者と一緒に、3時間半余のシンポジウムを盛大に挙行できました。昨年は三宅島や常総市等の被災地での無料相談会等にも参加し、他士業の

方や被災者との交流を図っております。

4. 今後の展開・方針

今後の展開・方針としては、今まで行ってきた活動を継続しつつ、普通救命講習（初級）の実施や会員の防災意識アンケート調査、防災アプリ開発を検討するなど、会員の防災・減災に資する新たな活動を積極的に行って参ります。首都直下地震等の震災は、いつ起こるかわかりません。明日起こるかもしれませんし、今日起こるかもしれません。

防災・減災の原点は、「自助、互助、公助」にあると言われております。

第1は、「自助」。今地震がきたとして、自分の身を守ってください。自分が無傷であれば、次の時点で、周囲の方々を互助として助けることが可能になります。「災害は忘れた頃にやってくる」。「想定外のことが起こる」。これらの教訓は、阪神淡路大震災、3・11大地震、熊本地震、を通じて、我々の身の上に色濃く記憶されております。

関東支部防災委員会は、率先して、防災・減災活動に努め、震災時には、会員全員が無事で、一人も犠牲者を出さない、という高い志を持ってこれからも活動して参ります。



公認会計士連携委員会

委員長 茜ヶ久保 公二

本委員会の結成は、2014年度であり、委員会の歴史は2年に過ぎません。

一方で、本委員会の結成は、関東支部設立以来、東京委員会と日本公認会計協会東京会との間で交流を継続してきた経緯が2014年にひとつの成果として表れたものです。

そこでまず、本委員会結成に至る経緯を時系列に沿って紹介します。

[公認会計連携委員会結成の流れ]

平成16年～ 日本弁理士会本会と日本公認会計士協会東京会にて合同研修を開始

平成19年～ 本会の組織改編により日本公認会計協会との連携を行う窓口がなくなったことに伴い、関係維持のため、関東支部にて、日本公認会計協会東京会との連携を開始

平成20年～ 東京委員会と日本公認会計協会東京会との連携を開始

平成21年～ 久保司支部長により、日本公認会計協会東京会と連携強化
具体的な活動として、年1回の合同研修会を実施

平成24年～ 田村爾東京委員会委員長により、より広く活動することを目的に日本公認会計協会東京会WGとして、東京委員会より独立。

以降、年に2回のミーティングと、年1回の合同研修会を継続的に実施。

平成25年 茜ヶ久保公二東京委員会委員長により、活動を継続。

その中で、日本公認会計協会東京会との間で、特定のテーマを持って、定期的に研究活動を実行できる研究会の設立の話が上がる。その後、関東支部と日本公認会計協会東京会との間で、知的財産と会計とを研究テーマとする知的財産関連プロジェクトチームが結成される。同時に、当該プロジェクトチームについて3年間を一区切りとして実行することが確認される。



合同研修会

平成26年～ 日本公認会計協会東京会との間で、知的財産関連プロジェクトチームを合同で運営する中で、連携強化のため、日本公認会計協会東京会WGを公認会計士連携委員会として発展的に結成される。

[公認会計士連携委員会の活動内容]

知的財産関連プロジェクトチームの活動内容について説明します。知的財産関連研究プロジェクトチーム（知財PT）とは、以下の4テーマのグループに分かれて研究を行っており、検討は3年計画で、年次ごと研究内容を深堀りしていきます。

1. 海外進出支援
2. 知財証券化
3. M&A
4. 知財価値評価

全体会議の他に、グループごとに集まって行うグループ会議、役員・委員長・グループリーダーが集まって行うコアメンバー会議があり、各グループ1年間で得た成果物を研修会で発表しています。

今後も、財務を初めとする経済活動の専門家である公認会計士と知的財産の保護、管理、活用等の専門家である弁理士が連携し、それぞれの強みを生かした新たなビジネスモデル開発等に取り組んで参ります。



CPA研修大会



海外支援委員会

委員長 市野 要助

1. 設立の経緯

関東支部海外支援委員会は、支部会員用に平成27年度に新設されました。

会員が海外に出願する際に必要とする知識等を整理して提供するための情報機関となりうること、役に立つデータを速やかに提供できるようにすることを目的としております。

ただし、弁理士会にはこれと同じような目的を有する委員会が散見されます。調整が必要と考えられますので、今後は勉強しながら意見交換して、一本化を図るように致します。

2. 活動報告

平成27年度、弁理士会の重点政策の第5の柱は、政策を実効あらしめるため日本弁理士会の組織強化を図ることとして「日本弁理士会自体のグローバル化」を掲げ、主要国に弁理士会の海外窓口担当者を設置することを謳っております。もって知財計画2015の世界最高の知財立国を築くことに資する。「国内、関東支部内に海外支援委員会を設置する」ことは、この理念に呼応して国内での支援体制の強化に対応しております。

幸いにも選任された支援委員会の委員各位は、多才、真摯な人材に恵まれており、所定の成果が挙げられるように目指して前進しております。

3. 成果

ところで、海外出願する際の補助制度や手続きについては、**検索エンジンを使ってサーチ**すると、かなりの情報が得られます。

【中小企業海外出願支援情報のサーチ例】

【検索エンジンを用いFWで「中小企業庁」入力し、『中小企業庁』のHPへ、入る。その右端部

の検索語彙欄を見て、JETROとか中小企業支援機構とかの、how to情報から選択しクリックして順次、情報をサーチして絞っていく。ダウンロードもできます。なお補助金等の公募情報は更新されるので最新版を検索できるようにウォッチングすることが必要です】この検索で、特許関連の情報もいろいろ得ることができます。不思議と弁理士会の情報が出てきません。弁理士会の広報、HPの検索体系をわかりやすくする工夫が必要のように思われます。

当委員会では、先ず、これらの情報収集と、弁理士会独自に開発し研究した過去の実例・情報等の整理をあわせて提供できるようにすることを目指します。

次に、近い将来には会員各位と一緒に、海外支援のより望ましいあり方や支援方法について、意見交換のできる場、セミナー等の場を設けたいと希望しております。

今後も、情報収集・整理を行い、支援委員会委員各位のポテンシャルを高め、切磋琢磨していくように努めて参ります。関東支部会員各位からの激励、ご支援をお願い致します。

以下に、これまで海外支援委員会で検討してきた事項の中間報告1を列記致します。ご参考となれば幸いです。

【中間報告1】

◆諸外国の制度概要

<https://www.jpaa-members.jp/index.php>

◆外国知的財産制度の情報

<https://www.jpaa-members.jp/index.php>

◆国際活動センターの成果物

主な資料

- ・米国部会（法改正関連情報、重要判決など）
- ・欧州部会（欧州統一特許や統一裁判所など）

- ・アジア部会（アジア各国の知財制度、査定系不服申立て制度比較など）
 - ・アジア及びオセアニア諸国における外国特許庁の調査・審査結果利用状況調査
 - ・アジア・オセアニア・中東・アフリカIP情報（21ヶ国）
- ◆中小企業の海外進出支援として、東京商工会議所の動きを下記URLに、添付します。
<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=4521>
- ◆海外ビジネス相談、国際展開アドバイザー制度に関する下記URLがあります。
<https://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>
<http://www.sme-global.net/index.php/welcome>
- ◆各国における水際制度をまとめた資料が、2回、弁理士会HPの電子フォーラムに掲載されていますので以下に、直接アクセスするURLを提示致します。
https://www.jpaa-members.jp/index.php?page=1&br_serial=99&br_sub_serial=202&sortOrder=0&view_id=9295
- ◆「特許」2013年10月号に《水際特集》が組まれておりまして、8カ国の代理人から投稿いただいた「各国の水際取締り制度」、が記載されております。
- ◆IPRSUPPORT ■外国侵害対策ニュース■
 発明推進協会 APIC 外国相談室
<http://www.iprsupport-jpo.go.jp/>
- ◆〈最新情報1：外国特許情報サービス「FOPISER」開始〉
 特許庁は、「外国特許情報サービス（英語名：Foreign Patent Information Service 略称：FOPISER（フォピサー）」を本年8月7日より開始いたしました。これにより、これまでJ-PlatPatでは照会できなかった国（ロシア・台湾・オーストラリア）の特許情報を無料で検索し、日本語で照会することが可能になりました。

た。検索、照会可能な外国特許情報については、サービス開始後も順次拡大を図られる予定です。詳しくは以下の経済産業省ホームページに掲載の発表資料等をご参照下さい。

<http://www.meti.go.jp/press/2015/08/20150806001/20150806001.pdf>

- ◆〈最新情報2：中小企業等外国出願補助金の二次募集開始〉

中小企業の戦略的な外国への事業展開等をバックアップする施策として、外国出願にかかる費用の半額を助成する制度が平成27年度も特許庁により実施されています。

地域団体商標の外国出願にかかる場合は商工会議所、商工会、NPO法人等も応募可能です。また、「ハーグ協定に基づく意匠の国際出願」も新たな支援対象に加わりました。

各都道府県等中小企業支援センターが窓口となり、全国の中小企業の方々に支援を行っている他、全国実施機関である独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）では今月26日（水）17時00分（厳守）まで二次募集の応募を受付けております。詳細につきましては、以下の特許庁ホームページ等をご参照下さい。

http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm

【これまでの海外支援委員会の主な活動】

題 目：「東南アジアの知財概況」

日 時：平成27年6月24日（水）

午後2時～3時



日本弁理士会関東支部 海外支援委員会

会 場：弁理士会館2階 2-AB会議室
講 師：前ジェトロバンコク事務所知的財産部長
（東南アジア担当）大熊 靖夫氏（現特許
庁 審査第一部）

〈本会組織での事業説明〉

日 時：平成27年8月21日（金）
午後6時30分～8時

会 場：弁理士会館3階 3-AB会議室
講 師：関東支部副支部長 鷲 健志 氏

4. 今後の展開・方針

海外支援委員会主催の支援セミナーを実施します。また、東京都中小企業振興公社の説明会やJERTOの最新施策の紹介・説明会を開催して、有用な情報を会員各位にタイムリーに提供致します。



資料編

支部の活動に尽くした人々(役員・委員歴)

設立前

平成17年度(2005)

■ 本会設置

[関東支部設立WG] [任期: H17.4.19~H17.10.24]

WG長	筒井 大和												
副WG長	久保 司	永井 義久											
委員	小林 保	飯塚 義仁	波多野 久	吉田 芳春	三好 秀和	坂本 光雄	本多 一郎	狩野 彰					
	保立 浩一	山川 茂樹	奥山 尚一	西出 真吾	江藤 聡明	高橋 俊一	丸山 幸雄	長濱 範明					
	蔵田 昌俊												

[関東運営WG] [任期: H17.9.27~H18.3.31]

WG長	筒井 大和												
副WG長	久保 司	永井 義久											
委員	高田 幸彦	小林 保	飯塚 義仁	波多野 久	吉田 芳春	神原 貞昭	羽鳥 亘	平山 俊夫					
	狩野 彰	保立 浩一	小林 英一	奥山 尚一	江藤 聡明	丸山 幸雄	長濱 範明	佐原 雅史					
	田中 正男												

[関東支部設立準備委員会] [任期: H17.10.25~H18.3.31]

委員長	筒井 大和												
副委員長	高田 幸彦	久保 司	吉田 芳春	永井 義久	神原 貞昭	栢原 史生	羽鳥 亘	平山 俊夫					
	小林 英一	佐原 雅史	田中 正男										
委員	小林 正	吉田 精孝	岩瀬 眞治	竹内 守	小林 保	飯塚 義仁	波多野 久	村田 実					
	尾川 秀昭	三好 秀和	坂本 光雄	本多 一郎	狩野 彰	保立 浩一	山川 茂樹	奥山 尚一					
	西出 真吾	江藤 聡明	高橋 俊一	丸山 幸雄	佐成 重範	上田 育弘	長濱 範明	蔵田 昌俊					
	林 秀男	遠藤 信明	青木 充	今堀 克彦	園部 武雄								

平成18年度(2006)

[関東支部施行準備委員会] [任期: H18.4.1~H18.5.16]

委員長	波多野 久												
副委員長	筒井 大和	村田 実	吉田 芳春	栢原 史生	川久保新一	清水 善廣							
委員	武田 賢市	吉田 精孝	坂口 信昭	高田 幸彦	飯塚 義仁	久保 司	土橋 博司	亀川 義示					
	永井 義久	神原 貞昭	鈴木 利之	櫛淵 昌之	羽鳥 亘	小島高城郎	畑中 芳実	平山 俊夫					
	狩野 彰	小林 英一	伊藤 温	佐原 雅史	田中 正男	米重 洋和							

関東支部 役員・委員等

平成18年度(2006) [任期：H18.5.17～H19.3.31]

■役員	支 部 長	波多野 久															
	副 支 部 長	吉田 精孝	高田 幸彦	飯塚 義仁	久保 司	筒井 大和	村田 実	吉田 芳春	永井 義久	神原 貞昭	栞原 史生	川久保新一	久保 司	筒井 大和	村田 実	吉田 芳春	永井 義久
	幹 事	岩瀬 真治	小林 保	尾川 秀昭	三好 秀和	平山 俊夫	小林 英一	佐原 雅史	田中 正男	山川 茂樹	西出 真吾	江藤 聡明	高橋 俊一	坂本 幸雄	上田 育弘	長濱 範明	蔵田 昌俊
	監 査 役	林 秀男	遠藤 信明	青木 充	今堀 克彦	丸山 幸雄	園部 武雄			小林 正	竹内 守	佐成 重範					

■委員会

[地域知財対応委員会] [任期：H18.8.10～H19.3.31]

委 員 長	崔 秀喆																
副 委 員 長	一色 健輔	亀川 義示	清水 善廣	田中 雅雄	畑中 芳実	亀谷 美明	丸山 幸雄	木下 茂	岩瀬 真治	石川 幸吉	牛久 健司	土橋 博司	合田 潔	藤巻 正憲	伊賀 誠司	本宮 照久	
委 員	堀 城之	長野 正紀	橋本 清	大津 洋夫	伊藤 温	伊藤 信和	新井 博	佐野惣一郎	青山 仁	伊藤 哲夫	武田 寧司	廣瀬 隆行	遠藤 信明	桂田 健志	貝塚 亮平	平井 幸男	
	高橋 幸夫	阪田 俊彦	野川 夏香	伊藤 高志	妙摩 貞茂	新池 義明											

[支部会員対応委員会] [任期：H18.8.10～H19.3.31]

委 員 長	下田容一郎																
副 委 員 長	佐久間 剛																
委 員	田辺 敏郎	鈴木 秀雄	前田 和男	三澤 正義	尾崎 光三	櫛淵 昌之	柳澤 孝成	石田 昌彦									

[候補者指名委員会] [任期：H18.9.21～H19.3.31]

委 員 長	染谷 伸一																
副 委 員 長	玉真 正美																
委 員	小池 晃	和田 成則	木下 實三	牛木 護	狩野 彰												

平成19年度(2007) [任期：H19.4.1～H20.3.31]

■役員	支 部 長	筒井 大和											
	副 支 部 長	高田 幸彦	吉田 精孝	飯塚 義仁	久保 司	波多野 久	村田 実	吉田 芳春	永井 義久				
		神原 貞昭	栗原 史生	川久保新一	羽鳥 亘	平山 俊夫	小林 英一	佐原 雅史	田中 正男				
	幹 事	鈴木 知	岩瀬 眞治	舟橋 榮子	三好 秀和	小泉 雅裕	坂本 光雄	井出 正威	高崎 芳紘				
		本多 一郎	保立 浩一	西出 眞吾	高橋 俊一	丸山 幸雄	丸山 英一	須田 元也	長濱 範明				
		林 秀男	田村 爾	遠藤 信明	青木 充	園部 武雄	野川 夏香	奥川 勝利					
	監 査 役	小林 正	中山 清	竹内 守									

■委員会 [任期：H19.4.5～H20.3.31]

[地域知財対応委員会]

委 員 長	崔 秀喆												
副 委 員 長	田中 雅雄												
委 員	前田 和男	田辺 良徳	大塚 忠	石井 光正	土橋 博司	尾崎 光三	松井 晃一	小泉 雅裕					
	小野 信夫	田村 榮一	鈴木 淳也	西岡 邦昭	櫻井 隆夫(H19.8.2選任)	工藤 宣幸	櫛淵 昌之						
	寺崎 史朗	中川 邦雄	土井 健二(H19.8.2選任)	萩原 康司	亀谷 美明	中澤 昭彦(H19.8.2選任)	堀 城之						
	治部 卓	守山 辰雄(H19.11.1辞任)	萩原 康司	塚本 英雄(H19.8.2選任)	木下 茂								
	塚原 孝和(H19.8.2選任)	山崎 高明	西川 裕子	大津 洋夫	奥中 祥司(H19.5.10辞任)	杉本 良夫							
	中村 猛	伊藤 信和	渡部 弘道(H19.8.2選任)	員見 正文	佐野惣一郎	岩本 康隆	菊間 忠之						
	石田 昌彦	飯高 勉	伊藤 哲夫	加藤 和彦	朝日 直子	金原 正道	前 直美	渡邊 和浩					
	石橋 脩	武田 寧司	三島 広規	今下 勝博	三宅 俊男(H19.8.2選任)	高橋理一郎(H19.8.2選任)							
	廣瀬 隆行	吉村 俊一	関 昌充	磯部 年伸	岩永 勇二	遠藤 信明	青木 充(H19.8.2選任)						
	原田 敬志	茜ヶ久保公二	井澤 幹	高橋 理恵	貝塚 亮平	野上 晃(H19.9.6選任)	長島 繁樹						
	石川 壽彦(H19.8.2選任)	井出 真	小川 嘉英	小原 弘揮	高 昌宏	黒田 雄一	園部 武雄						
	野川 夏香	川村 武	岩田 克子	藤沢昭太郎	金井 建	川島 麻衣	木内 敬二	新池 義明					
	石橋 克之	松田 純一	渡邊 充	池上 美穂	松山裕一郎	加藤 孝雄	篠崎 文明(H19.8.2選任)						
	小野 哲(H19.8.2選任)												

[支部会員対応委員会]

委 員 長	下田容一郎							
副 委 員 長	亀川 義示							
委 員	田辺 敏郎	竹下 和夫	三澤 正義	佐久間 剛	高久浩一郎	田中 正男		

[候補者指名委員会]

委 員 長	木下 實三						
副 委 員 長	井出 正威						
委 員	小池 晃	和田 成則	染谷 伸一	玉真 正美	牛木 護		

平成20年度(2008) [任期：H20.4.1～H21.3.31]

■役員	支 部 長	川久保新一															
	副 支 部 長	高田 幸彦	久保 司	波多野 久	筒井 大和	村田 実	吉田 芳春	尾崎 光三	永井 義久	神原 貞昭	小泉 雅裕	河野 哲	平山 俊夫	龜谷 美明	小林 英一	高橋 俊一	丸山 幸雄
	幹 事	崔 秀喆	朝日 直子	佐原 雅史	田中 正男	高崎 芳紘	金坂 憲幸	鈴木 知	柿本 邦夫	谷山 守	舟橋 榮子	世良 和信	矢野 公子	丸山 英一	萩原 康司	須田 元也	橋本 清
		本多 一郎	香原 修也	中村 仁	西出 眞吾	丸山 英一	金坂 憲幸	鈴木 知	柿本 邦夫	柳澤 孝成	長濱 範明	榎本 英俊	田村 爾	折居 章	関 昌充	遠藤 信明	青木 充
	監 査 役	松下浩二郎	高橋 幸夫	園部 武雄	伊藤 夏香	折居 章	関 昌充	遠藤 信明	青木 充	小林 正	中山 清	竹内 守	伊藤 夏香	折居 章	関 昌充	遠藤 信明	青木 充

■委員会 [任期：H20.4.3～H21.3.31]

[総務委員会]

委 員 長	鈴木 一永																							
副 委 員 長	亀川 義示																							
委 員	下田容一郎	野本 陽一	田辺 敏郎	田中 貞夫	小池龍太郎	佐久間 剛	寺崎 史朗	伊丹 勝	鈴木 知	柿本 邦夫	渡邊 敬介	川野 宏	奥山 尚一	神田 正義	高久浩一郎	戸塚 清貴	長濱 範明	金原 正道	高城 貞晶	三島 広規	高橋 大典	関 昌充	田中 正男	平山 淳
	本田 昭雄	高林 芳孝	湯浅 正之	保坂 丈世	竹原 尚彦	内田 浩輔	山内 輝和																	

[東京委員会]

委 員 長	吉田 芳春																									
副 委 員 長	小島高城郎																									
委 員	萩原 康司	茜ヶ久保公二	田中 雅雄	半田 昌男	窪谷 剛至	矢野 公子	岩瀬 眞治	田中 貞夫(H20.6.5辞任)	田中 雅雄	半田 昌男	窪谷 剛至	矢野 公子	高松 武生(H21.1.15選任)	員見 正文	佐野惣一郎	石田 昌彦	前 直美	土生 真之	五十嵐貞喜	豊崎 玲子	武田 寧司	今下 勝博	吉村 俊一	関 昌充	松田 雅章	磯部 年伸
	山田くみ子	原田 敬志	井澤 幹	野上 晃	長島 繁樹	海田 浩明	井出 真	黒田 雄一	伊藤 夏香	酒井 仁郎	加藤 孝雄															

[神奈川委員会]

委 員 長	神原 貞昭																													
副 委 員 長	塚本 英雄																													
委 員	木下 茂	塚原 孝和	山崎 高明	青木 充	山口 康明	西川 裕子	原田 邦彦	櫻井 隆夫	藤巻 正憲	後藤 隆英	林 恒徳	土井 健二	坂野 博行	松田 亮	石川 壽彦	廣澤 邦則	高橋理一郎	岩田 慎一	花村 泰伸	大平 和幸	木宮 直樹	新池 義明	竹原 尚彦(H20.5.8辞任)	安田 隆一	浜田 修司	吉浦 洋一	岩崎 孝治	木宮 直樹	新池 義明	竹原 尚彦(H20.5.8辞任)
	小野 哲																													

[千葉委員会]

委 員 長	小林 英一																										
副 委 員 長	阪田 俊彦																										
委 員	守谷 一雄	朝倉 勝三	大塚 忠	若田 勝一	小泉 雅裕	小野 信夫	鈴木 淳也	中村 政美	守谷 卓	村迫 俊一	落合憲一郎	飯高 勉	細井 貞行	石橋 脩	伊藤 文彦	治部 卓	村迫 俊一	落合憲一郎	飯高 勉	細井 貞行	石橋 脩	須田 浩史(H20.10.2辞任)	幸長保次郎	高橋 昌義	藤本 健司	加藤 あい	白石 史郎(H20.7.3辞任)

[埼玉委員会]

委 員 長	佐原 雅史																									
副 委 員 長	新井 信昭																									
委 員	田中 貞夫	松井 晃一	菊谷 公男	保坂 延寿	杉原 鉄郎	細井 貞行	磯部 年伸	矢部 耕三	寺田 雅弘	奥野 貴男	橋立 茂	宮尾 武孝														

[茨城委員会]

委 員 長	高田 幸彦																									
副 委 員 長	中川 邦雄																									
委 員	木幡 行雄	中野 佳直	有阪 正昭	園部 武雄	小坂 紀行(H20.6.5選任)	川端 兆隆(H21.1.15選任)	石塚 利博(H20.6.5選任)																			

[群馬委員会]

委 員 長	松下浩二郎																									
副 委 員 長	田村 和彦																									
委 員	羽鳥 亘	東野 博文	雨笠 敬	高原千鶴子	中村 俊郎	稲村 悦男	中村 希望	岡田 義敬																		

[栃木委員会]

委 員 長	平山 俊夫																								
副 委 員 長	飯田 圭一																								
委 員	大塚 明博	山田 毅彦	田辺 良徳	工藤 宣幸	福田 信雄																				

[山梨委員会]

委員長 田中 正男
副委員長 土橋 博司
委員 小林 哲男 浅川 哲(H20.5.8選任) 塩島 利之 志村 正樹(H20.5.8選任) 鷹取 政信 鈴木 光彌

[学校教育支援委員会]

委員長 藤沢昭太郎
副委員長 高 昌宏 川島 麻衣
委員 浜田 治雄 山田 勉 杉本 博司 朝日 直子 岩永 勇二 遠藤 信明 高橋 昌義 高橋 理恵
貝塚 亮平 志村 正樹 伊藤 夏香 川村 武 岩田 克子 中濱 明子 佐々百合子 鈴木 康介
石橋 克之 渡邊 充 池上 美穂 前田 伸哉 生富 成一 小松 秀彦 田仲 剛

[候補者指名委員会]

委員長 玉真 正美
副委員長 飯塚 義仁
委員 和田 成則(H20.11.6辞任) 染谷 伸一 三澤 正義 丸山 英一 神林恵美子

[相談室運営WG]

WG長 田村 爾
委員 木内 光春 菊池 徹 米山 尚志 岩永 和久 青木 充

平成21年度(2009) [任期：H21.4.1～H22.3.31]

■役員	支 部 長	久保 司											
	副 支 部 長	吉田 芳春 羽鳥 亘	尾崎 光三 高崎 芳紘	永井 義久 狩野 彰	神原 貞昭 高橋 俊一	小泉 雅裕 丸山 幸雄	栗原 史生 田中 秀喆	川久保新一 朝日 直子	河野 哲 佐原 雅史				
	幹 事	田中 正男 谷山 守 中川 邦雄 中村 仁 柳澤 孝成 遠藤 信明 小林 正	飯田 圭一 内田 和男 鈴木 知 西出 眞吾 長濱 範明 青木 充 中山 清	園部 武雄 舟橋 榮子 小島高城郎 萩原 康司 米山 尚志 石橋 良規 和田 成則	世良 和信 柿本 邦夫 木下 茂 榎本 英俊 高橋 幸夫	川崎 仁 亀谷 美明 塚原 孝和 田村 爾 鷹取 政信	保科 敏夫 堀 城之 長野 正紀 廣瀬 隆行 伊藤 夏香	工藤 宣幸 香原 修也 山崎 高明 折居 章 鈴木 康介	矢野 公子 小林 英一 橋本 清 関 昌充 川端 兆隆				
	監 査 役												

■委員会 [任期：H21.4.7～H22.3.31]

[企画政策委員会]

委 員 長	渡邊 敬介												
副 委 員 長	伊丹 勝	神田 正義											
委 員	小池龍太郎 関 昌充	保科 敏夫 鈴木 一永		鈴木 知	福田 伸一(H21.5.12選任)		柿本 邦夫	川野 宏	奥山 尚一				

[広報委員会]

委 員 長	高城 貞晶												
副 委 員 長	寺崎 史朗												
委 員	三島 広規 竹下 賢(H21.7.7選任)	平山 淳	細田 浩一	本田 昭雄	小川 嘉英	湯浅 正之	保坂 丈世						

[会員対応委員会]

委 員 長	野本 陽一												
副 委 員 長	亀川 義示												
委 員	下田容一郎	田辺 敏郎	飯塚 義仁	佐久間 剛	田中 正男								

[研修対応委員会]

委 員 長	鈴木 一永												
委 員	林 信之 岩田 啓	岡田 希子 正井 純子	高橋 雅和	中野 圭二	今井 貴子	服部 秀一	中島 拓	石橋 亮一					

[学校教育支援委員会]

委 員 長	藤沢昭太郎												
副 委 員 長	高 昌宏	川島 麻衣											
委 員	浜田 治雄 志村 正樹 木村 純平	稲垣 仁義 堂本 環 小松 秀彦	山田 勉 伊藤 夏香 田仲 剛	朝日 直子 川村 武 白坂 一(H21.7.7選任)	岩永 勇二 中濱 明子	遠藤 信明 佐々百合子 大神田 梢(H21.7.7選任)	高橋 理恵 鈴木 康介	貝塚 亮平 池上 美穂					

[候補者指名委員会] [任期：H21.7.7～H22.3.31]

委 員 長	染谷 伸一												
副 委 員 長	吉岡 宏嗣												
委 員	飯塚 義仁	玉真 正美	三澤 正義	福田 賢三	小川 眞一								

[相談室運営委員会]

委 員 長	田村 爾												
副 委 員 長	菊池 徹												
委 員	船津 暢宏	高田 大輔	北村 周彦	大熊 考一	秦 正則								

[東京委員会]

委 員 長	吉田 芳春												
副 委 員 長	岩瀬 眞治 加藤 孝雄	半田 昌男	萩原 康司	榎本 英俊	茜ヶ久保公二	長島 繁樹	黒田 雄一	伊藤 夏香					
委 員	田邊 良徳 工藤 実 豊崎 玲子 野上 晃 岩崎 博孝(H21.7.7選任) 保坂 俊 飯野 智史(H21.7.7選任)	川崎 仁 大津 洋夫 武田 寧司 田辺 恵	鍋田 将 柳澤 孝成 今下 勝博 菅原 俊樹 長谷川俊弘 吉原 朋重	松本 眞吉 高松 武生 藤田 和子 海田 浩明 長坂 剛人 中島 健	矢野 公子 折居 悠一郎 折居 章 井出 真 貴志 浩充 森下 梓(H21.7.7選任)	横川 邦明 石田 昌彦 松田 雅章 藤田 健 松平亜希子 豊川 直樹(H21.5.12選任)	鈴木 俊之 前 直美 山田くみ子 三浦 誠一 岩田 啓(H21.7.7選任) 豊川 直樹(H21.5.12選任)	在原 元司 土生 真之 原田 敬志 佐藤 陽 川端 兆隆					

[神奈川委員会]

委員 長	神原 貞昭											
副委員 長	藤巻 正憲	塚本 英雄	木下 茂	山崎 高明	青木 充							
委 員	椎原 英一	八田 幹雄	合志 元延	櫻井 隆夫	後藤 隆英	船津 暢宏	林 恒徳	土井 健二				
	樋口 正樹(H22.2.2選任)		山口 康明	鷺 健志	西川 裕子	原田 邦彦	廣澤 邦則	高橋理一郎				
	花村 泰伸	大平 和幸	坂野 博行	松下 亮	石川 壽彦	安田 隆一	浜田 修司	高木 康志				
	奥野 彰彦	岩崎 孝治	新池 義明	竹原 尚彦	小野 哲	樋口 高年(H21.7.7選任)						

[千葉委員会]

委員 長	高崎 芳紘											
副委員 長	阪田 俊彦											
委 員	中村 政美	守谷 一雄	大塚 忠	田中 二郎	田中 貞夫(H21.11.10選任)	小泉 雅裕	小野 信夫					
	鈴木 淳也	伊藤 文彦	本宮 照久	治部 卓	小林 英一	村迫 俊一	廣瀬 一	高松 武生				
	飯高 勉	細井 貞行	奈良 泰男(H21.10.13辞任)	朝日 直子	石橋 脩	小澤 信彦	幸長保次郎					
	高橋 昌義	植野 浩志	新井 範彦(H22.1.12選任)	藤本 健司(H22.1.12辞任)		加藤 あい(H21.5.12辞任)						
	若田 充史											

[埼玉委員会]

委員 長	佐原 雅史											
副委員 長	新井 信昭											
委 員	石井 光正	牛木 護	松井 晃一	菊谷 公男	伊賀 誠司	保坂 延寿	杉原 鉄郎	細井 貞行				
	塩野谷英城	磯部 年伸	矢部 耕三	寺田 雅弘	都祭 正則	奥野 貴男	橋立 茂	宮尾 武孝				
	亀崎 伸宏(H21.7.7選任)		瀬崎 幸典(H21.7.7選任)									

[茨城委員会]

委員 長	園部 武雄(H21.10.12辞任)	川端 兆隆(H21.10.13~H22.3.31)										
副委員 長	中川 邦雄(H21.9.9辞任)	金山 義信(H21.9.10~H22.3.31)										
委 員	高田 幸彦	木幡 行雄	中野 佳直(H21.7.7選任)	清水 邦明	清水 修	有阪 正昭	平川 明					
	川端 兆隆(H21.4.7~H21.10.12)		石塚 利博	篠原 一雄	金山 義信(H21.7.7~H21.9.9)							

[群馬委員会]

委員 長	羽鳥 亘											
副委員 長	松下浩二郎											
委 員	東野 博文	雨笠 敬	高原千鶴子	飯塚 道夫	中村 俊郎	田村 和彦	稲村 悦男					
	茜ヶ久保公二	服部 秀一	池山 和生	中村 希望	岡田 義敬							

[栃木委員会]

委員 長	飯田 圭一											
委 員	吉村 公一	大塚 明博	工藤 宣幸	平山 俊夫	福田 信雄	山田 毅彦	上吉原 宏					

[山梨委員会]

委員 長	田中 正男											
委 員	土橋 博司	小林 哲男	浅川 哲	塩島 利之	志村 正樹	鷹取 政信	鈴木 光彌					

平成22年度(2010) [任期：H22.4.1～H23.3.31]

■役員	支 部 長	吉田 芳春											
	副 支 部 長	土橋 博司 鷺 健志	尾崎 光三 高橋 俊一	神原 貞昭 丸山 幸雄	川久保新一 丸山 英一	羽鳥 亘 萩原 康司	高崎 芳紘 田中 秀喆	伊賀 誠司 塩野谷英城	本多 一郎 佐原 雅史				
	幹 事	田村 爾 内田 和男 香原 修也 米山 尚志 遠藤 信明 伊藤 夏香	飯田 圭一 舟橋 榮子 高原千鶴子 須藤 雄一 青木 充 岡沢 理華	奥野 彰彦 川崎 仁 小林 英一 岩永 和久 石橋 良規 鈴木 康介	川端 兆隆 保科 敏夫 西出 眞吾 廣瀬 隆行 茜ヶ久保公二 金山 義信	工藤 宣幸 木下 茂 吉村 俊一 坂野 博行 市野 要助	柿本 邦夫 長野 正紀 折居 章 大澤 豊	亀谷 美明 柳澤 孝成 高橋 大典 田辺 恵	岡崎信太郎 長濱 範明 関 昌充 寺田 雅弘				
	監 査 役	小林 正	中山 清	和田 成則									

■委員会 [任期：H22.4.2～H23.3.31]

[企画政策委員会]

委 員 長	渡邊 敬介								
副 委 員 長	伊丹 勝								
委 員	小田 治親 石川 憲	小池龍太郎 榊田 剛(H22.7.6選任)	小林 浩	奥山 尚一	神田 正義	長野 正紀	園田 敏雄	松井 孝夫	

[広報委員会]

委 員 長	平山 淳								
副 委 員 長	榛葉 貴宏								
委 員	三島 広規	奥 和幸	細田 浩一	本田 昭雄	竹下 賢	齋藤 由紀	加藤 来(H22.7.6選任)		

[会員対応委員会]

委 員 長	野本 陽一						
副 委 員 長	八木 秀人						
委 員	下田容一郎	田辺 敏郎	飯塚 義仁	佐久間 剛	田中 正男		

[研修対応委員会]

委 員 長	茜ヶ久保公二								
副 委 員 長	岩田 啓								
委 員	長野 正紀 岩田 克子 飯田 哲(H22.7.6選任)	林 信之 石橋 亮一	岡田 希子 正井 純子 榊田 剛(H22.7.6選任)	高橋 雅和 富澤 芳安	中野 圭二 佐藤 雄哉	磯田 志郎 豊川 直樹	安田 隆一 大竹 雅久(H22.5.11選任)	中島 拓	

[学校教育支援委員会]

委 員 長	藤沢昭太郎								
副 委 員 長	岩永 勇二	高 昌宏							
委 員	浜田 治雄 岡沢 理華 大神田 梢 下田 一弘(H22.7.6選任)	稲垣 仁義 中濱 明子 柴田沙希子	山田 勉 川島 麻衣 山崎 孝博(H22.7.6選任) 阿出川 豊(H22.7.6選任)	貝塚 亮平 鈴木 康介	志村 正樹 池上 美穂 稲穂 健市(H22.7.6選任) 瀧口 秀樹(H22.7.6選任)	堂本 環 小松 秀彦	伊藤 夏香 野原 淳史 小川 潔(H22.7.6選任)	川村 武 田仲 剛	

[候補者指名委員会]

委 員 長	飯塚 義仁								
委 員	染谷 伸一	小山 輝晃	鈴木 知	吉岡 宏嗣	伊東 忠重	井澤 幹			

[相談室運営委員会]

委 員 長	菊池 徹								
副 委 員 長	粕川 敏夫	秦 正則							
委 員	渡邊 常雄	大熊 考一	小澤 信彦	松井 孝夫	木村 晓子	橋本 利雄(H22.7.6選任)			

[会員サービス検討推進委員会]

委 員 長	保科 敏夫								
副 委 員 長	丸山 幸雄								
委 員	西脇 民雄 湯浅 正之	小川 利春 田中 秀啓(H22.7.6選任)	佐々木聖孝	石渡 英房(H22.7.6選任)	岩永 和久	井澤 幹	津田 理		

[東京委員会]

委員長	田村 爾											
副委員長	岩瀬 眞治	半田 昌男	萩原 康司	折居 章	関 昌充	松田 雅章	長島 繁樹	黒田 雄一				
委員	加藤 孝雄											
	田辺 良徳	久保 司	鶴田 將	松本 眞吉	矢野 公子	横川 邦明	工藤 実	大津 洋夫				
	小川 英宣	柳澤 孝成	高松 武生	佐野 惣一郎	大貫 敏史	森 友宏	石渡 英房 (H22.7.6選任)	山田くみ子				
	大西 秀和	藤原 英治	榎本 英俊	豊崎 玲子	武田 寧司	今下 勝博	藤田 和子	三浦 誠一				
	五丁 龍志	茜ヶ久保公二	野上 晃	田辺 恵	菅原 俊樹	和智 滋明	海田 浩明	岩田 啓				
	小原 弘揮	佐藤 陽	長谷川 俊弘	長坂 剛人	太田 洋子 (H22.7.6選任)		深澤 潔	橋本虎之助				
	丹羽 匡孝	保坂 俊	相原 礼路	吉原 朋重	木村 貴司	原田 正純	中島 健					
	渡邊 裕樹 (H22.6.1辞任)		高橋 政治	飯野 智史	豊川 直樹	刈谷 昌司 (H22.7.6選任)						
	大久保 恵 (H22.7.6選任)											

[神奈川委員会]

委員長	神原 貞昭											
副委員長	藤巻 正憲	塚本 英雄	木下 茂	西川 裕子	青木 充	松下 亮	石川 壽彦					
委員	牛木 理一	椎原 英一	八田 幹雄	佐藤 英世	櫻井 隆夫	後藤 隆英	船津 暢宏	金井 廣泰				
	樋口 正樹	山口 康明	田中 秀樹	原田 邦彦	小西 恵	廣澤 邦則	森 友宏	渡邊 和浩				
	山本 隆雄	花村 泰伸	大平 和幸	坂野 博行	山田 大樹	大野 晃秀	浜田 修司	高木 康志				
	奥野 彰彦	牧山 嘉道	河合 隆慶	岩崎 孝治	田村 健一 (H22.6.1辞任)		新池 義明	竹原 尚彦				
	横川 聡子	田中 俊夫	小野 哲	樋口 高年	山口 正博 (H22.7.6選任)		鈴木 一徳 (H22.7.6選任)					
	橋本 利雄 (H22.7.6選任)		仁平 信哉 (H22.7.6選任)		松山 啓太 (H22.7.6選任)		亀井 文也 (H22.7.6選任)					
	畠山 隆 (H22.7.6選任)											

[千葉委員会]

委員長	高崎 芳紘											
副委員長	田中 二郎	朝日 直子	石橋 脩	阪田 俊彦	若田 充史							
委員	田中 貞夫	小野 信夫	伊藤 文彦	本宮 照久	廣瀬 一	高松 武生	飯高 勉	小澤 信彦				
	山本 哲也	幸長保次郎	高橋 昌義	関根 武彦	池田 勝幸	佐尾山和彦	太田雅苗子	新井 範彦				
	渡會 祐介	渡邊 裕樹 (H22.6.1辞任)		小林 克行 (H22.5.11辞任)		田中 秀啓 (H22.7.6選任)						

[埼玉委員会]

委員長	佐原 雅史											
副委員長	新井 信昭											
委員	川島 順	石井 光正	牛木 護	西脇 民雄	松井 晃一	伊賀 誠司	杉原 鉄郎	塩野谷英城				
	磯部 年伸	矢部 耕三	杉岡 真紀	服部 秀一	奥野 貴男	橋立 茂	川村 憲正	宮尾 武孝				
	亀崎 伸宏	高橋 康文	瀬崎 幸典	山崎 孝博 (H22.7.6選任)		松本 秀治 (H22.7.6選任)						

[茨城委員会]

委員長	川端 兆隆											
副委員長	金山 義信											
委員	清水 邦明	中川 邦雄	高松 武生 (H22.12.7選任)	清水 修	有阪 正昭	平川 明	園部 武雄					
	丸林 敬子 (H22.12.7選任)		石塚 利博	濱田 敏雄 (H23.1.11選任)		篠原 一雄	竹内 幸子 (H23.1.11選任)					
	丸林 啓介 (H22.12.7選任)											

[群馬委員会]

委員長	羽鳥 亘											
副委員長	松下浩二郎											
委員	大橋 邦彦	久保 司	東野 博文	高原千鶴子	飯塚 道夫	中村 俊郎	田村 和彦	稲村 悦男				
	茜ヶ久保公二	服部 秀一	池山 和生	中村 希望	岡田 義敬	久松 洋輔	大竹 雅久					
	伊藤 邦孝 (H22.7.6選任)											

[栃木委員会]

委員長	飯田 圭一											
副委員長	山田 毅彦											
委員	吉村 公一	大塚 明博	平山 俊夫	小平 哲司	上吉原 宏							

[山梨委員会]

委員長	土橋 博司											
副委員長	浅川 哲											
委員	小林 哲男	神保 欣正	伊藤 将夫 (H22.5.11選任)	塩島 利之 (H22.5.11選任)	田中 正男	志村 正樹						
	鈴木 光彌											

[中小企業支援委員会]

委員長	吉村 俊一												
副委員長	土橋 博司	神原 貞昭	高崎 芳紘	田村 爾	松下浩二郎	飯田 圭一	寺田 雅弘						
委員	岩堀 邦男	渡邊 喜平	佐藤 英世	半田 昌男	鈴木喜三郎	小野寺洋二(H23.6.7辞任)							
	藤井 康夫(H23.6.7選任)		山本 寿武	高橋 良文	武田 寧司	中原 文彦	野本 可奈	石川 憲					
	平山 晃二	長島 繁樹	横山 哲志	小原 弘揮	日向 麻里	伊藤 夏香	根本 雅成	野田 直					
	平野 隆之(H23.6.7選任)		岡田 宏之	深澤 潔	重泉 達志	押久保政彦	米田耕一郎	石塚 利博					
	高橋 政治	松本 秀治											

[防災委員会]

委員長	川久保新一												
副委員長	田辺 良徳	尾崎 光三(H23.5.10選任)	市野 要助										
委員	土橋 博司(H23.5.10選任)		田中 雅雄(H23.6.7選任)	羽鳥 亘(H23.5.10選任)	大賀 真司	渡邊 敬介							
	浅川 哲(H23.5.10選任)		樋口 正樹(H23.5.10選任)	木下 茂(H23.5.10選任)	田村 爾								
	服部 秀一(H23.5.10選任)		太田 昌孝	齋藤 令佳	藤掛 宗則(H23.5.10選任)	橋立 茂(H23.5.10選任)							
	川端 兆隆(H23.6.7選任)		白石 光男	若田 充史(H23.5.10選任)	石野 知宏(H23.5.10辞任)								

[東京委員会]

委員長	田村 爾												
副委員長	萩原 康司	石渡 英房	折居 章	関 昌充	松田 雅章	野上 晃	長島 繁樹	黒田 雄一					
委員	深澤 潔	加藤 孝雄	橋本虎之助	飯野 智史									
	田辺 良徳	久保 司	鴫田 將	半田 昌男	横川 邦明	山本 晃司	工藤 実	小川 英宣					
	柳澤 孝成	高松 武生	佐野惣一郎	大貫 敏史	森 友宏	加藤 政之	星野 裕司	藤原 英治					
	濱中 淳宏	今下 勝博	藤田 和子	山田くみ子	安彦 龍志	元 茜々久保公二	菅原 俊樹	太田 洋子					
	和智 滋明	奥野 彰彦	小原 弘揮	佐藤 陽	根本 雅成	長坂 剛人	岡沢 理華	高橋 政治					
	丹羽 匡孝	保坂 俊	相原 礼路	大橋 剛之	吉原 朋重	木村 貴司	原田 正純						
	豊川 直樹(H23.6.7辞任)		大久保 恵	瀬沼宗一郎(H23.7.5選任)	水野 耕生(H23.7.5選任)								
	大谷 寛(H23.7.5選任)		板倉 智胤(H23.7.5選任)	井上 恵雄(H23.7.5選任)	嵐田 亮(H23.7.5選任)								
	細谷 道代(H23.7.5選任)												

[神奈川委員会]

委員長	木下 茂												
副委員長	神原 貞昭	船津 暢宏	樋口 正樹	原田 邦彦	青木 充	松下 亮	横川 聡子	樋口 高年					
委員	亀井 文也												
	大貫 和保	畑 泰之	櫻井 隆夫	金井 廣泰	黒田 壽	田中 秀樹	渡邊 和浩	大平 和幸					
	平山 晃二	坂野 博行	山田 大樹	大野 晃秀	遠藤 和光	川上 成年	浜田 修司	高木 康志					
	牧山 嘉道	井上 知久	河合 隆慶	岩崎 孝治	竹原 尚彦	小野 哲	渡部 仁	篠田 匡暢					
	鈴木 一徳	仁平 信哉	美川 公司(H23.7.5選任)		瀬沼宗一郎(H23.7.5選任)		天野 英一(H23.7.5選任)						
	佐藤 高信(H23.7.5選任)												

[千葉委員会]

委員長	高崎 芳紘												
副委員長	田中 二郎	本宮 照久	田中 秀喆	朝日 直子	阪田 俊彦	若田 充史							
委員	矢野 裕也	小野 信夫	伊藤 文彦	神崎 正浩	小杉 武夫(H23.6.7選任)	廣瀬 一	高松 武生						
	石橋 脩	山本 哲也	幸長保次郎	高橋 昌義	菅野 好章	関根 武彦	池田 勝幸	日向 麻里					
	新井 範彦	明坂 正博	石野 知宏	富崎 曜	蜂谷 浩久	砂川 恵一	亀山 夏樹(H23.7.5選任)						

[埼玉委員会]

委員長	寺田 雅弘(H23.4.5~H23.12.5)												
副委員長	橋立 茂		塩野谷英城(H23.12.6~H24.3.31)										
委員	川島 順	西脇 民雄	松井 晃一	杉原 鉄郎	塩野谷英城(H23.4.5~H23.12.5)								
	矢部 耕三	杉岡 真紀	寺田 雅弘(H23.12.6~H24.3.31)		江村 美彦	吉田 匠	磯部 年伸						
	岡田 宏之	有馬 百子	赤塚 憲正	川村 憲正	前田 伸哉	宮尾 武孝	奥野 貴男						
	瀬崎 幸典	松本 秀治	井上 恵雄(H23.7.5選任)				高橋 康文						

[茨城委員会]

委員長	川端 兆隆												
委員	清水 邦明	中川 邦雄	藤井 康夫	高松 武生	有阪 正昭	平川 明	園部 武雄	丸林 敬子					
	石塚 利博	濱田 敏雄	篠原 一雄	竹内 幸子	丸林 啓介								

[群馬委員会]

委員長	羽鳥 亘									
副委員長	田村 和彦	松下浩二郎	服部 秀一							
委員	大橋 邦彦	小林 正治 (H23.9.6選任)	久保 司	三俣 弘文 (H23.11.1選任)	東野 博文	高原千鶴子				
	飯塚 道夫	中村 俊郎	稲村 悦男	西ヶ久保公二	池山 和生	中村 希望	岡田 義敬	前原 久美		
	久松 洋輔	大竹 雅久	伊藤 邦孝	渡辺 暁 (H23.11.1選任)						

[栃木委員会]

委員長	飯田 圭一						
副委員長	山田 毅彦	押久保政彦	藤掛 宗則				
委員	吉村 公一	平山 俊夫	小平 哲司	上吉原 宏	渡邊 健一		

[山梨委員会]

委員長	土橋 博司					
副委員長	田中 正男					
委員	小林 哲男	神保 欣正	伊藤 将夫	塩島 利之	志村 正樹	

平成24年度(2012) [任期：H24.4.1～H25.3.31]

■役員	支 部 長	狩野 彰													
	副 支 部 長	久保 司	吉田 芳春	尾崎 光三	羽鳥 亘	高崎 芳紘	渡邊 敬介	浅川 哲	鷺 健志						
		高橋 俊一	丸山 幸雄	三上 結	青木 充	平山 淳	茜ヶ久保公二	山田 毅彦	川端 兆隆						
	幹 事	小林 哲男	川崎 仁	横川 邦明	伊賀 誠司	樋口 正樹	木下 茂	大貫 敏史	塩野谷英城						
		須藤 浩	吉村 俊一	永井 隆	中原 文彦	遠藤 信明	松下浩二郎	寺田 雅弘	阪田 俊彦						
		伊藤 夏香	瀧野 文雄	岡沢 理華	鈴木 康介	橋本虎之助	榛葉 貴宏	市野 要助	竹内 幸子						
	監 査 役	舟橋 榮子	西山 春之	坂本 光雄											

■委員会 [任期：H24.4.5～H25.3.31]

[企画政策委員会]

委 員 長	伊丹 勝										
副 委 員 長	紺野 昭男										
委 員	金坂 憲幸	黒田 壽	神田 正義	丸山 幸雄	萩原 康司	園田 敏雄	鈴木 一永	鷹取 政信			
	栗原 弘										

[広報委員会]

委 員 長	山崎 高明										
副 委 員 長	鈴木 一永	佐藤 浩司	榛葉 貴宏								
委 員	服部 秀一	絹谷 晴久	横山 照夫	乙部 孝	山下 幸彦	小塩 恒	菅原 峻一	羽立 和広			

[会員対応委員会]

委 員 長	三澤 正義								
副 委 員 長	楠 和也								
委 員	小池 寛治	玉真 正美	細田 浩一	鶴目 朋之	笹野 拓馬				

[研修対応委員会]

委 員 長	萩原 康司									
副 委 員 長	竹山 尚治									
委 員	布施 行夫	中川 裕幸	鈴木 俊之	高橋 雅和	田坂 一朗	細田 浩一	鶴目 朋之	太田 昌孝		
	岩田 克子	藤沢昭太郎	小川 雅也	大田 隆史	保坂 俊	瀧澤 匡則	加藤 祐一	太浦 博司		
	前原 久美	佐藤 雄哉	村地 俊弥	齋藤 由紀	上利美由紀	金 垠憲				

[学校教育支援委員会]

委 員 長	岩永 勇二									
副 委 員 長	小川 潔									
委 員	的場 成夫	栗田由貴子	貝塚 亮平	杉岡 真紀	井出 真	日向 麻里	川村 武	中濱 明子		
	播磨里江子	(H24.8.7選任)	野原 淳史	柴田沙希子	稲穂 健市	井上真一郎	阿出川 豊	美川 公司		
	松本 直子	田中 康子	山田 成喜	藤田 貴男	杉村 俊男					

[候補者指名委員会]

委 員 長	井上 春季							
委 員	小橋 信淳	下田容一郎	飯塚 義仁	須藤 雄一	中野 圭二	大澤 豊		

[相談室運営委員会]

委 員 長	木村 暁子						
副 委 員 長	富澤 芳安						
委 員	須藤 雄一	秦 正則	阪田 俊彦	大谷 寛	佐藤 高信		

[会員サービス検討推進委員会]

委 員 長	小川 利春								
副 委 員 長	西脇 民雄								
委 員	佐々木聖孝	保科 敏夫	早川 裕司	須藤 浩	松井 孝夫	大沼加寿子	瀧野 文雄	柘植 聡人	

[中小企業支援委員会]

委 員 長	橋本虎之助								
副 委 員 長	平野 隆之	押久保政彦	鈴木 康裕	丹羽 匡孝	松本 秀治				
委 員	谷山 守	畑 泰之	加藤 卓	(H24.6.5選任)	神原 貞昭	鈴木喜三郎	木村美穂子	岡田 希子	
	相川 俊彦	武田 寧司	吉村 俊一	石川 憲	松下浩二郎	川上 成年	栗下 清治	長島 繁樹	
	横山 哲志	小原 弘揮	日向 麻里	伊藤 夏香	山田 毅彦	(H24.6.5選任)	野田 直	香坂 薫	
	米田耕一郎	小林 正英	高橋 洋平	(H24.5.8辞任)	赤塚 正樹	丸林 敬子	(H24.6.5選任)		
	渡部 仁	(H24.6.5選任)	木村 英樹	(H24.5.8辞任)	田谷 安之	篠森 重樹	藤村 貴史		
	丸林 啓介	(H24.6.5選任)	東谷 勉	亀山 夏樹	山田 成喜	桐山 大	浅田 信二	緒方 楨浩	
	多原 伸宜	小林 義美							

[防災委員会]

委員長	内田 和男										
副委員長	市野 要助										
委員	神保 欣正(H24.6.5選任)	柿本 恭成(H24.6.5選任)	本多 一郎(H24.6.5選任)	浅川 哲	高橋 俊一	久門 保子	杉本 良夫(H24.6.5選任)	岩永 和久	三島 広規	海田 浩明	河村 修(H24.6.5選任)
	黒田 雄一(H24.6.5選任)	新井伸太郎	山田 毅彦(H24.6.5選任)	吉田 正義(H24.7.3選任)		林 剛史(H24.6.5選任)	若田 充史	宮尾 武孝(H24.6.5選任)	美川 公司(H24.6.5選任)	駒場 大視	堤 裕一郎

[東京委員会]

委員長	茜ヶ久保公二												
副委員長	山本 晃司	大貫 敏史	石渡 英房	星野 裕司	折居 章	松田 雅章	野上 晃	長島 繁樹					
委員	黒田 雄一	太田 洋子	深澤 潔	加藤 孝雄	橋本虎之助	嵐田 亮							
	久保 司(H24.6.5選任)	清水 敬一	坂本 光雄(H24.6.5辞任)	眞田 有(H25.1.8選任)	横川 邦明	中谷 光夫	高松 武生	森 友宏	濱中 淳宏	今下 勝博	関 昌充	山田くみ子	加藤 清志
	和智 滋明(H24.5.8辞任)	小原 弘揮	鈴木 康介	丹羽 匡孝	保坂 俊	相原 礼路	大橋 剛之	円城寺 薫(H24.7.3選任)	原田 正純	荒木 邦夫	井上真一郎(H24.11.6選任)	大久保 恵	瀬沼宗一郎
	水野 耕生	板倉 智胤	井上 恵雄	桑野 敦司	山田 成喜	小池伸太郎(H24.11.6選任)	桐山 大	堤 裕一郎(H24.11.6選任)	小森 剛彦(H24.12.4選任)				

[神奈川委員会]

委員長	木下 茂													
副委員長	神原 貞昭	塚本 英雄	西川 裕子	原田 邦彦	青木 充	坂野 博行	松下 亮	渡部 仁						
委員	畑口 高年	船津 暢宏	金井 廣泰	田中 秀樹	岡田 賢治	石塚 勝久	大平 和幸	大野 晃秀						
	川上 成年	穂坂 道子(H24.9.4選任)	浜田 修司	高木 康志	牧山 嘉道	岩崎 孝治	佐藤 武史	竹原 尚彦	杉本 涉	砂井 正之	篠田 匡暢	鈴木 一徳	坂田ゆかり(H25.1.8選任)	仁平 信哉
	瀬沼宗一郎	天野 英一	佐藤 高信	星 亘	三澤 太雅	泉澤ひさ枝								

[千葉委員会]

委員長	高崎 芳紘									
副委員長	田中 二郎	本宮 照久	田中 秀喆	朝日 直子(H24.6.5辞任)	阪田 俊彦	若田 充史				
委員	神崎 正浩	小杉 武夫	高松 武生	幸長保次郎	高橋 昌義	関根 武彦	池田 勝幸	日向 麻里		
	新井 範彦	高橋 洋平	明坂 正博	石野 知宏	富崎 曜	砂川 恵一	松本龍太郎	亀山 夏樹		
	江川 寛									

[埼玉委員会]

委員長	塩野谷英城									
副委員長	橋立 茂									
委員	谷山 守	川島 順	西脇 民雄	松井 晃一	齋藤 美晴	飯塚 道夫	杉原 鉄郎	磯部 年伸		
	矢部 耕三	杉岡 真紀	江村 美彦	吉田 匠	岡田 宏之	有馬 百子	赤塚 正樹	川村 憲正		
	齋藤 貴広	宮尾 武孝	亀崎 伸宏	高橋 康文	瀬崎 幸典	松本 秀治	井上 恵雄	岡崎 廣志		
	松尾 隆史(H24.11.6選任)	寺尾 康典	小林 義美							

[茨城委員会]

委員長	川端 兆隆									
副委員長	竹内 幸子									
委員	清水 邦明	中川 邦雄	藤井 康夫	高松 武生	渡邊 正昭	有阪 正昭	平川 明			
	太田 司(H24.8.7選任)	丸林 敬子	石塚 利博	濱田 敏雄	篠原 一雄	金山 義信				
	百武 幸子(H25.2.5選任)	丸林 啓介	佐々木克哉	鈴木 良治(H24.7.3選任)	中井日出海(H24.7.3選任)					

[群馬委員会]

委員長	羽鳥 亘									
副委員長	田村 和彦									
委員	大橋 邦彦	前原 久美	三俣 弘文	廣瀬 哲夫(H24.8.7選任)	岡田 敬	本多 一郎	東野 博文			
	中村 俊郎	小林 正治	服部 秀一	池山 和生	中村 希望	岡田 義敬	久松 洋輔			
	渡辺 暁	稲村 悦男	茜ヶ久保公二	千木良 崇(H25.2.5選任)						
		高井 智之(H24.8.7選任)								

[栃木委員会]

委員長	山田 毅彦									
副委員長	青谷 一雄									
委員	吉村 公一	飯田 圭一	押久保政彦	藤掛 宗則	石川 浩	渡邊 健一	角田 成夫			
		工藤 宣幸	平山 俊夫	小平 哲司	上吉原 宏					

[山梨委員会]

委員長 浅川 哲
副委員長 加藤 卓
委員 土橋 博司 神保 欣正 伊藤 将夫 栗原 聖(H24.12.4選任) 田中 正男 志村 正樹

[日本公認会計士協会東京会対応WG]

WG長 茜ヶ久保公二
副WG長 中村 佳正 大橋 剛之
委員 湯山 幸夫 井上 春季 和泉 順一 新井 信昭 永岡 重幸 市東 篤 速水 進治 黒田 雄一
伊藤 夏香 川端 兆隆 加藤 孝雄 円城寺 薫(H24.10.2選任) 橋本虎之助 伊藤 邦孝 東谷 勉
綾 聡平 岸尾 正博 李 じゅん 中山 泰章 河嶋 慶太 緒方 禎浩

[会務検討WG]

WG長 羽鳥 亘
副WG長 尾崎 光三 丸山 幸雄
委員 高崎 芳紘 渡邊 敬介 狩野 彰 鷺 健志 高橋 俊一 三上 結 青木 充 茜ヶ久保公二

[スポーツ祭東京2013WG] [任期：H24.10.2～H25.3.31]

WG長 茜ヶ久保公二
副WG長 折居 章
委員 星野 裕司 関 昌充 松田 雅章 野上 晃 深澤 潔 水野 耕生

[関東支部組織検討・運営WG]

WG長 渡邊 敬介
委員 内田 和男 三澤 正義 尾崎 光三 小川 利春 羽鳥 亘 伊丹 勝 高崎 芳紘
中川 裕幸(H24.12.4選任) 浅川 哲 鷺 健志 高橋 俊一 丸山 幸雄 萩原 康司 木下 茂
山崎 高明 田中 秀喆(H24.12.4選任) 三上 結 塩野谷英城 岩永 勇二 青木 充
松下浩二郎(H24.12.4選任) 茜ヶ久保公二 鈴木 一永(H24.12.4選任) 佐藤 浩司(H24.12.4選任)
阪田 俊彦(H24.12.4選任) 伊藤 夏香(H24.12.4選任) 山田 毅彦 木村 暁子 川端 兆隆 橋本虎之助
市野 要助(H24.12.4選任)

平成25年度(2013) [任期：H25.4.1～H26.3.31]

■役員	支 部 長	羽鳥 亘											
	副 支 部 長	吉田 芳春 米山 尚志 市野 要助	尾崎 光三 三上 結	浅川 哲 田村 爾	狩野 彰 平山 淳	鷺 健志 茜ヶ久保公二	高橋 俊一 阪田 俊彦	丸山 幸雄 山田 毅彦	田中 秀喆 川端 兆隆				
	幹 事	三澤 正義 林 篤史 伊藤 夏香	中川 裕幸 松下浩二郎 瀧野 文雄	伊賀 誠司 鈴木 一永 岡沢 理華(H25.10.1辞任)	樋口 正樹 細田 浩一	木下 茂 佐藤 浩司 高橋 洋平	塩野谷英城 志村 正樹 渡部 仁	吉村 俊一 寺田 雅弘 橋本虎之助	遠藤 信明 津田 理 中山 泰章				
	監 査 役	舟橋 榮子	西山 春之	坂本 光雄									

■委員会 [任期：H25.4.4～H26.3.31]

[企画政策委員会]

委 員 長	鈴木 一永												
委 員	川崎 仁 辻田 幸史	長内 行雄 小西 恵	伊丹 勝 関根 武彦	金坂 憲幸	渡邊 敬介	飯塚 道夫	丸山 幸雄	萩原 康司					

[広報委員会]

委 員 長	佐藤 浩司												
副 委 員 長	榎葉 貴宏												
委 員	山崎 高明 小原 淳史(H25.9.3選任)	鈴木 一永	絹谷 晴久	乙部 孝	小塩 恒	牛田 竜太	羽立 和広	赤井 吉郎					

[会員対応委員会]

委 員 長	三澤 正義												
委 員	山本 彰司	小池 寛治	西郷 義美	真田 修治	飯島 紳行	鈴木 俊之	丸山 幸雄						

[研修対応委員会]

委 員 長	中川 裕幸												
副 委 員 長	布施 行夫	萩原 康司	山田 武史										
委 員	鈴木 俊之 大浦 博司 金 根憲	大貫 敏史 加曾利正典 高下 雅弘	高橋 雅和 柴元 敏公 上田 侑士	藤田 和子 楠 和也 原田 貴史	細田 浩一 林 裕己 引地 進(H25.9.3選任)	瀧澤 匡則 田島 愛美	加藤 祐一 湯浅 竜 篠田 貴子(H25.9.3選任)	山内 輝和 上利美由紀					

[知財教育支援委員会]

委 員 長	伊藤 夏香												
委 員	的場 成夫 井出 真 吉田みさ子(H25.5.7選任) 小川 潔 金森 靖宏	伊藤 武泰 日向 麻里 井上真一郎(H25.5.7選任) 藤田 貴男	岩永 勇二 川村 武 前原 久美(H25.5.7選任) 杉村 俊男	栗田由貴子 中濱 明子 阿出川 豊 石川 勇介(H25.5.7辞任)	貝塚 亮平 川端 兆隆(H25.5.7選任) 上吉原 宏(H25.5.7選任) 美川 公司 引地 進	杉岡 真紀 西口 克	志村 正樹(H25.5.7選任) 播磨里江子 稲穂 健市 松本 直子 新井 剛	田中 康子					

[候補者指名委員会]

委 員 長	下田容一郎												
副 委 員 長	岩壁 冬樹												
委 員	香原 修也	高尾 裕之	須藤 浩	渡邊 伸一	角田 朗								

[相談室運営委員会]

委 員 長	田中 秀喆												
委 員	神崎 正浩 西村浩一郎	神田 正義 小林 義美	中野 圭二	河村 修	河野 生吾	木村 暁子	砂川 恵一	佐藤 高信					

[会員サービス検討推進委員会]

委 員 長	丸山 幸雄												
副 委 員 長	佐々木聖孝												
委 員	渡邊 一平	杉本 良夫	松井 孝夫	海田 浩明	志村 将	西澤由美恵							

[中小企業・ベンチャー支援委員会]

委員長	橋本虎之助									
副委員長	佐藤 太亮	野田 直	平野 隆之	亀山 夏樹						
委員	加藤 卓	松井 伸一	鈴木喜三郎	山田 英穂	川野 宏	木村美穂子	吉岡 拓之	岡田 希子		
	森 友宏	相川 俊彦	武田 寧司	須田 浩史	高木 康志(H25.5.7選任)	小原 弘揮	日向 麻里			
	伊藤 夏香	山田 毅彦	中村 希望(H25.5.7選任)	松本浩一郎	押久保政彦	乙部 孝	丹羽 匡孝			
	高橋 友和(H26.1.14選任)		相原 礼路	松嶋 芳弘	丸林 敬子	小松 秀彦	井原 光雅			
	砂井 正之	田谷 安之	篠森 重樹	本谷 孝夫	丸林 啓介	寺尾 康典	緒方 禎浩	小林 義美		
	渡邊 泰帥	保田 正樹(H25.9.3選任)		多湖 真琴(H25.9.3選任)	松井 良夫(H25.9.3選任)					
	望月 義時(H25.9.3選任)		細井 文葉(H25.9.3選任)	神谷 昌男(H25.9.3選任)	池田 直文(H25.9.3選任)					
	下村 和夫(H25.9.3選任)		水庭 浩吉(H25.9.3選任)							

[防災委員会]

委員長	市野 要助									
副委員長	本多 一郎	木下 茂(H25.5.7選任)								
委員	小林 哲男(H25.5.7選任)	内田 和男	塩野谷英城(H25.5.7選任)	松下浩二郎(H25.5.7選任)	米屋 崇					
	茜ヶ久保公二(H25.5.7選任)	細田 浩一	服部 秀一	渡邊 伸一	阪田 俊彦(H25.5.7選任)	瀧野 文雄				
	藤沢昭太郎	山田 毅彦(H25.5.7選任)	藤浪 一郎	岡田 義敬	川端 兆隆(H25.5.7選任)	若田 充史				
	井伊 正幸	笹山 伸夫(H25.6.4選任)	堤 裕一郎							

[東京委員会]

委員長	茜ヶ久保公二									
副委員長	大貫 敏史	星野 裕司	折居 章	松田 雅章	太田 洋子	深澤 潔	円城寺 薫	原田 正純		
委員	井上真一郎	嵐田 亮	桐山 大							
	田辺 良徳	清水 敬一	川崎 仁(H25.12.4選任)	真田 有	横川 邦明	加藤 勉	高松 武生			
	森 友宏	石渡 英房	三島 広規	今下 勝博	森 俊秀(H25.12.4選任)	関 昌充	嶋田 義之			
	野上 晃	長島 繁樹	小原 弘揮	岩田 克子(H25.6.4選任)	鈴木 康介	栗原 弘	中原 亨			
	丹羽 匡孝	岩見 晶啓	保坂 俊	相原 礼路	小山 京子	橋本虎之助	下田 一弘	村田顕一郎		
	湯浅 竜	水野 耕生	小越 一輝	板倉 智胤	井上 恵雄	高橋 一哉	堤 裕一郎	小森 剛彦		
	尾関真里子(H25.5.7選任)		齊藤 晴彦(H25.9.3選任)	池田 直文(H25.9.3選任)	佐藤 晶司(H25.9.3選任)	小西 颯(H25.9.3選任)				
	神谷 昌男(H25.9.3選任)				下村 和夫(H25.9.3選任)					

[神奈川委員会]

委員長	木下 茂									
副委員長	神原 貞昭	船津 暢宏	塚本 英雄	西川 裕子	青木 充	松下 亮	穂坂 道子	横川 聡子		
委員	樋口 高年	亀井 文也								
	畑 泰之	保科 敏夫	木村美穂子(H26.3.4選任)	和泉 順一	水戸 洋介	岩永 勇二	石塚 勝久			
	坂野 博行	大野 晃秀	川上 成年	浜田 修司	高木 康志	牧山 嘉道	岩崎 孝治	竹原 尚彦		
	松嶋 芳弘	渡部 仁	湯本 恵視(H26.1.14選任)	砂井 正之	市野 要助	鈴木 一徳	坂田ゆかり			
	美川 公司	瀬沼宗一郎	納口 慶太	佐藤 高信	笹山 伸夫	西村浩一郎	星 亘	三澤 太雅		
	泉澤ひさ枝	大谷 弘幸(H25.9.3選任)	金沢 彩子(H25.9.3選任)			新井 剛(H25.9.3選任)				
	水庭 浩吉(H25.9.3選任)									

[千葉委員会]

委員長	阪田 俊彦									
副委員長	田中 二郎	高崎 芳紘	神崎 正浩	高橋 昌義	日向 麻里	高橋 洋平				
委員	竹山 宏明	本宮 照久	小杉 武夫	江藤 聡明	宮尾 明茂	田中 秀喆	正林 真之(H25.9.3選任)			
	伊藤 信和	高松 武生	関根 武彦	白濱 秀二	砂川 恵一	松本龍太郎	亀山 夏樹			
	藤松 知久(H25.9.3選任)		山川 啓	松井 良夫(H25.9.3選任)						

[埼玉委員会]

委員長	塩野谷英城									
副委員長	飯塚 道夫	杉岡 真紀	赤塚 正樹	瀬崎 幸典						
委員	川島 順	西脇 民雄	松井 晃一	齋藤 美晴	原田 忠則	磯部 年伸	吉田 匠	岡田 宏之		
	木村 薫	有馬 百子	齋藤 貴広	中 大介	宮尾 武孝	亀崎 伸宏	岡崎 廣志			
	金井 英幸(H25.12.4選任)	松尾 隆史	寺尾 康典	小林 義美		角地 雅信(H25.9.3選任)				
	佐藤 武幸(H25.9.3選任)	山崎 敏(H26.2.4選任)								

[茨城委員会]

委員長	川端 兆隆									
副委員長	竹内 幸子									
委員	清水 邦明	中川 邦雄	東野 博文(H25.12.4選任)	渡邊 正昭	有阪 正昭	平川 明	太田 司			
	丸林 敬子	吉田みさ子	石塚 利博	篠原 一雄	金山 義信	百武 幸子	丸林 啓介			
	櫻井 通陽(H25.12.4選任)		佐々木克哉	中井日出海	大森 桂子(H26.2.4選任)					

[群馬委員会]

委員長	松下浩二郎									
副委員長	田村 和彦	前原 久美								
委員	大橋 邦彦	三俣 弘文	廣瀬 哲夫	岡田 敬	東野 博文	中村 俊郎	稲村 悦男			
	茜ヶ久保公二	服部 秀一	井口 司(H25.9.3選任)	池山 和生	中村 希望	岡田 義敬				
	石原 進介(H25.5.7選任)	長澤 隆行	久松 洋輔	渡辺 暁	高井 智之	山田 成喜			千木良 崇	
	倉林 豊	吉澤 敏(H25.9.3選任)								

[栃木委員会]

委員長	山田 毅彦									
副委員長	小平 哲司	押久保政彦	藤掛 宗則	石川 浩	上吉原 宏	角田 成夫				
委員	吉村 公一	工藤 宣幸	堀口 浩	飯田 圭一	渡邊 健一	高野 芳徳				

[山梨委員会]

委員長	浅川 哲									
副委員長	加藤 卓	小林 哲男								
委員	土橋 博司	神保 欣正	伊藤 将夫	栗原 聖	塩島 利之	岩永 勇二	田中 正男			
	志々田恵子(H25.9.3選任)		武居由美子(H25.9.3選任)		望月 義時(H25.9.3選任)					

[日本公認会計士協会東京会対応WG]

WG長	茜ヶ久保公二									
委員	尾崎 光三	湯山 幸夫	竹山 宏明	新井 信昭	市東 篤	赤澤 太朗	速水 進治	橋本 公秀		
	鈴木 徳子	細田 浩一	二宮 克之	高松 孝行	伊藤 夏香(H25.9.3選任)	根本 雅成	中村 佳正			
	鈴木 康介	松本浩一郎	川端 兆隆	加藤 孝雄	円城寺 薫	三谷 祥子	橋本虎之助	鷹津 俊一		
	伊藤 邦孝	藤村 貴史	中村 大介	小川 延浩	岸尾 正博	中山 泰章	高野 芳徳	河嶋 慶太		
	緒方 禎浩	松岡 邦浩	田中 成治	外石 満						

[会務検討WG]

WG長	田村 爾									
委員	吉田 芳春(H25.6.4選任)		尾崎 光三	羽鳥 亘	鷺 健志	高橋 俊一	丸山 幸雄	田中 秀喆		
	米山 尚志(H25.6.4選任)		三上 結	平山 淳	(H25.6.4選任)	茜ヶ久保公二				

[スポーツ祭東京2013WG]

WG長	茜ヶ久保公二									
副WG長	折居 章									
委員	高崎 芳紘	星野 裕司	関 昌充	松田 雅章	野上 晃	伊藤 夏香(H25.7.30選任)				
	岩田 克子(H25.7.2選任)		深澤 潔	水野 耕生						

[関東支部組織検討・運営WG]

WG長	狩野 彰									
委員	吉田 芳春(H25.6.4選任)		三澤 正義	尾崎 光三	中川 裕幸	浅川 哲	鷺 健志	高橋 俊一		
	丸山 幸雄	木下 茂	田中 秀喆	米山 尚志(H25.6.4選任)		三上 結	塩野谷英城			
	田村 爾(H25.6.4選任)		平山 淳(H25.6.4選任)	松下浩二郎		茜ヶ久保公二	鈴木 一永	佐藤 浩司		
	阪田 俊彦	伊藤 夏香	山田 毅彦	川端 兆隆	橋本虎之助	市野 要助				

平成26年度(2014) [任期：H26.4.1～H27.3.31]

■役員	支 部 長	羽鳥 亘								
	副 支 部 長	樋口 正樹	高橋 俊一	田中 秀喆	杉本 良夫	塩野谷英城	山田 武史	田村 爾	折居 章	
		松下浩二郎	茜ヶ久保公二	鈴木 一永	佐藤 浩司	志村 正樹	阪田 俊彦(H26.9.9辞任)		伊藤 夏香	
	幹 事	山田 毅彦	川端 兆隆	橋本虎之助	市野 要助					
		加藤 卓	高原千鶴子	鷺 健志(H26.7.30選任)		辻田 幸史(H26.5.13辞任)		上杉 浩	大貫 敏史	
		中野 圭二	遠藤 信明	林 篤史	小國 泰弘	細田 浩一	穂坂 道子	海田 浩明	津田 理	
		高橋 洋平	林 剛史	岩田 耕一	小池 成	小川 延浩	尾関眞里子			
	監 査 役	舟橋 榮子	西山 春之	坂本 光雄						

■委員会 [任期：H26.4.3～H27.3.31]

[企画政策委員会]

委 員 長	鈴木 一永									
委 員	川崎 仁	伊丹 勝	渡邊 敬介	須田 元也	小西 恵	関 昌充	住吉 勝彦	竹田 淳		
	小嶋 利治(H26.9.9選任)									

[広報委員会]

委 員 長	佐藤 浩司									
副 委 員 長	羽立 和広	赤井 吉郎								
委 員	山崎 高明	鈴木 一永	瀧野 文雄	三苫 貴織	飯塚 健	佐古 建志	小原 淳史			
	齋藤美紀雄(H26.9.9選任)									

[会員対応委員会]

委 員 長	三澤 正義									
委 員	小池 寛治	中村 盛夫	千葉 太一	田島 壽	菊地 保宏	津田 理				

[研修対応委員会]

委 員 長	山田 武史									
副 委 員 長	加藤 祐一	高下 雅弘								
委 員	藤田 和子	三輪 浩誉	菊谷 信子	片岡憲一郎	綾木健一郎(H26.5.13選任)	赤星 猛	湯浅 竜			
	上利美由紀	荒木 利之	原田 貴史	梅澤 崇	引地 進	高原 昭典				

[知財教育支援委員会]

委 員 長	伊藤 夏香									
副 委 員 長	志村 正樹	日向 麻里	小川 潔	金森 靖宏						
委 員	高原千鶴子	橋場 満枝	佐藤 卓也	岩永 勇二	栗田由貴子	貝塚 亮平	杉岡 真紀	井出 真		
	橋本 雅行	播磨里江子	上吉原 宏	稲穂 健市	阿出川 豊	美川 公司	松本 直子			
	佐藤 高信(H26.6.10辞任)	村上 哲功	藤田 貴男		杉村 俊男	引地 進	鶴木富紀子	山口 洋		
	大谷 仁郎	鶴田 聡子(H26.9.9選任)								

[候補者指名委員会]

委 員 長	下田容一郎									
副 委 員 長	飯塚 義仁	千葉 太一								
委 員	高尾 裕之	出野 知	瀧野 文雄(H26.10.14辞任)	藤沢昭太郎(H26.10.14選任)	坂本 智弘					

[相談室運営委員会]

委 員 長	田中 秀喆									
委 員	神田 正義	河野 生吾	高橋 洋平	砂川 恵一	佐藤 高信	西村浩一郎	藤田 貴男	加藤 貞晴		

[会員サービス検討推進委員会]

委 員 長	杉本 良夫									
副 委 員 長	海田 浩明									
委 員	佐々木聖孝	渡邊 一平	赤塚 正樹(H26.9.9選任)	志村 将	芳野 理之(H26.9.9選任)					
	大河戸擴雄(H26.9.9選任)									

[中小企業・ベンチャー支援委員会]

委 員 長	橋本虎之助									
副 委 員 長	岡田 希子	平野 隆之	亀山 夏樹	渡邊 泰帥						
委 員	谷山 守	松井 伸一	川野 宏	吉岡 拓之	杉原 鉄郎	佐伯とも子	山田 基司	相川 俊彦		
	榎本 英俊	遠藤 和光	二宮 克之(H26.7.30選任)		高木 康志	伊藤 夏香	野田 直	池田 清志		
	松本浩一郎	中原 亨	高橋 友和	松嶋 芳弘	円城寺 薫	岩田 耕一(H26.9.9選任)	久恒 京範			
	丸林 敬子	小松 秀彦(H27.6.10辞任)	砂井 正之		高橋 豊	篠森 重樹	本谷 孝夫	丸林 啓介		
	寺尾 康典	漆山 誠一	田中 亮	緒方 楨浩	保田 正樹	堀 宏光	松井 良夫	望月 義時		
	細井 文葉	濱田 修	池田 直文	下村 和夫	佐々木晴康	橋爪 泰夫(H26.9.9選任)				
	池田 公一(H26.9.9選任)		江畑 耕司(H26.9.9選任)		岩崎 隆浩(H26.9.9選任)					

[防災委員会]

委員長	市野 要助									
副委員長	樋口 正樹(H26.5.13選任)		堤 裕一郎							
委員	内田 和男		塩野谷英城(H26.5.13選任)		折居 章(H26.5.13選任)		高橋 昌義(H26.10.14選任)			
	松下浩二郎(H26.5.13選任)		松田 七重		細田 浩一		志村 正樹(H26.5.13選任)		渡邊 伸一	
	阪田 俊彦(H26.9.9辞任)		瀧野 文雄		岩田 克子(H26.10.14選任)		山田 毅彦(H26.5.13選任)			
	川端 兆隆(H26.5.13選任)		徳増あゆみ(H26.5.13選任)		若田 充史		笹山 伸夫		原田 貴史	

[公認会計士連携委員会]

委員長	茜ヶ久保公二									
副委員長	伊藤 夏香		中村 佳正		鈴木 康介		中山 泰章			
委員	尾崎 光三		湯山 幸夫		竹山 宏明		鈴木 健治		橋本 公秀	
	二宮 克之		高松 孝行		根本 雅成		高木 邦夫		大石 幸雄	
	円城寺 薫		橋本虎之助		三俣 崇		篠森 重樹		伊藤 邦孝	
	中村 大介		小川 延浩		岸尾 正博		酒匂 禎裕		内田 健輔	
	田口 健児		松岡 邦浩		田中 成治		外石 満		太田 純	
									青木 宏義	
									鈴木 徳子	
									細田 浩一	
									深澤 潔	
									川端 兆隆	
									藤村 貴史	
									橋 祐史	
									河嶋 慶太	
									緒方 禎浩	
									野口 明生	
									加藤 貞晴	

[東京委員会]

委員長	折居 章									
副委員長	星野 裕司		松田 雅章		太田 洋子		深澤 潔		中原 亨	
委員	田辺 良徳		吉田 芳春		尾崎 光三		清水 敬一(H26.5.13辞任)		原田 正純	
	高松 武生		森 友宏		石渡 英房		今下 勝博		関 昌充	
	茜ヶ久保公二		高橋 徳明		野上 晃		野中 剛		伊藤 夏香	
	渡辺 和徳(H26.5.13選任)		丹羽 匡孝		岩見 晶啓		保坂 俊		岩田 克子	
	円城寺 薫		小山 京子		橋本虎之助		明坂 正博		相原 礼路	
	田村 恭佑(H26.5.13選任)		水野 耕生		小越 一輝		板倉 智胤		本谷 孝夫	
	堤 裕一郎		小森 剛彦		藤田 貴男		齊藤 晴彦		井上 恵雄	
	神谷 昌男(H26.6.10辞任)		池田 直文		下村 和夫		佐々木晴康		高橋 一哉	
									高橋 一哉	
									桐山 大	
									上田 精一	
									伊藤 哲也	
									別所 公博	
									上田 精一	

[神奈川委員会]

委員長	樋口 正樹									
副委員長	神原 貞昭		保科 敏夫		船津 暢宏		木下 茂		西川 裕子	
委員	渡部 仁		樋口 高年		亀井 文也		美川 公司		佐藤 高信	
	畑 泰之(H26.7.8選任)		木村美穂子		高原千鶴子		和泉 順一		小西 恵	
	三田 康成		坂野 博行		高橋 徳明		川上 成年		浜田 修司	
	竹原 尚彦		高橋 友和		松嶋 芳弘		我妻 慶一		湯本 恵視	
	鈴木 学		坂田ゆかり		納口 慶太		福岡 裕貴		笹山 伸夫	
	大谷 弘幸		金沢 彩子		水庭 浩吉		金子 正彦(H26.12.11選任)		小林 俊雄(H26.9.9選任)	
	伊藤 哲也(H26.9.9選任)		池田 公一(H26.9.9選任)		上田 精一(H26.9.9選任)		江畑 耕司(H26.9.9選任)			

[千葉委員会]

委員長	阪田 俊彦(H26.9.8辞任)									
副委員長	高橋 昌義(H26.9.9~H27.3.31)									
委員	本宮 照久		高橋 昌義(H26.4.3~H27.9.8)		日向 麻里					
	田中 二郎		高崎 芳紘		加藤 義博		小杉 武夫		江藤 聡明	
	高松 武生		安彦 元		関根 武彦		鈴木 一永		高橋 徳明	
	阪田 俊彦(H26.9.9~H27.9.9)		白濱 秀二		上村陽一郎		木船 英雄(H26.7.30選任)			
	砂川 恵一(H26.5.13選任)		松本龍太郎		亀山 夏樹		藤松 知久		山川 啓	
	松井 良夫		八木田 智(H26.9.9選任)		島田 敬丈(H26.9.9選任)				池田 輝行	
									鶴木富紀子	

[埼玉委員会]

委員長	塩野谷英城									
副委員長	原田 忠則		杉岡 真紀		岡田 宏之		赤塚 正樹			
委員	谷山 守		川島 順		牛木 護		西脇 民雄		松井 晃一	
	寺田 雅弘		木村 薫		有馬 百子		齋藤 貴広		上村 欣浩	
	帯包 浩司		岡崎 廣志		金井 英幸		寺尾 康典		小林 義美	
									伊賀 誠司	
									飯塚 道夫	
									磯部 年伸	
									山崎 敏	
									高久由紀子(H26.9.9選任)	

[茨城委員会]

委員長	川端 兆隆									
副委員長	竹内 幸子		丸林 啓介							
委員	清水 邦明		中川 邦雄		東野 博文		渡邊 正昭		平川 明	
	丸林 敬子		吉田みさ子		松崎 隆(H26.6.10選任)		篠原 一雄		畑崎 昭(H26.6.10辞任)	
	櫻井 通陽		佐々木克哉		近藤 充和		中井日出海		金山 義信	
	有阪 正昭(H26.4.9申請抹消)								百武 幸子	
									大森 桂子	
									谷水 浩一(H26.9.9選任)	

[群馬委員会]

委員長	松下浩二郎																			
副委員長	田村 和彦	岡田 義敬																		
委員	大橋 邦彦	三俣 弘文	廣瀬 哲夫	岡田 敬	東野 博文	稲村 悦男	吉永 貴大(H26.12.11選任)													
	西ヶ久保公二	服部 秀一	池山 和生	中村 希望	石原 進介	前原 久美	長澤 隆行	久松 洋輔												
	市野 要助	高井 智之	千木良 崇	倉林 豊	唐鎌 睦	吉澤 敏														

[栃木委員会]

委員長	山田 毅彦																			
副委員長	工藤 宣幸	押久保政彦	藤掛 宗則	石川 浩	米村 道子	角田 成夫	高野 芳徳													
委員	吉村 公一	堀口 浩	小平 哲司	飯田 圭一	上吉原 宏	渡邊 健一	栢原 崇行(H26.9.9選任)													
	下茂 力(H26.9.9選任)		岩崎 義和(H27.1.20選任)																	

[山梨委員会]

委員長	志村 正樹																			
副委員長	土橋 博司	武居由美子																		
委員	小林 哲男	神保 欣正	伊藤 将夫	浅川 哲	栗原 聖	岩永 勇二	田中 正男	志々田恵子												
	望月 義時	磯部 光宏(H26.9.9選任)		中村 武彦(H26.9.9選任)		高橋 隼人(H26.9.9選任)														

[会務検討WG]

WG 委員長	田村 爾																			
委員	伊藤 夏香	折居 章	鈴木 一永	高橋 俊一	田中 秀喆	橋本虎之助														

平成27年度(2015) [任期：H27.4.9～H28.3.31]

■役員	支 部 長	久保 司									
	副 支 部 長	世良 和信 志村 正樹	樋口 正樹 海田 浩明	山田 武史 伊藤 夏香	折居 章 瀧野 文雄	高橋 昌義 平野 隆之	茜ヶ久保公二 岡田 義敬	鈴木 一永 高橋 洋平	佐藤 浩司 赤塚 正樹		
	幹 事	川端 兆隆 加藤 卓 中野 圭二	上吉原 宏 尾崎 光三 小國 泰弘	市野 要助 川崎 仁 細田 浩一	尾関真里子 羽鳥 亘 穂坂 道子	高原千鶴子 寺田 雅弘	鷺 健志 川村 武	田中 秀喆 岩田 耕一	上杉 浩成 小池 成		
	監 査 役	楠 和也 大橋 邦彦	小川 延浩 舟橋 榮子	新村 和久 坂本 光雄							

■委員会 [任期：H27.4.9～H28.3.31]

[広報委員会]

委 員 長	佐藤 浩司									
副 委 員 長	赤井 吉郎	佐古 建志	小原 淳史		影井 慶大	吉田みさ子	岡村 和郎	飯塚 健	辻野 彩子	
委 員	阪本 清孝 富崎 曜	山崎 高明 上田 侑士	鈴木 一永 齋藤美紀雄							

[研修対応委員会]

委 員 長	山田 武史									
副 委 員 長	石渡 英房	加藤 祐一	高下 雅弘							
委 員	小國 泰弘 引地 進	可兒佐和子 足立 昌聡	綾木健一郎 高原 昭典	塩川 和哉	湯浅 竜	花田 健史(H27.5.19選任)		梅澤 崇		

[知財教育支援委員会]

委 員 長	伊藤 夏香									
副 委 員 長	杉岡 真紀	志村 正樹	山田 毅彦	小川 潔	松本 直子					
委 員	森 哲也 日向 麻里 美川 公司	佐藤 辰彦(H27.9.1選任) 高橋 友和 佐藤 高信	播磨里江子 村上 哲功	高原千鶴子 原田 潤子 金森 靖宏	橋場 満枝 芝田 美香 杉村 俊男	岩永 勇二 小屋迫利恵 鶴田 聡子	栗田由貴子 大日方和幸 遠田 利明(H27.9.1選任)	貝塚 亮平 金子 彩子		

[候補者指名委員会]

委 員 長	幸田 全弘									
委 員	下田容一郎	飯塚 義仁	高橋 俊一	磯貝 克臣	石橋 良規	杉村 憲司	山下 幸彦(H27.5.19選任)			

[相談室運営委員会]

委 員 長	高橋 洋平								
副 委 員 長	砂川 恵一	藤田 貴男							
委 員	佐々木聖孝	神田 正義	田中 秀喆	大日方和幸	浅見 浩二				

[企画及びサービス委員会]

委 員 長	海田 浩明									
副 委 員 長	鈴木 一永	大河戸擴雄								
委 員	川崎 仁 久野 允史	伊丹 勝 山田 一範	杉本 良夫 小嶋 利治	小西 恵	関 昌充	永岡 儀雄	松橋 純裕	竹山 尚治		

[中小企業・ベンチャー支援委員会]

委 員 長	平野 隆之										
副 委 員 長	岡田 希子	池田 清志	龜山 夏樹	緒方 禎浩	渡邊 泰帥						
委 員	谷山 守 佐伯とも子 松本浩一郎 岩田 耕一 箕村 義勝(H27.11.17辞任) 菊池 猛(H27.7.7辞任) 保田 正樹 橋爪 泰夫 川上紗希子(H27.9.1～H27.11.17)	松井 伸一 山田 基司 市川 英彦 丸林 敬子 橋 祐史 江口 州志 松井 良夫 江畑 耕司	井上 誠一 相川 俊彦 瀧本 裕子 砂井 正之 橘 祐史 江口 州志 望月 義時 林 郁夫(H27.9.1選任)	川野 宏 高橋 昌義 高橋 友和 高橋 豊 丸林 啓介 福岡 裕貴 小池 秀雄	吉岡 拓之 伊藤 夏香 松嶋 芳弘 篠森 重樹 水野 耕生 吉田倫太郎 濱田 修 古賀 真二(H27.9.1選任)	三原 秀子 野田 直 柴 大介 市野 要助 大谷 寛 寺尾 康典 池田 直文	飯塚 道夫 奥野 貴男 円城寺 薫(H27.5.19辞任) 本谷 孝夫 山田 龍也 漆山 誠一 下村 和夫 前田 健一	大畑 敏朗 潮崎 宗 梅澤 崇 川上 智昭			

[防災委員会]

委 員 長	市野 要助									
副 委 員 長	樋口 正樹	岩田 克子	堤 裕一郎							
委 員	内田 和男 赤塚 正樹	戸塚 清貴 川端 兆隆	折居 章 徳増あゆみ	高橋 昌義 上吉原 宏	松田 七重 吉澤 大輔	志村 正樹	竹内 将訓	岡田 義敬		

[公認会計士連携委員会]

委員長	茜ヶ久保公二															
委員	久保 司	湯山 幸夫	竹山 宏明	大津 洋夫	鈴木 健治	橋本 公秀	青木 宏義	鈴木 徳子	細田 浩一	二宮 克之	高松 孝行	伊藤 夏香	根本 雅成	高木 邦夫	中村 佳正	鈴木 康介
	大石 幸雄	松本浩一郎	川端 兆隆	円城寺 薫	(H27.5.19辞任)	三保 崇	篠森 重樹	伊藤 邦孝	安高 史朗	藤村 貴史	橘 祐史	中村 大介	岸尾 正博	酒匂 禎裕	内田 健輔	中山 泰章
	高野 芳徳	河嶋 慶太	緒方 禎浩	松岡 邦浩	田中 成治	外石 満	鈴木 秀幹	野口 明生								

[支部設立10周年記念事業実行委員会]

委員長	羽鳥 亘															
委員	高原千鶴子	(H27.5.19選任)	佐伯とも子	折居 章	(H27.5.19選任)	関 昌充	三田 康成	(H27.5.19選任)	堀内 正優	杉岡 真紀	山田 武史	岩田 克子	(H27.5.19選任)	中村 希望	(H27.9.1選任)	有馬 百子
	上村陽一郎	前原 久美	上吉原 宏	(H27.5.19選任)	市野 要助	堤 裕一郎										

[海外支援委員会]

委員長	市野 要助													
副委員長	井出 正威 尾関眞里子													
委員	森 哲也	森 友宏	中山 健一	遠藤 朱砂	鷹取 政信	伊藤 高志	岡田 宏之	市川 英彦	(H27.6.2辞任)	小林 克行	亀山 夏樹	齊藤 進	梅澤 崇	小西 穎
	澤田 優子	(H27.5.19辞任)	高橋 伸也	柿内 瑞絵	遠田 利明	(H27.9.1選任)								

[東京委員会]

委員長	折居 章															
副委員長	松田 雅章 太田 洋子															
委員	三原 秀子	加藤 勉	高松 武生	石渡 英房	田中 秀晴	森 俊秀	関 昌充	堀内 正優	雨宮 康仁	高橋 徳明	野上 晃	横山 哲志	松田真砂美	永岡 儀雄	伊藤 夏香	岩田 克子
	鈴木 康介	中原 亨	丹羽 匡孝	保坂 俊	徳増あゆみ	小山 京子	藤岡 茂	大倉 恒太	板岡 智子	中里 卓夫	松本慎一郎	本谷 孝夫	箕村 義勝	石塚 信洋	水野 耕生	小越 一輝
	酒谷 誠一	堤 裕一郎	波止元 圭	小森 剛彦	野本 裕史	齊藤 晴彦	小西 穎	樋口 天光	足立 昌聡	池田 直文	下村 和夫	佐々木晴康	(H27.6.2辞任)	伊藤 哲也	上田 精一	
	中村 智広	(H27.9.1選任)	川上紗希子	(H27.9.1選任)												

[神奈川委員会]

委員長	樋口 正樹															
副委員長	神原 貞昭 保科 敏夫															
委員	横川 聡子	(H27.10.6辞任)	木下 茂	西川 裕子	青木 充	松下 亮	高木 康志	高橋 徳明	畑 泰之	渡邊 喜平	中村 誠	船津 暢宏	木村美穂子	高原千鶴子	和泉 順一	高橋 徳明
	久米川正光	(H27.6.2選任)	能條 佑敬	岩永 勇二	渡部 博光	三田 康成	坂野 博行	湯本 恵視	浜田 修司	牧山 嘉道	岩崎 孝治	竹原 尚彦	高橋 友和	松嶋 芳弘	我妻 慶一	湯本 恵視
	砂井 正之	市野 要助	鈴木 一徳	鈴木 学	坂田ゆかり	納口 慶太	笹山 伸夫	津田 宏二	星 亘	三澤 太雅	中村 康治	浦川 光明	大谷 弘幸	金沢 彩子	水庭 浩吉	金子 正彦
	小林 俊雄	伊藤 哲也	上田 精一	江畑 耕司	相澤 正徳											

[千葉委員会]

委員長	高橋 昌義															
副委員長	日向 麻里 高橋 洋平															
委員	田中 二郎	本宮 照久	加藤 義博	小杉 武夫	江藤 聡明	正林 真之	伊藤 信和	高松 武生	鈴木 一永	田久保泰夫	阪田 俊彦	太田 朝子	野田 直	(H27.5.19選任)	上村陽一郎	前田 伸哉
	山中憲太郎	(H27.11.17選任)	木船 英雄	砂川 恵一	松本龍太郎	亀山 夏樹	保屋野光繁	藤松 知久	山川 啓	松井 良夫	八木田 智	島田 敬丈	尾田 高美	(H27.9.1選任)		

[埼玉委員会]

委員長	赤塚 正樹															
副委員長	松井 晃一 原田 忠則															
委員	谷山 守	川島 順	牛木 護	西脇 民雄	伊賀 誠司	飯塚 道夫	杉原 鉄郎	武田 寧司	磯部 年伸	杉岡 真紀	金尾 良子	岡田 宏之	木村 薫	齋藤 貴広	中 大介	上村 欣浩
	大日方和幸	瀬崎 幸典	石塚 信洋	岡崎 廣志	金井 英幸	(H27.7.7選任)	西脇 怜史	寺尾 康典	佐藤 武幸	高久由紀子	前田 健一					

[茨城委員会]

委員長	川端 兆隆															
副委員長	竹内 幸子 丸林 啓介															
委員	清水 邦明	中川 邦雄	東野 博文	渡邊 正昭	平川 明	志村 正樹	太田 司	伊吹 欽也	丸林 敬子	山崎 晃弘	(H27.12.11選任)	吉田みさ子	松崎 隆	金山 義信	百武 幸子	大森 桂子
	櫻井 通陽	佐々木克哉	近藤 充和	関山 健一	(H27.11.17選任)	中井日出海	石丸 竜平	増元 洋美	藤本 真人	谷水 浩一						

[群馬委員会]

委員長	岡田 義敬								
副委員長	田村 和彦	松下浩二郎	中村 希望						
委員	大橋 邦彦	三俣 弘文	岡田 敬	東野 博文	高原千鶴子	稲村 悦男	吉永 貴大	服部 秀一	
	石原 進介	前原 久美	長澤 隆行	久松 洋輔	市野 要助	陸名 智之	千木良 崇	唐鎌 陸	
	吉澤 敏	眞下 寛治	(H27.7.30選任)						

[栃木委員会]

委員長	上吉原 宏								
副委員長	森 哲也	吉村 公一	山田 毅彦	押久保政彦	藤掛 宗則	角田 成夫	栢原 崇行	下茂 力	
委員	若崎 義和								
	堀口 浩	小平 哲司	飯田 圭一	石川 浩	渡邊 健一	高野 芳徳	亀崎 伸宏	(H27.11.17選任)	

[山梨委員会]

委員長	志村 正樹								
副委員長	土橋 博司								
委員	小林 哲男	神保 欣正	伊藤 将夫	浅川 哲	栗原 聖	田中 正男	堀内 正優	鷹取 政信	
	志々田恵子	井上 亨	望月 義時	磯部 光宏	中村 武彦	高橋 隼人	土橋 順	(H27.7.7選任)	

[会務検討WG]

WG長	瀧野 文雄								
委員	世良 和信	山田 武史	折居 章	鈴木 一永	佐藤 浩司	海田 浩明	伊藤 夏香	平野 隆之	
	高橋 洋平	市野 要助	尾関眞里子						

[関東キャラバン] [任期：H27.7.7～H28.3.31]

キャラバン長	久保 司								
副キャラバン長	瀧野 文雄	平野 隆之							
運営委員	世良 和信	樋口 正樹	岡田 希子	山田 武史	折居 章	高橋 昌義	西ヶ久保公二	鈴木 一永	
	佐藤 浩司	志村 正樹	海田 浩明	伊藤 夏香	池田 清志	岡田 義敬	高橋 洋平	赤塚 正樹	
	川端 兆隆	上吉原 宏	市野 要助	渡邊 泰帥	尾関眞里子				
	(H27.7.30選任)								
	山田 基司	相川 俊彦	奥野 貴男	松本浩一郎	市川 英彦	本谷 孝夫	箕村 義勝	水野 耕生	
	江口 州志	福岡 裕貴	吉田倫太郎	漆山 誠一	保田 正樹	小池 秀雄	濱田 修	池田 直文	
	下村 和夫	川上 智昭	江畑 耕司						

[東京キャラバン] [任期：H27.7.7～H28.3.31]

キャラバン長	折居 章								
副キャラバン長	太田 洋子	渡辺 和徳							
運営委員	尾崎 光三	川崎 仁	松田 雅章	伊藤 夏香	深澤 潔	原田 正純	尾関眞里子		

[神奈川キャラバン] [任期：H27.7.7～H28.3.31]

キャラバン長	樋口 正樹								
運営委員	小林 俊雄	上田 精一							

[埼玉キャラバン] [任期：H27.7.7～H28.3.31]

キャラバン長	赤塚 正樹								
副キャラバン長	寺田 雅弘								
運営委員	谷山 守	川島 順	牛木 護	西脇 民雄	松井 晃一	伊賀 誠司	飯塚 道夫	原田 志則	
	杉原 鉄郎	武田 寧司	磯部 年伸	杉岡 真紀	金尾 良子	岡田 宏之	木村 薫	有馬 百子	
	齋藤 貴広	中 大介	上村 欣浩	大日方和幸	亀崎 伸宏	瀬崎 幸典	石塚 信洋	岡崎 廣志	
	金井 英幸	西脇 怜史	寺尾 康典	佐藤 武幸	高久由紀子	前田 健一			

[千葉キャラバン] [任期：H27.7.7～H28.3.31]

キャラバン長	高橋 昌義								
副キャラバン長	日向 麻里	高橋 洋平							
運営委員	田中 二郎	本宮 照久	加藤 義博	小杉 武夫	江藤 聡明	正林 真之	伊藤 信和	高松 武生	
	鈴木 一永	田久保泰夫	阪田 俊彦	太田 朝子	野田 直	上村陽一郎	前田 伸哉	木船 英雄	
	砂川 恵一	松本龍太郎	亀山 夏樹	保屋野光繁	藤松 知久	山川 啓	松井 良夫	八木田 智	
	島田 敬丈								

[茨城キャラバン] [任期：H27.7.30～H28.3.31]

キャラバン長	川端 兆隆								
運営委員	吉田みさ子	丸林 啓介	近藤 充和	中井日出海					

[群馬キャラバン] [任期：H27.7.7～H28.3.31]

キャラバン長 岡田 義敬

運営委員 羽鳥 亘 松下浩二郎 服部 秀一 中村 希望 吉澤 敏

[栃木キャラバン] [任期：H27.7.30～H28.3.31]

キャラバン長 上吉原 宏

運営委員 山田 毅彦 小池 成

[山梨キャラバン] [任期：H27.7.30～H28.3.31]

キャラバン長 志村 正樹

副キャラバン長 田中 正男

運営委員 中村 武彦

支部継続研修実施一覧

■平成21年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H22年 1/16	著作権実務者養成講座 第1回：著作権法概説	弁理士 小西 恵氏	43	東京都
2	H22年 1/30	著作権実務者養成講座 第2回：著作物性と支分権	弁理士 石井茂樹氏	41	東京都
3	H22年 2/13	著作権実務者養成講座 第3回：著作物の利用と権利制限	弁理士 峯 唯夫氏	40	東京都
4	H22年 2/27	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約	弁理士 中川裕幸氏	39	東京都
5	H22年 3/13	著作権実務者養成講座 第5回：著作権侵害訴訟の実務	弁護士・弁理士 村西大作氏	36	東京都
6	H22年 2/3	プロダクトデザインの法的保護 —主として意匠権、著作権及び商標権との関係—	弁理士 五味飛鳥氏	143	東京都
7	H21年 10/6	米国特許法について～情報開示陳述書（IDS）を中心に～	米国弁護士 Mr. Marc Weiner氏	31	東京都
8	H21年 12/22	農林水産分野知的財産戦略活用セミナー	弁理士 阪田俊彦氏・木戸基文氏	65	東京都
9	H22年 2/26	環境問題と知的財産	弁理士 佐藤祐介氏	55	東京都
10	H22年 2/9	日本弁理士会関東支部・日本公認会計士協会東京会主催 「知的財産の評価」に関わる合同研修会	公認会計士 関 大地氏 大学教授 村本 孜氏	155	東京都
11	H22年 1/26	弁理士のための「表示」入門（1） ～商品の品質・効能等の表示に関する留意点について	弁護士 浅見隆行氏	139	東京都
12	H21年 8/24	東京商工会議所の事業説明会	柳本満生氏 (東京商工会議所中小企業相談センター経営相談担当課長)	145	東京都
13	H22年 2/23	中小企業診断士業務	小宮山敏恵氏 (中小企業診断士・特定社会保険労務士)	112	東京都
14	H22年 2/18	知財をめぐる課税関係 —弁理士が知っておきたい知財関連税務の基礎知識	弁理士 岩下卓司氏	189	東京都
15	H21年 10/30	中小企業に対する独占禁止法・不正競争防止法に関するアドバイス	弁護士 鈴木 満氏 弁護士・弁理士 小野 哲氏	96	神奈川県
16	H21年 11/13	中国知財～特許、実用新案、意匠について、日本の制度との違いを中心として～	中国専利代理人 経志強氏	49	千葉県
17	H21年 8/28	特許法等の最近の動向について	弁理士 宮尾武孝氏	46	埼玉県
18	H22年 1/22	埼玉における知的財産の流通又は活用の実例	特許流通アドバイザー 中西 寛氏 (（財）埼玉県中小企業振興公社) 弁理士 北島恒之氏	38	埼玉県
19	H21年 5/21	中国商標入門	弁理士 田中二郎氏	16	茨城県
20	H21年 10/31	日本の進歩性実務との対比における米国、欧州、中国進歩性実務について～最近の特許判例動向について～	弁理士 小西 恵氏	27	群馬県
21	H21年 6/27	中国における模倣商標—その現状と対策—	弁理士 高原千鶴子氏	18	群馬県
22	H21年 8/27	中国商標入門	弁理士 田中二郎氏	18	山梨県

■平成22年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H23年 1/31	インターネットの法律問題 ～著作権・商標権・パブリシティ権・プライバシー権の交錯～	弁護士 永田玲子 氏	196	弁理士会館3階
2	H22年 9/11	著作権実務者養成講座 第1回：著作権法概説	弁理士 小西 恵 氏	42	弁理士会館2階
3	H23年 1/15	著作権実務者養成講座 第1回：著作権法概説	弁理士 岩田 啓 氏	38	東海大学校友会館
4	H22年 9/25	著作権実務者養成講座 第2回：著作物性と支分権	弁理士 石井茂樹 氏	40	弁理士会館2階
5	H23年 1/29	著作権実務者養成講座 第2回：著作物性と支分権	弁理士 遠藤朱砂 氏	38	TKP新橋 ビジネスセンター
6	H22年 10/9	著作権実務者養成講座 第3回：著作物の利用と権利制限	弁理士 峯 唯夫 氏	40	弁理士会館2階
7	H23年 2/12	著作権実務者養成講座 第3回：著作物の利用と権利制限	弁理士 中野圭二 氏	35	弁理士会館2階
8	H22年 10/23	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約	弁理士 中川裕幸 氏	40	弁理士会館2階
9	H23年 2/26	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約	弁理士 板垣忠文 氏	37	弁理士会館2階
10	H22年 11/6	著作権実務者養成講座 第5回：著作権訴訟の実務	弁理士 村西大作 氏	39	弁理士会館2階
11	H22年 10/27	特許実務者講座1	弁理士 磯貝克臣 氏	197	弁理士会館3階
12	H22年 10/30	特許実務者講座1	弁理士 磯貝克臣 氏	64	霞が関ビル プラザホール
13	H22年 11/15	特許実務者講座2	弁理士 西島孝喜 氏	162	弁理士会館3階
14	H22年 11/13	特許実務者講座2	弁理士 西島孝喜 氏	63	TKP新橋 ビジネスセンター
15	H22年 11/24	特許実務者講座3	弁理士 石橋良規 氏	126	弁理士会館3階
16	H22年 11/27	特許実務者講座3	弁理士 石橋良規 氏	64	航空会館 501+502室
17	H22年 10/2	商標実務者講座1 一般編	弁理士 松田雅章 氏	95	弁理士会館3階
18	H22年 10/4	商標実務者講座1 一般編	弁理士 松田雅章 氏	180	弁理士会館3階
19	H22年 10/2	商標実務者講座2 地域団体・小売等役務・立体の各商標編	弁理士 本宮照久 氏	91	弁理士会館3階
20	H22年 10/4	商標実務者講座2 地域団体・小売等役務・立体の各商標編	弁理士 本宮照久 氏	174	弁理士会館3階
21	H22年 8/2	弁理士のための「表示」入門—表示・広告規制の基礎知識	弁護士 浅見隆行 氏	118	弁理士会館3階
22	H23年 2/14	知らないで済まされない 「弁理士のための種々の知的財産権の保護と活用」	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏 弁護士・弁理士 村西大作 氏	202	弁理士会館3階
23	H22年 7/15	弁理士のための「知的財産権契約書作成・チェックの勘所」	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏	118	弁理士会館3階
24	H23年 2/28	アメリカ・EUへの商標出願とマドプロ出願に関連する実務上の留意点～実際に直面した実務上の留意点を含めて～	弁理士 藤田雅彦 氏	171	弁理士会館3階
25	H22年 9/15	独占禁止法と特許権について	弁護士 雨宮 慶 氏	172	弁理士会館3階
26	H22年 10/29	農林水産分野における知的財産戦略活用セミナー	大崎 学 氏 (農林水産省生産局知的財産課国際企画班) 弁理士 伊藤武泰 氏 弁理士 阪田俊彦 氏	120	弁理士会館3階
27	H22年 9/1	アジア諸国の商標制度	弁護士 野村高志 氏	204	弁理士会館3階
28	H22年 10/6	ASEAN及びインドの特許制度の概要	弁理士 黒瀬雅志 氏	156	弁理士会館3階
29	H22年 8/25	アジア諸国の意匠制度	別所弘和 氏 (本田技研工業(株))	173	弁理士会館3階

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
30	H23年 2/1	企業側からみた知財戦略講座1	弁理士 小川勝男氏 弁理士 碓水裕彦氏 (株)デンソー 知的財産本部長	283	灘尾ホール
31	H23年 2/21	企業側からみた知財戦略講座2～花王の商標管理について～	遠藤 明氏 (花王(株) ブランド法務部長)	283	灘尾ホール
32	H23年 3/7	企業側からみた知財戦略講座3	中西幹育氏 (株)事業創造研究所 会長	161	灘尾ホール
33	H22年 6/18	関東における知財戦略	益子 守氏 (関東経済産業局特許室室長) 弁理士 佐藤辰彦氏 (内閣官房知的財産戦略本部 本部員)	133	弁理士会館3階
34	H22年 12/13	特許庁からみた手続の留意点 ～よくある手続きミスや問い合わせ等～	松野邦昭氏 (特許庁 出願支援課 上席登録官) 宇井良夫氏 (特許庁 方式審査課 主任方式審査専門官) 片野 正氏 (特許庁 出願支援課 登録室 上席主任 特定通常実施権専門官)	164	弁理士会館3階
35	H22年 12/17	知財関連団体の事業説明会	東京都知的財産総合センター 講師：所長 生島 博氏 次長 下出亨克氏 独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東 支部 講師：経営支援部経営支援課長 三澤 孝氏 経営支援部経営支援課 植木豊和氏	66	弁理士会館3階
36	H23年 2/9	日本公認会計士協会東京会との合同研修会 「知的財産の評価」に関する合同研修会	弁理士 中山俊彦氏 (日本弁理士会知的財産価値評価推進セン ター) 公認会計士 長谷部智一郎氏 (元日本公認会計士協会経営研究調査会知 的財産専門部会専門委員)	230 内弁理士 122	砂防会館1階 シェーンバッハサ ポール
37	H22年 11/10	著作権関連団体による著作権の保護と利用	(ACCS) 事業統括部法務担当マネージャー 中川 文恵氏 (SOFTIC) 著作権登録部 主任 安藤かおり氏 調査研究部 課長 平澤高美氏 (JASRAC) 企画部長 野方英樹氏	127	弁理士会館3階
38	H22年 9/28	破産民事再生とライセンス契約	弁護士・弁理士 仁平信哉氏	62	横浜弁護士会館 5階大会議室
39	H22年 9/28	知的財産に関する契約実務	弁護士・弁理士 亀井文也氏	62	横浜弁護士会館 5階大会議室
40	H22年 11/29	千葉の地場産業と地域団体商標の関係について	弁理士 本宮照久氏 (本会商標委員会 元委員長)	19	千葉市ビジネス 支援センター 会議室2・会議室3
41	H22年 11/29	農林水産知財について	弁理士 阪田俊彦氏 (本会農林水産知財対応委員会委員、本会 支援センター第二事業部副部長 元部長)	21	千葉市ビジネス 支援センター 会議室2・会議室3
42	H22年 12/3	特許権等の活用～侵害訴訟からライセンス契約まで～	弁護士 山口裕司氏	63	ホテルプリランテ 武蔵野 5階 フリージア
43	H22年 7/9	商品化権ビジネスとのつきあい方	弁理士 中川裕幸氏	50	マロウドイン大宮 新館2階
44	H23年 2/18	意匠登録出願の実務対応	弁理士 峯 唯夫氏	30	ラフレさいたま 5階 桃の間
45	H22年 9/10	技術移転	弁理士 川端兆隆氏	40	つくば国際会議場
46	H23年 1/20	バイオ先端技術～バイオ創薬分野におけるイノベーション～	木山 亮一氏 (独)産業技術総合研究所バイオメディカル 研究部門・主任研究員)	28	つくば国際会議場
47	H22年 6/26	マドリッドプロトコルについて 一英国を含む欧州諸国、米国、中国等を指定する際の留意点一	弁理士 高原千鶴子氏	20	ホテル天坊 会議室

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
48	H22年 11/6	元裁判所調査官から見た特許裁判について	弁理士 黒川 恵 氏	47	高崎ワシントン ホテルプラザ 11階
49	H23年 1/21	不正競争防止法に関する問題点と課題	弁理士 吉村公一 氏	15	宇都宮 ポートホテル
50	H23年 1/20	米国特許制度の最近の動向と戦略的実践	Mr. Robert Busby 氏 Mr. Jackson "Jack" Matney, Jr. 氏 Dr. Bob Smyth 氏 Mr. Satoru Matsuo 氏	38	キャンパス イノベーション センター
51	H23年 1/21	農林水産分野における知的財産について	弁理士 木戸基文 氏	11	バルクラシック 甲府 2階 コンチェルト

■平成23年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H23年 9/14	シフト補正の実務 ～本年4月の審査ハンドブック改訂を踏まえて～（機械編）	弁理士 磯貝克臣 氏	194	弁理士会館3階
2	H23年 9/26	シフト補正の実務 ～本年4月の審査ハンドブック改訂を踏まえて～（化学編）	弁理士 石橋良規 氏	160	弁理士会館3階
3	H23年 10/12	シフト補正の実務 ～本年4月の審査ハンドブック改訂を踏まえて～（電気編）	弁理士 吉田正義 氏	143	弁理士会館3階
4	H23年 12/19	意匠の拒絶理由対応 ～意匠の拒絶理由を発する者と、拒絶理由を受ける者との対話～	弁理士 加藤恒久 氏 弁理士 梅沢 修 氏	205	弁理士会館3階
5	H23年 10/17	裁判所、審査・審判の商標類否判断と弁理士（実務）の類否判断	弁理士 松田治躬 氏	270	弁理士会館3階
6	H23年 10/31	商標の審査（審判）の実務と弁理士の対応	弁理士 本宮照久 氏	228	弁理士会館3階
7	H23年 9/3	著作権実務者養成講座 第1回：著作権法概説	弁理士 岩田 啓 氏	40	弁理士会館3階
8	H24年 1/21	著作権実務者養成講座 第1回：著作権法概説	弁理士 小林恵美子 氏	35	航空会館
9	H23年 9/17	著作権実務者養成講座 第2回：著作物性と支分権	弁理士 遠藤朱砂 氏	39	弁理士会館3階
10	H24年 2/4	著作権実務者養成講座 第2回：著作物性と支分権	弁理士 葦原エミ 氏	33	航空会館
11	H23年 10/1	著作権実務者養成講座 第3回：著作物の利用と権利制限	弁理士 中野圭二 氏	37	弁理士会館3階
12	H24年 2/18	著作権実務者養成講座 第3回：著作物の利用と権利制限	弁理士 関 昌充 氏	36	航空会館
13	H23年 10/15	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約	弁理士 板垣忠文 氏	36	弁理士会館3階
14	H24年 3/3	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約	弁理士 重成幸生 氏	36	航空会館
15	H23年 4/23	著作権実務者養成講座 第5回：著作権訴訟の実務 （平成22年度分 震災のため延期実施）	弁護士 永田玲子 氏	33	弁理士会館3階
16	H23年 10/29	著作権実務者養成講座 第5回：著作権訴訟の実務	弁護士 永田玲子 氏	34	弁理士会館3階
17	H24年 3/17	著作権実務者養成講座 第5回：著作権訴訟の実務	弁護士 永田玲子 氏	33	航空会館
18	H24年 3/6	弁理士のための『知的財産権契約書作成・チェック』の勘所	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏	182	弁理士会館3階
19	H24年 1/18	中国特許権取得のテクニックと現地代理人とのコミュニケーション	弁理士 伊藤貴子 氏 中国弁理士 楊 琦 氏	167	弁理士会館3階
20	H24年 2/27	中国における商標の類否（商品役務の類否含む）	弁理士 岩井智子 氏	226	弁理士会館3階
21	H23年 9/2	中国で戦える知財保護の実務 ～近時の法改正を踏まえ、権利侵害対策を中心に～	弁護士 野村高志 氏	145	弁理士会館3階
22	H23年 11/21	～日本企業はいかに対処したか～ 欧州・米国・アルゼンチンにおける商標異議申立事件	弁理士 高原千鶴子 氏	139	弁理士会館3階

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
23	H24年 2/22	音楽著作権ビジネスの現状と課題 ～音楽ビジネスに将来はあるのか～	安藤和宏 氏 ((株)セプティマ・レイ 代表取締役、早 稲田大学客員上級研究員)	213	弁理士会館3階
24	H23年 10/18	ブランドと独占禁止法 ～商標・ブランドは独占禁止法の下ではどう扱われるのか～	弁護士 雨宮 慶 氏	135	弁理士会館3階
25	H23年 8/29	著作権その他の知的財産権との異同にみる、肖像権・パブリシティ権	弁護士 永田玲子 氏	230	弁理士会館3階
26	H24年 1/23	農林水産分野知的財産戦略活用セミナー	大原純平 氏 (農林水産省食料産業局新事業創出課法令 担当専門官) 弁理士 木戸基文 氏	141	弁理士会館3階
27	H23年 12/1	欧・米・新興国を含む複数国への外国出願の出願実務	弁理士 松井孝夫 氏	166	弁理士会館3階
28	H24年 2/27	大学・研究機関の知的財産の活用とイノベーション創出	弁理士 上條由紀子 氏 (金沢工業大学大学院工学研究科知的創造 システム専攻准教授) 本田圭子 氏 ((株)東京大学TLO 取締役) 山口泰久 氏 (DBJキャピタル(株) 取締役) 進藤秀夫 氏 (経済産業省産業技術環境局大学連携推進 課課長) 里見朋香 氏 (文部科学省 科学技術・学術政策局産業 連携)	49	弁理士会館3階
29	H23年 10/28	ブランド戦略と商標管理	湯野憲太郎 氏 (東急セキュリティ(株) 常勤監査役)	133	弁理士会館3階
30	H24年 3/19	企業のグローバル化と企業内弁理士から知財事務所への提言	弁理士 石塚利博 氏	175	弁理士会館3階
31	H24年 3/21	アジアの知財戦略～弁理士に期待する役割～	澤井智毅 氏 (特許庁国際課長) 森 詩郎 氏 (ジェトロ進出企業支援・知的財産部知的 財産課知的財産権専門家)	169	発明会館ホール
32	H24年 3/12	中小企業支援研修	弁理士 吉村俊一 氏 弁理士 高崎芳敏 氏 弁理士 押久保政彦 氏 弁理士 吉田芳春 氏	82	弁理士会館3階
33	H23年 6/30	関東における知的財産戦略	益子 守 氏 (関東経済産業局特許室室長) 弁理士 高柳昌生 氏 (協和発酵キリン(株) アドバイザー)	139	弁理士会館3階
34	H24年 1/31	著作権関連団体による著作権の保護と利用	安藤かおり 氏 ((一財)ソフトウェア情報センター (SOFTIC) 著作権登録部主任) 弁理士 中川裕幸	102	弁理士会館3階
35	H23年 12/22	東京都の知的財産関連団体の事業説明会	生島 博 氏 ((公財)東京都中小企業振興公社 東京都 知的財産総合センター 所長) 下出亨克 氏 ((公財)東京都中小企業振興公社 東京都 知的財産総合センター 次長)	65	弁理士会館3階
36	H24年 1/24	特許庁からみた手続の留意点 一意匠・商標の出願手続等―	〈第1部〉 甲斐憲一 氏 (出願支援課上席登録官) 〈第2部〉 百瀬五枝 氏 (方式審査課上席主任方式審査専門官) 清水 源 氏 (方式審査課上席主任方式審査専門官) 〈第3部〉 小林一信 氏 (出願支援課登録室上席主任登録専門官)	84	弁理士会館3階
37	H24年 2/6	『知的財産の評価・活用』に関する合同研修会	小林 徹 氏 (三菱総合研究所) 弁理士 橋本虎之助 氏	94	公認会計士ホール

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
38	H24年 1/25	企業の海外展開に伴う知的財産戦略1 (特許編)	弁理士 劉 昕 氏	145	弁理士会館3階
39	H24年 2/20	特許庁における審査実務の現状	弁理士 加藤 浩 氏 (日本大学大学院 (知的財産研究科) 法学部教授)	174	弁理士会館3階
40	H24年 1/16	～企業側からみた知財戦略シリーズ～ 『企業と産総研との連携における知財戦略』	間中耕治 氏 ((独)産業技術総合研究所イノベーション推進本部知的財産部部長)	72	弁理士会館3階
41	H24年 3/14	～企業側から見た知財戦略シリーズ～ 『企業における知的財産部門の活動紹介 (森永製菓編)』	弁理士 櫻田 賢 氏 (森永製菓(株) 人事総務部総務グループ知的財産担当リーダー)	153	弁理士会館3階
42	H23年 12/1	税関における知的財産に関する水際手続き	水谷浩隆 氏 (東京税関・業務部次長) 野中隆史 氏 (東京税関・業務部調査官)	57	崎陽軒本店ビル
43	H23年 12/1	特許事務所とクライアントとの間のトラブル事例及びその回避について	篠田知孝 氏 (東京海上日動火災保険(株) 広域法人部法人第三課主任) 澤本百合 氏 (東京海上日動火災保険(株) 損害サービス部企業賠償・保証信用損害サービス課課長)	47	崎陽軒本店ビル
44	H24年 2/13	国際商標出願 (マドプロ) について	弁理士 藤田雅彦 氏	41	千葉商工会議所
45	H23年 11/11	意匠出願実務の勘所	弁理士 峯 唯夫 氏	33	柏商工会議所
46	H23年 7/22	不正競争防止法第2条第1項第3号で具体的に何が規制されるか	弁護士 酒井直文 氏	34	ラフレさいたま
47	H24年 2/3	記載要件の改定基準～偏光フィルム事件等の判決の影響～	今村玲英子 氏 (特許庁審査基準室室長)	67	埼玉会館
48	H24年 3/9	欧州共同体における商標と意匠の保護 ～知っておきたい基礎知識と実務のポイント～	弁理士 中村知公 氏	60	ラフレさいたま
49	H23年 12/15	企業内弁理士からの提言	弁理士 石塚利博 氏	39	つくば国際会議場
50	H23年 9/9	『先端技術についての「モノづくりをグローバル市場の競争力に結びつける知財マネジメント時代の到来」 —アジアの成長と共に歩む日本企業の方向性を求めて—	小川紘一 氏 (東京大学総括プロジェクト機構、知的資産経営総括寄附講座客員研究員)	27	つくば国際会議場
51	H24年 1/30	技術移転	弁理士 川端兆隆 氏	78	弁理士会館3階
52	H23年 7/2	商標基礎講座 一商標法第3条第1項第6号の拒絶理由を受けた場合の対応について—	弁理士 中村希望 氏	17	ホテル天坊
53	H23年 7/2	著作権基礎講座 一著作権と著作人格権について—	弁理士 高原千鶴子 氏	16	ホテル天坊
54	H23年 10/22	弁理士のための知的財産契約書作成・チェックの勘所	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏	35	高崎ワシントンホテルプラザ
55	H24年 2/4	著作権実務講座 一著作権侵害—	弁理士 中川裕幸 氏	15	ホテル メトロポリタン高崎
56	H23年 11/11	知的財産権侵害事案対応の実務 —知財訴訟の喜びと悲しみと—	弁護士・弁理士 中田祐児 氏	24	宇都宮ポートホテル
57	H23年 10/5	米国・欧州における出願実務について～新しい米国特許法 (例えばポストグラントレビュー：先願主義)～	米国弁護士 MaryAnne Armstrong 氏 米国弁護士 Marc S. Weiner 氏	170	弁理士会館3階

■平成24年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H25年 1/23	裁判実務から見た進歩性判断	弁護士・弁理士 高橋 淳 氏	193	弁理士会館3階
2	H25年 2/12	特許権の存続期間の延長制度入門	弁理士 小林純子 氏	77	弁理士会館3階
3	H25年 3/8	判例から見た拒絶査定不服審判	弁理士 黒田博通 氏	172	発明会館ホール
4	H25年 2/28	意匠の効果的活用法 一部分意匠を中心に—	弁理士 茅野直勝 氏	151	弁理士会館3階

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
5	H24年 8/28	ブランド戦略に絡む商標の実務 —弁理士がブランド戦略に寄与するために—	弁理士 松田雅章 氏	165	弁理士会館3階
6	H24年 11/8	商標の“独占性”に関する実務 —識別力判断における「独占適応性」の傾向と公序良俗判断における「独占不適」の商標—	弁理士 石井茂樹 氏	158	弁理士会館3階
7	H24年 9/8	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 小林恵美子 氏	40	弁理士会館3階
8	H24年 9/22	著作権実務者養成講座 第2回：支分権と著作物の利用	弁理士 葦原エミ 氏	38	弁理士会館3階
9	H24年 10/6	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 関 昌充 氏	34	弁理士会館3階
10	H24年 10/20	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士 重成幸生 氏	34	弁理士会館3階
11	H24年 11/3	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁護士 福井建策 氏	36	弁理士会館3階
12	H25年 1/19	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 齋藤 康 氏	43	TKP新橋 ビジネスセンター
13	H25年 2/2	著作権実務者養成講座 第2回：支分権と著作物の利用	弁理士 高原千鶴子 氏	42	TKP新橋 ビジネスセンター
14	H25年 2/16	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 関 昌充 氏	38	TKP新橋 ビジネスセンター
15	H25年 3/2	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士 重成幸生 氏	40	弁理士会館2階
16	H25年 3/16	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁護士 福井建策 氏	37	弁理士会館2階
17	H24年 12/4	日米欧三極の早期審査とPPH	弁理士 吉田 哲 氏 弁理士 吉田千子 氏 南 宏輔 氏 (特許庁 審査企画室長)	156	弁理士会館3階
18	H25年 3/13	アメリカ・ヨーロッパにおける商標出願等に関連する実務上の留意点	弁理士 藤田雅彦 氏	172	弁理士会館3階
19	H25年 2/26	ASEAN諸国及びロシア、インドの特許制度とその実務	弁理士 黒瀬雅志 氏	119	発明会館ホール
20	H24年 10/19	アジアの商標実務（東南アジアを中心に）	弁理士 豊崎玲子 氏	136	全日通商が関ビル
21	H25年 2/19	新興国を含むグローバル知財戦略：その特徴と注意点	渡部俊也 氏 (東京大学政策ビジョン研究センター 教授)	117	弁理士会館3階
22	H24年 11/21	弁理士のための知的財産契約書作成・チェックの勘所 (H23年特許法改正を踏まえて)	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏	188	弁理士会館3階
23	H24年 11/27	テレビ番組は誰のもの？ ～著作権はテレビ局を救えるか～	千葉晋也 氏 (株)フジテレビジョン 編成制作局 編成情報センター専任局次長)	170	弁理士会館3階
24	H24年 11/20	著作権法とその周辺をめぐる近時の動向	上野達弘 氏 (立教大学法学部 教授)	154	弁理士会館3階
25	H24年 11/28	独占禁止法と特許権について	弁護士 雨宮 慶 氏	145	弁理士会館3階
26	H25年 3/22	農林水産分野知的財産戦略活用セミナー	太田行則 氏 (農林水産省 食料産業局 新事業創出課 ブランド推進班 課長補佐) 弁理士 木戸基文 氏	86	弁理士会館3階
27	H25年 2/13	大学知財～大学を巡る知的財産～	安田耕平 氏 (株)キャンパスクリエイト (電気通信大学TLO) 代表取締役社長) 渡部俊也 氏 (東京大学政策ビジョン研究センター 教授)	136	弁理士会館3階
28	H24年 11/6	弁理士のための会社法・破産法	弁護士 村西大作 氏	182	弁理士会館3階
29	H24年 10/26	平成24年度 弁理士サポートプロジェクト参加候補者研修 (第1回)	弁理士 橋本虎之助 氏 弁理士 平野隆之 氏 弁理士 押久保政彦 氏 弁理士 鈴木康裕 氏	165	弁理士会館3階

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
30	H25年 3/1	平成24年度 弁理士サポートプロジェクト参加候補者研修 (第2回)	弁理士 橋本虎之助 氏 弁理士 押久保政彦 氏 弁理士 鈴木康裕 氏 弁理士 丹羽匡孝 氏	81	弁理士会館3階
31	H24年 9/25	知的財産業務における危機管理と防災対策	弁理士 内田和男 氏	34	弁理士会館3階
32	H24年 6/22	関東における知財戦略	伊藤義浩 氏 (関東経済産業局 地域経済部産業技術課 特許室長) 弁理士 吉田芳春 氏	108	弁理士会館3階
33	H24年 12/20	東京都の知財関連団体の事業説明会	碓井正雄 氏 (東京都立産業技術研究センター技術経営 支援室上席研究員) 安富 潔 氏 (東京商工会議所中小企業部担当部長中小 企業相談センター所長) 九川謙一 氏 (東京商工会議所中小企業部金融対策担当 課長) 生島 博 氏 (東京都知的財産総合センター所長) 平川浩一 氏 (東京都知的財産総合センター次長)	59	弁理士会館3階
34	H25年 2/21	特許庁からみた手続の留意点 -PCT・マドプロの手続等-	石川 勉 氏 (特許庁 国際出願課 上席主任方式審査 専門官) 伊波政昇 氏 (特許庁 国際出願課 上席主任方式審査 専門官) 高橋明子 氏 (特許庁 国際出願課 国際商標出願室 方式審査専門官)	168	発明会館ホール
35	H25年 2/1	「知的財産の評価・活用」に関する合同研修会	弁理士 國光健一 氏 昆 政彦 氏 (住友スリーエム(株) スリーエム ヘル スケア(株) 財務、情報システム及び総務 担当取締役 博士(学術))	368	公認会計士会館 ホール
36	H25年 3/18	地ブランドについて考える。 -地域ブランドに弁理士が関わるために-	弁理士 松田雅章 氏	86	弁理士会館3階
37	H24年 10/22	企業の海外展開に伴う知的財産戦略1 -ASEANの知財概況-	大熊靖夫 氏 (ETROバンコク事務所知的財産部長)	140	全日通電が関ビル
38	H24年 10/31	企業の海外展開に伴う知的財産戦略2 -海外ビジネスの畏~進出企業と支援組織の課題~-	太田光雄 氏 (中小機構国際化支援プロジェクトマネー ジャー)	141	弁理士会館3階
39	H24年 12/26	企業の海外展開に伴う知的財産戦略3	弁理士 加藤 浩 氏 (日本大学大学院法学部知的財産研究科教 授) 岩崎 晋 氏 (特許庁総務部国際課長)	136	弁理士会館3階
40	H25年 1/18	意匠審査の実務	弁理士 梅澤 修 氏	147	発明会館ホール
41	H24年 9/12	企業側からみた知財戦略~株式会社 ユーグレナ編~	出雲 充 氏 (株)ユーグレナ 代表取締役社長)	139	弁理士会館3階
42	H24年 12/12	企業側からみた知財戦略~株式会社 デンソー編~	弁理士 碓氷裕彦 氏	161	弁理士会館3階
43	H24年 10/30	先端技術の研修	内田雅文 氏 (国立大学法人電気通信大学大学院 情報 理工学研究科知能機械工学専攻 准教授) 牧昌次郎 氏 (国立大学法人電気通信大学大学院 情報 理工学研究科 先進理工学専攻 助教)	58	弁理士会館3階
44	H24年 11/12	著作権に関する近時の判例の検討等	弁護士 岡田健太郎 氏	42	横浜弁護士会館
45	H24年 12/3	米国特許実務上の留意点	米国パテントエージェント 兼坂 学 氏	69	崎陽軒本店ビル
46	H24年 12/3	特許審査ハイウェイの有効活用について	杉田 翠 氏 (特許庁 調整課審査企画室審査企画係長)	66	崎陽軒本店ビル

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
47	H25年 1/24	特許情報の戦略的活用方法	鶴見 隆氏 (職業能力開発総合大学校客員教授)	55	崎陽軒本店ビル
48	H24年 12/10	外国意匠制度 (中国編)	弁理士 森 智香子氏	29	千葉商工会議所
49	H24年 10/6	税関での水際取締手続	弁理士 鷺 健志氏	30	山崎製パン 企業年金基金会館
50	H24年 10/6	中小企業支援 一知的財産戦略を含む総合的支援一	弁理士 橋本虎之助氏	29	山崎製パン 企業年金基金会館
51	H25年 3/15	中南米二大国 (ブラジル、メキシコ) : 新興国の知的財産制度を知る	ブラジル弁護士 カラベトヘルベルト氏	47	ホテルプリランテ 武蔵野
52	H24年 9/28	今、なぜ中小企業は知財経営コンサルを求めるのか 一コンサル現場から見たその底流一	弁理士 橋本虎之助氏	39	埼玉会館
53	H24年 12/3	【埼玉】 中小企業のための特許取得支援策 ～支援制度と助成金制度～	弁理士 赤塚正樹氏 弁理士 松本秀治氏 弁理士 有馬百子氏 弁理士 齋藤貴広氏 弁理士 吉田 匠氏 斉藤雅寛氏 ((財) 埼玉県産業振興公社 技術支援部 知財支援グループ主査)	36	ホテルプリランテ 武蔵野
54	H25年 3/5	ベンチャー企業の知的財産関連法務	弁護士・弁理士 高橋雄一郎氏	169	弁理士会館3階
55	H24年 11/30	最新版：特許審判・審決取消訴訟の実務入門 一知らないでは済まされない新特許審判・審決取消訴訟一	弁護士・弁理士 小林幸夫氏	24	ホテル メトロポリタン高崎
56	H24年 7/7	(商標実務講座) 商標法からみた著作権	弁理士 木村純平氏	13	ホテル天坊
57	H25年 2/23	知的財産コンサルティング講座 一中小企業の知財リスクへの対応一	弁理士 橋本虎之助氏	23	高崎アーバンホテル
58	H24年 9/21	知的財産に関する外国出願実務 一米国特許法改正対策一	弁理士 相川俊彦氏	28	宇都宮ポートホテル
59	H24年 10/19	種苗法と商標法を活用した知財戦略 一もし村の農業指導員が弁理士の資格を取得したら一	弁理士 木戸基文氏	16	宇都宮ポートホテル
60	H24年 10/16	米国特許法セミナー (異議申立の手続き等について)	米国弁護士 MaryAnne Armstrong氏 米国弁護士 Marc S. Weiner氏	138	弁理士会館3階
61	H24年 7/27	著作権制度について (特に教育現場における著作権)	山中弘美氏 (文化庁長官官房著作権課著作物流通推進 室長)	13	ベルクラシック甲府

■平成25年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H25年 12/20	企業における知財戦略1 ～カジノ市場を開拓したニュービジネスを支えた知的財産～	少路進雄氏 (日本金銭機械(株) 開発本部知財管理部 部長)	80	発明会館ホール
2	H26年 3/3	企業における知財戦略2 NPE訴訟と新知財戦略 ～日本企業が米国式特許ビジネスで成功するために～	佐々木隆仁氏 (AOSリーガルテック(株) 代表取締役社長)	114	弁理士会館3階
3	H25年 9/2	日本ゼオンにおける知財戦略の位置づけと特徴	荒川公平氏 (日本ゼオン(株) 取締役常務執行役員)	159	弁理士会館3階
4	H25年 11/25	特許庁における商標の審査実務	弁理士 平山啓子氏	233	発明会館ホール
5	H25年 11/11	中小企業の海外進出支援1 アセアン・ビジネスの視点から	茂木裕之氏 ((独) 工業所有権情報・研修館 海外知的 財産プロデューサー)	149	弁理士会館3階
6	H25年 12/18	中小企業の海外進出支援2 タイ・ベトナムにおける知財実務戦略	扇谷高男氏 ((一社) 発明推進協会アジア太平洋工業所 有権センター センター長) 弁理士 吉田芳春氏	93	弁理士会館3階
7	H26年 2/28	特許庁に対する移転登録申請の実務 一登録免許税、権利移転を中心に一	小林一信氏 (特許庁 審査業務部審査業務課登録室上 席主任登録専門官)	165	弁理士会館3階

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
8	H26年 2/3	知的財産関連に関する合同研修会	中野美夏氏 (経済産業省 経済産業政策局知的財産政策室総括補佐) 日本公認会計士東京会・日本弁理士会関東支部 知的財産関連研究プロジェクトチーム担当者	331	公認会計士会館
9	H26年 2/10	弁理士業務に役立つ！ わかりやすくて面白い財務諸表の読み方	前川修満氏 (公認会計士・税理士・日本証券アナリスト協会検定会員)	154	弁理士会館3階
10	H26年 1/20	知的財産業務における危機管理と防災対策	弁理士 内田和男氏	20	弁理士会館2階
11	H26年 2/17	知財相談に関する研修会	八木 誠氏 (特許庁 審査第二部繊維包装機械包装容器審査官) 関東支部相談室運営委員会委員	67	弁理士会館3階
12	H25年 10/9	他社動向と侵害予防のための外国特許調査	弁理士 角田 朗氏	171	弁理士会館3階
13	H25年 11/20	鑑定の実務について (侵害鑑定及び有効性鑑定) —クライアントは弁理士の鑑定に何を望んでいるのでしょうか—	弁理士 永井義久氏	179	弁理士会館3階
14	H26年 1/14	経験が少ない方のための意匠出願の実務 (日本)	弁理士 谷口 登氏	155	弁理士会館3階
15	H25年 9/25	新しいタイプの商標についての入門講座	弁理士 神林恵美子氏	149	全日通震ヶ関ビル 8階
16	H25年 8/31	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 齋藤 康氏	38	弁理士会館2階
17	H26年 1/15	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 山本典弘氏	43	虎の門HILLS店 6階会議室
18	H25年 9/21	著作権実務者養成講座 第2回：支分権と著作物の利用	弁理士 高原千鶴子氏	35	弁理士会館2階
19	H26年 1/29	著作権実務者養成講座 第2回：著作権と著作隣接権、その関係及び利用について	弁理士 高原千鶴子氏	41	虎の門HILLS店 6階会議室
20	H25年 10/5	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 中野圭二氏	32	弁理士会館2階
21	H26年 2/12	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 菅野好章氏	38	虎の門HILLS店 6階会議室
22	H25年 10/19	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士 渡部寛樹氏	34	航空会館 201会議室
23	H26年 2/26	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士 渡部寛樹氏	36	虎の門HILLS店 6階会議室
24	H25年 11/9	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁護士・弁理士 伊藤 真氏	30	弁理士会館2階
25	H26年 3/12	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁護士・弁理士 伊藤 真氏	37	虎の門HILLS店 6階会議室
26	H25年 11/22	中国では如何に強い特許を取得するか？ —実用新案制度と活用を中心に—	弁理士 劉 昕氏	127	全日通震ヶ関ビル 8階
27	H26年 3/4	欧州特許 拒絶理由対応のキーポイントと欧州特許近況	弁理士 竹下敦也氏 欧州特許弁理士 Bertrand LOISEL氏	128	弁理士会館3階
28	H26年 3/6	裁判例から見る進歩性判断	弁護士・弁理士 高橋 淳氏	170	弁理士会館3階
29	H25年 7/23	弁理士のための知的財産契約書作成・チェックの勘所 (H23年特許法改正を踏まえて)	弁護士・弁理士 小林幸夫氏	97	弁理士会館3階
30	H25年 7/30	弁理士のための知的財産契約書作成・チェックの勘所 (H23年特許法改正を踏まえて)	弁護士・弁理士 小林幸夫氏	84	弁理士会館3階
31	H26年 3/14	農林水産分野知的財産戦略活用セミナー	寺本睦巳氏 (農林水産省 新事業創出課種苗審査室次 席審査官) 諸江容一氏 (農林水産省 新事業創出課種苗審査室次 席審査官) 弁理士 木戸基文氏	62	弁理士会館3階
32	H25年 11/27	企業における商標管理について思うこと	西平幹夫氏 (カゴメ(株) 法務課長)	126	航空会館

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
33	H26年 2/12	特許権の保護範囲に関する新たな動向 —均等論・間接侵害に関する近時の裁判例の分析—	田村善之氏 (北海道大学大学院 法学研究科教授)	161	全日通震ヶ関ビル 8階
34	H25年 9/20	iPS細胞誘導技術の特許と再生医療	弁理士 石笠正徳氏	140	灘尾ホール
35	H26年 1/16	営業秘密と冒認発明の対応について	弁護士・弁理士 城山康文氏	143	弁理士会館3階
36	H25年 9/6	弁理士が知っておきたい特許調査テクニック ～先行技術調査のポイントから調査会社の活用法まで～	野崎篤志氏 (ランドンIP合同会社 シニアディレクター (日本事業統括部長))	203	弁理士会館3階 (北海道、宮城県、 石川県、福岡県TV 接続)
37	H26年 2/25	タイの知的財産事情2014 ～日本弁理士にとって知っておきたいタイ基礎知識～	弁理士 井口雅文氏	77	スタンダード会議室 虎ノ門SQUARE店 4階会議室
38	H26年 2/12	「第1回公開フォーラム」	弁理士 橋本虎之助氏 弁理士 岡田希子氏 弁理士 亀山夏樹氏 弁理士 佐藤太亮氏 弁理士 平野隆之氏 弁理士 野田直氏 弁理士 円城寺薫氏	68	弁理士会館3階
39	H26年 2/28	IT時代における知っておきたい著作権法	弁護士・弁理士 高見 憲氏	64	崎陽軒本店ビル
40	H25年 11/5	商標法と不正競争防止法の最新の判例	弁護士・弁理士 池田博毅氏	54	横浜弁理士会館
41	H25年 12/9	各国における早期審査・優先審査	弁理士 木越 力氏 弁理士 香島拓也氏 張 立岩氏 (中科專利商標代理有限公司) 弁理士 鄭 元基氏	75	崎陽軒本店ビル
42	H25年 12/9	審判の実務	原 泰造氏 (特許庁 審判部審判課長補佐)	74	崎陽軒本店ビル
43	H25年 11/5	地理的表示(商標との関係性等)について	弁護士 田中佐知子氏	55	横浜弁理士会館
44	H25年 12/13	2013年知財実務(出願審査対応)	弁理士 小野信夫氏	47	千葉商工会議所
45	H26年 2/7	外国特許出願のために知っておきたい基礎知識と留意点	弁理士 山口和弘氏	77	山崎製パン 企業年金基金会館
46	H26年 2/7	ACP(守秘特権)の基礎	弁理士 永岡重幸氏	73	山崎製パン 企業年金基金会館
47	H25年 9/13	2013年弁理士業務の留意すべき事項	弁理士 古谷史旺氏	30	山崎製パン 企業年金基金会館
48	H25年 12/18	ブランド戦略	奥田飛功氏 (デジタルアーツ(株) ブランドマネジ メント室長)	77	埼玉会館
49	H26年 3/14	拒絶理由対応～特許庁面接ノウハウを中心に～	弁理士 田村誠治氏	95	ラフレさいたま
50	H26年 3/14	バイオイノベーションと知財	弁理士 川端兆隆氏	28	つくば国際会議場 405会議室
51	H25年 7/6	活用できます!? 意匠制度 —特許から意匠への出願変更と制度改正の動向—	弁理士 山本典弘氏	16	ホテル天坊
52	H25年 10/12	知的財産権紛争の最近の傾向とその対策	弁護士・弁理士 小林幸夫氏	28	ホテル メトロポリタン高崎
53	H26年 1/18	中国における意匠と実用新案の実務	中国弁護士・弁理士 権 鮮枝氏	15	高崎ワシントン ホテルプラザ
54	H25年 6/15	企業における知的財産戦略 —イノベーションに資する大学発明と企業発明の活用術—	弁理士 石川 浩氏 山村正明氏 (宇都宮大学客員教授) 弁理士 堀口 浩氏	26	チサンホテル宇都宮
55	H25年 11/16	知的財産訴訟実務—知財高等裁判所の視点から見た知的財産権侵 害訴訟に関する裁判例の紹介及び解説—	荒井章光氏 (知的財産高等裁判所 第4部判事)	19	ホテルサンシャイン 宇都宮
56	H25年 11/29	海外ビジネスにおける知財リスクと対策 ～中国などアジア諸国における商標保護を中心に～	森 詩郎氏 (独)日本貿易振興機構 進出企業支援・ 知的財産部知的財産課知的財産アドバイ ザー)	16	アイメッセ山梨

■平成26年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H27年 2/9	知的財産に関する行政機関及び士業との連携について	真野英人氏 (板橋区産業振興公社 事務局長) 弁護士 曾我裕介氏 (東京パブリック法律事務所)	47	弁理士会館
2	H27年 1/29	起業家支援と新しいビジネス拠点 知的財産を生む現場を知る	福田 稔氏 (新宿区立高田馬場創業支援センター 施設長) 森下ことみ氏 (有限会社そーはっと 代表取締役)	69	弁理士会館
3	H26年 10/16	契約書チェックの『視点』 —知的財産分野の契約書を題材に—	弁護士 竹村 淳氏	150	弁理士会館
4	H27年 3/3	特許庁から見た手続きの留意点 —特許無効審判及び特許異議の申立て—	新井厚男氏 (特許庁審判部特許侵害業務室 上席主任 審判書記官) 内山晴美氏 (特許庁審判部審判課第4担当 上席主任 審判書記官)	134	弁理士会館
5	H26年 11/19	企業における知財戦略3 企業の生き残りに知財が貢	西谷 亨氏 (公益財団法人川崎市産業振興財団 知的 財産コーディネータ)	88	弁理士会館
6	H27年 2/2	知的財産関連に関する合同研修会	会計士 林 總氏 (知的財産関連研究プロジェクトチーム 価値評価グループ) 会計士 前川修満氏 弁理士 川端兆隆氏 (証券化グループ)	74	砂防会館
7	H27年 2/2	知的財産関連に関する合同研修会	会計士 木村直人氏 (知的財産関連研究プロジェクトチーム 海外進出グループ) 会計士・税理士 春田泰徳氏 (M&Aグループ) 弁理士 二宮克之氏	66	砂防会館
8	H26年 10/8	知的財産業務における危機管理と防災対策	弁理士 内田和男氏	23	弁理士会館
9	H27年 2/17	知財相談に関する研修会	〈第1部〉 渡 猛氏 (即興遊戯者) 八田雅也氏 (KAZOO代表) 〈第2部〉 弁理士 高橋洋平氏 弁理士 砂川恵一氏	44	弁理士会館
10	H27年 3/12	数値限定発明 (パラメータ発明) における近時の裁判例の動向、 出願時の留意点について	弁護士・弁理士 高石秀樹氏	140	発明会館ホール
11	H27年 1/29	ソフトウェア関連発明の特許出願実務 (初心者向け)	弁理士 前浜正治氏	118	航空会館 大ホール
12	H26年 11/19	ロシアの意匠制度	弁理士 谷口 登氏	42	航空会館
13	H27年 3/4	商標法32条の「先使用权」認定の要件、特に、周知性の要件に ついて	弁理士 東谷幸浩氏	120	弁理士会館
14	H26年 8/25	企業知財戦略 ～今後の企業が保有すべき特許ポートフォリオを考える～	【パネリスト】 中村嘉秀氏 (アルダージ(株) 社長) 加藤幹之氏 (インテレクトチュアル・ベンチャーズ 代表) 【コーディネーター】 立本博文氏 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科准教授)	152	発明会館ホール
15	H26年 9/13	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 山本典弘氏	35	航空会館
16	H27年 1/21	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 上田侑士氏	32	航空会館
17	H26年 10/4	著作権実務者養成講座 第2回：著作権と著作隣接権、その関係及び利用について	弁理士 羽鳥 亘氏	30	航空会館
18	H27年 1/28	著作権実務者養成講座 第2回：著作権と著作隣接権、その関係及び利用について	弁理士 羽鳥 亘氏	33	航空会館

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
19	H26年 10/18	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 菅野好章 氏	32	航空会館
20	H27年 2/4	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 菅野好章 氏	31	弁理士会館
21	H26年 10/25	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士・弁理士 牧山嘉道 氏	28	航空会館
22	H27年 2/18	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士・弁理士 牧山嘉道 氏	31	航空会館
23	H26年 11/8	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁理士 小倉秀夫 氏	27	航空会館
24	H27年 2/25	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁理士 小倉秀夫 氏	30	航空会館
25	H26年 10/2	外国特許制度入門	弁理士 山口和弘 氏	94	弁理士会館
26	H26年 11/17	米国特許のクレームドラフティング及び審査対応戦略 claim drafting and patent examination strategies	米国特許弁理士 Eric D. Morehouse 氏	113	弁理士会館
27	H26年 12/3	知財訴訟の基本的な考え方 ～弁理士が訴訟において力を発揮するために知っておくべきこと～	弁理士・弁理士 高見 憲 氏	194	弁理士会館
28	H27年 1/19	H23年特許法改正を踏まえた 『知的財産契約書作成・チェック』の勘所	弁理士・弁理士 小林幸夫 氏	79	弁理士会館
29	H27年 2/26	H23年特許法改正を踏まえた 『知的財産契約書作成・チェック』の勘所	弁理士・弁理士 小林幸夫 氏	61	弁理士会館
30	H27年 2/25	農林水産分野における知的財産権 ～地理的表示の保護制度を中心として～	朝日健介 氏 (農林水産省 食料産業局 新事業創出課 国際専門官) 弁理士 木戸基文 氏	69	弁理士会館
31	H27年 2/17	企業知財戦略研修～企業知財部と特許事務所の連携	【パネリスト】 弁理士 木越 力 氏 弁理士 渡辺秀治 氏 【コーディネーター】 弁理士 羽鳥 亘 氏	136	ニッショーホール
32	H26年 9/18	知的財産権トピックス・判例 ～新規事項の追加に関する知財高裁の裁判例の動向 付：近時の知財高裁特別部（大合議）判決の紹介～	弁理士・弁理士 川田 篤 氏	140	弁理士会館
33	H26年 12/8	産業政策から見る特許政策～産業政策局と特許庁の綱引き	宇佐美典也 氏 (株)トリリオン・クリエイション 代表 取締役社長)	51	発明会館ホール
34	H26年 9/16	3Dプリンターの発明経緯と当時の技術評価	弁理士 小玉秀男 氏	173	灘尾ホール
35	H26年 11/27	戦略的な特許調査・分析とパテントマップ	野崎篤志 氏 (ランドンIP合同会社・日本事業統括部長)	133	弁理士会館
36	H27年 3/9	医薬・バイオ分野に関する欧州特許庁（EPO）の最近の権利化 状況	欧州特許弁理士 サイラ ナルゴルワラ (キャピネ・プラスロー特許商標事務所ラ イフサイエンス部門パートナー)	88	発明会館ホール
37	H27年 2/18	第2回 中小企業・ベンチャー支援委員会公開フォーラム	弁理士 岡田希子 氏、野田 直 氏、丸林啓介 氏、 渡邊泰帥 氏、池田清志 氏、亀山夏樹 氏、 望月義時 氏、高橋友和 氏、橋本虎之助 氏、 岡田希子 氏、渡邊泰帥 氏、亀山夏樹 氏、 平野隆之 氏	61	弁理士会館
38	H27年 2/16	中小企業・ベンチャー企業における営業秘密管理	弁理士・弁理士 吉澤 尚 氏	92	弁理士会館
39	H26年 5/22	米国知財関連訴訟及び契約実務	外国法事務弁理士・ニューヨーク州/米国 特許弁理士 萩原弘之 氏	95	TKPガーデンシティ 横浜
40	H26年 5/22	米国特許出願実務上の留意点	米国パテントエージェント 兼坂 学 氏	96	TKPガーデンシティ 横浜
41	H26年 11/14	元裁判所調査官から見た知財裁判について	弁理士 久米川正光 氏 (元知的財産高等裁判所調査官)	65	ヨコハマ プラザホテル

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
42	H26年 12/5	技術移転（交流）と知的財産権 ～技術移転（交流）における弁理士のかかわり合い方	弁理士 川端兆隆 氏 （産総研） 石山 晃 氏 （東北テクノアーチ（東北大学）） 高橋光一 氏 （川崎市知的財産アドバイザー）	29	TKP横浜駅西口 カンファレンス センター
43	H26年 11/28	知財訴訟の前提となる民法、民事訴訟法の知識	弁護士 岡田健太郎 氏	58	（公財）神奈川産業 振興センター
44	H26年 11/28	新たに成立した『地理的表示保護法』について ～地域団体商標との比較を含めて～	弁護士 田中佐知子 氏	45	（公財）神奈川産業 振興センター
45	H26年 10/3	最近の韓国特許の動向	大韓民国弁理士 鄭 斗漢 氏	50	山崎製パン 企業年金基金会館
46	H26年 6/14	知的財産支援に関する弁理士業務における留意点 ～弁理士業務の拡大“本業から無理なく派生的に拡大できる業務について”～	弁理士 飯田昭夫 氏	62	千葉商工会議所
47	H27年 3/13	新・特許異議申立ての制度と実務	弁理士 中 大介 氏	78	船橋グランドホテル
48	H26年 12/12	ハーグ協定と改正意匠法	弁理士 峯 唯夫 氏	66	船橋グランドホテル
49	H26年 9/18	知的財産と公証制度について	青木幹治 氏 （浦和公証センター 公証人（元最高検検 事））	80	ラフレさいたま
50	H26年 12/1	中小企業のための知的財産活用戦略	弁理士 佐原雅史 氏	51	プリランテ武蔵野
51	H27年 2/27	知的財産の価値評価	公認会計士・弁理士 瀧田 証 氏	39	プリランテ武蔵野
52	H26年 9/3	ベンチャー企業の知財戦略	吉田健治 氏 （グリッドマーク（株） 代表取締役）	117	弁理士会館
53	H27年 2/6	著作権からみるキャラクターの活用術	弁理士 前原久美 氏	25	つくば国際会議場
54	H26年 10/25	必見！ 商標権侵害・不正競争防止法違反事件の実務 （入門編）	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏	21	ホテル天坊
55	H26年 7/19	プロダクトデザインコンサルティング入門 ～製品開発のステップと多種多様な開発事例の紹介～	工業デザイナー 手島 彰 氏	35	高崎ワシントン ホテルプラザ
56	H27年 2/14	特許・商標等の金銭的価値評価	弁理士 大津洋夫 氏 弁理士 高原千鶴子 氏	19	高崎ワシントン ホテルプラザ
57	H27年 2/7	知的財産契約概論 ～弁理士と弁理士の提携を念頭に～	弁護士・弁理士 澤田雄二 氏 弁護士・弁理士 高野芳徳 氏	26	ホテルニューイタヤ
58	H26年 6/28	知財訴訟入門 ～カラオケで学ぶ知財戦略	弁護士・弁理士 塚原朋一 氏 （元知的財産高等裁判所長）	41	チサンホテル宇都宮
59	H26年 9/20	知的財産権に関する近年の審決・判決の研究	弁理士 望月義時 氏 弁理士 志々田恵子 氏 弁理士 武居由美子 氏	22	古名屋ホテル

■平成27年度

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
1	H27年 10/27	弁理士等のための知的財産に関する契約書作成・チェックの勘所	弁理士・弁護士 小林幸夫 氏	90	弁理士会館3F
2	H27年 11/4	弁理士等のための知的財産に関する契約書作成・チェックの勘所	弁理士・弁護士 小林幸夫 氏	78	弁理士会館3F
3	H27年 11/10	ブラジル特許制度とその実務的対応	ブラジル特許弁護士 Gabriel Di Blasi 氏	52	弁理士会館3階
4	H27年 11/24	意匠なんでもQ&A大会	弁理士 五味飛鳥 氏 弁理士 松井宏記 氏 モデレータ 弁理士 篠田卓宏 氏	46	弁理士会館3F
5	H27年 7/10	米国特許権利化に関する、日本の実務者が行いやすい誤りの改善策と、非自明性への効果的な反論のコツ	米国特許弁護士 Kevin Kunzendorf 氏	150	弁理士会館3F
6	H27年 8/25	プロダクトバイプロセスクレームについての理論と実務 （平成27年6月5日最高裁判決を題材として）	弁護士 井上裕史 氏	192	弁理士会館3F

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
7	H27年 8/29	著作権実務者養成講座 第1回：著作物性	弁理士 上田侑士 氏	18	スタンダード会議室 新橋フルハウス店 2階
8	H27年 9/5	著作権実務者養成講座 第2回：著作権と著作隣接権、その関係及び利用について	弁理士 尾関真里子 氏	18	スタンダード会議室 新橋フルハウス店 2階
9	H27年 9/12	著作権実務者養成講座 第3回：著作権の権利制限	弁理士 渡辺 毅 氏	18	スタンダード会議室 新橋フルハウス店 2階
10	H27年 9/19	著作権実務者養成講座 第4回：著作権契約の実務	弁理士・弁護士 下田憲雅 氏	16	スタンダード会議室 新橋フルハウス店 2階
11	H27年 9/26	著作権実務者養成講座 第5回：著作権紛争の実務	弁理士・弁護士 中岡起代子 氏	18	スタンダード会議室 新橋フルハウス店 2階
12	H27年 9/8	米国における知財法務の最新動向～現在のアンチパテント環境 における道標 (U.S. IP Legal Trends You Need to Know - How to Navigate The Current Anti-Patent Environment)	米国弁護士 Anthony M. Insogna 氏 米国弁護士 David M. Maiorana 氏 弁護士 高橋美智留 氏 弁理士・弁理士 足立昌聰 氏	127	弁理士会館3F
13	H27年 4/10	ユニバーサル・スタジオ・ジャパンとその知的財産権	北口圭介 氏 (株)ユー・エス・ジェイ 法務部課長	172	発明会館ホール
14	H27年 4/16	低コストに欧州特許を取得するには	弁理士 長谷川寛 氏	212	灘尾ホール
15	H27年 5/11	EP特許出願の明細書作成の注意および異議口頭審理の実際	英国弁理士 Julian Crump 氏 モデレータ 弁理士 永岡重幸 氏	193	発明会館ホール
16	H27年 10/19	中小企業の顧客を有する弁理士が知っておくべきこと	弁理士 橘 祐史 氏 弁理士 野田 直 氏 弁理士 吉岡拓之 氏 弁理士 岩田耕一 氏	131	全日通霞が関ビル
17	H27年 10/21	光ファイバ開発の歴史から導き出された知財戦略の方向	渡辺 稔 氏 (日本大学大学院知的財産研究科教授)	147	弁理士会館3F
18	H27年 11/13	ブランド戦略とは何か? ～ブランドと商標との関係～	田中 洋 氏 (中央大学ビジネススクール教授)	147	弁理士会館3F
19	H27年 11/2	アジア新興国進出中小企業支援のポイント ～法制度・契約書の観点を中心に～	弁護士 岩井久美子 氏	70	弁理士会館
20	H27年 9/2	知的財産業務における危機管理と防災対策	弁理士 内田和男 氏	13	弁理士会館地下1F
21	H27年 12/14	企業において戦略的なグローバル知財管理を実現する方法 ～企業法務と国際税務の立場から～	弁理士 服部謙太郎 氏 弁護士 松本浩一郎 氏	123	弁理士会館3F
22	H27年 12/4	知財人材育成～弁理士に求められる役割～	菅田正夫 氏 (知財コンサルタント&アナリスト)	60	弁理士会館3F
23	H28年 1/13	ソフトウェア関連発明の特許出願 (初心者向け)	弁理士 前浜正治 氏	100	弁理士会館3F
24	H28年 1/13	著作物性	弁理士 上田侑士 氏	38	弁理士会館2F
25	H28年 1/20	著作権と著作隣接権、その関係及び利用について	弁理士 尾関真里子 氏	30	弁理士会館2F
26	H28年 1/27	著作権の権利制限	弁理士 渡辺 毅 氏	28	弁理士会館2F
27	H28年 2/3	著作権契約の実務	弁理士・弁護士 下田憲雅 氏	31	弁理士会館2F
28	H28年 2/10	著作権紛争の実務	弁理士・弁護士 中岡起代子 氏	29	弁理士会館2F
29	H28年 1/27	税関における水際制度の易しい解説	弁理士 妙摩貞茂 氏	101	弁理士会館3F
30	H28年 2/6	弁理士として知っておきたい著作権のイロハ	弁理士 松下 正 氏	153	発明会館ホール
31	H28年 1/22	中小企業診断士から見た知財戦略 ～ビジネスモデル・ジェネレーション～	弁理士・中小企業診断士 木下 忠 氏 (東北大学国際集積エレクトロニクス研究 開発センター戦略企画部門准教授)	30	商工会館 7BC会議室

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
32	H28年 2/1	知的財産関連業務に関する合同研修会 (日本弁理士会関東支部及び日本公認会計士協会神奈川県との 合同研修会)	弁理士 安高史朗 氏 公認会計士 望月史郎 氏 弁理士 松本浩一郎 氏 公認会計士 高橋孝治 氏 弁理士 鈴木康介 氏 公認会計士 木村直人 氏 弁理士 緒方慎浩 氏 公認会計士 春田泰徳 氏	91	「砂防会館別館1階 シェーンバッハサ ボア『淀・信濃』
33	H28年 2/26	登録事例から考える新しい商標タイプの商標の審査について	田村祐一 氏 (特許庁審査業務部商標課商標審査基準室 法制専門官)	282	弁理士会館3F
34	H28年 3/16	判決の読み方	弁理士 宍戸 充 氏	127	弁理士会館3F
35	H28年 3/4	先進国型のメーカーになるために、日本企業にとって必要な知 財マネジメントとは何なのか?	立本博文 氏 (筑波大学) 百瀬 隆 氏 ((株)ダイセル) 中村裕一郎 氏 (上武大学)	79	弁理士会館3F
36	H28年 2/26	初級者向け知財相談に関する研修会	渡 猛 氏 (即興遊戯者) 八田雅也 氏 (KAZOO代表) 弁理士 高橋洋平 氏 弁理士 中野圭二 氏 弁理士 砂川恵一 氏	33	弁理士会館
37	H28年 3/4	弁理士兼医師としてのキャリア ～今までの経験と今後について～	弁理士・医師 越智 豊 氏	74	弁理士会館3F
38	H28年 2/22	ベンチャー企業および大学発理系スタートアップの実際につい てーベンチャー経営のポイントおよびスタートアップが弁理士 に期待することー	牛田雅之 氏 (独立行政法人中小企業基盤整備機構千葉 大塚鼻イノベーションプラザチーフイン キュベーションマネージャー) 片桐大輔 氏 (株)アミンファーマ研究所専務取締役兼 任：国立大学法人千葉大学学術研究推進機 構特任准教授)	107	航空会館 大ホール
39	H28年 3/7	農林水産分野における知的財産権 ～地理的表示の保護制度を中心として～	弁理士 木戸基文 氏 (農林水産省食料産業局知的財産課担当職 員)	70	弁理士会館3F
40	H28年 3/14	契約書チェックの『視点』 ー知的財産分野の契約書を題材にー	弁理士 竹村 淳 氏	148	弁理士会館3F
41	H27年 11/24	特許権の存続期間延長について	弁理士 中道 徹 氏	18	(公財) 神奈川産業 振興センター 多目的ホール
42	H27年 11/24	特定不正競争に関する最近の判例概観	弁理士 大堀健太郎 氏	50	(公財) 神奈川産業 振興センター 多目的ホール
43	H27年 7/16	クライアントからの相談に必要な著作権の知識	弁理士 高原千鶴子 氏	91	川崎商工会議所 会議室3・4
44	H27年 6/30	米国知的財産制度	外国法事務弁護士・米国特許弁護士 萩原弘之 氏	91	TKP横浜駅西口 カンファレンス センター
45	H27年 8/25	アジアにおける技術移転契約の留意点	岡本清秀 氏 (大阪工業大学教授)	99	TKPガーデンシティ 横浜ホールA
46	H28年 2/19	新しいタイプの商標	弁理士 本宮照久 氏	29	千葉県弁理士会館 京葉支部
47	H27年 10/5	特許権、意匠権侵害訴訟における中国の特異性について	服部正明 氏 (独立行政法人日本貿易振興機構知的財産 ・イノベーション部知的財産課知的財産 アドバイザー)	66	ラフレさいたま4階 「樺の間」
48	H27年 11/27	〈企業の知財部若手教育のための〉実践! 著作権セミナー：著作権侵害に巻き込まれないために	弁理士 高原千鶴子 氏	64	ホテルプリランテ 武蔵野2階 「エメラルドC」
49	H27年 9/18	中国における知的財産権の行使について	森 詩郎 氏 (独立行政法人日本貿易振興機構知的財産 ・イノベーション部知的財産課知的財産 アドバイザー)	64	浦安ブライトン ホテル
50	H27年 11/20	企業における知財係争の実態	弁理士 西野卓嗣 氏	75	浦安ブライトン ホテル
51	H27年 11/27	「知財活用用途上型」 ～中小企業に知財マネジメントの意義をどのように伝えるか	弁理士 土生哲也 氏	25	つくば国際会議場 4階 中406会議室

No.	開催日	タイトル	講師	受講者数	会場
52	H28年 1/29	ホンネで言わせて！ 農業分野における知的財産の活用	弁理士 木戸基文 氏	8	つくば国際会議場 4階 中406会議室
53	H27年 6/13	ハーグ協定と改正意匠法	弁理士 峯 唯夫 氏	19	高崎ビューホテル 3階あかぎ
54	H28年 3/5	平成26年改正商標法について（新タイプの商標）	弁理士 藤森裕司 氏	50	ホテル メトロポリタン高崎 6階白鷺の間
55	H27年 10/17	弁理士のための最新版著作権法改正・超入門	弁護士・弁理士 小林幸夫 氏	17	ホテル天坊会議室
56	H27年 11/14	地域ブランドの活用と新しいタイプの商標	弁理士 押久保政彦 氏	8	日光田母沢御用邸 記念公園研修ホール
57	H27年 10/31	事業競争力を高める知的財産の活用	弁理士 丸島儀一 氏	28	ホテルマイステイズ 宇都宮
58	H27年 5/29	弁理士等のための知的財産に関する契約書作成・チェックの勘所	弁理士・弁護士 小林幸夫 氏	34	甲府ホテル談露館

関東支部10年のあゆみ

年度	支部長	支部の主な動き	講師・相談員 派遣件数	関東支部弁理士数 (従たる事務所も含む)	弁理士数 (内 女性数)
平成18年度	波多野 久	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「関東支部定期支部総会」開催 事業計画、予算、委員会、支部細則等を決議 ・関東支部設立記念祝賀会の開催 ・「山梨産学官連携シンポジウム」の共催 ・関東支部だよりの発行 	87	5,568	7,186 (826)
		<ul style="list-style-type: none"> ・東京都と「弁理士マッチング支援システム」に関する協定締結 ・川崎市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」の締結 			
平成19年度	筒井 大和	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン隊の活動として、群馬・茨城・山梨・栃木・埼玉・神奈川において、知財セミナーの開催 ・「中小企業のための知的財産活用セミナー」(茨城) ・「知財駆け込み寺連携事業『セミナー』」の共催 ・「第29回工業技術見本市 テクニカルショウヨコハマ2008」の併催行事として、「知的財産権シンポジウム」をパシフィコ横浜アネックスホールで開催(神奈川) ・関東支部ホームページ開設(平成19年11月20日) 	217	5,971	7,732 (933)
		<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定および覚書の締結 			
平成20年度	川久保新一	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン隊の活動として「第3回山梨産学官連携シンポジウム」の共催 ・「第30回工業技術見本市 テクニカルショウヨコハマ2009」の併催行事として、「知的財産権シンポジウム」をパシフィコ横浜アネックスホールで開催 ・関東支部ホームページに会員専用ページの開設(平成21年2月27日) ・2008弁理士の日記念フェスティバル(科学技術館)で電子紙芝居上演 	211	6,064	7,789 (949)
		<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」および覚書の再締結 			
平成21年度	久保 司	<ul style="list-style-type: none"> ・弁理士制度110周年記念イベント「弁理士制度110周年記念フェスタin横浜開港150周年」の開催 ・「ハローワーク求職者のための起業支援セミナー」の開催 ・東京23区の自治体職員対象「著作権セミナー」の開催 ・「著作権実務者養成講座」全5回の開講 ・関東支部ホームページに各都県専用ページの開設 	172	6,326	8,148 (1,012)
		<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の締結 ・東京都と「復興まちづくりの支援に関する協定」の締結 			
平成22年度	吉田 芳春	<ul style="list-style-type: none"> ・弁理士の日記念イベント「弁理士の日記念フェスタ 知ろう!ふれよう!知財と弁理士with千葉国体」の開催 ・「起業支援セミナーin茨城」3会場で開催 ・地域知財活動として「知財支援フォーラムinたまー知財で多摩地域を元気にする!」の開催 ・「千葉のものづくり製品・技術展示会」併催セミナー「キャラクターに関するセミナー」の開催 ・常設特許相談室に月1回「著作権相談室」を開設 ・多摩地域での「無料知的財産相談会」毎月1回開設 	155	6,817	8,684 (1,107)
		<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の再締結 ・栃木県と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の再締結 			
平成23年度	吉田 芳春	<ul style="list-style-type: none"> ・「テクノトランスファーinかわさき2011」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催 ・本会広報センターとの共催で、記者向けの「著作権に関する勉強会」の開催開始 ・中小企業支援委員会、防災委員会の立ち上げ ※群馬県にて予定されていた弁理士の記念イベントは、東日本大震災の影響により中止した。 	178	7,261	9,145 (1,201)
		<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく覚書の再締結 			

年度	支部長	支部の主な動き	講師・相談員 派遣件数	関東支部弁理士数 (従たる事務所も含む)	弁理士数 (内 女性数)
平成24年度	狩野 彰	<ul style="list-style-type: none"> ・「テクノトランスファーinかわさき2012」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催 ・「知財・起業セミナー」の開催 ・「館山セミナー」の開催 ・東京都中小企業診断士協会と合同ワークショップの開催 ・千葉県内の土業団体交流会の開催 	151	7,618	9,644 (1,300)
		<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく覚書の再締結 ・「埼玉友好土業協議会」への加入 ・日本公認会計士協会東京会と「知的財産関連分野での協力関係に関する合意書」の締結 			
平成25年度	羽鳥 亘	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中小企業診断士協会と合同ワークショップの開催 ・新相談員に対するOJT研修の開始 ・「知財フェスタ スポーツ関連特許と東京の地域ブランド」の開催 ・「知的財産セミナー2013」の開催（9回） ・「第1回千葉休日パテントセミナー」の開催 	216	8,059	10,171 (1,428)
		<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」及び協定に基づく覚書の再締結 ・日本公認会計士協会東京会、日本公認会計士協会神奈川県と「知的財産関連分野での協力関係に関する合意書」を締結 			
平成26年度	羽鳥 亘	<ul style="list-style-type: none"> ・「テクノトランスファーinかわさき2014」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催 ・「知的財産セミナー2014」の開催（23回） 	187	8,498	10,655 (1,530)
		<ul style="list-style-type: none"> ・本会が締結した「知的財産を活用した企業経営による産業振興のための協力に関する協定」に基づき、東京都・埼玉県・栃木県において各都県の中小企業診断士協会と「覚書」を締結 ・（公財）台東区産業振興事業団、（一社）東京都中小企業診断士協会城北支部、東京商工会議所台東支部及び（株）日本政策金融公庫上野支店と「業務連携に関する包括協定書」を締結 ・（公財）千葉県産業振興センターと「中小企業知財活用支援に関する協定書」を締結 			
平成27年度	久保 司	<ul style="list-style-type: none"> ・「テクノトランスファーinかわさき2015」併催行事「中小企業のための知的財産セミナー」の開催 ・「知的財産セミナー2015」の開催（24回） ・関東キャラバンの立ち上げ ・シンポジウム「第9回 専門家と共に考える災害への備え 減災編 ～首都直下地震の被害を最小限に抑える13本の矢～」を災害復興まちづくり支援機構（当支部が幹事団体）が主催 	211	8,661	10,871 (1,596)
		<ul style="list-style-type: none"> ・本会が締結した「知的財産を活用した企業経営による産業振興のための協力に関する協定」に基づき、茨城県、群馬県、千葉県、神奈川県、山梨県において各都県の協会と「覚書」を締結 ・横浜市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」及び覚書の再締結 ・（公財）台東区産業振興事業団と締結した「業務連携に関する包括協定書」に基づく「業務連携及び協働に関する覚書」の締結 ・（株）日本政策金融公庫 国民生活事業本部東京地区との、業務連携・協力に関する覚書締結 			

編集後記

日本弁理士会関東支部設立10周年記念式典及び祝賀会の開催にご尽力いただいた関係者の皆様、また、原稿を執筆いただいた先生方に、実行委員会一同心より御礼申し上げます。

2015年5月の顔合せ以来、支部設立10周年記念事業を成功させるべく、委員全員一丸となって奮闘して参りました。山あり谷ありの1年半を通して、心から感じた一言をここに掲載いたします。

末筆ながら、皆様の益々のご繁栄を心よりお祈り申し上げます。

支部設立10周年記念事業実行委員会一同

【一永(担当役員)】

この10周年記念誌では、歴代支部長座談会を担当させていただきましたが、関東支部設立当時の秘話などから当時の雰囲気の一部でも感じていただければ幸いです。

【高原 千鶴子】

知財教育支援委員会による「コンテンツの出演」及び「はっぴよんの介添え」という役割を担当させて頂きましたが、私自身にとっても、楽しく有意義な記念事業となりました。

【折居 章】

本記念誌を作成して先輩弁理士の御苦労や活動を知りましたが、私達の活動も、この記念誌の表紙デザインの様に未来へ連綿として受け継がれていくと思いました。

【三田 康成】

記念誌作成に携わることができました。なかなかのボリュームですが、どの内容も大変興味深く勉強になりました。皆様におかれましても暇を見つけて少しずつでもお目通しいただければ幸いです。

【すぎすぎ】

色々大変な事もありましたが10年に一度しかない関東支部の大切な行事に携われた事を嬉しく思います。次の20周年も盛大にお祝いできるよう関東支部を盛り上げましょう!!

【羽鳥 亘(委員長)】

昨年度の式典準備、本年度の記念誌準備と、慌ただしい日々でしたが、どうか大役を務め上げる事が出来ました。委員の皆さんの熱意と努力に感謝します。

【T. S.】

1つの事業を行うには多くの人の力が必要なのですね。皆さんに感謝です。この記念事業は、私自身にとっても大変良い記念となりました。

【関 昌充】

仕事のスケジュールが詰まっていたり、委員会の日程を間違えたりと、編集には殆ど参加できていませんが、10周年記念誌発行おめでとうございます。

【堀内 正優】

山梨委員会の代表として参加しました。都県委員会の活動は初めてでしたが、10周年記念事業を通じて他の都県委員の方々と交流することもできて、大変有意義でした。

【山】

編集作業に当たっている現在、支部名称の変更につき検討されています。「関東支部」の名義で出る記念誌は、本誌が「最初で最後」になるかも知れません。

【kakko iwata】

当日の司会を担当させて頂きました！事務局、実行委員共に少ない人数でしたが、大きな祝賀イベントを華やかに盛大に開催することができ、団結力と実行力に感動しました！

【M. A.】

関東支部の10年が凝縮された記念誌の完成に微力ながら関わることができ、とてもうれしく思います。関係者の皆さま、たいへんお世話になり、ありがとうございました。

【K. M.】

「はっぴよんの介添え」という楽しい役割を任せていただいたことに大変感謝しています。実行委員としての苦勞、その後の達成感、本当に貴重な体験でした。

【Y. I.】

準備委員会を経て、平成27年5月11日に10周年記念実行委員会が発足、以来、平成28年度の記念誌編集委員会まで長い道のりでした。表紙の選定を終えて刷り上がってくるのが待ち遠しい。

【N. N.】

人生で一度、着ぐるみに入りたいという安易な気持ちで「はっぴよん」を着ることになりました。とても楽しかったです。支えて頂いた皆さん、ありがとうございました。

【上村 陽一郎】

10周年記念イベントが成功裏に終わり、10周年記念誌も無事に完成し、今は安堵の気持ちでいっぱいです。今後も15周年、20周年に向けて、関東支部を微力ながらサポートしたいです。

【上吉原 宏】

栃木委員長として、10年史の作成に携わることができ、歴代委員長が取り組んだそれぞれの思いを引き継ぎ、今後も栃木の知財活動に取り組んでいきたいと思ひます。

【堤 裕一朗】

10周年記念事業に関わらせて頂き、本当にありがとうございます。心の底からありがたいと思える、これ以上の幸せはありません。

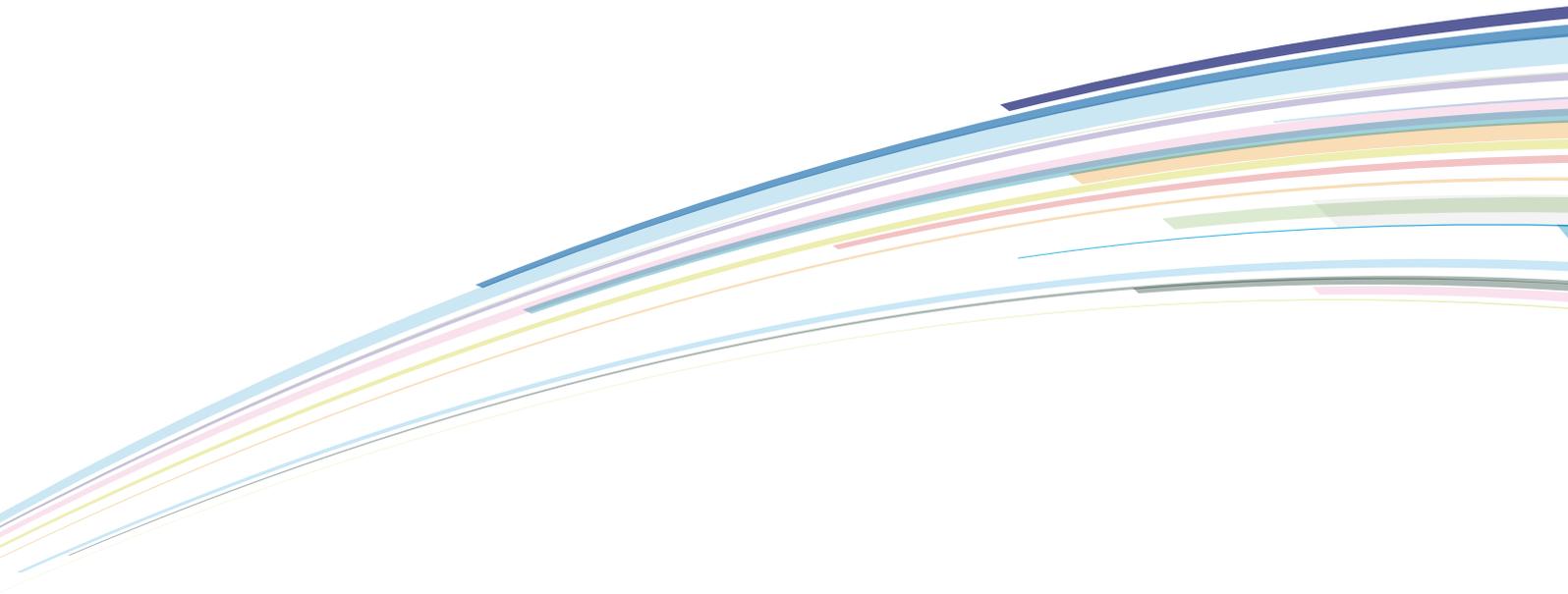


関東支部設立10周年記念事業実行委員会

担当役員	鈴木 一 永
委員長	羽 鳥 亘
副委員長	山 田 武 史
〃	折 居 章
〃	岩 田 克 子
〃	有 馬 百 子
〃	前 原 久 美
〃	堤 裕 一 朗
委 員	高 原 千 鶴 子
〃	佐 伯 とも子
〃	関 昌 充
〃	三 田 康 成
〃	堀 内 正 優
〃	杉 岡 真 紀
〃	中 村 希 望
〃	上 村 陽 一 郎
〃	上 吉 原 宏
〃	市 野 要 助

設立10周年記念誌

発 行	平成28年8月31日
編集・発行	日本弁理士会関東支部 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-4-2 TEL 03-3519-2751 FAX 03-3581-7420 E-mail info-kanto@jpaa.or.jp URL http://www.jpaa-kanto.jp
印 刷	大東印刷工業株式会社



Japan Patent Attorneys Association
JPAA 日本弁理士会関東支部

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-4-2

